

日本の統計

2026



総務省統計局

日本の統計

2026

総務省統計局

まえがき

本書は、我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめたもので、昭和 31 年に創刊し、39 年からは毎年刊行しているものです。

分野構成、収録内容等については、社会経済の変化に対応して改訂を重ね、各方面の利用に応じてきたところです。本書の内容は、総務省統計局のホームページでも掲載していますので、併せて御活用ください。

今後も一層の改善を重ねてまいりますので、皆様からの御意見、御要望をお寄せいただければ幸いです。

なお、統計局では、我が国の統計データを幅広く網羅した「日本統計年鑑」や世界各国の統計データをコンパクトに取りまとめた「世界の統計」なども刊行していますので、どうぞ御活用ください。

令和 8 年（2026 年） 2 月

総務省統計局長

永 島 勝 利

利用上の注意

1. 統計表について

表番号

統計表の表番号は、各章ごとの通し番号とし「章番号－統計表番号」となっています。

年次

注記のない限り、年次は暦年、年度は会計年度を示しています。

説明・注釈

統計表に関する説明及び注釈については、数字又はアルファベットを付して脚注に示しています。

2. データの表記について

数値

原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

統計表の記号

0	} 表章単位に満たないもの
0.0	
0.00	
—	皆無又は定義上該当数値がないもの
...	数値が得られないもの
x	数値が秘匿されているもの
#	主要な項目を「内数」で掲げたことを示す。
P	速報値又は暫定値であることを示す。

3. 国及び地域について

国名

「国・地域」(外務省ホームページ)に準拠しつつ、誤解の生じない限り簡略なものを用いています。

中国の数値

原則として、香港(1997年7月中国に返還)、マカオ(1999年12月中国に返還)及び台湾を含みません。

4. その他

データの入手時期

本書は、原則として、令和7年(2025年)11月30日までに入手した原資料により編集しています。

なお、掲載情報の詳細については、「資料作成機関一覧」を参考に資料元に御確認ください。

本書の引用（転載）について

本書の内容を著作物に引用（転載）する場合には、必ず本書の書名を下記のように明記してください。

出典 総務省統計局「日本の統計 2026」

正誤情報について

刊行後に誤りが判明した場合は、統計局ホームページに正誤表を掲載します。

本書の統計局ホームページ掲載

「日本の統計」：<https://www.stat.go.jp/data/nihon/index1.html>

本書に関する問合せ先

総務省統計局統計情報利用推進課統計編集第一係
電話 03-5273-1136

統計表の主要変更点一覧

2026年版における主な変更点は、次のとおりです。

新規に掲載した統計表

- 9-4 鉄鋼製品の生産と在庫量
- 9-7 金属製品の生産量と生産額
- 9-11 医薬品生産額
- 10-1 建設投資額（名目値）
- 13-5 新車車種別登録台数
- 15-2 サービス産業の事業活動の産業別年平均売上高
- 19-17 企業規模・産業別年間休日総数と年次有給休暇の取得状況
- 27-2 地方公務員数
- 27-3 都道府県別地方公務員数

削除した統計表（前年版の表番号）：削除理由

- 9-7 鉄鋼製品の需給：9-4表「鉄鋼製品の生産と在庫量」を追加したため、表を廃止
- 27-2 地方公務員数：原資料変更
- 27-3 都道府県別地方公務員数：原資料変更

目次

利用上の注意	i	38 部門別社会保障給付費	(9)
統計表の主要変更点一覧	iii	39 主要死因別死亡者数	(9)
グラフでみる日本の統計		40 幼稚園・保育所の在園者数と 利用児童（在所児）数	(9)
1 国土利用の割合	(2)	41 日本の大学に在籍する外国人学生数	(9)
2 経済成長率	(2)	42 児童・生徒1人当たり学習費（公立）	(9)
3 我が国の人口ピラミッド	(2)	43 媒体別広告費の推移	(10)
4 総人口の推移	(3)	44 国家公務員数	(10)
5 マネーストック（平均残高）の増減率	(3)	45 地方公務員数	(10)
6 一般会計、特別会計歳出予算額	(3)	46 刑法犯検挙人員の 年齢階級別構成比	(10)
7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比	(3)	47 特別法犯の検挙人員の割合 （交通関係法令を除く）	(10)
8 国民所得に対する租税負担率	(3)	48 道路交通事案件数・死者数	(10)
9 財政投融资計画	(4)	統計表	
10 相手国（地域）別輸出入額	(4)	† 今回新しく収録した統計表	
11 国際収支	(4)	I部 地理・人口	
12 海外経済協力（二国間政府開発援助）	(4)	第1章 国土・気象	
13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比	(5)	1-1 都道府県別面積	2
14 経営組織別民営事業所数と従業者数の構成比	(5)	1-2 都道府県別島の数	2
15 基幹的農業従事者	(5)	1-3 主な島	3
16 水稻の作付面積と収穫量	(5)	1-4 地目別面積	3
17 食料自給率	(5)	1-5 主な湖	3
18 製造業の産業中分類別構成比	(5)	1-6 主な山	4
19 鉱工業生産・出荷・在庫指数	(5)	1-7 主な水系	4
20 製造工業稼働率指数	(6)	1-8 気象官署別気温	5
21 公共機関からの受注工事請負契約額の割合	(6)	1-9 気象官署別気温（平年値）	6
22 着工新設住宅戸数	(6)	1-10 気象官署別降水量（平年値）	7
23 一次エネルギー国内供給量	(6)	第2章 人口・世帯	
24 世帯における情報通信機器の保有率	(6)	2-1 人口の推移と将来人口	8
25 自動車貨物の品目別輸送量割合	(6)	2-2 都道府県別人口と人口増減率	10
26 商業販売額指数	(7)	2-3 都市別人口	11
27 第3次産業活動指数	(7)	2-4 年齢、男女別人口	16
28 金利	(7)	2-5 男女、年齢階級別人口	17
29 ごみの資源化量とリサイクル率	(7)	2-6 都道府県、年齢3区分別人口	18
30 完全失業率と有効求人倍率	(7)		
31 労働力人口の推移	(7)		
32 国内企業物価指数	(8)		
33 消費者物価指数	(8)		
34 圏域別地価変動率（全用途平均）	(8)		
35 住宅の所有の関係別住宅数	(8)		
36 消費構造（二人以上の世帯）	(8)		
37 貯蓄と負債の現在高（二人以上の世帯）	(8)		

2-7 年齢階級、配偶関係、 男女別 15 歳以上人口	19
2-8 国籍別在留外国人数	20
2-9 海外在留邦人数	21
2-10 都市別海外在留邦人数	22
2-11 家族類型別一般世帯数	23
2-12 都道府県、世帯人員別一般世帯数と 世帯の種類別世帯人員	24
2-13 出生・死亡数と婚姻・離婚件数	25
2-14 都道府県別出生・死亡数と 婚姻・離婚件数	26
2-15 女性の年齢階級別出生数と出生率	27
2-16 標準化人口動態率と 女性の人口再生産率	27
2-17 年齢、男女別死亡数と死亡率	28
2-18 日本人の平均余命	29
2-19 日本人の平均寿命	29
2-20 都道府県別人口移動数	30
2-21 都道府県別昼間人口と従業・ 通学地別自宅外就業・通学者数	31
2-22 国籍別出入国者数	32

II 部 マクロ経済活動

第 3 章 国民経済計算

3-1 国内総生産（支出側）	33
3-2 国内家計最終消費支出の内訳	34
3-3 国内総生産勘定 （フロー編統合勘定）	35
3-4 国民可処分所得と使用勘定 （フロー編統合勘定）	35
3-5 資本勘定と金融勘定 （フロー編統合勘定）	36
3-6 海外勘定（フロー編統合勘定）	36
3-7 国民所得の分配（要素費用表示）	37
3-8 経済活動別国内総生産（名目）	37
3-9 経済活動別国内総生産・ 要素所得（名目）	38
3-10 期末貸借対照表勘定 （ストック編統合勘定）	39
3-11 資本勘定と金融勘定 （ストック編統合勘定）	39
3-12 調整勘定（ストック編統合勘定）	40
3-13 国民資産・負債残高	41

3-14 経済活動別固定資本ストック （実質）（連鎖方式）	42
3-15 県民経済計算	43
3-16 産業連関表	44

第 4 章 通貨・資金循環

4-1 マネタリーベースと 日本銀行の取引	48
4-2 マネーストック（平均残高）	48
4-3 マネタリーサーベイ	49
4-4 通貨流通高	49
4-5 資金循環勘定	50

第 5 章 財政

5-1 国と地方との純計	51
5-2 一般会計、特別会計、政府関係機関と 地方財政計画純計	51
5-3 一般会計歳出等	52
5-4 一般会計主要科目別歳入額	53
5-5 一般会計目的別歳出額	53
5-6 一般会計主要経費別歳出額	54
5-7 特別会計歳入歳出額	55
5-8 国民所得に対する租税負担率と 1 人当たり租税負担額	56
5-9 税目別国税額	57
5-10 政府債務現在高	58
5-11 財政投融资	58
5-12 財政資金対民間収支	59
5-13 地方普通会計団体別 歳入歳出決算額	59
5-14 都道府県別地方普通会計 歳入歳出決算額	60
5-15 都道府県別地方交付税交付額	62
5-16 税目別地方税収入額	63

第 6 章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 主要国、主要品別 我が国の輸出額	64
6-2 主要国、主要品別 我が国の輸入額	65
6-3 主要商品・商品特殊分類別輸出額	66
6-4 主要商品・商品特殊分類別輸入額	66
6-5 貿易価格指数と貿易数量指数	67

6- 6 対外・対内直接投資実績	68
6- 7 国際収支状況	69
6- 8 外国為替相場	69
6- 9 外貨準備高	70
6-10 経済協力状況（支出純額ベース）	70
6-11 国別我が国の二国間政府開発援助 （支出純額ベース）	71

Ⅲ部 企業・事業所

第7章 企業活動

7- 1 産業別企業等数と売上（収入）金額	72
7- 2 産業別民営事業所数と従業者数	73
7- 3 産業、経営組織別民営事業所数と 従業者数	72
7- 4 産業、従業者規模別民営事業所数と 従業者数	74
7- 5 産業、存続・新設・廃業別 民営事業所数と従業者数	76
7- 6 都道府県、産業分類別 事業所数と売上（収入）金額	77
7- 7 法人企業の投資動向	81
7- 8 法人企業の経営状況	82
7- 9 個人企業の営業状況 （1企業当たり）	84

第8章 農林水産業

8- 1 農業地域、組織形態別農業経営体数	85
8- 2 年齢階級別基幹的農業従事者数 （個人経営体）	85
8- 3 都道府県別総農家数	86
8- 4 都道府県別耕地面積と 耕地の拡張・かい廃面積	87
8- 5 都道府県別農作物作付延べ面積	88
8- 6 農作物の作付面積と収穫量	89
8- 7 生乳、鶏卵と枝肉の生産量	90
8- 8 農業総産出額	90
8- 9 組織形態、保有山林面積規模別 林業経営体数	91
8-10 所有形態、樹林種別森林資源	91
8-11 保安林面積	91
8-12 都道府県、所有形態別 現況森林面積	92
8-13 素材と特用林産物の生産量	93

8-14 木材需給	93
8-15 経営組織・経営体階層別 海面漁業経営体数	94
8-16 海面漁業就業者数	94
8-17 都道府県、経営組織別 海面漁業経営体数	95
8-18 漁業部門別生産量と産出額	96
8-19 海面漁業主要魚種別漁獲量	96
8-20 海面養殖業の収穫量	97
8-21 内水面漁業と養殖業の生産量	97
8-22 水産加工品の生産量	98
8-23 食料需給	99
8-24 食料自給率	100

第9章 鉱工業

9- 1 鉱業、採石業、砂利採取業の 産業小分類別事業所数、従業者数、 売上（収入）金額、生産金額と 給与総額	101
9- 2 鉱物、原油、天然ガスの生産・出荷と 在庫量	102
9- 3 製造業の産業中分類別事業所数、 従業者数、製造品出荷額等と 付加価値額	103
†9- 4 鉄鋼製品の生産と在庫量	104
9- 5 非鉄金属製品の生産と在庫量	105
9- 6 機械受注実績	105
†9- 7 金属製品の生産量と生産額	106
9- 8 各種機械の生産量と生産額	107
9- 9 各種製品の生産量と販売額	109
9-10 パルプ・紙の生産量等	110
†9-11 医薬品生産額	110
9-12 繊維製品、その他の製品の 生産と在庫量	111
9-13 食料品生産量	112
9-14 鉱工業生産指数	113
9-15 鉱工業生産者出荷指数	114
9-16 鉱工業生産者製品在庫指数	115
9-17 製造工業生産能力指数と 稼働率指数	116

第10章 建設業

†10- 1 建設投資額（名目値）	117
10- 2 発注者別建設工事受注高	117

10- 3	工事の種類別建設工事受注高	117
10- 4	発注機関別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	118
10- 5	目的別工事分類別公共機関からの 受注工事件数と請負契約額	119
10- 6	業種別完成工事高	120
10- 7	建築主・構造別着工建築物	121
10- 8	用途別着工建築物床面積	121
10- 9	利用関係・資金・建築主別 着工新設住宅	122
10-10	滅失建築物	123

第11章 エネルギー・水

11- 1	総合エネルギー需給バランス	124
11- 2	一次エネルギー国内供給	126
11- 3	原油需給	126
11- 4	地域、国別原油輸入量	127
11- 5	発電所数と最大出力	127
11- 6	発電電力量	128
11- 7	電灯・電力需要	128
11- 8	需要電力量	128
11- 9	都市ガス事業需要家数と ガス販売量	129
11-10	上水道、簡易水道と専用水道の 現況	129
11-11	製造業の産業中分類別工業用水量	130
11-12	用途、地域別農業用水量	131

第12章 情報通信

12- 1	情報通信業の従業者数、売上高、 営業利益と経常利益	132
12- 2	情報通信業の産業別民営事業所数、 従業者数と売上金額	132
12- 3	電子商取引の市場規模	133
12- 4	ケーブルテレビの現状	134
12- 5	情報通信サービスの 加入・契約数	134
12- 6	世帯における情報通信機器の保有率	134
12- 7	年齢階級別インターネットの 利用率	135
12- 8	公立学校における ICT環境の整備状況	136
12- 9	用途、局種別無線局数	137

第13章 運輸・観光

13- 1	道路現況	138
13- 2	国内輸送量の推移	138
13- 3	自動車貨物の主要品目別輸送量	139
13- 4	保有自動車数	140
†13- 5	新車車種別登録台数	140
13- 6	鉄道輸送量	141
13- 7	船種別船腹量	142
13- 8	内航船舶の貨物輸送量	142
13- 9	内航船舶の主要品目別輸送量	143
13-10	航空輸送量	143
13-11	国籍別訪日外客数	144
13-12	主要旅行業者の旅行取扱状況	145
13-13	延べ宿泊者数と客室稼働率	145
13-14	居住地、旅行の種類別旅行平均回数と 旅行単価	146

第14章 卸売業・小売業

14- 1	卸売業・小売業の事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	147
14- 2	卸売業・小売業の産業別事業所数、 従業者数と年間商品販売額	147
14- 3	小売業の売場面積	148
14- 4	小売業の産業、商品販売形態別 年間商品販売額	148
14- 5	セルフサービス方式採用事業所の 事業所数、従業者数、 年間商品販売額と売場面積	149
14- 6	都道府県別卸売業、小売業別の 事業所数と年間商品販売額	150
14- 7	卸売業・小売業の業種別販売額	151

第15章 サービス産業

15- 1	サービス産業の産業、従業上の地位別 年平均事業従事者数	152
†15- 2	サービス産業の事業活動の産業別 年平均売上高	153
15- 3	郵便施設と郵便物数	154
15- 4	第3次産業活動指数	155

第16章 金融・保険

16- 1	日本銀行勘定	156
-------	--------	-----

16- 2 国内銀行の資産・負債等 (銀行勘定)	156
16- 3 国内銀行の資産・負債 (信託勘定)	156
16- 4 かんぽ生命保険の主要資産	157
16- 5 主要金融機関の店舗数	157
16- 6 預金者別預金(末残)	158
16- 7 貸出先別貸出金(主要業種別)	158
16- 8 個人向け貸出金	159
16- 9 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金	159
16-10 財政融資資金	160
16-11 貸出金利等	160
16-12 預貯金金利	161
16-13 電子交換所における 手形交換高等	162
16-14 国債の発行・償還額と現在額	162
16-15 公社債の発行・償還額と 現存額(国内起債分)	163
16-16 証券投資信託の設定額と 純資産総額	163
16-17 東京証券取引所の 上場株式取引状況	164
16-18 東証業種別株価指数と 日経平均株価	164
16-19 生命保険会社、損害保険会社 事業成績	165

第17章 環境

17- 1 国内温室効果ガス排出量	166
17- 2 国内二酸化炭素の部門別排出量	166
17- 3 産業廃棄物の処理状況	167
17- 4 一般廃棄物(ごみ)処理状況	167
17- 5 一般廃棄物(し尿)処理状況	167
17- 6 容器包装リサイクル法に基づく 分別収集等の実績	168
17- 7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と 年平均濃度	169
17- 8 下水道の状況	170
17- 9 公共用水域における水質の 環境基準達成率	170
17-10 公害苦情件数	171

第18章 科学技術

18- 1 研究主体別研究活動の状況	172
--------------------------	-----

18- 2 科学技術研究活動の状況	173
18- 3 特許行政(出願、登録と 現存権利件数)	173

IV部 労働・物価・住宅・家計

第19章 労働・賃金

19- 1 就業状態別15歳以上人口	174
19- 2 年齢階級、就業状態別労働力人口	175
19- 3 男女、産業別就業者数	178
19- 4 職業別就業者数	179
19- 5 産業、従業上の地位、 男女別就業者数	179
19- 6 産業別常用雇用指数	180
19- 7 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額	181
19- 8 産業別賃金指数	183
19- 9 産業、男女別常用労働者数・年齢・ 勤続年数ときまって支給する 現金給与額	183
19-10 企業規模・産業、男女、学歴別 常用労働者のきまって支給する 現金給与額	184
19-11 産業、企業規模別 女性短時間労働者数、年齢と 1時間当たり所定内給与額	185
19-12 男女、職種別常用労働者数と 年齢・勤続年数・実労働時間数・ きまって支給する現金給与額	186
19-13 職種別従業員数、平均年齢と 給与月額	188
19-14 産業別常用労働者1人平均 月間総実労働時間数	189
19-15 企業規模・産業、1日の所定労働 時間別企業数の割合	189
19-16 企業規模・産業、週休制の形態別 企業数と適用労働者数の割合	190
†19-17 企業規模・産業別年間休日総数と 年次有給休暇の取得状況	191
19-18 企業規模・産業、定年年齢階級別 企業数の割合	192
19-19 一般職業紹介状況	193
19-20 新規学校卒業者の職業紹介状況	193
19-21 鉱工業・業種別労働生産性指数	194
19-22 産業別労働組合数と組合員数	195

19-23 労働争議	196
------------	-----

第20章 物価・地価

20- 1 国内企業物価指数	197
20- 2 輸出物価指数	197
20- 3 輸入物価指数	198
20- 4 企業向けサービス価格指数	198
20- 5 消費者物価指数 (CPI) (全国)	199
20- 6 10大費目別	
消費者物価地域差指数	200
20- 7 農作物価指数	201
20- 8 圏域、用途別地価変動率	201
20- 9 都道府県、用途別宅地の平均価格 (1㎡当たり)	202
20-10 都道府県別住宅地・商業地の 地価変動率	203

第21章 住宅・土地

21- 1 住宅数、世帯数、世帯人員と 住宅の規模	204
21- 2 居住世帯の有無別住宅数と 空き家率	204
21- 3 住宅の種類・建て方別住宅数	204
21- 4 住宅の構造・建築の時期別住宅数	205
21- 5 住宅の所有の関係別住宅数と 持ち家住宅率	205
21- 6 住宅の所有の関係、建て方別 専用住宅数と1住宅当たり 延べ面積	206
21- 7 住宅の所有の関係・建て方、 設備状況別住宅数	206
21- 8 建築の時期、平成31年・令和元年 以降における住宅の耐震診断の 有無別持ち家数	207
21- 9 住宅の所有の関係、敷地面積別 一戸建の住宅数	207
21-10 家計を主に支える者の年齢、 住宅の所有の関係別主世帯数	208
21-11 世帯の年間収入階級、 住宅の所有の関係別主世帯数	208
21-12 土地の所有状況、世帯の年間収入階級・ 家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数	209

21-13 業種・組織形態別法人の 土地所有状況	210
-----------------------------	-----

第22章 家計

22- 1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)	211
22- 2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	212
22- 3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち 勤労者世帯)	213
22- 4 年齢階級別1世帯当たり 1か月間の支出(単身世帯)	214
22- 5 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の 1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)	215
22- 6 購入先別1世帯当たり1か月間の支出 (二人以上の世帯)	216
22- 7 地方別1世帯当たり資産額 (二人以上の世帯)	217
22- 8 男女、年齢階級別 1世帯当たり資産と 負債の現在高(単身世帯)	218
22- 9 消費動向指数 (CTI)	219
22-10 世帯消費動向指数 (総世帯)	219

V部 社会

第23章 社会保障

23- 1 政策分野別社会支出	220
23- 2 部門別社会保障給付費と 対国民所得比	220
23- 3 機能別社会保障給付費	221
23- 4 社会保障費用	222
23- 5 制度区分別国民医療費	223
23- 6 医療保険制度別 1人当たり医療費	223
23- 7 社会保険適用者数	224
23- 8 国民健康保険	225
23- 9 組合管掌健康保険	225
23-10 全国健康保険協会管掌健康保険 (一般被保険者)	225

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者) ……	226
23-12 国家公務員 共済組合年金受給権者 ……	226
23-13 地方公務員 共済組合年金受給権者 ……	227
23-14 国民年金 ……	227
23-15 厚生年金保険 ……	228
23-16 雇用保険 ……	229
23-17 介護保険 ……	230
23-18 労働者災害補償保険 ……	231
23-19 公務災害補償費支払状況 ……	231
23-20 主な社会福祉施設等 ……	232
23-21 児童相談所における相談の種類別 対応件数 ……	232
23-22 児童相談所における児童虐待相談の 被虐待者の年齢別対応件数 ……	233
23-23 児童相談所における 所内一時保護児童の受付件数と 対応件数 ……	233
23-24 児童手当受給者数、 支給対象児童数と支給額 ……	233
23-25 身体障害児童の育成医療と 未熟児の養育医療給付支給状況 ……	234
23-26 後期高齢者医療費と医療給付費 ……	234
23-27 都道府県別介護保険施設 ……	235
23-28 居宅サービスと地域密着型 サービス事業所数 ……	236
23-29 障害者更生援護状況 ……	236
23-30 障害者更生相談所における 相談件数 ……	236
23-31 生活保護被保護実世帯数と 実人員 ……	237
23-32 社会福祉行政機関と民生委員 ……	237

第24章 保健衛生

24- 1 国民の栄養摂取量 ……	238
24- 2 男女、年齢別青少年の体格 ……	239
24- 3 男女、年齢別体力・運動能力 ……	240
24- 4 地域保健事業の状況 ……	241
24- 5 原因食品・原因施設別 食中毒事件数と患者数 ……	242
24- 6 男女別児童、生徒の主な疾病・ 異常被患率 ……	243

24- 7 傷病分類、 入院・外来別推計患者数 ……	244
24- 8 主要死因別死亡者数 ……	245
24- 9 医療施設数と病床数 ……	246
24-10 医療関係者数 ……	246

第25章 教育

25- 1 設置者別学校数、男女別 教員数と在学者数 ……	247
25- 2 都道府県別学校数、 教員数と在学者数 ……	248
25- 3 幼稚園・保育所の 在園者数と利用児童数 ……	250
25- 4 小・中学校の 学年別児童数と生徒数 ……	250
25- 5 特別支援学校の学校数、 教員数と在学者数 ……	251
25- 6 義務教育の不就学者数 ……	251
25- 7 短期大学、大学と大学院の 男女別入学者数 ……	251
25- 8 高等専門学校・短期大学・大学・ 大学院の学科別学生数 ……	252
25- 9 専修学校の生徒数 ……	253
25-10 各種学校の生徒数 ……	253
25-11 男女別学校卒業者の 卒業後の状況 ……	254
25-12 中学校・高等学校卒業者の 男女別進学率と卒業者に占める 就職者の割合 ……	255
25-13 地方教育費 ……	255
25-14 幼児・児童・ 生徒1人当たり学習費 ……	256
25-15 日本の大学に在籍する 男女別外国大学生数 ……	257
25-16 外国人児童生徒数と 帰国児童生徒数 ……	257
25-17 公民館 ……	258
25-18 青少年教育施設、女性教育施設と 公民館類似施設状況 ……	258

第26章 文化

26- 1 博物館 ……	259
26- 2 国立国会図書館 ……	259
26- 3 公共図書館 ……	259

26- 4	文化遺産	260
26- 5	書籍新刊点数と平均価格	260
26- 6	雑誌の出版点数	261
26- 7	新聞発行部数	261
26- 8	放送事業者数と放送受信契約数	262
26- 9	映画	262
26-10	媒体別広告費	263
26-11	公園	263
26-12	男女、年齢、行動の種類別 総平均時間（週全体）	264
26-13	男女、年齢、 学習・自己啓発・訓練と 主なスポーツの種類別行動者率	265
26-14	男女、年齢階級別旅行・行楽の 行動者率	265

第27章 公務員・選挙

27- 1	国家公務員数	266
†27- 2	地方公務員数	267
†27- 3	都道府県別地方公務員数	268
27- 4	国家公務員予算定員	269
27- 5	国会議員数	269
27- 6	国会議員選挙の推移	270
27- 7	地方公共団体の議会の議員と長	270

第28章 司法・警察

28- 1	刑法犯の認知件数と 年齢階級別検挙人員	271
28- 2	刑法犯少年の検挙・補導人員	271
28- 3	特別法犯の検挙件数と 主要法令別検挙人員	272
28- 4	検察庁で扱った 被疑事件の処理状況	272
28- 5	検察庁で扱った 罪名別被疑事件の処理状況	273
28- 6	民事・行政事件	274
28- 7	刑事事件	274
28- 8	家事事件	274
28- 9	少年事件	275
28-10	刑務所・拘留所等と 少年院の収容人員	275
28-11	刑務所・拘留所等の罪名別 新受刑者数と少年院の非行名別 新収容人員	276

28-12	人権侵犯事件の受理・処万件数	277
-------	----------------	-----

第29章 災害・事故

29- 1	都道府県別自然災害被害状況	278
29- 2	火災	279
29- 3	業種別労働災害死亡者数	280
29- 4	業種、事故の型別 労働災害死傷者数	280
29- 5	道路交通事故	281
29- 6	鉄道運転事故	282
29- 7	海難	282

資料作成機関一覧	283
----------	-----

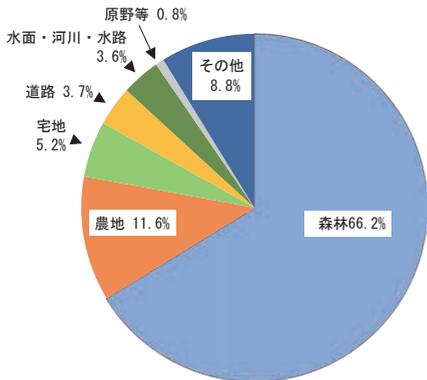
表紙写真：安乘人形芝居（安乗神社）
（三重県志摩市）

提 供：©伊勢志摩観光コンベンション機構
日本地図：株式会社武揚堂

グラフでみる日本の統計

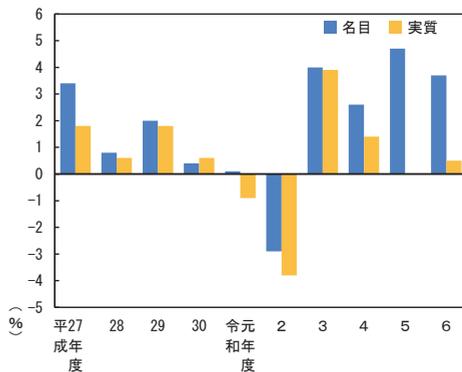
(2) グラフでみる日本の統計

1 国土利用の割合 (令和2年)



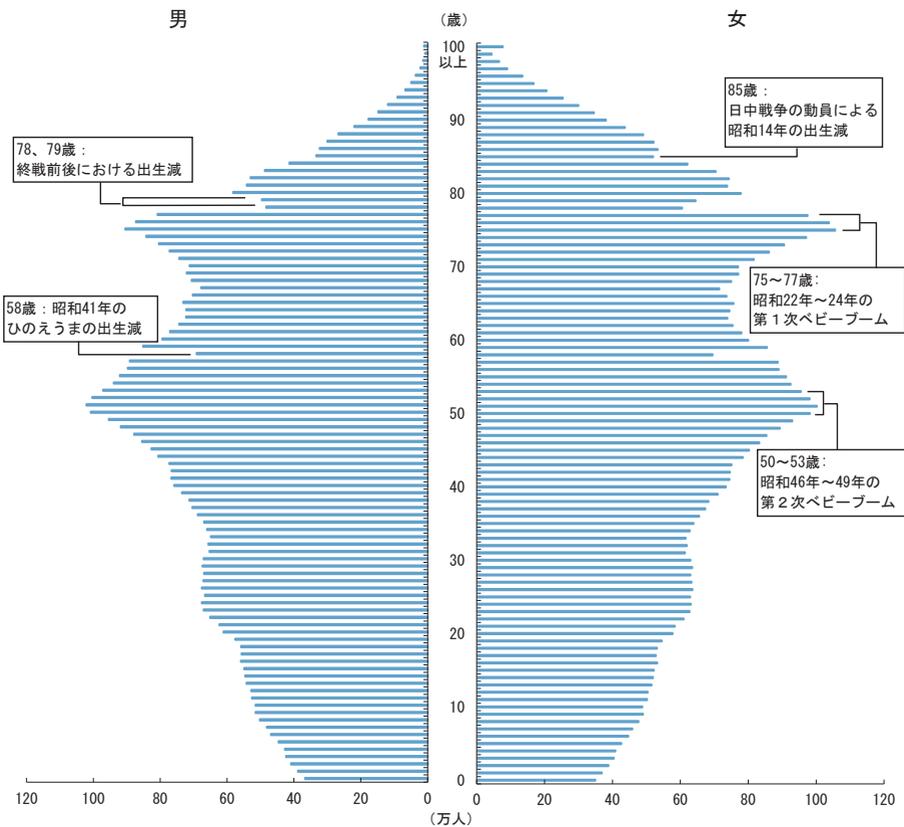
[1-4表参照]

2 経済成長率



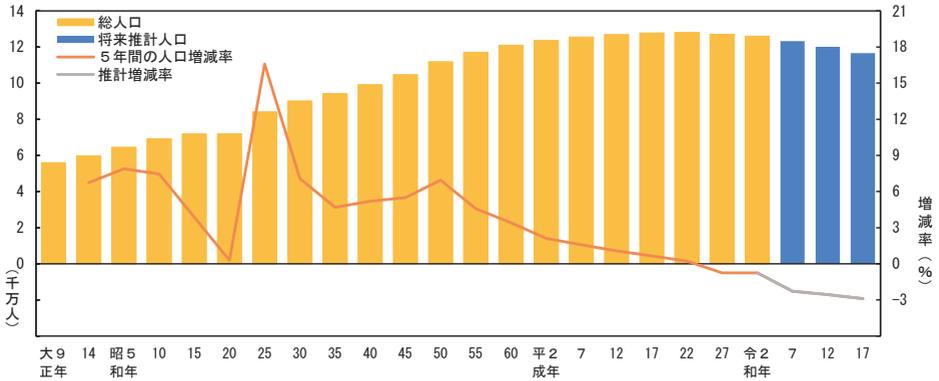
[3-1表参照]

3 我が国の人口ピラミッド (令和6年10月1日現在)



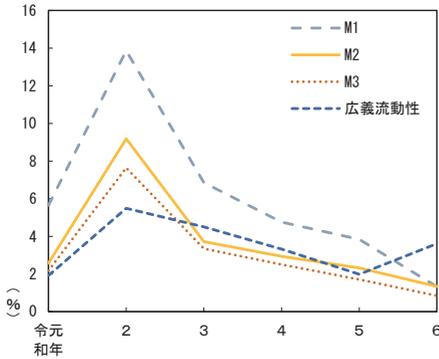
[2-4表参照]

4 総人口の推移



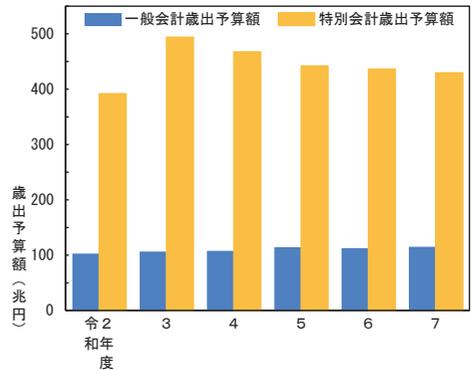
[2-1表参照]

5 マネーストック（平均残高）の増減率



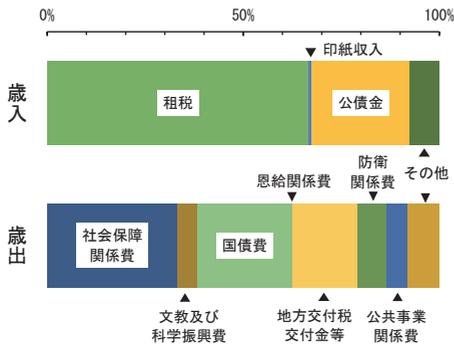
[4-2表参照]

6 一般会計、特別会計歳出予算額



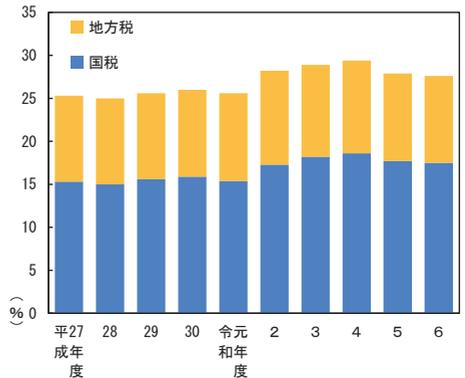
[5-2表参照]

7 一般会計歳入・歳出予算額の構成比 (令和7年度)



[5-4、5-6表参照]

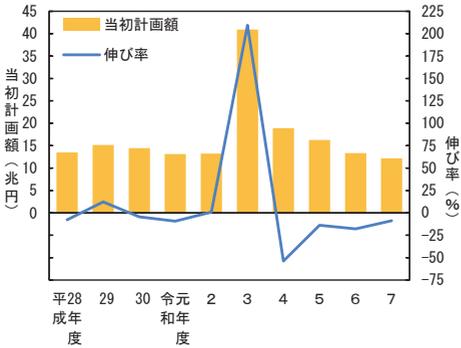
8 国民所得に対する租税負担率



[5-8表参照]

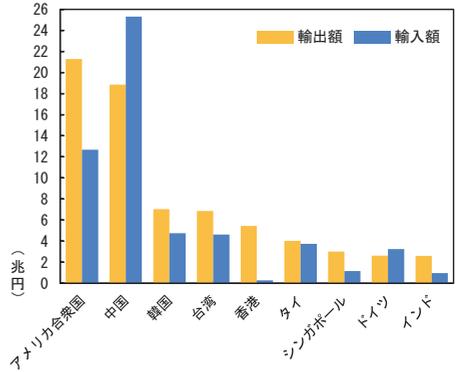
(4) グラフでみる日本の統計

9 財政投融资計画



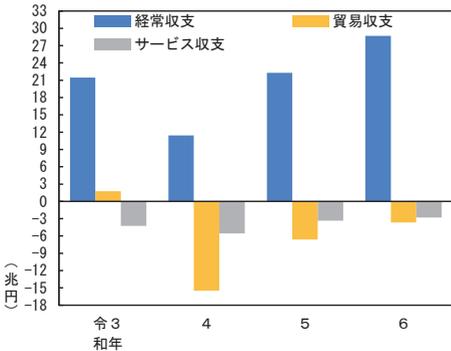
[5-11表参照]

10 相手国(地域)別輸出入額(令和6年)



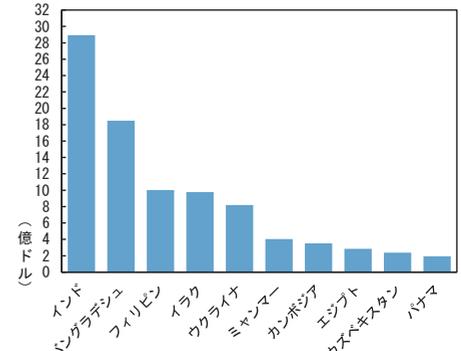
[6-1、6-2表参照]

11 国際収支



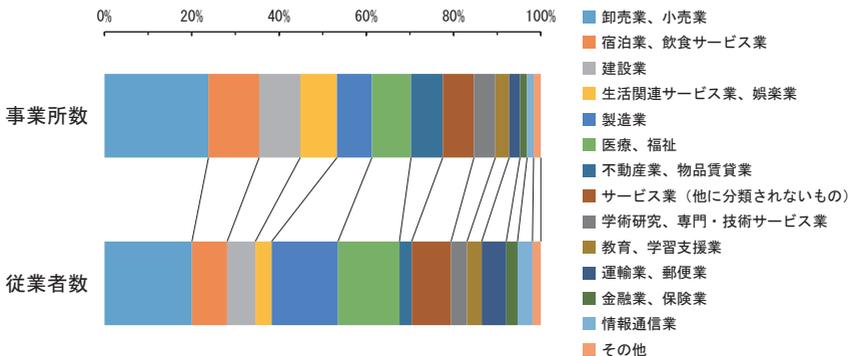
[6-7表参照]

12 海外経済協力(二国間政府開発援助)(令和5年)



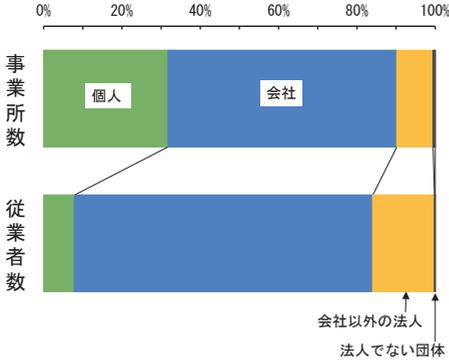
[6-11表参照]

13 産業別民営事業所数と従業者数の構成比(令和3年)



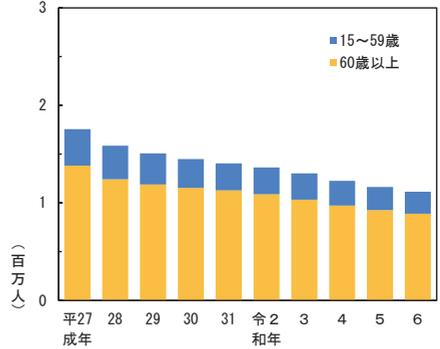
[7-2、7-3表参照]

14 経営組織別民営事業所数と 従業者数の構成比 (令和3年)



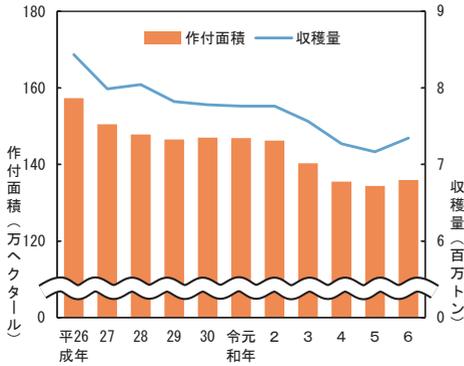
[7-3表参照]

15 基幹的農業従事者



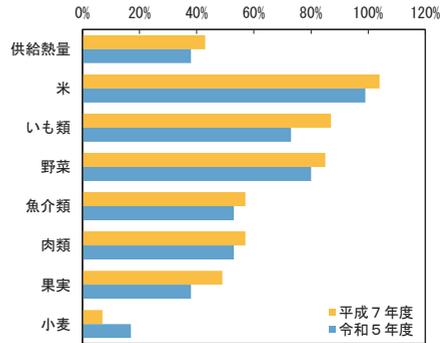
[8-2表参照]

16 水稻の作付面積と収穫量



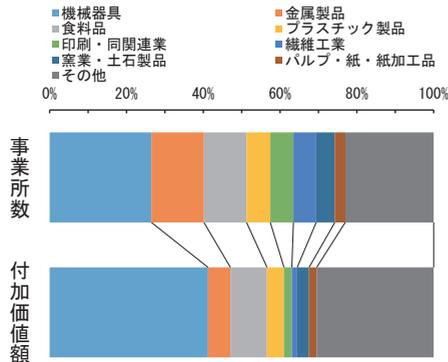
[8-6表参照]

17 食料自給率



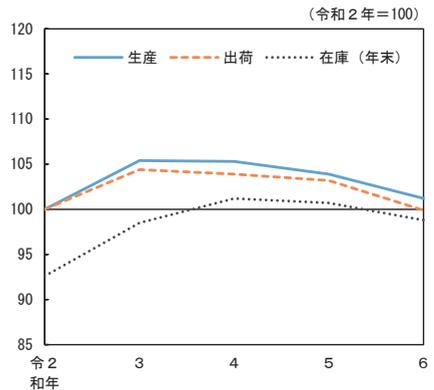
[8-24表参照]

18 製造業の産業中分類別構成比 (令和6年)



[9-3表参照]

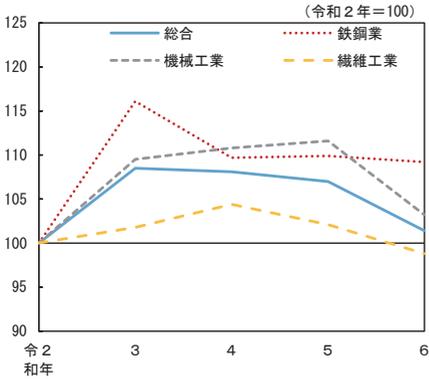
19 鉱工業生産・出荷・在庫指数



[9-14, 9-15, 9-16表参照]

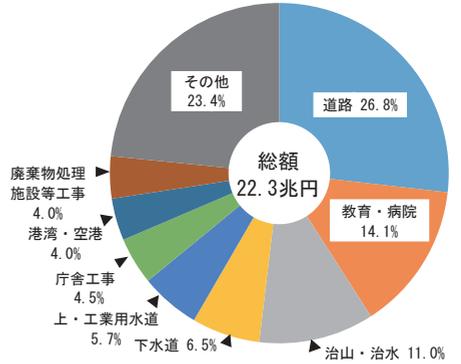
(6) グラフでみる日本の統計

20 製造工業稼働率指数



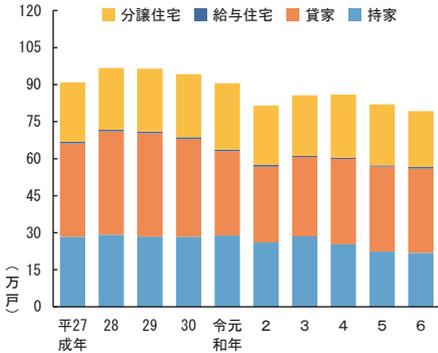
[9-17表参照]

21 公共機関からの受注工事請負契約額の割合 (令和6年度)



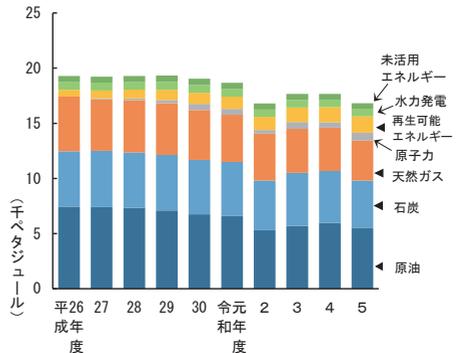
[10-5表参照]

22 着工新設住宅戸数



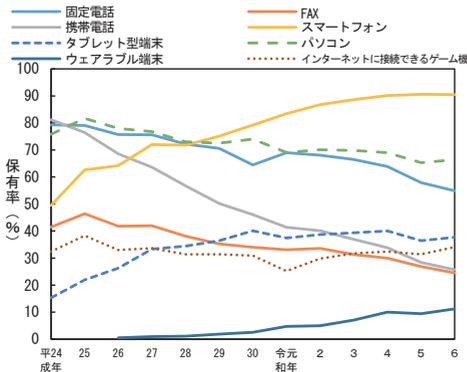
[10-9表参照]

23 一次エネルギー国内供給量



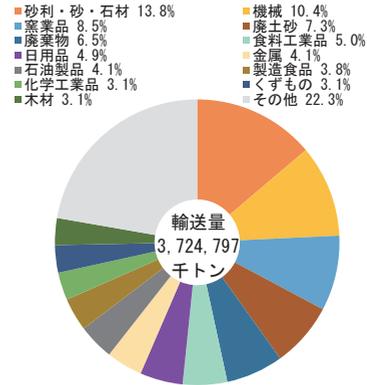
[11-2表参照]

24 世帯における情報通信機器の保有率



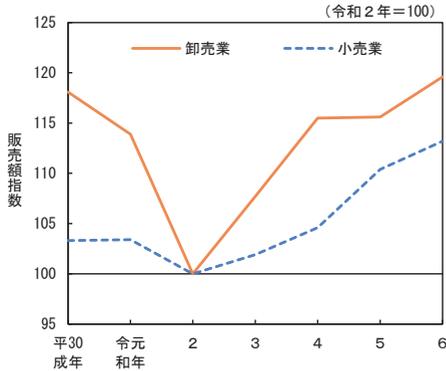
[12-6表参照]

25 自動車貨物の品目別輸送量割合 (令和6年度)



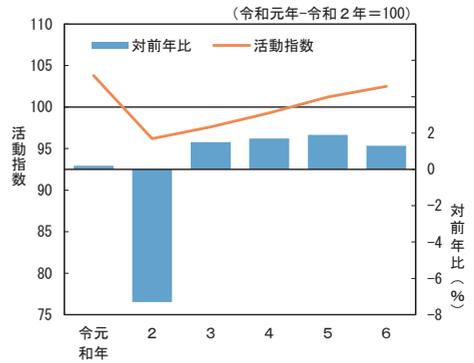
[13-3表参照]

26 商業販売額指数



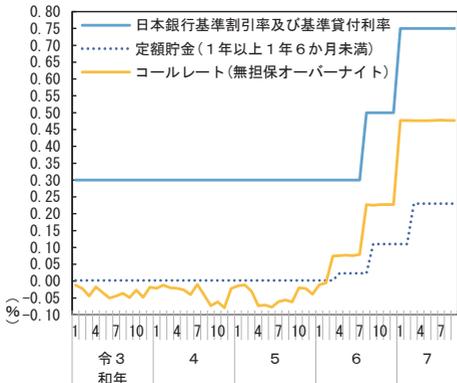
資料 経済産業省「商業動態統計年報」

27 第3次産業活動指数



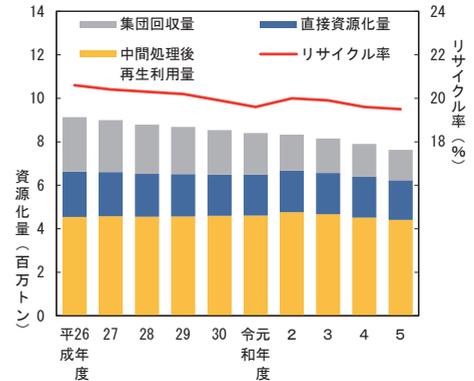
[15-4表参照]

28 金利



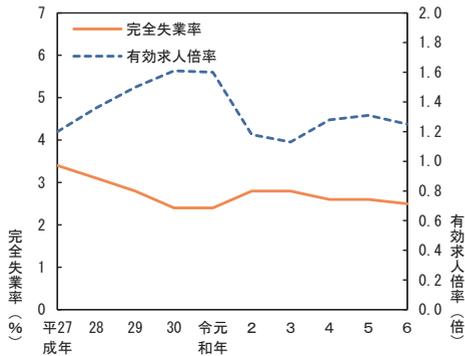
[16-11、16-12表参照]

29 ごみの資源化量とリサイクル率



[17-4表参照]

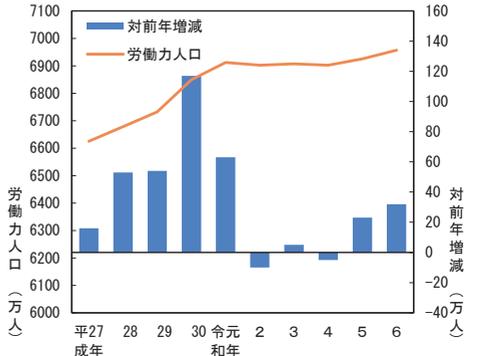
30 完全失業率と有効求人倍率



[19-2表参照]

資料 厚生労働省「一般職業紹介状況」

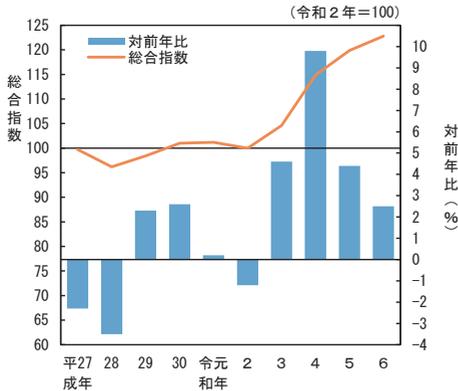
31 労働力人口の推移



[19-2表参照]

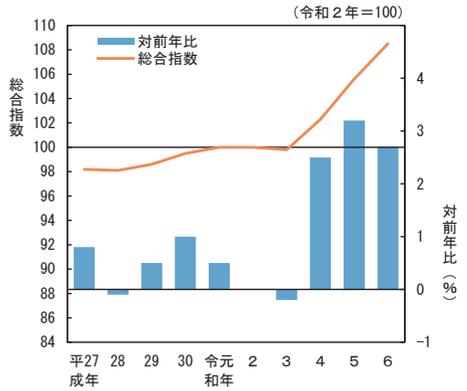
(8) グラフでみる日本の統計

32 国内企業物価指数



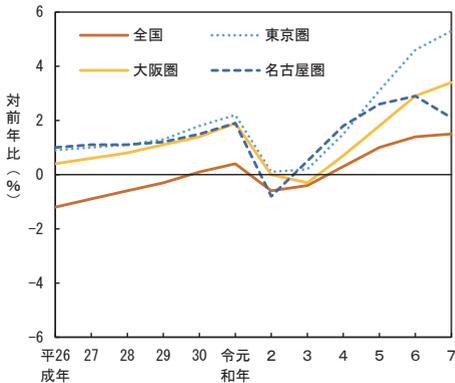
[20-1表参照]

33 消費者物価指数



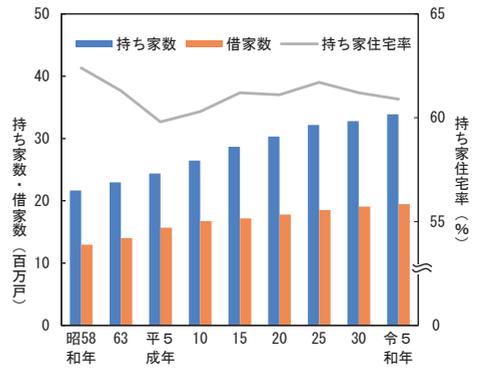
[20-5表参照]

34 圏別地価変動率 (全用途平均)



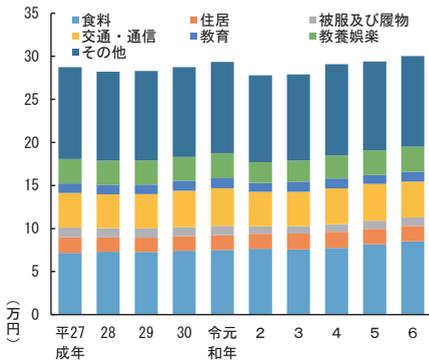
[20-8表参照]

35 住宅の所有の関係別住宅数



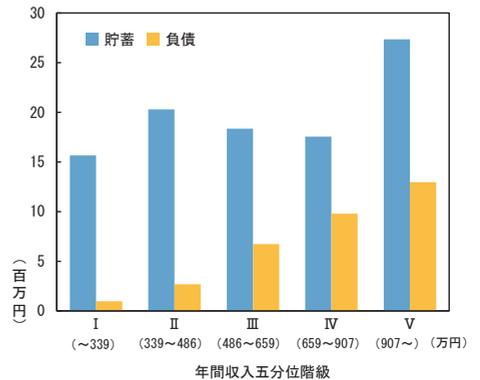
[21-5表参照]

36 消費構造 (二人以上の世帯)



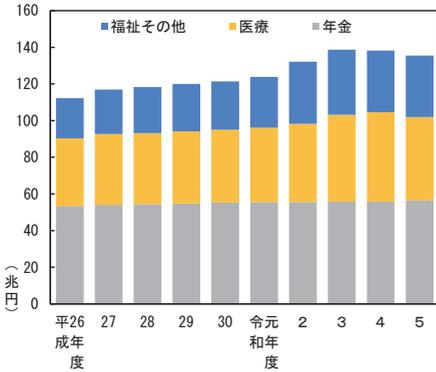
[22-2表参照]

37 貯蓄と負債の現在高 (二人以上の世帯) (令和6年)



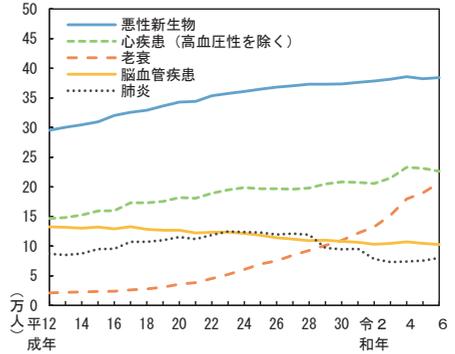
[22-5表参照]

38 部門別社会保障給付費



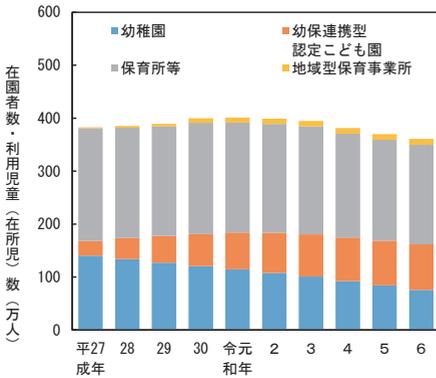
[23-2表参照]

39 主要死因別死亡者数



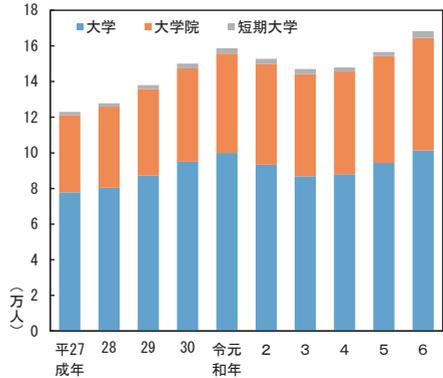
[24-8表参照]

40 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童(在所児)数



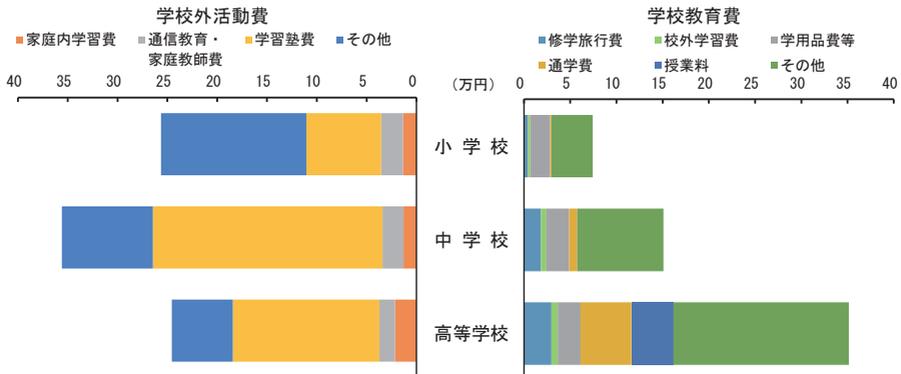
[25-3表参照]

41 日本の大学に在籍する外国人学生数



[25-15表参照]

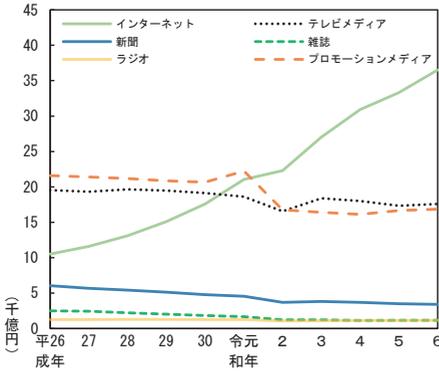
42 児童・生徒1人当たり学習費(公立)(令和5年度)



[25-14表参照]

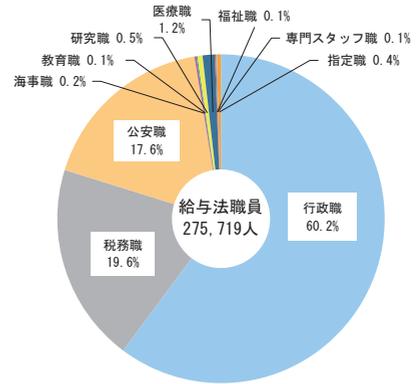
(10) グラフでみる日本の統計

43 媒体別広告費の推移



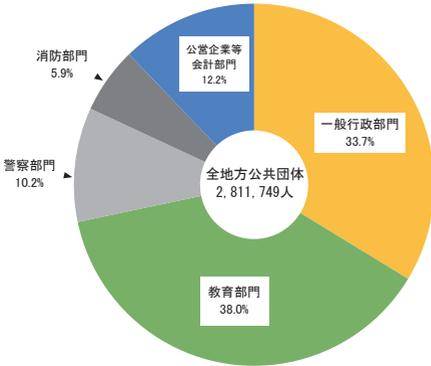
[26-10表参照]

44 国家公務員数（令和5年）



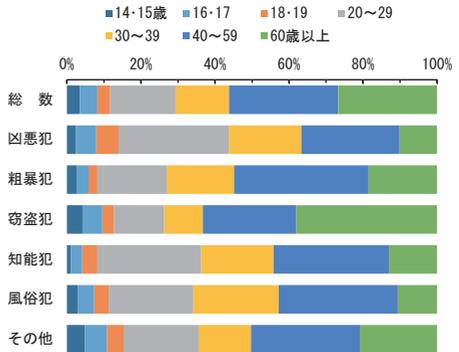
[27-1表参照]

45 地方公務員数（令和6年）



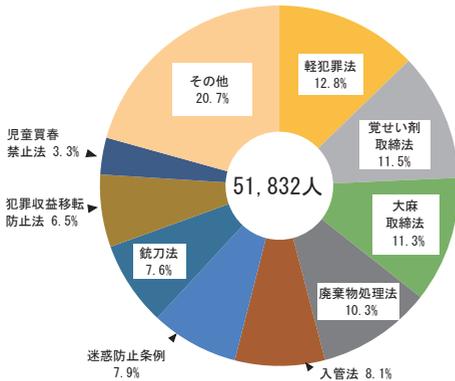
[27-2表参照]

46 刑法犯検挙人員の年齢階級別構成比（令和6年）



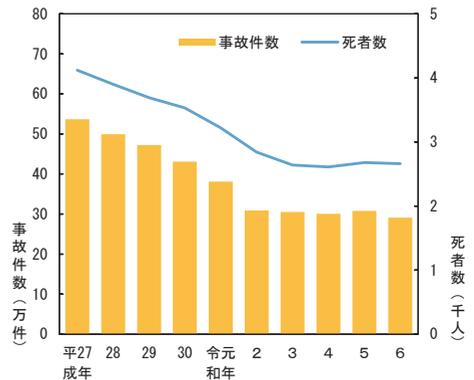
[28-1表参照]

47 特別法犯の検挙人員の割合（交通関係法令を除く）（令和6年）



[28-3表参照]

48 道路交通事事件数・死者数



[29-5表参照]

統計表

第1章 国土・気象

1-1 都道府県別面積（令和7年）

都道府県	面積 (km ²)	千分比 (0/00)	都道府県	面積 (km ²)	千分比 (0/00)	都道府県	面積 (km ²)	千分比 (0/00)
全国	377,980.29	1,000.00	富山県 1)	4,247.55	11.24	島根県	6,707.79	17.75
北海道	83,422.27	220.71	石川県	4,190.94	11.09	岡山県 1)	7,114.44	18.82
青森県	9,645.11	25.52	福井県	4,190.59	11.09	広島県	8,478.16	22.43
岩手県	15,275.05	40.41	山梨県 1)	4,465.27	11.81	山口県	6,112.92	16.17
宮城県 1)	7,282.30	19.27	長野県 1)	13,561.57	35.88	徳島県	4,146.96	10.97
秋田県	11,637.46	30.79	岐阜県 1)	10,621.29	28.10	香川県 1)	1,876.83	4.97
山形県 1)	9,323.15	24.67	静岡県 1)	7,777.00	20.58	愛媛県	5,675.87	15.02
福島県	13,784.41	36.47	愛知県 1)	5,173.23	13.69	高知県	7,102.28	18.79
茨城県	6,098.32	16.13	三重県 1)	5,774.48	15.28	福岡県 1)	4,987.66	13.20
栃木県	6,408.09	16.95	滋賀県 1)	4,017.38	10.63	佐賀県	2,440.64	6.46
群馬県	6,362.28	16.83	京都府	4,612.09	12.20	長崎県	4,131.21	10.93
埼玉県 1)	3,797.75	10.05	大阪府	1,905.26	5.04	熊本県 1)	7,409.13	19.60
千葉県 1)	5,156.48	13.64	兵庫県	8,400.82	22.23	大分県 1)	6,340.71	16.78
東京都 1)	2,199.94	5.82	奈良県	3,690.94	9.76	宮崎県 1)	7,734.16	20.46
神奈川県	2,416.55	6.39	和歌山県	4,724.65	12.50	鹿児島県 1)	9,186.21	24.30
新潟県 1)	12,583.94	33.29	鳥取県	3,507.04	9.28	沖縄県	2,282.11	6.04

令和7年7月1日現在 1) 都道府県にまたがる境界未定地域を含む。

資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-2 都道府県別島の数

都道府県	島の数 1)	2府県にまたがる	都道府県	島の数 1)	2府県にまたがる
		島の数			島の数
全国	14,125	-	滋賀県	-	-
北海道	1,473	-	京都府	111	1
青森県	264	-	大阪府	-	-
岩手県	861	-	兵庫県	203	1
宮城県	666	-	奈良県	-	-
秋田県	144	-	和歌山県	655	-
山形県	82	-	鳥取県	52	-
福島県	18	-	島根県	600	-
茨城県	13	-	岡山県	102	3
栃木県	-	-	広島県	171	2
群馬県	-	-	山口県	396	1
埼玉県	-	-	徳島県	206	1
千葉県	244	-	香川県	133	2
東京都	635	-	愛媛県	391	1
神奈川県	97	-	高知県	400	1
新潟県	333	-	福岡県	115	-
富山県	5	-	佐賀県	71	-
石川県	251	-	長崎県	1,479	-
福井県	180	1	熊本県	299	-
山梨県	-	-	大分県	285	-
長野県	-	-	宮崎県	403	-
岐阜県	-	-	鹿児島県	1,256	-
静岡県	243	-	沖縄県	691	-
愛知県	61	-	本州、四国、九州	3	-
三重県	540	-			

令和4年1月時点の2万5千分1地形図の基となる地図データ（電子国土基本図）を用いて計数

1) 計数した島の数は、ある時点での我が国の国土の一面を表したものであり、地殻変動等や計数時点での測量技術の進歩の影響を受けうる。

資料 国土交通省国土地理院「我が国の島の数一覧」

1-3 主な島 (令和7年)

島名		面積 (km ²)	所在 都道府県	島名		面積 (km ²)	所在 都道府県
択捉島	えとろふとう	3,166.64	北海道	利尻島	りしりとう	182.08	北海道
国後島	くなしりとう	1,489.27	北海道	中通島	なかどおりしま	168.39	長崎県
沖縄島	おきなわじま	1,208.44	沖縄県	平戸島	ひらどしま	163.44	長崎県
佐渡島	さどしま	854.81	新潟県	宮古島	みやこじま	158.54	沖縄県
大島	おおしま	712.42	鹿児島県	小豆島	しょうどしま	153.22	香川県
対馬	つしま	695.74	長崎県	奥尻島	おくしりとう	142.70	北海道
淡路島	あわじしま	592.44	兵庫県	壱岐島	いきしま	134.63	長崎県
下島	しもしま	574.95	熊本県	屋代島	やしろじま	128.51	山口県
屋久島	やくしま	504.25	鹿児島県	沖永良部島	おきのえらぶじま	93.65	鹿児島県
種子島	たねがしま	443.67	鹿児島県	江田島・能美島	えたじま・ のうみじま	91.38	広島県
福江島	ふくえじま	326.36	長崎県	大島	おおしま	90.73	東京都
西表島	いりおもてじま	289.62	沖縄県	長島	ながしま	90.67	鹿児島県
徳之島	とくのしま	247.85	鹿児島県	礼文島	れぶんとう	81.25	北海道
色丹島	しこたんとう	247.65	北海道	加計呂麻島	かけろまじま	77.25	鹿児島県
島後	どうご	241.54	島根県	八丈島	はちじょうじま	69.12	東京都
上島	かみしま	225.85	熊本県	倉橋島	くらはしじま	69.01	広島県
石垣島	いしがきじま	222.24	沖縄県	下甌島	しもこしきしま	65.54	鹿児島県

面積65km²以上のもの。令和7年7月1日現在
資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

I
地理・人口

1-4 地目別面積 (令和2年)

(単位 面積 万ha)

区分	合計	農地	森林	原野等 1)	水面・ 河川・ 水路	道路 2)	宅地	その他
面積 構成比(%)	3,780 100.0	437 11.6	2,503 66.2	31 0.8	135 3.6	142 3.7	197 5.2	334 8.8

1) 採草放牧地を含む。 2) 一般道路、農道及び林道
資料 国土交通省「土地白書」

1-5 主な湖 (令和7年)

湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県	湖名		面積 (km ²)	所在 都道府県
琵琶湖	びわこ	669.26	滋賀県	風蓮湖	ふうれんこ	64.17	北海道
霞ヶ浦	かすみがうら	168.21	茨城県	小川原湖	おがわらこ	61.96	青森県
サロマ湖	さろまこ	151.63	北海道	十和田湖	とわだこ	61.10	青森県、秋田県
猪苗代湖	いなわしろこ	103.24	福島県	能取湖	のとりこ	58.18	北海道
中海	なかうみ	85.82	島根県、鳥取県	北浦	きたうら	35.04	茨城県
屈斜路湖	くっしゃろこ	79.54	北海道	厚岸湖	あつけしこ	32.70	北海道
宍道湖	しんじこ	79.26	島根県	網走湖	あぼしりこ	32.27	北海道
支笏湖	しこつこ	78.48	北海道	八郎潟	はちろうがた	27.75	秋田県
洞爺湖	とうやこ	70.72	北海道	調整池	ちようせいち		
浜名湖	はまなこ	64.91	静岡県	田沢湖	たざわこ	25.80	秋田県

面積20km²以上のもの。令和7年7月1日現在
資料 国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

1-6 主な山

山名	標高 (m)	所在 都道府県	山名	標高 (m)	所在 都道府県
富士山 〔剣ヶ峯〕 北岳 (白根山) 間ノ岳 (白根山) 奥穂高岳 槍ヶ岳 東岳 (悪沢岳) 赤石岳 涸沢岳 北穂高岳 大喰岳 前穂高岳	ふじさん 1) 〔けんがみね〕 きただけ (しらねさん) あいのたけ (しらねさん) おくほたかだけ やりがたけ ひがしだけ (わるさわだけ) あかいしだけ からさわだけ きたほたかだけ おおぼみだけ まえほたかだけ	3,776 山梨県、静岡県 3,193 山梨県 3,190 山梨県、静岡県 3,190 長野県、岐阜県 3,180 長野県 3,141 静岡県 3,121 長野県、静岡県 3,110 長野県、岐阜県 3,106 長野県、岐阜県 3,101 長野県、岐阜県 3,090 長野県	中岳 荒川岳 〔中岳〕 御嶽山 〔剣ヶ峰〕 塩見岳 農鳥岳 〔西農鳥岳〕 仙丈ヶ岳 南岳 乗鞍岳 〔剣ヶ峰〕 立山 〔大汝山〕 聖岳 〔前聖岳〕	なかだけ あらかわだけ 〔なかだけ〕 おんたけさん 1) 〔けんがみね〕 しおみだけ のうとりだけ 〔にしのおとりだけ〕 せんじょうがたけ みなみだけ のりくらだけ 1) 〔けんがみね〕 たてやま 〔おおなんじやま〕 ひじりだけ 〔まえひじりだけ〕	3,084 長野県、岐阜県 3,084 静岡県 3,067 長野県 3,052 長野県、静岡県 3,051 山梨県、静岡県 3,033 山梨県、長野県 3,033 長野県、岐阜県 3,026 長野県、岐阜県 3,015 富山県 3,013 長野県、静岡県

標高3,000m以上の山。複数の峰(山頂)を持つ山は、全体を総称する名称を山名とした。さらにその最高峰が山名とは異なる名称がある場合の山頂名を〔 〕をつけて併記した。()内は山名の別称

1) 火山

資料 国土交通省国土地理院「日本の主な山岳標高」 気象庁「火山」

1-7 主な水系 (令和6年)

水系名	流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)	水系名	流域 面積 (km ²)	幹川流路 延長 (km)		
利根川	とねがわ	16,840	322	高梁川	たかはしがわ	2,670	111
石狩川	いしかりがわ	14,330	268	岩木川	いわきがわ	2,540	102
信濃川	しなのがわ	11,900	367	斐伊川	ひいかわ	2,540	153
北上川	きたかみがわ	10,150	249	釧路川	くしろがわ	2,510	154
木曽川	きそがわ	9,100	229	新宮川	しんぐうがわ	2,360	183
十勝川	とがちがわ	9,010	156	大淀川	おおよどがわ	2,230	107
淀川	よどがわ	8,240	75	渡川	わたりがわ	2,186	196
阿賀野川	あがのがわ	7,710	210	吉井川	よしいがわ	2,110	133
最上川	もがみがわ	7,040	229	馬淵川	まべちがわ	2,050	142
天塩川	てしおがわ	5,590	256	常呂川	ところがわ	1,930	120
阿武隈川	あぶくまがわ	5,400	239	由良川	ゆらがわ	1,880	146
天竜川	てんりゅうがわ	5,090	213	球磨川	くまがわ	1,880	115
雄物川	おものがわ	4,710	133	矢作川	やはぎがわ	1,830	118
米代川	よねしろがわ	4,100	136	五ヶ瀬川	ごかせがわ	1,820	106
富士川	ふじかわ	3,990	128	旭川	あさひがわ	1,810	142
江の川	ごうのかわ	3,900	194	紀の川	きのかわ	1,750	136
吉野川	よしのがわ	3,750	194	加古川	かごがわ	1,730	96
那珂川	なかがわ	3,270	150	太田川	おおたがわ	1,710	103
荒川	あらかわ 1)	2,940	173	相模川	さがみがわ	1,680	109
九頭竜川	くずりゅうがわ	2,930	116	尻別川	しりべつがわ	1,640	126
筑後川	ちくごがわ	2,863	143	川内川	せんだいがわ	1,600	137
神通川	じんづうがわ	2,720	120	仁淀川	によどがわ	1,560	124

流域面積1,500km²以上の一級河川の水系。4月30日現在。「幹川流路延長」とは本川の上流端から下流端までの長さをいう。1) 埼玉県、東京都

資料 国土交通省「河川関係情報・データ」

1-8 気象官署別気温 (令和6年)

気象官署	気温 (°C)												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	10.5	-1.8	-1.9	0.8	10.4	14.2	19.0	23.3	24.6	19.9	13.8	6.0	-1.9
青森	12.3	1.4	1.3	3.1	11.2	15.4	19.8	24.3	25.8	21.7	15.4	7.5	0.6
盛岡	12.6	0.8	1.7	2.7	13.1	16.0	21.1	24.5	26.4	21.7	15.0	7.3	0.8
仙台	14.9	4.2	4.7	6.0	14.8	17.8	21.5	26.1	27.4	23.5	18.0	10.9	4.3
秋田	13.5	2.6	3.0	4.0	12.7	15.8	21.6	24.7	27.2	22.9	16.5	8.7	2.8
山形	13.9	2.3	3.0	4.0	14.2	17.2	22.1	26.0	27.5	23.0	16.6	8.8	2.2
福島	15.3	3.9	4.6	5.8	15.6	18.6	22.7	26.9	28.1	24.1	18.0	10.8	4.0
水戸	16.2	5.0	6.3	7.9	15.6	19.0	22.2	27.3	28.0	25.3	19.4	12.3	5.5
宇都宮	16.1	4.6	5.9	7.6	16.2	19.1	22.6	27.6	28.0	25.5	19.3	12.0	4.9
前橋	16.9	5.6	6.5	7.9	16.6	19.5	23.5	28.4	29.1	26.3	19.8	12.7	6.4
熊谷	17.2	5.7	6.8	8.7	16.8	19.8	23.8	28.8	29.4	26.7	19.9	13.0	6.8
千葉	18.0	7.9	8.3	10.1	17.0	20.1	23.2	28.8	29.2	27.0	21.2	14.6	9.0
東京	17.6	7.1	8.0	9.6	17.1	20.0	23.1	28.7	29.0	26.6	20.6	13.7	8.1
横浜	18.0	8.0	8.5	10.1	17.0	19.9	23.1	28.8	29.3	26.9	21.0	14.4	9.0
新潟	15.2	4.3	4.8	6.0	13.7	17.1	22.2	26.2	28.0	25.0	18.7	11.5	4.9
富山	15.9	4.2	5.6	6.9	14.3	17.9	23.2	27.8	28.6	26.2	19.3	12.1	5.2
金沢	16.5	5.4	6.2	7.4	15.1	18.0	23.3	27.9	29.0	26.8	19.5	12.5	6.3
福井	16.4	4.6	6.1	7.1	15.8	18.4	23.6	27.8	29.1	27.1	19.7	12.5	5.4
甲府	16.6	4.5	6.5	8.3	17.2	19.4	22.6	28.1	28.6	26.6	20.0	12.2	5.1
長野	13.8	0.7	2.5	4.0	14.5	17.2	21.4	25.5	27.0	24.6	17.5	9.3	1.7
岐阜	17.8	5.7	8.0	8.7	17.6	19.6	23.9	29.1	30.2	28.4	21.4	14.3	6.5
静岡	18.7	8.7	10.1	11.1	17.6	19.9	23.4	29.3	28.8	27.5	22.1	16.0	9.3
名古屋	17.9	6.0	8.1	9.0	17.5	19.7	23.8	29.4	30.2	28.2	21.6	14.6	7.0
津	17.8	6.7	8.1	9.0	16.8	18.9	23.5	29.2	29.7	27.7	21.6	14.8	8.1
彦根	16.7	5.1	6.6	7.2	15.3	17.7	22.9	27.8	29.1	27.5	20.5	13.5	6.6
京都	17.9	6.0	7.6	8.7	17.6	19.4	24.0	29.4	30.1	28.6	21.6	14.2	7.0
大阪	18.4	7.1	8.4	9.5	17.8	19.4	23.9	29.6	30.4	28.6	22.1	15.1	8.6
神戸	18.4	7.3	8.7	9.7	17.5	19.2	23.5	29.0	30.2	28.6	22.5	15.4	8.6
奈良	17.2	5.5	6.9	8.3	17.1	18.6	23.3	28.9	29.2	27.4	20.7	13.6	6.9
和歌山	18.2	7.2	8.8	9.9	17.4	19.2	23.4	29.1	30.1	28.1	21.8	15.2	8.7
鳥取	16.9	5.7	6.9	8.4	15.9	18.4	23.3	28.1	29.0	27.2	19.6	12.9	6.8
松江	16.8	5.7	7.0	8.7	15.6	18.3	23.1	27.7	29.0	27.0	19.5	12.9	7.3
岡山	17.3	5.6	7.2	8.9	17.0	18.8	23.4	28.9	29.9	28.0	20.6	13.0	6.5
広島	18.0	6.5	8.4	9.6	17.5	19.6	23.5	28.9	30.7	28.8	21.3	14.3	7.4
山口	17.3	5.5	7.9	9.5	16.9	19.0	23.1	28.1	29.6	27.7	20.5	13.4	5.9
徳島	18.1	7.1	8.5	9.9	17.3	19.1	23.2	28.4	30.1	28.0	21.9	15.1	8.4
高松	18.1	6.9	7.6	9.9	17.3	19.3	23.7	29.5	30.6	28.5	21.6	14.6	8.2
松山	18.2	7.4	9.0	10.1	17.2	19.5	23.5	29.0	29.9	28.0	21.6	14.9	8.6
高知	18.7	8.3	10.5	11.3	18.1	20.0	23.2	28.8	29.7	27.7	22.6	15.9	8.2
福岡	19.0	8.3	9.9	11.5	17.6	20.2	23.9	29.9	30.5	28.8	22.0	15.7	9.1
佐賀	18.8	7.2	9.8	11.4	18.3	20.7	24.1	29.0	30.4	29.0	22.2	15.4	7.8
長崎	18.9	8.4	10.6	12.0	17.7	20.0	23.2	28.4	29.8	28.6	22.6	16.5	9.0
熊本	18.9	7.3	10.5	11.8	18.5	20.9	24.1	28.9	30.6	29.0	22.4	15.6	7.7
大分	18.4	7.8	9.3	11.0	17.1	19.7	23.1	28.9	29.9	27.7	21.5	15.7	8.8
宮崎	19.3	9.3	12.2	13.1	18.6	20.2	23.7	29.5	29.3	27.1	22.7	16.7	9.3
鹿児島	20.4	10.1	13.5	13.6	19.3	21.4	24.5	29.9	30.5	28.8	24.6	18.3	9.9
那覇	24.4	17.9	19.8	19.5	23.9	24.7	26.9	30.5	30.2	28.8	27.6	a)23.9	18.6

a) 準正常値

資料 気象庁「気象観測統計 (過去の気象データ)」

1-9 気象官署別気温（平年値）

気象官署	平均気温（℃）												
	平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	9.2	-3.2	-2.7	1.1	7.3	13.0	17.0	21.1	22.3	18.6	12.1	5.2	-0.9
青森	10.7	-0.9	-0.4	2.8	8.5	13.7	17.6	21.8	23.5	19.9	13.5	7.2	1.4
盛岡	10.6	-1.6	-0.9	2.6	8.7	14.5	18.8	22.4	23.5	19.3	12.6	6.2	0.8
仙台	12.8	2.0	2.4	5.5	10.7	15.6	19.2	22.9	24.4	21.2	15.7	9.8	4.5
秋田	12.1	0.4	0.8	4.0	9.6	15.2	19.6	23.4	25.0	21.0	14.5	8.3	2.8
山形	12.1	-0.1	0.4	4.0	10.2	16.2	20.3	23.9	25.0	20.6	14.1	7.7	2.4
福島	13.4	1.9	2.5	5.9	11.7	17.2	20.7	24.3	25.5	21.6	15.6	9.5	4.3
水戸	14.1	3.3	4.1	7.4	12.3	17.0	20.3	24.2	25.6	22.1	16.6	10.8	5.6
宇都宮	14.3	2.8	3.8	7.4	12.8	17.8	21.2	24.8	26.0	22.4	16.7	10.6	5.1
前橋	15.0	3.7	4.5	7.9	13.4	18.6	22.1	25.8	26.8	22.9	17.1	11.2	6.1
熊谷	15.4	4.3	5.1	8.6	13.9	18.8	22.3	26.0	27.1	23.3	17.6	11.7	6.5
千葉	16.2	6.1	6.6	9.6	14.5	18.9	21.9	25.7	27.1	23.8	18.6	13.4	8.6
東京	15.8	5.4	6.1	9.4	14.3	18.8	21.9	25.7	26.9	23.3	18.0	12.5	7.7
横浜	16.2	6.1	6.7	9.7	14.5	18.8	21.8	25.6	27.0	23.7	18.5	13.4	8.7
新潟	13.9	2.5	3.1	6.2	11.3	16.7	20.9	24.9	26.5	22.5	16.7	10.5	5.3
富山	14.5	3.0	3.4	6.9	12.3	17.5	21.4	25.5	26.9	22.8	17.0	11.2	5.7
金沢	15.0	4.0	4.2	7.3	12.6	17.7	21.6	25.8	27.3	23.2	17.6	11.9	6.8
福井	14.8	3.2	3.7	7.2	12.8	18.1	22.0	26.1	27.4	23.1	17.1	11.3	5.9
甲府	15.1	3.1	4.7	8.6	14.0	18.8	22.3	26.0	27.1	23.2	17.1	10.8	5.4
長野	12.3	-0.4	0.4	4.3	10.6	16.4	20.4	24.3	25.4	21.0	14.4	7.9	2.3
岐阜	16.2	4.6	5.4	9.0	14.5	19.4	23.2	27.0	28.3	24.5	18.7	12.5	7.0
静岡	16.9	6.9	7.7	10.7	15.2	19.2	22.4	26.1	27.4	24.5	19.4	14.3	9.3
名古屋	16.2	4.8	5.5	9.2	14.6	19.4	23.0	26.9	28.2	24.5	18.6	12.6	7.2
津	16.3	5.7	5.9	9.0	14.2	19.0	22.7	26.8	27.9	24.4	18.8	13.2	8.1
彦根	15.0	3.9	4.2	7.3	12.4	17.6	21.8	26.1	27.5	23.6	17.7	11.7	6.5
京都	16.2	4.8	5.4	8.8	14.4	19.5	23.3	27.3	28.5	24.4	18.4	12.5	7.2
大阪	17.1	6.2	6.6	9.9	15.2	20.1	23.6	27.7	29.0	25.2	19.5	13.8	8.7
神戸	17.0	6.2	6.5	9.8	15.0	19.8	23.4	27.1	28.6	25.4	19.8	14.2	8.8
奈良	15.7	4.5	5.1	8.5	14.0	19.0	22.9	26.8	27.8	23.8	17.7	11.8	6.8
和歌山	16.9	6.2	6.7	9.9	15.1	19.7	23.2	27.2	28.4	24.9	19.3	13.8	8.6
鳥取	15.2	4.2	4.7	7.9	13.2	18.1	22.0	26.2	27.3	22.9	17.2	11.9	6.8
松江	15.2	4.6	5.0	8.0	13.1	18.0	21.7	25.8	27.1	22.9	17.4	12.0	7.0
岡山	15.8	4.6	5.2	8.7	14.1	19.1	22.7	27.0	28.1	23.9	18.0	11.6	6.6
広島	16.5	5.4	6.2	9.5	14.8	19.6	23.2	27.2	28.5	24.7	18.8	12.9	7.5
山口	15.6	4.4	5.5	9.0	13.9	19.0	22.6	26.4	27.4	23.5	17.7	11.9	6.4
徳島	16.8	6.3	6.8	9.9	15.0	19.6	23.0	26.8	28.1	24.8	19.3	13.8	8.7
高松	16.7	5.9	6.3	9.4	14.7	19.8	23.3	27.5	28.6	24.7	19.0	13.2	8.1
松山	16.8	6.2	6.8	9.9	14.8	19.4	22.9	27.1	28.1	24.6	19.1	13.6	8.5
高知	17.3	6.7	7.8	11.2	15.8	20.0	23.1	27.0	27.9	25.0	19.9	14.2	8.8
福岡	17.3	6.9	7.8	10.8	15.4	19.9	23.3	27.4	28.4	24.7	19.6	14.2	9.1
佐賀	16.9	5.8	7.0	10.4	15.3	20.0	23.5	27.2	28.2	24.5	19.1	13.3	7.8
長崎	17.4	7.2	8.1	11.2	15.6	19.7	23.0	26.9	28.1	24.9	20.0	14.5	9.4
熊本	17.2	6.0	7.4	10.9	15.8	20.5	23.7	27.5	28.4	25.2	19.6	13.5	8.0
大分	16.8	6.5	7.2	10.2	14.8	19.3	22.6	26.8	27.7	24.2	19.1	13.8	8.7
宮崎	17.7	7.8	8.9	12.1	16.4	20.3	23.2	27.3	27.6	24.7	20.0	14.7	9.7
鹿児島	18.8	8.7	9.9	12.8	17.1	21.0	24.0	28.1	28.8	26.3	21.6	16.2	10.9
那覇	23.3	17.3	17.5	19.1	21.5	24.2	27.2	29.1	29.0	27.9	25.5	22.5	19.0

平年値は、平成3年～令和2年までの30年間の観測値を基に作成
資料 気象庁「気象観測統計（2020年平年値 第5版）」

1-10 気象官署別降水量（平年値）

気象官署	降水量（mm）												
	年計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
札幌	1,146.1	108.4	91.9	77.6	54.6	55.5	60.4	90.7	126.8	142.2	109.9	113.8	114.5
青森	1,350.7	139.9	99.0	75.2	68.7	76.7	75.0	129.5	142.0	133.0	119.2	137.4	155.2
盛岡	1,279.9	49.4	48.0	82.1	85.4	106.5	109.4	197.5	185.4	151.7	108.7	85.6	70.2
仙台	1,276.7	42.3	33.9	74.4	90.2	110.2	143.7	178.4	157.8	192.6	150.6	58.7	44.1
秋田	1,741.6	118.9	98.5	99.5	109.9	125.0	122.9	197.0	184.6	161.0	175.5	189.1	159.8
山形	1,206.7	87.8	63.0	72.1	63.9	74.5	104.8	187.2	153.0	123.8	105.1	74.4	97.2
福島	1,207.0	56.2	41.1	75.7	81.8	88.5	121.2	177.7	151.3	167.6	138.7	58.4	48.9
水戸	1,367.7	54.5	53.8	102.8	116.7	144.5	135.7	141.8	116.9	186.3	185.4	79.7	49.6
宇都宮	1,524.7	37.5	38.5	87.7	121.5	149.2	175.2	215.4	198.5	217.2	174.4	71.1	38.5
前橋	1,247.4	29.7	26.5	58.3	74.8	99.4	147.8	202.1	195.6	204.3	142.2	43.0	23.8
熊谷	1,305.8	36.5	32.3	69.0	90.7	115.1	149.5	169.8	183.3	198.2	177.1	53.5	30.9
千葉	1,454.7	67.5	59.1	111.3	110.4	122.3	150.9	136.5	115.7	204.7	225.7	94.1	56.8
東京	1,598.2	59.7	56.5	116.0	133.7	139.7	167.8	156.2	154.7	224.9	234.8	96.3	57.9
横浜	1,730.8	64.7	64.7	139.5	143.1	152.6	188.8	182.5	139.0	241.5	240.4	107.6	66.4
新潟	1,845.9	180.9	115.8	112.0	97.2	94.4	121.1	222.3	163.4	151.9	157.7	203.5	225.9
富山	2,374.2	259.0	171.7	164.6	134.5	122.8	172.6	245.6	207.0	218.1	171.9	224.8	281.6
金沢	2,401.5	256.0	162.6	157.2	143.9	138.0	170.3	233.4	179.3	231.9	177.1	250.8	301.1
福井	2,299.6	284.9	167.7	160.7	137.2	139.1	152.8	239.8	150.7	212.9	153.8	196.1	304.0
甲府	1,160.7	42.7	44.1	86.2	79.5	85.4	113.4	148.8	133.1	178.7	158.5	52.7	37.6
長野	965.1	54.6	49.1	60.1	56.9	69.3	106.1	137.7	111.8	125.5	100.3	44.4	49.4
岐阜	1,860.7	65.9	77.5	132.4	162.4	192.6	223.7	270.9	169.5	242.7	161.6	87.1	74.5
静岡	2,327.3	79.6	105.3	207.1	222.2	215.3	268.9	296.6	186.5	280.6	250.3	134.2	80.7
名古屋	1,578.9	50.8	64.7	116.2	127.5	150.3	186.5	211.4	139.5	231.6	164.7	79.1	56.6
津	1,612.9	48.5	57.1	104.5	129.0	167.3	201.8	173.9	144.5	276.6	186.1	76.4	47.2
彦根	1,610.0	112.0	99.6	114.9	117.3	146.9	175.6	219.0	124.6	167.7	140.7	85.8	105.9
京都	1,522.9	53.3	65.1	106.2	117.0	151.4	199.7	223.6	153.8	178.5	143.2	73.9	57.3
大阪	1,338.3	47.0	60.5	103.1	101.9	136.5	185.1	174.4	113.0	152.8	136.0	72.5	55.5
神戸	1,277.8	38.4	55.6	94.2	100.6	134.7	176.7	187.9	103.4	157.2	118.0	62.4	48.7
奈良	1,365.1	52.4	63.1	105.1	98.9	138.5	184.1	173.5	127.9	159.0	134.7	71.2	56.8
和歌山	1,414.4	48.7	62.0	96.9	98.4	146.6	183.5	175.8	101.8	181.3	160.8	95.9	62.7
鳥取	1,931.3	201.2	154.0	144.3	102.2	123.0	146.0	188.6	128.6	225.4	153.6	145.9	218.4
松江	1,791.9	153.3	118.4	134.0	113.0	130.3	173.0	234.1	129.6	204.1	126.1	121.6	154.5
岡山	1,143.1	36.2	45.4	82.5	90.0	112.6	169.3	177.4	97.2	142.2	95.4	53.3	41.5
広島	1,572.2	46.2	64.0	118.3	141.0	169.8	226.5	279.8	131.4	162.7	109.2	69.3	54.0
山口	1,927.7	76.3	85.0	145.6	168.1	197.2	282.9	342.6	205.8	179.1	91.3	83.5	70.5
徳島	1,619.9	41.9	53.0	87.8	104.3	146.6	192.6	177.0	193.0	271.2	199.5	89.2	63.9
高松	1,150.1	39.4	45.8	81.4	74.6	100.9	153.1	159.8	106.0	167.4	120.1	55.0	46.7
松山	1,404.6	50.9	65.7	105.1	107.3	129.5	228.7	223.5	99.0	148.9	113.0	71.3	61.8
高知	2,666.4	59.1	107.8	174.8	225.3	280.4	359.5	357.3	284.1	398.1	207.5	129.6	83.1
福岡	1,686.9	74.4	69.8	103.7	118.2	133.7	249.6	299.1	210.0	175.1	94.5	91.4	67.5
佐賀	1,951.3	54.1	77.5	120.6	161.7	182.9	327.0	366.8	252.4	169.3	90.1	89.4	59.5
長崎	1,894.7	63.1	84.0	123.2	153.0	160.7	335.9	292.7	217.9	186.6	102.1	100.7	74.8
熊本	2,007.0	57.2	83.2	124.8	144.9	160.9	448.5	386.8	195.4	172.6	87.1	84.4	61.2
大分	1,727.0	49.8	64.1	99.2	119.7	133.6	313.6	261.3	165.7	255.2	144.8	72.9	47.1
宮崎	2,625.5	72.7	95.8	155.7	194.5	227.6	516.3	339.3	275.5	370.9	196.7	105.7	74.9
鹿児島	2,434.7	78.3	112.7	161.0	194.9	205.2	570.0	365.1	224.3	222.9	104.6	102.5	93.2
那覇	2,161.0	101.6	114.5	142.8	161.0	245.3	284.4	188.1	240.0	275.2	179.2	119.1	110.0

平年値は、平成3年～令和2年までの30年間の観測値を基に作成
資料 気象庁「気象観測統計（2020年平年値 第5版）」

第2章 人口・世帯

2-1 人口の推移と

年次	総人口 (1,000人)			人口増減 (1,000人) 1)				社会増減
	総数	男	女	増減数 2)	自然増減	出生児数	死亡者数	
大正 9 年	55,963	28,044	27,919
14	59,737	30,013	29,724	861	913	2,148	1,235	-1
昭和 5 年	64,450	32,390	32,060	989	950	2,135	1,185	53
10	69,254	34,734	34,520	945	1,012	2,182	1,170	-92
15	a)71,933	a)35,387	a)36,546	553	886	2,110	1,224	-273
20	c)72,147	d)-1,691	-245	1,902	2,147	-1,462
25	84,115	41,241	42,873	1,427	1,510	2,417	907	28
30	90,077	44,243	45,834	1,036	1,061	1,769	708	-5
35	94,302	46,300	48,001	777	911	1,624	713	-50
40	99,209	48,692	50,517	1,093	1,099	1,811	712	4
45	104,665	51,369	53,296	1,184	1,211	1,932	721	10
50	111,940	55,091	56,849	1,367	1,242	1,948	707	-3
55	117,060	57,594	59,467	906	894	1,616	722	8
60	121,049	59,497	61,552	744	714	1,452	738	13
平成 2 年	123,611	60,697	62,914	406	417	1,241	824	2
7	125,570	61,574	63,996	305	297	1,222	925	-50
12	126,926	62,111	64,815	259	226	1,194	968	38
17	127,768	62,349	65,419	-19	9	1,087	1,078	-53
22	128,057	62,328	65,730	26	-105	1,083	1,188	0
27	127,095	61,842	65,253	-142	-275	1,025	1,301	94
28	127,042	61,816	65,226	-53	-296	1,004	1,300	134
29	126,919	61,753	65,165	-123	-377	966	1,343	151
30	126,749	61,673	65,076	-170	-425	945	1,370	161
令和 元 年	126,555	61,588	64,967	-193	-485	895	1,380	209
2	126,146	61,350	64,797	-409	-501	871	1,372	42
3	125,502	61,019	64,483	-644	-609	831	1,440	-35
4	124,947	60,758	64,189	-556	-731	799	1,530	175
5	124,352	60,492	63,859	-595	-837	758	1,595	242
6	123,802	60,233	63,569	-550	-890	717	1,607	340
	将来人口							
令和 7 年	123,262	59,882	63,380	-581	-750	774	1,525	...
12	120,116	58,302	61,814	-655	-822	774	1,596	...
17	116,639	56,574	60,065	-723	-890	755	1,645	...
27	108,801	52,782	56,020	-818	-967	672	1,640	...
37	100,508	48,738	51,771	-846	-987	566	1,553	...
47	91,587	44,290	47,296	-922	-1,048	521	1,569	...
57	82,517	40,004	42,513	-881	-986	470	1,456	...
67	74,246	36,054	38,192	-792	-888	404	1,292	...
77	66,511	32,226	34,285	-760	-847	362	1,209	...

大正9年～平成22年、27年、令和2年は国勢調査（昭和20年は人口調査）による人口（総人口に年齢不詳を含む）。平成26、28年～令和元年、3～6年は国勢調査人口を基礎とした10月1日の推計人口。昭和20～45年は沖縄県を除く（昭和25年以降は総人口の総数、男女及び年齢3区分別人口には沖縄県を含む）。将来人口は、令和2年国勢調査人口等基本集計結果及び同年人口動態統計の確定数が公表されたことを踏まえた、国立社会保障・人口問題研究所による各年10月1日の中位推計値。人口密度は、国勢調査年以外は「全国都道府県市区町村別面積調」を用いて算出しているが、当該資料は平成26年から測定方法を変更した。昭和20年以降の人口密度計算に用いた面積は歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除く。

1) 前年の10月からその年の9月末までの数値。ただし、将来人口の自然増減、出生児数、死亡者数については各年1～12月の数値 2) 大正9年～令和元年は各回国勢調査間の補正数を含む。

将来人口

対前年 増減率 (人口1,000 につき)	人口密度 (人/km ²)	年齢3区分別人口 (1,000人) 3)			年齢3区分別人口構成比 (%) 4)			年次
		0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年齢 人口)	65歳以上 (老年 人口)	0~14歳 (年少 人口)	15~64 (生産年 齢人口)	65歳以上 (老年 人口)	
...	146.6	20,416	32,605	2,941	36.5	58.3	5.3	大正 9 年
14.6	156.5	21,924	34,792	3,021	36.7	58.2	5.1	14
15.6	168.6	23,579	37,807	3,064	36.6	58.7	4.8	昭和 5 年
13.8	181.0	25,545	40,484	3,225	36.9	58.5	4.7	10
7.8	188.0	b)26,369	b)43,252	b)3,454	36.1	59.2	4.7	15
d)-22.9	c)195.8	26,477	41,821	3,700	36.8	58.1	5.1	20
17.5	226.2	29,786	50,168	4,155	35.4	59.6	4.9	25
11.7	242.1	30,123	55,167	4,786	33.4	61.2	5.3	30
8.4	253.5	28,434	60,469	5,398	30.2	64.1	5.7	35
11.3	266.6	25,529	67,444	6,236	25.7	68.0	6.3	40
11.5	281.1	25,153	72,119	7,393	24.0	68.9	7.1	45
12.4	300.5	27,221	75,807	8,865	24.3	67.7	7.9	50
7.8	314.1	27,507	78,835	10,647	23.5	67.4	9.1	55
6.2	324.7	26,033	82,506	12,468	21.5	68.2	10.3	60
3.3	331.6	22,486	85,904	14,895	18.2	69.7	12.1	平成 2 年
2.4	336.8	20,014	87,165	18,261	16.0	69.5	14.6	7
2.0	340.4	18,472	86,220	22,005	14.6	68.1	17.4	12
-0.1	342.7	17,521	84,092	25,672	13.8	66.1	20.2	17
0.2	343.4	16,803	81,032	29,246	13.2	63.8	23.0	22
-1.1	340.8	15,887	76,289	33,465	12.6	60.7	26.6	27
-0.4	340.6	15,809	76,673	34,560	12.4	60.4	27.2	28
-1.0	340.3	15,641	76,190	35,087	12.3	60.0	27.6	29
-1.3	339.8	15,473	75,796	35,479	12.2	59.8	28.0	30
-1.5	339.3	15,259	75,542	35,754	12.1	59.7	28.3	令和 元 年
-3.2	338.2	14,956	72,923	35,336	12.1	59.2	28.7	2
-5.1	336.5	14,784	74,504	36,214	11.8	59.4	28.9	3
-4.4	335.0	14,503	74,208	36,236	11.6	59.4	29.0	4
-4.8	333.4	14,173	73,952	36,227	11.4	59.5	29.1	5
-4.4	331.9	13,830	73,728	36,243	11.2	59.6	29.3	6
-4.7	...	13,633	73,101	36,529	11.1	59.3	29.6	令和 7 年
-5.4	...	12,397	70,757	36,962	10.3	58.9	30.8	12
-6.2	...	11,691	67,216	37,732	10.0	57.6	32.3	17
-7.5	...	11,027	58,323	39,451	10.1	53.6	36.3	27
-8.4	...	9,659	53,070	37,779	9.6	52.8	37.6	37
-10.0	...	8,360	48,093	35,134	9.1	52.5	38.4	47
-10.6	...	7,651	42,569	32,297	9.3	51.6	39.1	57
-10.6	...	6,805	37,669	29,772	9.2	50.7	40.1	67
-11.3	...	5,919	34,085	26,507	8.9	51.2	39.9	77

3) 昭和15年～平成22年(昭和20、45年を除く)、27年、令和2年は年齢不詳を除く。 4) 昭和15年～平成22年(昭和20、45年を除く)、27年、令和2年は分母から不詳を除いて算出 a) 国勢調査による人口73,114,308から海外にいる軍人・軍属の推計数1,181,000を差し引いた補正人口 b) 外国人を除く。 c) 11月1日現在の人口調査による人口71,998,104に軍人・軍属及び外国人の推計人口149,000を加えた補正人口 d) 沖縄県を除く昭和19年人口73,839,000により算出

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「我が国の推計人口」「人口推計」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

2-2 都道府県別人口と人口増減率

都道府県	国勢調査人口					令和6年推計人口		
	平成27年 (1,000人)	令和2年 (1,000人)	人口集中 地区	人口密度	人口 増減率 (平成27~ 令和2年) (%)	総人口 (1,000人)	人口性比 (女性100 に対する 男性)	人口 増減率 (対前年) (人口1,000 につき)
			(1,000人) 1)	(人/km ²) 2)				
全国	127,095	126,146	88,286	338.2	-0.7	123,802	94.8	-4.4
北海道	5,382	5,225	3,973	66.6	-2.9	5,043	89.5	-9.7
青森県	1,308	1,238	587	128.3	-5.4	1,165	89.3	-16.6
岩手県	1,280	1,211	400	79.2	-5.4	1,145	93.4	-15.7
宮城県	2,334	2,302	1,509	316.1	-1.4	2,248	95.2	-7.3
秋田県	1,023	960	341	82.4	-6.2	897	89.7	-18.7
山形県	1,124	1,068	492	114.6	-5.0	1,011	94.3	-14.9
福島県	1,914	1,833	773	133.0	-4.2	1,743	97.7	-13.5
茨城県	2,917	2,867	1,169	470.2	-1.7	2,806	100.1	-6.4
栃木県	1,974	1,933	929	301.7	-2.1	1,885	100.0	-6.6
群馬県	1,973	1,939	810	304.8	-1.7	1,890	98.3	-6.2
埼玉県	7,267	7,345	5,999	1,934.0	1.1	7,332	98.6	0.1
千葉県	6,223	6,284	4,824	1,218.5	1.0	6,251	98.0	-0.8
東京都	13,515	14,048	13,844	6,402.6	3.9	14,178	96.4	6.6
神奈川県	9,126	9,237	8,744	3,823.2	1.2	9,225	98.4	-0.5
新潟県	2,304	2,201	1,119	174.9	-4.5	2,099	94.7	-12.9
富山県	1,066	1,035	414	243.6	-3.0	997	95.2	-10.0
石川県	1,154	1,133	610	270.5	-1.9	1,098	94.6	-10.0
福井県	787	767	355	183.0	-2.5	739	95.8	-7.7
山梨県	835	810	255	181.4	-3.0	791	96.9	-6.3
長野県	2,099	2,048	720	151.0	-2.4	1,987	96.0	-8.4
岐阜県	2,032	1,979	806	186.3	-2.6	1,916	94.4	-8.1
静岡県	3,700	3,633	2,237	467.2	-1.8	3,527	97.4	-8.0
愛知県	7,483	7,542	5,942	1,458.0	0.8	7,460	99.3	-2.3
三重県	1,816	1,770	774	306.6	-2.5	1,711	95.7	-9.4
滋賀県	1,413	1,414	754	351.9	0.0	1,402	97.6	-3.2
京都府	2,610	2,578	2,176	559.0	-1.2	2,520	91.3	-6.0
大阪府	8,839	8,838	8,479	4,638.4	-0.0	8,757	91.5	-0.7
兵庫県	5,535	5,465	4,306	650.5	-1.3	5,337	90.4	-6.1
奈良県	1,364	1,324	888	358.8	-2.9	1,285	88.7	-8.0
和歌山県	964	923	348	195.3	-4.3	880	89.2	-13.4
鳥取県	573	553	211	157.8	-3.5	531	91.8	-11.6
島根県	694	671	172	100.1	-3.3	642	94.0	-11.6
岡山県	1,922	1,888	918	265.4	-1.7	1,831	92.8	-8.4
広島県	2,844	2,800	1,831	330.2	-1.6	2,714	94.4	-8.6
山口県	1,405	1,342	684	219.6	-4.5	1,281	91.0	-12.6
徳島県	756	720	242	173.5	-4.8	685	91.7	-13.6
香川県	976	950	315	506.3	-2.7	917	93.9	-9.3
愛媛県	1,385	1,335	721	235.2	-3.6	1,276	90.6	-12.2
高知県	728	692	307	97.3	-5.0	656	90.1	-15.6
福岡県	5,102	5,135	3,787	1,029.8	0.7	5,092	90.1	-2.1
佐賀県	833	811	283	332.5	-2.6	788	90.5	-8.2
長崎県	1,377	1,312	631	317.7	-4.7	1,252	89.5	-12.1
熊本県	1,786	1,738	866	234.6	-2.7	1,697	90.4	-6.9
大分県	1,166	1,124	548	177.2	-3.6	1,085	90.9	-10.0
宮崎県	1,104	1,070	510	138.3	-3.1	1,033	89.7	-8.9
鹿児島県	1,648	1,588	661	172.9	-3.6	1,532	89.7	-11.0
沖縄県	1,434	1,467	1,023	642.9	2.4	1,466	97.0	-1.1

10月1日現在 1) 人口密度の高い基本単位区(人口密度が1km²当たり約4,000人以上)が市区町村の境界内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に人口5,000人以上を有する地域 2) 算出に用いた面積は、「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日現在)」による。歯舞群島、色丹島、国後島、択捉島及び竹島を除き算出

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-3 都市別人口（令和7年）

都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口
北海道		むつ市	51,606	山形県		稲敷市	37,012
札幌市	1,955,678	つがる市	28,806	山形市	236,164	かずみがうら市	39,893
中央区	245,916	平川市	29,353	米沢市	74,629	桜川市	37,635
北区	284,333			鶴岡市	116,731	神栖市	93,786
東区	260,418	岩手県		酒田市	93,924	方南市	31,505
白石区	213,531	盛岡市	277,423	新庄市	32,362	鉾田市	46,537
豊平区	227,092	宮古市	45,632	寒河江市	39,417	つくばみらい市	53,503
南区	133,337	大船渡市	32,059	上山市	27,584	小美玉市	48,482
西区	218,835	花巻市	89,867	村山市	21,299		
厚別区	123,293	北上市	91,090	長井市	24,420	栃木県	
手稲区	139,810	久慈市	31,216	天童市	60,204	宇都宮市	514,595
清田区	109,113	遠野市	23,930	東根市	47,631	足利市	140,055
函館市	236,515	一関市	105,505	尾花沢市	13,529	栃木市	153,088
小樽市	104,432	陸前高田市	17,226	南陽市	29,070	佐野市	112,988
旭川市	316,183	釜石市	28,934			鹿沼市	92,895
室蘭市	74,855	二戸市	24,157	福島県		日光市	75,281
釧路市	154,271	八幡平市	23,179	福島市	264,652	小山市	166,874
帯広市	160,810	奥州市	107,798	会津若松市	110,841	真岡市	78,284
北見市	110,046	滝沢市	54,413	郡山市	312,433	大田原市	68,053
夕張市	6,107			いわき市	303,171	矢板市	30,117
岩見沢市	74,204	宮城県		白河市	57,085	那須塩原市	115,611
網走市	32,199	仙台市	1,064,142	須賀川市	72,918	さくら市	43,760
留萌市	18,169	青葉区	296,338	喜多方市	43,519	那須烏山市	23,482
苫小牧市	165,590	宮城野区	187,541	相馬市	32,261	下野市	59,728
稚内市	30,336	若林区	138,173	二本松市	50,358		
美唄市	18,427	太白区	234,710	田村市	32,982	群馬県	
芦別市	11,243	泉区	207,380	南相馬市	55,774	前橋市	329,120
江別市	118,055	石巻市	132,447	伊達市	55,997	高崎市	365,972
赤平市	8,464	塩竈市	51,726	本宮市	29,712	桐生市	101,185
紋別市	19,760	気仙沼市	56,300			伊勢崎市	212,084
士別市	16,440	白石市	30,569	茨城県		太田市	223,075
名寄市	24,742	名取市	79,792	水戸市	267,467	沼田市	43,532
三笠市	7,268	角田市	26,469	日立市	163,855	館林市	73,667
根室市	22,468	多賀城市	61,628	土浦市	141,571	渋川市	72,090
千歳市	97,355	岩沼市	43,137	古河市	139,812	藤岡市	61,551
滝川市	36,515	登米市	71,919	石岡市	69,937	富岡市	45,172
砂川市	15,231	栗原市	60,518	結城市	49,528	安中市	53,790
歌志内市	2,584	東松島市	37,875	龍ヶ崎市	74,917	みどり市	48,470
深川市	18,329	大崎市	122,035	下妻市	42,071		
富良野市	19,624	富谷市	52,452	常総市	60,596	埼玉県	
登別市	43,615	秋田県		常陸太田市	46,390	さいたま市	1,350,500
恵庭市	70,446	秋田市	293,729	高萩市	25,769	西区	95,597
伊達市	31,208	能代市	47,247	北茨城市	40,014	北区	151,122
北広島市	56,495	横手市	80,777	笠間市	72,567	大宮区	126,417
石狩市	57,143	大館市	65,492	取手市	105,872	見沼区	165,465
北斗市	42,810	男鹿市	23,355	牛久市	83,820	中央区	103,111
		湯沢市	39,484	つくば市	259,000	桜区	96,620
青森県		鹿角市	27,069	ひたちなか市	154,647	浦和区	169,815
青森市	263,512	由利本荘市	70,409	鹿嶋市	65,217	南区	195,507
弘前市	159,488	潟上市	31,271	潮来市	26,088	緑区	134,711
八戸市	215,080	大仙市	73,794	守谷市	70,900	岩槻区	112,135
黒石市	30,428	北秋田市	27,834	常陸大宮市	37,861	川越市	352,805
五所川原市	49,811	にかほ市	22,075	那珂市	53,167	鹿谷市	190,927
十和田市	57,361	仙北市	22,859	筑西市	99,804	川口市	607,447
三沢市	37,380			坂東市	52,143	行田市	77,854

都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口
秩父市	57,212	旭市	61,986	青梅市	129,105	横須賀市	379,041
所沢市	342,520	習志野市	175,105	府中市	260,998	平塚市	256,549
飯能市	77,963	柏市	437,634	昭島市	115,632	鎌倉市	174,535
加須市	112,018	勝浦市	15,213	調布市	239,348	藤沢市	445,041
本庄市	76,783	市原市	266,861	町田市	430,170	小田原市	186,464
東松山市	91,256	流山市	212,562	小金井市	125,174	茅ヶ崎市	247,345
春日部市	229,656	八千代市	206,692	小平市	196,799	逗子市	57,827
狭山市	148,221	我孫子市	131,317	日野市	188,477	三浦市	39,842
羽生市	53,696	鴨川市	30,209	東村山市	151,795	秦野市	158,573
鴻巣市	117,564	鎌ヶ谷市	109,757	国分寺市	129,500	厚木市	223,424
深谷市	140,809	君津市	79,520	国立市	76,079	大和市	245,750
上尾市	230,066	富津市	40,427	福生市	56,582	伊勢原市	99,816
草加市	251,992	浦安市	171,322	狛江市	82,048	海老名市	140,763
越谷市	342,327	四街道市	96,424	東大和市	84,996	座間市	131,219
蕨市	76,342	袖ヶ浦市	66,091	清瀬市	75,011	南足柄市	40,164
戸田市	142,070	八街市	66,631	東久留米市	116,325	綾瀬市	83,952
入間市	143,412	印西市	111,731	武蔵村山市	70,696		
朝霞市	145,938	白井市	62,218	多摩市	148,084	新潟県	
志木市	76,153	富里市	49,999	稲城市	93,916	新潟市	761,503
和光市	84,890	南房総市	34,066	羽村市	54,126	北区	70,155
新座市	166,412	匝瑳市	33,294	あきる野市	79,244	東区	130,833
桶川市	74,172	香取市	69,575	西東京市	206,245	中央区	172,041
久喜市	150,976	山武市	47,745			江南区	67,520
北本市	65,274	いすみ市	34,705	神奈川県		秋葉区	73,907
八潮市	93,655	大網白里市	47,660	横浜市	3,753,398	南区	42,214
富士見市	113,404			鶴見区	295,947	西区	152,266
三郷市	142,152	東京都		神奈川区	245,832	西蒲区	52,567
蓮田市	61,111	特別区部	9,730,552	西区	106,188	長岡市	255,261
坂戸市	99,632	千代田区	68,835	中区	155,366	三条市	91,178
幸手市	48,801	中央区	187,404	南区	200,586	柏崎市	76,217
鶴ヶ島市	69,836	港区	267,780	保土ヶ谷区	202,706	新発田市	91,677
日高市	54,192	新宿区	352,717	磯子区	165,586	小千谷市	32,602
吉川市	72,396	文京区	235,345	金沢区	192,009	加茂市	24,079
ふじみ野市	114,559	台東区	216,084	港北区	358,165	十日町市	47,124
白岡市	52,404	墨田区	287,302	戸塚区	280,846	見附市	38,061
		江東区	541,685	港南区	211,469	村上市	53,492
千葉県		品川区	412,786	旭区	241,954	燕市	75,935
千葉市	983,896	目黒区	281,400	緑区	181,558	糸魚川市	38,041
中央区	216,963	大田区	740,519	瀬谷区	121,731	妙高市	29,514
花見川区	176,964	世田谷区	923,210	栄区	120,683	五泉市	45,690
稲毛区	158,426	渋谷区	231,402	泉区	151,056	上越市	180,440
若葉区	146,761	中野区	341,322	青葉区	306,960	阿賀野市	39,165
緑区	129,402	杉並区	577,147	都筑区	214,756	佐渡市	48,103
美浜区	155,380	豊島区	294,644	川崎市	1,535,141	魚沼市	32,522
銚子市	53,986	北区	362,089	川崎区	233,887	南魚沼市	52,376
市川市	494,720	荒川区	222,278	幸区	174,808	胎内市	26,791
船橋市	649,393	板橋区	578,914	中原区	263,731		
館山市	43,554	練馬区	745,927	高津区	231,957	富山県	
木更津市	136,843	足立区	698,276	多摩区	218,533	富山市	403,757
松戸市	500,395	葛飾区	469,916	当麻区	234,249	高岡市	162,672
野田市	153,538	江戸川区	693,570	麻生区	177,976	魚津市	38,617
茂原市	85,861	八王子市	559,083	相模原市	716,494	氷見市	42,167
成田市	133,099	立川市	186,257	緑区	165,772	滑川市	32,489
佐倉市	169,506	武蔵野市	148,034	中央区	271,862	黒部市	39,155
東金市	56,524	三鷹市	190,497	南区	278,860	砺波市	46,674

人口（令和7年）（続き）

都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口
小矢部市	27,857	大町市	25,301	福野市	48,688	田原市	58,270
南砺市	46,071	飯山市	18,812	湖西市	57,216	愛西市	60,457
射水市	90,184	茅野市	54,066	伊豆市	27,748	清須市	68,707
石川県		塩尻市	65,205	御前崎市	29,715	北名古屋	85,843
		佐久市	97,380	菊川市	47,179	弥富市	43,534
		千曲市	58,845	伊豆の国市	45,983	みよし市	61,408
		東御市	28,958	牧之原市	42,326	あま市	88,393
		安曇野市	95,868	愛知県		長久手市	61,512
		岐阜県		名古屋	2,303,004	三重県	
		岐阜市	399,127	千種区	160,425	津市	268,388
		大垣市	156,912	東区	85,185	四日市市	306,378
		高山市	82,486	北区	161,333	伊勢市	118,849
		多治見市	105,048	西区	147,999	松阪市	156,026
関市	83,930	中村区	137,948	桑名市	137,978		
中津川市	73,535	中区	99,504	鈴鹿市	194,451		
美濃市	18,991	昭和区	106,491	名張市	74,229		
瑞浪市	35,279	瑞穂区	107,751	亀山市	15,524		
羽島市	66,517	熱田区	65,904	鳥羽市	49,130		
恵那市	46,054	中川区	215,992	鳥羽市	16,424		
美濃加茂市	57,595	港区	141,271	熊野市	14,981		
土岐市	54,243	南区	131,917	いなべ市	44,507		
各務原市	144,195	守山区	175,961	志摩市	44,110		
可児市	99,779	緑区	249,204	伊賀市	84,603		
山県市	24,767	名東区	159,594				
瑞穂市	56,343	天白区	156,525	滋賀県			
坂井市	88,430	豊橋市	366,089	大津市	343,600		
山梨県		本巣市	32,885	岡崎市	382,656	彦根市	110,878
		郡上市	37,728	一宮市	376,861	長浜市	112,294
		下呂市	28,915	瀬戸市	126,274	近江八幡市	81,942
		海津市	31,505	半田市	116,209	草津市	140,515
		静岡県		春日井市	305,902	守山市	85,881
		静岡市	672,775	豊川市	185,900	栗東市	70,412
		葵区	244,034	津島市	59,566	甲賀市	87,729
		駿河区	205,565	碧南市	72,242	野洲市	50,607
		清水区	223,176	刈谷市	152,984	湖南市	54,065
		浜松市	783,924	豊田市	414,750	高島市	45,190
中央区	604,410	安城市	187,665	東近江市	111,349		
浜名区	154,669	西尾市	169,528	米原市	36,928		
天竜区	24,845	蒲都市	77,535	京都府			
沼津市	185,758	犬山市	71,334	京都市	1,373,887		
熱海市	33,290	常滑市	58,662	北区	106,500		
三島市	104,961	江南市	98,124	上京区	75,308		
富士宮市	126,857	小牧市	149,025	左京区	150,504		
伊東市	64,438	稲沢市	132,879	中京区	105,936		
島田市	94,747	新城市	42,375	東山区	32,993		
富士市	246,491	東海市	113,352	下京区	77,491		
磐田市	165,426	大府市	93,014	南区	100,929		
焼津市	135,294	知多市	83,017	右京区	190,590		
掛川市	115,126	知立市	72,646	伏見区	265,268		
藤枝市	139,870	尾張旭市	83,782	山科区	125,602		
御殿場市	83,487	高浜市	49,041	西京区	142,766		
袋井市	87,941	岩倉市	47,761	福知山市	74,540		
下田市	19,282	豊明市	67,902	舞鶴市	75,322		
		日進市	94,207				

都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口
綾部市	31,072	枚方市	392,328	養父市	21,005	南区	164,472
宇治市	179,582	茨木市	286,042	丹波市	60,033	倉敷市	473,670
宮津市	15,966	八尾市	259,158	南あわじ市	43,732	津山市	95,030
亀岡市	86,209	泉佐野市	99,318	朝来市	27,754	玉野市	54,130
城陽市	73,321	富田林市	105,715	淡路市	41,364	笠岡市	44,030
向日市	56,186	寝屋川市	224,378	宍粟市	33,749	井原市	36,670
長岡京市	82,218	河内長野市	97,912	加東市	39,413	総社市	69,625
八幡市	68,598	松原市	116,259	たつの市	72,271	高梁市	26,020
京田辺市	72,011	大東市	115,687			新見市	25,939
京丹後市	50,042	和泉市	182,481	奈良県		備前市	30,816
南丹市	29,531	箕面市	139,527	奈良市	347,187	瀬戸内市	36,160
木津川市	79,339	柏原市	66,500	大和高田市	61,818	赤磐市	42,490
		羽曳野市	107,406	大和郡山市	82,598	真庭市	40,778
大阪府		門真市	116,179	天理市	60,686	美作市	24,886
大阪市	2,778,917	摂津市	86,344	橿原市	118,556	浅口市	32,525
都島区	106,872	高石市	55,968	桜井市	54,272		
福島区	82,015	藤井寺市	62,304	五條市	26,900	広島県	
此花区	64,155	東大阪市	477,700	御所市	23,144	広島市	1,173,543
西区	110,826	泉南市	58,145	生駒市	116,553	中区	137,102
港区	80,247	四條畷市	53,749	香芝市	78,324	東区	117,089
大正区	61,890	交野市	77,191	葛城市	37,794	南区	140,221
天王寺区	84,726	大阪狭山市	57,746	宇陀市	26,694	西区	184,899
浪速区	79,032	阪南市	50,080			安佐南区	242,704
西淀川区	98,386			和歌山県		安佐北区	136,745
東淀川区	171,844	兵庫県		和歌山市	352,941	安芸区	75,166
東成区	86,902	神戸市	1,493,543	海南市	46,492	佐伯区	139,617
生野区	126,884	東灘区	210,422	橋本市	58,792	呉市	201,242
旭区	90,613	灘区	132,080	有田市	25,230	竹原市	22,557
城東区	170,197	兵庫区	110,227	御坊市	21,074	三原市	87,075
阿倍野区	112,617	長田区	94,846	田辺市	67,316	尾道市	126,396
住吉区	152,260	須磨区	154,928	新宮市	25,822	福山市	455,028
東住吉区	133,291	垂水区	210,779	紀の川市	58,920	府中市	35,105
西成区	105,151	北区	208,114	岩出市	53,900	三次市	47,904
淀川区	184,388	中央区	140,761			庄原市	31,198
鶴見区	111,616	西区	231,386	鳥取県		大竹市	25,353
住之江区	117,229	姫路市	523,181	鳥取市	179,215	東広島市	190,911
平野区	187,648	尼崎市	457,508	米子市	144,056	廿日市市	115,451
北区	141,357	明石市	307,235	倉吉市	43,663	安芸高田市	26,041
中央区	118,771	西宮市	480,818	境港市	32,469	江田島市	20,690
堺市	811,993	洲本市	40,767				
堺区	147,241	芦屋市	94,007	島根県		山口県	
中区	118,050	伊丹市	200,284	松江市	194,313	下関市	243,422
東区	85,994	相生市	27,058	浜田市	48,576	宇部市	156,438
西区	134,876	豊岡市	75,177	出雲市	172,327	山口市	185,982
南区	132,177	加古川市	257,203	益田市	42,986	萩市	41,637
北区	156,441	赤穂市	44,179	大田市	31,475	防府市	113,144
美原区	37,214	高松市	37,688	安来市	35,112	下松市	56,637
岸和田市	186,596	宝塚市	227,645	江津市	21,202	岩国市	124,568
豊中市	405,955	三木市	73,091	雲南市	34,426	光市	48,015
池田市	102,636	高砂市	86,511			長門市	30,207
吹田市	384,506	川西市	152,914	岡山県		柳井市	29,233
泉大津市	72,762	小野市	46,825	岡山市	695,690	美祿市	20,921
高槻市	345,589	三田市	106,482	北区	294,198	周南市	134,733
貝塚市	81,420	加西市	41,455	中区	145,840	山陽小野田市	58,871
守口市	140,923	丹波篠山市	39,095	東区	91,180		

人口（令和7年）（続き）

都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口	都道府県	人口
徳島県		福岡市	1,608,140	松浦市	20,439	鹿児島県	
徳島市	244,830	東区	330,429	対馬市	27,102	鹿児島市	591,263
鳴門市	53,240	博多区	245,867	老岐市	23,736	鹿屋市	98,626
小松島市	34,604	中央区	201,392	五島市	33,739	枕崎市	18,898
阿南市	67,946	南区	270,351	西海市	24,973	阿久根市	18,147
吉野川市	37,558	西区	209,184	雲仙市	40,724	出水市	51,405
阿波市	34,188	城南区	127,389	南島原市	40,640	指宿市	37,207
美馬市	26,264	早良区	223,528			西之表市	14,095
三好市	22,225	大牟田市	104,688	熊本県		垂水市	12,973
		久留米市	300,199	熊本市	731,331	薩摩川内市	90,536
香川県		直方市	54,838	中央区	176,575	日置市	46,134
高松市	417,660	飯塚市	124,118	東区	191,055	曾於市	32,185
丸亀市	110,803	田川市	44,839	西区	90,147	霧島市	123,070
坂出市	49,575	柳川市	61,536	南区	133,843	いちき串木野市	25,808
善通寺市	29,891	八女市	59,544	北区	139,711	南さつま市	31,094
観音寺市	56,361	筑後市	49,134	八代市	120,023	志布志市	28,693
さぬき市	44,348	大川市	31,147	人吉市	29,742	奄美市	40,239
東かがわ市	27,353	行橋市	72,254	荒尾市	49,036	南九州市	31,457
三豊市	60,480	豊前市	23,322	水俣市	21,639	伊佐市	22,748
		中間市	39,014	玉名市	62,582	始良市	78,123
		小郡市	59,509	山鹿市	48,002		
愛媛県		筑紫野市	106,375	菊池市	46,599	沖縄県	
松山市	496,666	春日市	111,919	宇土市	36,143	那覇市	313,424
今治市	147,702	大野城市	103,537	上天草市	23,592	宜野湾市	100,443
宇和島市	66,981	宗像市	96,869	宇城市	56,356	石垣市	49,830
八幡浜市	30,019	太宰府市	71,566	阿蘇市	24,170	浦添市	115,486
新居浜市	112,724	古賀市	59,184	天草市	71,920	名護市	64,734
西条市	103,413	福津市	69,201	合志市	65,160	糸満市	62,250
大洲市	39,040	うきは市	27,382			沖縄市	141,739
伊予市	35,173	宮若市	26,092	大分県		豊見城市	65,889
四国中央市	80,965	嘉麻市	34,143	大分市	472,898	うるま市	126,948
西予市	33,721	朝倉市	50,024	別府市	112,115	宮古島市	55,656
東温市	32,959	みやま市	34,291	中津市	81,524	南城市	46,929
		糸島市	104,175	日田市	60,207		
高知県		那珂川市	49,435	佐伯市	64,450		
高知市	312,228			臼杵市	34,895		
室戸市	11,273	佐賀県		津久見市	14,980		
安芸市	15,555	佐賀市	226,481	竹田市	18,917		
南国市	45,979	唐津市	113,890	豊後高田市	21,748		
土佐市	25,646	鳥栖市	74,529	杵築市	26,153		
須崎市	19,325	多久市	17,604	宇佐市	51,972		
宿毛市	18,394	伊万里市	51,664	豊後大野市	31,998		
土佐清水市	11,591	武雄市	46,972	由布市	33,521		
四万十市	31,424	鹿島市	27,242	国東市	25,074		
香南市	32,585	小城市	44,063				
香美市	24,667	嬉野市	24,446	宮崎県			
		神埼市	30,185	宮崎市	394,504		
福岡県				都城市	162,574		
北九州市	913,577	長崎県		延岡市	113,936		
門司区	91,037	長崎市	390,551	日南市	48,198		
若松区	79,060	佐世保市	233,507	小林市	42,075		
戸畑区	54,471	島原市	42,044	日向市	57,847		
小倉北区	177,556	諫早市	133,479	串間市	16,047		
小倉南区	204,206	大村市	99,694	西都市	28,078		
八幡東区	62,265	平戸市	27,908	えびの市	17,067		
八幡西区	244,982						

資料 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

2-4 年齢、男女別人口（令和6年）

（単位 1,000人）

年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女	年齢	総数	男	女
総数	123,802	60,233	63,569								
0歳	716	367	350	35	1,308	669	639	70	1,482	712	770
1	757	388	369	36	1,345	688	656	71	1,560	743	817
2	797	409	388	37	1,378	704	674	72	1,633	772	861
3	828	424	404	38	1,396	713	683	73	1,710	804	906
4	836	427	409	39	1,445	735	710	74	1,813	842	971
5	872	446	426	40	1,493	758	734	75	1,962	905	1,056
6	915	469	447	41	1,512	767	745	76	1,911	873	1,038
7	940	481	459	42	1,512	766	746	77	1,784	808	975
8	980	502	477	43	1,524	773	751	78	1,088	483	605
9	1,004	515	490	44	1,590	806	784	79	1,141	496	645
10	1,003	515	488	45	1,629	826	803	80	1,360	582	778
11	1,028	526	502	46	1,689	855	833	81	1,279	541	738
12	1,032	528	504	47	1,732	878	854	82	1,273	530	743
13	1,057	542	515	48	1,812	918	893	83	1,191	487	704
14	1,066	546	519	49	1,885	954	930	84	1,035	414	621
15	1,071	549	522	50	1,990	1,008	982	85	852	333	520
16	1,091	559	532	51	2,023	1,021	1,002	86	856	323	533
17	1,085	557	528	52	1,985	1,003	981	87	821	300	521
18	1,089	558	531	53	1,926	971	955	88	758	267	491
19	1,121	576	545	54	1,864	939	925	89	657	220	437
20	1,189	611	577	55	1,833	921	912	90	558	177	381
21	1,207	623	584	56	1,787	897	890	91	494	148	346
22	1,261	651	610	57	1,778	891	887	92	419	119	300
23	1,297	670	627	58	1,387	691	695	93	344	91	254
24	1,307	676	631	59	1,705	851	855	94	273	67	206
25	1,295	666	629	60	1,595	794	800	95	218	50	168
26	1,312	676	636	61	1,551	771	780	96	171	36	135
27	1,304	671	633	62	1,497	743	754	97	112	22	90
28	1,298	669	630	63	1,463	723	739	98	81	14	66
29	1,309	674	635	64	1,467	722	745	99	52	8	44
30	1,300	670	630	65	1,487	731	757	100歳	87	11	77
31	1,268	653	614	66	1,440	703	736	以上			
32	1,275	656	619	67	1,393	678	715				
33	1,265	649	616	68	1,456	706	750				
34	1,288	660	628	69	1,492	721	771				

「国勢調査」による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-5 男女、年齢階級別人口

(単位 1,000人)

年次	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
総数										
平成 17 年	127,768	5,578	5,928	6,015	6,568	7,351	8,280	9,755	8,736	8,081
22	128,057	5,297	5,586	5,921	6,063	6,426	7,294	8,341	9,786	8,742
27	127,095	4,988	5,300	5,599	6,008	5,968	6,410	7,291	8,316	9,732
令和 2 年	126,146	4,516	5,089	5,351	5,617	5,931	6,032	6,485	7,312	8,291
4	124,947	4,247	4,948	5,308	5,512	6,263	6,412	6,446	7,212	7,946
5	124,352	4,087	4,838	5,248	5,494	6,236	6,479	6,380	7,047	7,765
6	123,802	3,934	4,710	5,185	5,457	6,260	6,519	6,395	6,871	7,631
男										
平成 17 年	62,349	2,855	3,037	3,081	3,373	3,755	4,199	4,933	4,403	4,065
22	62,328	2,711	2,860	3,032	3,109	3,266	3,692	4,221	4,950	4,400
27	61,842	2,551	2,715	2,868	3,085	3,046	3,256	3,685	4,204	4,914
令和 2 年	61,350	2,311	2,607	2,742	2,880	3,018	3,074	3,297	3,697	4,189
4	60,758	2,174	2,535	2,720	2,830	3,216	3,295	3,300	3,668	4,028
5	60,492	2,093	2,478	2,689	2,818	3,212	3,333	3,273	3,593	3,938
6	60,233	2,015	2,412	2,657	2,799	3,231	3,356	3,289	3,509	3,871
女										
平成 17 年	65,419	2,724	2,892	2,934	3,195	3,596	4,081	4,822	4,333	4,015
22	65,730	2,586	2,726	2,889	2,954	3,160	3,602	4,120	4,836	4,341
27	65,253	2,437	2,585	2,731	2,923	2,922	3,154	3,606	4,112	4,818
令和 2 年	64,797	2,205	2,482	2,608	2,737	2,913	2,958	3,188	3,615	4,102
4	64,189	2,073	2,413	2,588	2,682	3,047	3,118	3,146	3,544	3,918
5	63,859	1,995	2,360	2,559	2,675	3,024	3,146	3,106	3,454	3,827
6	63,569	1,920	2,298	2,528	2,658	3,029	3,163	3,107	3,362	3,760
年次	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上
総数										
平成 17 年	7,726	8,796	10,255	8,545	7,433	6,637	5,263	3,412	1,849	1,077
22	8,033	7,644	8,664	10,037	8,210	6,963	5,941	4,336	2,433	1,362
27	8,663	7,930	7,515	8,455	9,644	7,696	6,277	4,961	3,117	1,770
令和 2 年	9,650	8,540	7,767	7,297	8,075	9,012	6,931	5,297	3,670	2,351
4	9,462	9,435	8,075	7,445	7,535	9,337	7,030	5,743	3,955	2,637
5	9,115	9,650	8,279	7,507	7,332	8,817	7,474	5,895	3,979	2,729
6	8,745	9,788	8,490	7,571	7,268	8,198	7,886	6,138	3,944	2,810
男										
平成 17 年	3,868	4,383	5,077	4,155	3,545	3,040	2,256	1,223	555	256
22	4,028	3,810	4,287	4,920	3,922	3,226	2,583	1,693	744	303
27	4,355	3,968	3,730	4,151	4,660	3,582	2,787	1,994	1,057	405
令和 2 年	4,863	4,277	3,865	3,593	3,910	4,249	3,093	2,196	1,303	593
4	4,792	4,756	4,036	3,684	3,665	4,405	3,151	2,392	1,429	681
5	4,620	4,868	4,143	3,719	3,569	4,161	3,365	2,458	1,448	714
6	4,432	4,943	4,251	3,753	3,539	3,872	3,566	2,553	1,442	743
女										
平成 17 年	3,858	4,413	5,178	4,390	3,888	3,598	3,006	2,190	1,294	822
22	4,005	3,835	4,376	5,117	4,288	3,738	3,358	2,644	1,688	1,059
27	4,308	3,962	3,786	4,304	4,984	4,113	3,489	2,967	2,061	1,365
令和 2 年	4,787	4,263	3,902	3,704	4,165	4,763	3,838	3,101	2,366	1,758
4	4,671	4,680	4,038	3,761	3,870	4,932	3,878	3,350	2,525	1,955
5	4,495	4,782	4,136	3,788	3,763	4,656	4,108	3,437	2,531	2,017
6	4,313	4,845	4,239	3,818	3,728	4,326	4,320	3,584	2,502	2,068

10月1日現在。国勢調査による人口であり、総数には年齢不詳を含む。令和4～6年は国勢調査人口を基礎とした推計人口による。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」「人口推計」

2-6 都道府県、年齢3区分別人口（令和6年）

（単位 1,000人）

都道府県	総数	0～14歳	15～64	65歳以上	75歳以上
全国	123,802	13,830	73,728	36,243	20,777
北海道	5,043	497	2,868	1,677	945
青森県	1,165	114	634	416	227
岩手県	1,145	115	624	405	225
宮城県	2,248	243	1,340	665	357
秋田県	897	79	463	354	198
山形県	1,011	105	546	360	199
福島県	1,743	184	972	587	311
茨城県	2,806	303	1,637	866	477
栃木県	1,885	203	1,106	575	309
群馬県	1,890	203	1,098	588	333
埼玉県	7,332	814	4,500	2,018	1,164
千葉県	6,251	688	3,804	1,759	1,020
東京都	14,178	1,494	9,469	3,215	1,876
神奈川県	9,225	1,008	5,817	2,400	1,408
新潟県	2,099	220	1,162	717	402
富山県	997	105	561	331	197
石川県	1,098	124	636	337	196
福井県	739	86	417	235	133
山梨県	791	85	453	253	143
長野県	1,987	222	1,111	654	385
岐阜県	1,916	217	1,096	602	348
静岡県	3,527	391	2,035	1,101	629
愛知県	7,460	906	4,626	1,928	1,121
三重県	1,711	192	990	529	305
滋賀県	1,402	179	841	382	215
京都府	2,520	266	1,502	752	453
大阪府	8,757	968	5,371	2,418	1,458
兵庫県	5,337	614	3,112	1,611	941
奈良県	1,285	142	720	423	249
和歌山県	880	96	481	303	177
鳥取県	531	63	289	179	100
島根県	642	75	341	226	131
岡山県	1,831	215	1,045	571	337
広島県	2,714	321	1,569	824	482
山口県	1,281	138	688	455	267
徳島県	685	71	369	245	138
香川県	917	104	512	301	175
愛媛県	1,276	138	697	440	252
高知県	656	67	348	240	142
福岡県	5,092	632	3,004	1,456	811
佐賀県	788	100	436	252	137
長崎県	1,252	149	669	434	238
熊本県	1,697	214	931	553	306
大分県	1,085	124	588	374	213
宮崎県	1,033	129	553	351	193
鹿児島県	1,532	191	817	524	282
沖縄県	1,466	231	880	355	172

国勢調査による人口を基礎とした推計人口（10月1日現在）による。

資料 総務省統計局「人口推計」

2-7 年齢階級、配偶関係、男女別15歳以上人口

(単位 1,000人)

年次、年齢階級	男				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成12年	52,503	16,680	32,448	1,397	1,418
17	53,086	16,686	32,260	1,515	1,744
22	53,155	16,639	31,859	1,608	1,999
27	52,880	16,324	31,236	1,656	2,109
令和2年	52,098	15,836	30,138	1,574	2,054
15～19 歳	2,880	2,855	6	0	1
20～24	3,018	2,670	127	0	6
25～29	3,074	2,009	724	1	24
30～34	3,297	1,440	1,544	1	56
35～39	3,697	1,198	2,167	3	100
40～44	4,189	1,155	2,655	7	155
45～49	4,863	1,254	3,113	16	237
50～54	4,277	984	2,793	25	261
55～59	3,865	726	2,669	42	266
60～64	3,593	536	2,613	69	249
65～69	3,910	466	2,938	130	249
70～74	4,249	334	3,323	225	236
75～79	3,093	129	2,490	256	125
80～84	2,196	53	1,726	286	61
85 歳以上	1,897	27	1,250	513	29
年次、年齢階級	女				
	総数 1)	未婚	有配偶	死別	離別
平成12年	55,721	13,201	32,435	7,233	2,428
17	56,679	13,147	32,323	7,660	2,957
22	57,123	13,090	31,927	7,801	3,283
27	56,874	12,918	31,389	7,923	3,487
令和2年	56,160	12,651	30,331	7,509	3,548
15～19 歳	2,737	2,714	9	0	1
20～24	2,913	2,538	196	1	14
25～29	2,958	1,721	979	1	56
30～34	3,188	1,070	1,843	3	120
35～39	3,615	823	2,448	8	202
40～44	4,102	769	2,881	19	298
45～49	4,787	814	3,331	45	441
50～54	4,263	626	2,976	79	446
55～59	3,902	430	2,814	141	414
60～64	3,704	285	2,736	246	356
65～69	4,165	239	2,997	479	361
70～74	4,763	229	3,141	894	368
75～79	3,838	150	2,117	1,200	224
80～84	3,101	106	1,219	1,478	130
85 歳以上	4,124	137	646	2,915	115

10月1日現在 1) 配偶関係不詳を含む。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-8 国籍別在留外国人数

国籍・地域	令和4年末	5年末	6年末
総数	3,075,213	3,410,992	3,768,977
アジア			
# アフガニスタン	5,306	5,892	6,351
イラン	4,237	4,313	4,399
インド	43,886	48,835	53,974
インドネシア	98,865	149,101	199,824
韓国	411,312	410,156	409,238
カンボジア	19,604	23,750	26,827
スリランカ	37,251	46,949	63,472
タイ	56,701	61,771	65,398
台湾	57,294	64,663	70,147
中国	761,563	821,838	873,286
朝鮮	25,358	24,305	23,206
トルコ	6,080	6,464	7,711
ネパール	139,393	176,336	233,043
パキスタン	22,118	25,334	29,647
バングラデシュ	22,723	27,962	35,073
フィリピン	298,740	322,046	341,518
ベトナム	489,312	565,026	634,361
マレーシア	11,045	11,471	11,968
ミャンマー	56,239	86,546	134,574
モンゴル	16,580	19,490	21,240
ラオス	3,297	3,859	4,442
北アメリカ			
# アメリカ合衆国	60,804	63,408	66,111
カナダ	10,926	11,670	12,226
南アメリカ			
# アルゼンチン	3,151	3,350	3,523
ブラジル	209,430	211,840	211,907
ペルー	48,914	49,114	49,247
ボリビア	6,403	6,559	6,753
ヨーロッパ			
# イギリス	18,959	19,909	21,139
イタリア	4,987	5,251	5,556
ウクライナ	4,158	4,202	4,176
ウズベキスタン	5,513	6,591	7,107
ドイツ	8,264	8,352	8,749
フランス	14,339	15,153	16,215
ロシア	10,681	11,634	11,982
アフリカ			
# ナイジェリア	3,672	3,954	4,318
オセアニア			
# オーストラリア	10,831	12,121	13,015
ニュージーランド	3,497	3,844	4,022
無国籍	484	460	468

1) 中国国籍を有する者で、香港特別行政区旅券（SAR旅券）を所持する者（有効期間内の旧香港政庁発給身分証明書を所持する中国国籍者を含む。）、中国及び香港を除く政府（例えば、マカオ等）が発給した身分証明書等を所持する者を含む。 2) 香港の居住権を有する者で、英国政府が発給したBNO旅券を所持する者を含む。

資料 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

2-9 海外在留邦人数

国（地域）	令和4年	5年	6年	#永住者
総数	1,308,515	1,293,565	1,293,097	580,384
アジア、中東				
# アラブ首長国連邦	4,370	4,546	4,775	187
インド	8,145	8,197	8,102	400
インドネシア	15,972	15,510	14,934	1,809
韓国	41,717	42,547	43,064	16,631
シンガポール	32,743	31,366	32,565	4,852
タイ	78,431	72,308	70,421	2,554
台湾	20,345	21,102	21,696	7,128
中国	102,066	101,786	97,538	5,992
フィリピン	14,522	12,989	12,648	4,534
ベトナム	21,819	18,949	17,410	515
マレーシア	24,545	20,657	20,025	2,009
北米、中米				
# アメリカ合衆国	418,842	414,615	413,380	230,378
カナダ	74,362	75,112	77,294	52,457
メキシコ	10,143	10,253	9,985	2,804
南米				
# アルゼンチン	11,189	10,864	10,528	10,177
コロンビア	1,221	1,264	1,315	810
チリ	1,576	1,580	1,662	630
パラグアイ	3,722	3,757	3,778	3,464
ブラジル	47,472	46,902	46,577	42,017
ペルー	3,117	3,130	3,011	2,583
ボリビア	2,706	2,702	2,623	2,484
ヨーロッパ				
# イギリス	65,023	64,970	64,066	29,449
イタリア	12,614	11,856	11,937	6,577
オーストリア	3,236	3,247	3,338	2,000
オランダ	9,920	10,134	10,656	2,928
スイス	11,980	11,940	12,085	7,936
スウェーデン	4,635	4,590	4,776	3,639
スペイン	9,745	9,712	9,713	4,615
ドイツ	42,266	42,079	43,513	18,738
フランス	36,104	36,204	37,056	15,585
ベルギー	5,546	5,383	5,575	2,194
アフリカ				
# エジプト	764	816	804	235
ガーナ	272	298	279	34
ケニア	681	742	826	67
南アフリカ	1,033	1,065	939	241
モロッコ	352	376	422	63
オセアニア				
# オーストラリア	94,942	99,830	104,141	64,070
ニュージーランド	19,730	20,620	20,318	12,200

各年10月1日現在の日本国籍（重国籍を含む）を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者。海外領土は、本国とは別に集計 1) 南極を含む。 2) 香港、マカオを含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-10 都市別海外在留邦人数

国（地域）	令和4年	5年	6年
総数 1)	1,308,515	1,293,565	1,293,097
アジア			
# クアラルンプール	12,553	9,889	8,823
上海（中国）	36,614	37,315	34,681
シンガポール	32,743	31,366	32,565
ソウル特別市	12,967	13,546	13,800
台北（台湾）	9,306	9,398	9,679
ハノイ	8,569	6,547	5,648
ホーチミン	10,475	10,063	9,732
香港（中国）	23,166	22,930	22,877
バンコク	56,232	51,407	50,146
マニラ首都圏	6,963	6,047	5,941
北米			
# サンノゼ都市圏（米国）	15,763	16,218	16,428
サンフランシスコ都市圏	20,236	20,401	20,322
サンディエゴ	8,243	8,185	8,033
シアトル都市圏	12,580	13,002	13,388
シカゴ都市圏	12,166	12,031	11,846
トロント大都市圏	17,999	17,880	18,160
ニューヨーク都市圏	38,263	37,414	37,345
バンクーバー都市圏	28,197	28,305	28,880
ホノルル	23,529	23,349	23,199
ロサンゼルス都市圏	65,044	64,457	63,508
南米			
# サンパウロ	10,999	11,840	12,872
ヨーロッパ			
# 大ロンドン市	32,947	32,487	31,612
パリ	10,688	10,592	10,761
デュッセルドルフ	6,844	6,669	6,813
オセアニア			
# オークランド都市圏	10,001	10,262	10,529
シドニー都市圏	28,872	30,324	31,193
パース都市圏	7,560	7,745	7,638
メルボルン都市圏	18,074	18,668	19,876
ゴールドコースト	10,073	10,668	11,065
ブリスベン都市圏	9,517	10,640	11,396

各年10月1日現在の日本国籍（重国籍を含む）を有する海外長期滞在者（3か月以上）及び永住者

1) 南極を含む。

資料 外務省「海外在留邦人数調査統計」

2-11 家族類型別一般世帯数

(単位 1,000世帯)

年次	総数	親族のみの世帯					
		計	核家族世帯				核家族以外の世帯
			夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	
平成 17 年	総数 49,063	34,246	9,625	14,631	605	3,465	246
22	a) 51,842	34,516	10,244	14,440	664	3,859	232
27	a) 53,332	34,315	10,718	14,288	703	4,045	191
令和 2 年	a) 55,705	33,890	11,159	13,949	738	4,265	159
#18歳未満の世帯員のいる世帯							
平成 17 年	12,410	12,352	1	8,398	115	1,033	0
22	a) 11,990	11,902	0	8,327	121	1,133	0
27	a) 11,472	11,376	1	8,311	112	1,098	0
令和 2 年	a) 10,734	10,679	0	8,122	107	1,080	0
#65歳以上の世帯員のいる世帯							
平成 17 年	17,220	13,280	4,774	2,039	261	1,324	205
22	a) 19,338	14,443	5,525	2,532	329	1,625	204
27	a) 21,713	15,655	6,420	2,998	402	1,919	177
令和 2 年	a) 22,655	15,807	6,848	3,083	451	2,146	151
年次	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯	
	核家族以外の世帯						
	夫婦とひとり親	夫婦、子供と両親	夫婦、子供とひとり親	その他			
平成 17 年	総数 737	1,177	1,819	1,939	360	14,457	
22	731	920	1,516	1,910	456	16,785	
27	676	710	1,214	1,770	464	18,418	
令和 2 年	609	499	918	1,594	504	21,151	
#18歳未満の世帯員のいる世帯							
平成 17 年	0	900	917	988	38	20	
22	0	674	707	940	47	40	
27	0	508	544	802	55	41	
令和 2 年	0	350	399	622	47	8	
#65歳以上の世帯員のいる世帯							
平成 17 年	703	1,007	1,669	1,298	75	3,865	
22	705	796	1,402	1,325	104	4,791	
27	659	640	1,139	1,300	131	5,928	
令和 2 年	598	464	871	1,195	131	6,717	

10月1日現在。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者及び寄宿舎、独身寮などに居住している単身者をいう。a) 家族類型不詳を含む。

資料 総務省統計局 「国勢調査結果」

2-12 都道府県、世帯人員別一般世帯数と世帯の種類別世帯人員 (令和2年)

(単位 1,000)

都道府県	一般世帯								施設等の 世帯人員
	世帯人員別世帯数						世帯人員	1世帯当 たり人員 (人)	
	総数	1人	2	3	4	5人以上			
全国	55,705	21,151	15,657	9,230	6,630	3,038	123,163	2.21	2,983
北海道	2,469	1,000	793	371	222	84	5,033	2.04	192
青森県	510	169	154	92	58	37	1,192	2.34	46
岩手県	491	163	142	87	56	42	1,174	2.39	36
宮城県	981	362	262	169	118	69	2,251	2.30	51
秋田県	384	117	119	71	45	31	924	2.41	36
山形県	397	113	110	74	53	47	1,035	2.61	33
福島県	740	245	208	131	90	66	1,789	2.42	44
茨城県	1,182	386	342	213	154	86	2,803	2.37	64
栃木県	795	262	225	144	106	59	1,892	2.38	41
群馬県	803	260	237	146	108	52	1,885	2.35	54
埼玉県	3,158	1,072	918	581	429	157	7,205	2.28	140
千葉県	2,768	1,003	795	485	352	132	6,166	2.23	118
東京都	7,217	3,626	1,695	1,002	698	196	13,839	1.92	208
神奈川県	4,210	1,651	1,160	713	524	162	9,060	2.15	177
新潟県	863	266	243	159	113	82	2,141	2.48	60
富山県	403	120	114	77	56	37	1,008	2.50	27
石川県	469	163	130	81	60	35	1,097	2.34	35
福井県	291	86	79	52	41	32	746	2.57	20
山梨県	338	110	102	60	43	23	790	2.34	20
長野県	830	258	250	149	107	66	1,999	2.41	49
岐阜県	779	229	226	143	113	68	1,937	2.49	42
静岡県	1,481	472	429	270	197	113	3,551	2.40	82
愛知県	3,233	1,175	861	553	445	199	7,412	2.29	130
三重県	741	245	220	130	99	47	1,728	2.33	42
滋賀県	571	182	155	102	86	46	1,391	2.44	22
京都府	1,189	490	326	184	135	54	2,524	2.12	54
大阪府	4,127	1,727	1,122	639	470	169	8,660	2.10	178
兵庫県	2,399	863	706	407	303	121	5,356	2.23	109
奈良県	544	159	175	101	76	33	1,293	2.38	31
和歌山県	393	128	128	69	48	22	896	2.28	26
鳥取県	219	71	62	39	27	21	535	2.44	18
島根県	268	89	79	45	31	25	645	2.40	26
岡山県	800	285	226	135	101	54	1,836	2.30	52
広島県	1,241	463	367	202	145	63	2,725	2.20	75
山口県	597	218	193	95	62	29	1,294	2.17	48
徳島県	307	110	91	53	36	18	693	2.26	26
香川県	406	140	123	70	49	23	921	2.27	29
愛媛県	600	225	186	97	63	29	1,295	2.16	40
高知県	314	123	97	49	31	14	664	2.11	28
福岡県	2,318	943	635	360	256	124	4,986	2.15	149
佐賀県	311	94	88	56	40	32	782	2.51	30
長崎県	556	191	177	92	59	37	1,260	2.27	53
熊本県	717	243	212	121	85	55	1,679	2.34	60
大分県	488	175	151	80	53	28	1,082	2.22	42
宮崎県	469	168	152	74	48	27	1,030	2.20	39
鹿児島県	726	283	233	106	69	35	1,528	2.11	60
沖縄県	613	230	157	100	72	55	1,430	2.33	37

10月1日現在。施設等の世帯とは、一般世帯以外の世帯を構成する人又はその集まりをいい、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-13 出生・死亡数と婚姻・離婚件数

年次	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
昭和 49 年	2,029,989	710,510	1,000,455	113,622	18.6	6.5	12.1	9.1	1.04	10.8
50	1,901,440	702,275	941,628	119,135	17.1	6.3	10.8	8.5	1.07	10.0
51	1,832,617	703,270	871,543	124,512	16.3	6.3	10.0	7.8	1.11	9.3
52	1,755,100	690,074	821,029	129,485	15.5	6.1	9.4	7.2	1.14	8.9
53	1,708,643	695,821	793,257	132,146	14.9	6.1	8.8	6.9	1.15	8.4
54	1,642,580	689,664	788,505	135,250	14.2	6.0	8.3	6.8	1.17	7.9
55	1,576,889	722,801	774,702	141,689	13.6	6.2	7.3	6.7	1.22	7.5
56	1,529,455	720,262	776,531	154,221	13.0	6.1	6.9	6.6	1.32	7.1
57	1,515,352	711,883	781,252	163,980	12.8	6.0	6.8	6.6	1.39	6.6
58	1,508,687	740,038	762,552	179,150	12.7	6.2	6.5	6.4	1.51	6.2
59	1,489,780	740,247	739,991	178,746	12.5	6.2	6.3	6.2	1.50	6.0
60	1,431,577	752,283	735,850	166,640	11.9	6.3	5.6	6.1	1.39	5.5
61	1,382,946	750,620	710,962	166,054	11.4	6.2	5.2	5.9	1.37	5.2
62	1,346,658	751,172	696,173	158,227	11.1	6.2	4.9	5.7	1.30	5.0
63	1,314,006	793,014	707,716	153,600	10.8	6.5	4.3	5.8	1.26	4.8
平成 元 年	1,246,802	788,594	708,316	157,811	10.2	6.4	3.7	5.8	1.29	4.6
2	1,221,585	820,305	722,138	157,608	10.0	6.7	3.3	5.9	1.28	4.6
3	1,223,245	829,797	742,264	168,969	9.9	6.7	3.2	6.0	1.37	4.4
4	1,208,989	856,643	754,441	179,191	9.8	6.9	2.9	6.1	1.45	4.5
5	1,188,282	878,532	792,658	188,297	9.6	7.1	2.5	6.4	1.52	4.3
6	1,238,328	875,933	782,738	195,106	10.0	7.1	2.9	6.3	1.57	4.2
7	1,187,064	922,139	791,888	199,016	9.6	7.4	2.1	6.4	1.60	4.3
8	1,206,555	896,211	795,080	206,955	9.7	7.2	2.5	6.4	1.66	3.8
9	1,191,665	913,402	775,651	222,635	9.5	7.3	2.2	6.2	1.78	3.7
10	1,203,147	936,484	784,595	243,183	9.6	7.5	2.1	6.3	1.94	3.6
11	1,177,669	982,031	762,028	250,529	9.4	7.8	1.6	6.1	2.00	3.4
12	1,190,547	961,653	798,138	264,246	9.5	7.7	1.8	6.4	2.10	3.2
13	1,170,662	970,331	799,999	285,911	9.3	7.7	1.6	6.4	2.27	3.1
14	1,153,855	982,379	757,331	289,836	9.2	7.8	1.4	6.0	2.30	3.0
15	1,123,610	1,014,951	740,191	283,854	8.9	8.0	0.9	5.9	2.25	3.0
16	1,110,721	1,028,602	720,418	270,804	8.8	8.2	0.7	5.7	2.15	2.8
17	1,062,530	1,083,796	714,265	261,917	8.4	8.6	-0.2	5.7	2.08	2.8
18	1,092,674	1,084,451	730,973	257,475	8.7	8.6	0.1	5.8	2.04	2.6
19	1,089,818	1,108,334	719,822	254,832	8.6	8.8	-0.1	5.7	2.02	2.6
20	1,091,156	1,142,407	726,106	251,136	8.7	9.1	-0.4	5.8	1.99	2.6
21	1,070,036	1,141,865	707,740	253,354	8.5	9.1	-0.6	5.6	2.01	2.4
22	1,071,305	1,197,014	700,222	251,379	8.5	9.5	-1.0	5.5	1.99	2.3
23	1,050,807	1,253,068	661,898	235,720	8.3	9.9	-1.6	5.2	1.87	2.3
24	1,037,232	1,256,359	668,870	235,407	8.2	10.0	-1.7	5.3	1.87	2.2
25	1,029,817	1,268,438	660,622	231,385	8.2	10.1	-1.9	5.3	1.84	2.1
26	1,003,609	1,273,025	643,783	222,115	8.0	10.1	-2.1	5.1	1.77	2.1
27	1,005,721	1,290,510	635,225	226,238	8.0	10.3	-2.3	5.1	1.81	1.9
28	977,242	1,308,158	620,707	216,856	7.8	10.5	-2.6	5.0	1.73	2.0
29	946,146	1,340,567	606,952	212,296	7.6	10.8	-3.2	4.9	1.70	1.9
30	918,400	1,362,470	586,481	208,333	7.4	11.0	-3.6	4.7	1.68	1.9
令和 元 年	865,239	1,381,093	599,007	208,496	7.0	11.2	-4.2	4.8	1.69	1.9
2	840,835	1,372,755	525,507	193,253	6.8	11.1	-4.3	4.3	1.57	1.8
3	811,622	1,439,856	501,138	184,384	6.6	11.7	-5.1	4.1	1.50	1.7
4	770,759	1,569,050	504,930	179,099	6.3	12.9	-6.5	4.1	1.47	1.8
5	727,288	1,576,016	474,741	183,814	6.0	13.0	-7.0	3.9	1.52	1.8
6	686,173	1,605,378	485,092	185,904	5.7	13.3	-7.6	4.0	1.55	1.8

日本において発生した日本人に関するもの
資料 厚生労働省「人口動態調査（人口動態統計 確定数）」

2-14 都道府県別出生・死亡数と婚姻・離婚件数（令和6年）

都道府県	出生数	死亡数	婚姻件数	離婚件数	人口1,000につき					乳児死亡率 (出生 1,000 につき)
					出生率	死亡率	自然増減率	婚姻率	離婚率	
全国 1)	686,173	1,605,378	485,092	185,904	5.7	13.3	-7.6	4.0	1.55	1.8
北海道	22,658	76,669	17,618	8,778	4.5	15.4	-10.8	3.5	1.76	2.3
青森県	5,099	20,511	3,313	1,752	4.4	17.7	-13.3	2.9	1.51	2.2
岩手県	4,896	19,677	3,284	1,449	4.3	17.4	-13.0	2.9	1.28	1.6
宮城県	11,242	29,004	8,157	3,177	5.1	13.1	-8.0	3.7	1.43	1.9
秋田県	3,282	17,421	2,247	1,043	3.7	19.6	-15.9	2.5	1.17	0.9
山形県	4,699	16,871	2,946	1,181	4.7	16.9	-12.2	2.9	1.18	2.3
福島県	8,216	27,338	5,495	2,600	4.8	15.9	-11.1	3.2	1.51	2.2
茨城県	13,976	38,942	9,414	4,176	5.1	14.3	-9.2	3.5	1.54	2.6
栃木県	9,262	25,557	6,537	2,748	5.1	14.0	-8.9	3.6	1.50	1.7
群馬県	9,334	27,251	6,246	2,783	5.2	15.0	-9.9	3.4	1.54	2.0
埼玉県	39,956	86,383	28,250	10,562	5.6	12.2	-6.6	4.0	1.49	1.4
千葉県	33,763	75,159	24,093	9,110	5.6	12.4	-6.8	4.0	1.50	1.6
東京都	84,207	140,329	76,441	20,424	6.3	10.4	-4.2	5.7	1.52	1.3
神奈川県	51,423	102,079	39,586	13,202	5.8	11.4	-5.7	4.4	1.48	2.2
新潟県	9,941	33,059	6,352	2,472	4.8	15.9	-11.1	3.1	1.19	2.2
富山県	5,078	15,184	3,324	1,096	5.2	15.6	-10.4	3.4	1.13	1.2
石川県	6,078	15,034	3,761	1,356	5.6	13.9	-8.3	3.5	1.26	1.2
福井県	4,383	10,510	2,584	913	6.1	14.6	-8.5	3.6	1.27	0.7
山梨県	4,153	11,206	2,781	1,167	5.4	14.6	-9.2	3.6	1.52	1.7
長野県	10,513	28,908	6,728	2,626	5.4	14.9	-9.5	3.5	1.35	1.7
岐阜県	9,831	26,392	6,263	2,625	5.3	14.3	-9.0	3.4	1.42	2.1
静岡県	17,439	49,100	12,316	4,902	5.1	14.4	-9.3	3.6	1.44	1.0
愛知県	45,514	82,618	32,250	11,109	6.4	11.5	-5.2	4.5	1.55	2.0
三重県	8,896	24,004	6,095	2,533	5.4	14.6	-9.2	3.7	1.54	1.1
滋賀県	8,795	15,523	5,304	1,901	6.5	11.4	-4.9	3.9	1.40	2.2
京都府	12,938	31,281	9,037	3,650	5.3	12.8	-7.5	3.7	1.50	1.9
大阪府	53,351	108,534	39,387	15,141	6.3	12.8	-6.5	4.7	1.79	1.7
兵庫県	30,535	67,956	19,676	8,262	5.9	13.1	-7.2	3.8	1.59	2.1
奈良県	6,697	17,379	3,856	1,857	5.3	13.7	-8.4	3.0	1.47	3.3
和歌山県	4,457	14,586	2,966	1,479	5.1	16.7	-11.6	3.4	1.70	3.1
鳥取県	3,092	8,032	1,738	781	5.9	15.3	-9.4	3.3	1.49	1.6
島根県	3,622	10,440	1,982	830	5.7	16.5	-10.8	3.1	1.32	0.8
岡山県	10,926	25,574	6,753	2,908	6.1	14.2	-8.2	3.8	1.62	1.8
広島県	15,765	35,599	10,099	4,099	5.9	13.4	-7.5	3.8	1.54	2.3
山口県	6,777	21,272	4,189	1,817	5.4	16.9	-11.5	3.3	1.44	1.5
徳島県	3,547	11,333	2,280	996	5.2	16.7	-11.5	3.4	1.47	1.7
香川県	5,059	13,778	3,327	1,440	5.6	15.3	-9.7	3.7	1.60	2.0
愛媛県	6,557	20,407	4,104	1,884	5.2	16.2	-11.0	3.3	1.50	0.9
高知県	3,108	11,439	2,071	1,074	4.8	17.6	-12.8	3.2	1.65	2.3
福岡県	32,280	62,933	21,033	8,927	6.5	12.6	-6.1	4.2	1.79	2.4
佐賀県	4,824	11,381	2,609	1,159	6.2	14.6	-8.4	3.4	1.49	2.7
長崎県	7,000	19,969	4,114	1,902	5.7	16.1	-10.5	3.3	1.54	2.0
熊本県	10,337	24,660	5,981	2,781	6.2	14.8	-8.6	3.6	1.67	2.4
大分県	5,957	16,789	3,608	1,736	5.6	15.7	-10.2	3.4	1.63	1.8
宮崎県	6,000	16,446	3,444	1,777	5.9	16.1	-10.2	3.4	1.74	2.2
鹿児島県	8,939	24,426	5,065	2,497	5.9	16.1	-10.2	3.3	1.65	2.1
沖縄県	11,753	15,458	6,388	3,222	8.2	10.8	-2.6	4.4	2.24	2.0

日本において発生した日本人に関するもの 1) 出生数には外国18人、死亡数には外国134人、不詳843人を含む。

資料 厚生労働省「人口動態調査（人口動態統計 確定数）」

2-15 女性の年齢階級別出生数と出生率

年次	女性の年齢階級							
	総数 1)	15～19歳 2)	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49 3)
	出生数							
昭和 50 年	1,901,440	15,999	479,041	1,014,624	320,060	62,663	8,727	319
55	1,576,889	14,590	296,854	810,204	388,935	59,127	6,911	258
60	1,431,577	17,877	247,341	682,885	381,466	93,501	8,224	245
平成 2 年	1,221,585	17,496	191,859	550,994	356,026	92,377	12,587	224
7	1,187,064	16,112	193,514	492,714	371,773	100,053	12,472	414
12	1,190,547	19,772	161,361	470,833	396,901	126,409	14,848	402
17	1,062,530	16,573	128,135	339,328	404,700	153,440	19,750	598
22	1,071,305	13,546	110,956	306,910	384,386	220,101	34,609	792
27	1,005,721	11,930	84,465	262,266	364,887	228,302	52,561	1,308
令和 2 年	840,835	6,948	66,751	217,804	303,436	196,321	47,899	1,676
3	811,622	5,542	59,896	210,433	292,439	193,177	48,517	1,617
4	770,759	4,558	52,850	202,505	279,517	183,327	46,338	1,658
5	727,288	4,352	47,195	189,338	265,109	173,523	46,020	1,745
	出生率 (‰) 4)							
昭和 50 年	62.8	4.1	107.0	190.0	69.6	15.0	2.1	0.1
55	51.8	3.6	77.0	181.4	73.1	12.9	1.7	0.1
60	46.7	4.1	61.8	177.8	85.5	17.6	1.8	0.1
平成 2 年	39.2	3.6	44.8	139.8	93.2	20.8	2.4	0.0
7	38.7	3.9	40.4	116.0	94.4	26.2	2.8	0.1
12	41.3	5.5	39.9	99.5	93.5	32.1	3.9	0.1
17	38.8	5.2	36.6	85.3	85.6	36.1	5.0	0.2
22	40.4	4.6	36.1	87.4	95.3	46.2	8.1	0.2
27	39.5	4.1	29.4	85.1	103.3	56.4	11.0	0.3
令和 2 年	35.0	2.5	23.0	74.7	97.3	55.3	11.8	0.4
3	34.4	2.1	20.8	72.2	96.2	55.5	12.4	0.3
4	33.3	1.7	18.5	69.6	93.9	53.8	12.2	0.4
5	32.1	1.7	16.8	65.0	90.8	52.4	12.5	0.4

日本において発生した日本人に関するもの 1) 年齢不詳を含む。 2) 15歳未満を含む。 3) 50歳以上を含む。 4) 該当年齢の女性人口、総数は15～49歳女性人口についての出生率

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

2-16 標準化人口動態率と女性の人口再生産率

年次	標準化人口動態率 (‰) 1)			女性の人口再生産率 2)		
	出生率	死亡率	自然増加率	合計特殊出生率 3)	総再生産率 4)	純再生産率 5)
平成 7 年	9.90	2.58	7.32	1.42	0.69	0.69
12	9.51	2.25	7.26	1.36	0.66	0.65
17	8.72	2.07	6.66	1.26	0.61	0.61
22	9.40	1.87	7.53	1.39	0.67	0.67
27	9.62	1.67	7.94	1.45	0.71	0.70
令和 2 年	8.69	1.55	7.14	1.33	0.65	0.64
3	8.46	1.57	6.89	1.30	0.64	0.63
4	8.14	1.63	6.51	1.26	0.61	0.61
5	7.76	1.63	6.13	1.20	0.59	0.58

率算出の基礎人口は、日本人人口を用いている。 1) 昭和5年全国人口を用いた任意標準人口標準化法（直接法）

による。 2) 国勢調査人口及びそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数及び生命表の生残率による。

3) 算定された年齢別出生率に基づいて、1人の女性が再生産年齢（15～49歳）を経過する間に子供を生んだと仮定した場合の平均出生児数 4) 合計特殊出生率は男女児を両方含んでいるが、女児だけについて求めた同様な指標

5) 総再生産率の出生女児について、さらに各年次の死亡率を考え、生命表の静止人口によって生き残った次の世代に母となるべき女児の数

資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口問題研究」

2-17 年齢、男女別死亡数と死亡率（令和6年）

年齢階級	死亡数		死亡率（人口10万につき）		
	男	女	総数	男	女
総数 1)	819,709	785,669	1,334.5	1,402.4	1,270.4
0～4歳	904	881	46.5	46.0	47.0
5～9	191	158	7.6	8.1	7.0
10～14	275	238	10.1	10.5	9.6
15～19	714	570	24.1	26.1	22.0
20～24	1,376	794	38.1	47.1	28.7
25～29	1,422	877	38.9	47.2	30.3
30～34	1,808	957	46.6	59.7	33.0
35～39	2,696	1,541	64.8	80.9	48.1
40～44	4,388	2,447	92.8	117.1	67.6
45～49	7,846	4,555	145.2	180.7	108.5
50～54	14,180	7,954	230.4	291.2	167.9
55～59	20,095	9,884	359.5	479.4	238.3
60～64	28,887	12,999	561.6	779.2	346.5
65～69	45,701	19,757	910.2	1,302.9	536.3
70～74	86,210	39,471	1,543.4	2,240.4	918.9
75～79	122,696	65,106	2,393.6	3,457.9	1,514.9
80～84	155,443	108,483	4,318.3	6,112.0	3,040.0
85～89	160,951	159,707	8,158.7	11,198.0	6,406.4
90～94	116,324	190,136	14,712.4	19,419.7	12,821.0
95～99	41,359	123,591	26,058.5	31,814.6	24,570.8
100歳以上	5,832	35,431	47,428.7	53,018.2	46,014.3

1) 年齢不詳を含む。

資料 厚生労働省「人口動態調査（人口動態統計 確定数）」

2-18 日本人の平均余命 (令和6年)

(単位 年)

年齢	男		女		年齢	男		女		年齢	男		女	
	男	女	男	女		男	女	男	女		男	女		
0歳	81.09	87.13	27	54.63	60.61	54	28.91	34.48	81	8.39	11.09			
1	80.24	86.28	28	53.65	59.63	55	28.01	33.54	82	7.84	10.38			
2	79.26	85.31	29	52.68	58.65	56	27.12	32.61	83	7.31	9.69			
3	78.27	84.32	30	51.71	57.67	57	26.23	31.69	84	6.80	9.01			
4	77.28	83.33	31	50.73	56.68	58	25.36	30.76	85	6.31	8.37			
5	76.29	82.34	32	49.76	55.70	59	24.49	29.84	86	5.85	7.75			
6	75.30	81.35	33	48.79	54.72	60	23.63	28.92	87	5.41	7.15			
7	74.30	80.36	34	47.82	53.74	61	22.78	28.00	88	5.01	6.59			
8	73.31	79.36	35	46.85	52.76	62	21.94	27.09	89	4.62	6.05			
9	72.31	78.37	36	45.88	51.78	63	21.10	26.18	90	4.27	5.55			
10	71.32	77.37	37	44.92	50.80	64	20.28	25.28	91	3.95	5.08			
11	70.33	76.38	38	43.95	49.82	65	19.47	24.38	92	3.63	4.65			
12	69.33	75.38	39	42.99	48.85	66	18.67	23.49	93	3.33	4.24			
13	68.34	74.39	40	42.03	47.88	67	17.88	22.60	94	3.05	3.84			
14	67.35	73.39	41	41.07	46.90	68	17.11	21.72	95	2.78	3.47			
15	66.36	72.41	42	40.11	45.93	69	16.35	20.84	96	2.53	3.14			
16	65.37	71.42	43	39.16	44.96	70	15.60	19.97	97	2.30	2.84			
17	64.38	70.43	44	38.21	43.99	71	14.86	19.11	98	2.08	2.56			
18	63.40	69.45	45	37.26	43.03	72	14.14	18.25	99	1.88	2.31			
19	62.42	68.46	46	36.31	42.06	73	13.44	17.41	100	1.69	2.08			
20	61.44	67.48	47	35.37	41.10	74	12.75	16.58	101	1.52	1.88			
21	60.47	66.50	48	34.43	40.15	75	12.08	15.75	102	1.36	1.69			
22	59.49	65.52	49	33.49	39.19	76	11.43	14.94	103	1.22	1.52			
23	58.52	64.54	50	32.57	38.24	77	10.79	14.14	104	1.09	1.37			
24	57.55	63.56	51	31.64	37.30	78	10.16	13.35	105歳 以上	0.97	1.23			
25	56.58	62.58	52	30.72	36.35	79	9.55	12.58						
26	55.60	61.59	53	29.81	35.41	80	8.96	11.83						

0歳の平均余命を平均寿命という。

資料 厚生労働省「簡易生命表」

2-19 日本人の平均寿命

(単位 年)

年次	男	女
平成 7年	76.38	82.85
12	77.72	84.60
17	78.56	85.52
22	79.55	86.30
27	80.75	86.99
令和 2年	81.56	87.71
3	81.47	87.57
4	81.05	87.09
5	81.09	87.14
6	81.09	87.13

平均寿命とは0歳の平均余命。令和3～6年は簡易生命表による。

資料 厚生労働省「生命表」「簡易生命表」

2-20 都道府県別人口移動数（令和6年）

都道府県	都道府県内移動者数	他都道府県からの 転入者数	他都道府県への 転出者数	転入超過数 (－は転出超過)
全国	2,414,565	2,188,590	2,188,590	0
北海道	165,575	46,270	52,598	-6,328
青森県	13,622	14,983	20,228	-5,245
岩手県	15,074	14,372	19,258	-4,886
宮城県	49,175	40,671	43,231	-2,560
秋田県	8,215	9,421	12,903	-3,482
山形県	12,136	10,782	14,986	-4,204
福島県	22,539	20,956	27,805	-6,849
茨城県	38,437	44,264	47,340	-3,076
栃木県	21,300	30,173	32,637	-2,464
群馬県	22,492	26,101	28,892	-2,791
埼玉県	129,556	156,424	142,408	14,016
千葉県	109,856	138,701	123,412	15,289
東京都	390,605	407,610	337,047	70,563
神奈川県	195,487	206,363	186,894	19,469
新潟県	30,730	19,688	26,153	-6,465
富山県	9,605	11,452	13,590	-2,138
石川県	15,478	15,618	19,395	-3,777
福井県	7,322	8,344	10,362	-2,018
山梨県	12,252	12,899	13,393	-494
長野県	30,495	26,390	27,760	-1,370
岐阜県	23,248	23,849	29,092	-5,243
静岡県	51,545	45,930	53,625	-7,695
愛知県	177,727	103,003	103,611	-608
三重県	20,475	23,217	28,883	-5,666
滋賀県	17,412	24,990	25,737	-747
京都府	42,409	49,448	55,156	-5,708
大阪府	212,468	162,547	143,747	18,800
兵庫県	90,656	81,574	88,898	-7,324
奈良県	14,360	21,015	23,309	-2,294
和歌山県	9,411	10,121	13,158	-3,037
鳥取県	5,026	7,336	9,124	-1,788
島根県	6,719	8,942	11,045	-2,103
岡山県	28,606	24,724	28,740	-4,016
広島県	51,084	39,418	46,636	-7,218
山口県	16,175	18,864	23,529	-4,665
徳島県	8,968	7,729	10,441	-2,712
香川県	9,921	14,443	16,617	-2,174
愛媛県	15,073	15,450	19,894	-4,444
高知県	9,489	7,513	10,682	-3,169
福岡県	140,013	95,080	86,449	8,631
佐賀県	9,500	13,771	15,596	-1,825
長崎県	18,220	20,467	25,154	-4,687
熊本県	38,557	26,120	27,528	-1,408
大分県	13,184	16,754	18,891	-2,137
宮崎県	14,666	16,728	18,393	-1,665
鹿児島県	27,960	22,774	27,431	-4,657
沖縄県	41,742	25,301	26,932	-1,631

日本人移動者

資料 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

2-21 都道府県別昼間人口と従業・通学地別 自宅外就業・通学者数 (令和2年)

(単位 1,000人)

都道府県	昼間人口	昼夜間 人口比率	自宅外就業・通学者数			
			自市 区町村で 従業・通学	県内他市 町村で 従業・通学	他県で 従業・通学	他県より 従業・通学
全国	126,146	100.0	35,050	15,765	5,456	5,456
北海道	5,223	100.0	1,745	375	5	4
青森県	1,237	99.9	489	128	7	6
岩手県	1,208	99.8	488	142	13	10
宮城県	2,303	100.1	677	311	21	23
秋田県	958	99.8	394	82	4	3
山形県	1,065	99.7	398	158	8	6
福島県	1,835	100.1	705	201	18	19
茨城県	2,803	97.8	837	482	150	86
栃木県	1,915	99.1	642	278	75	57
群馬県	1,938	100.0	645	322	63	62
埼玉県	6,582	89.6	1,513	1,038	1,020	257
千葉県	5,672	90.3	1,360	852	798	186
東京都	16,315	116.1	2,254	1,157	495	2,762
神奈川県	8,469	91.7	1,814	992	1,086	318
新潟県	2,200	100.0	832	205	7	6
富山県	1,033	99.8	409	160	10	8
石川県	1,134	100.2	437	179	10	12
福井県	768	100.1	307	120	7	8
山梨県	804	99.3	234	170	17	10
長野県	2,043	99.7	761	313	15	9
岐阜県	1,912	96.6	632	318	118	51
静岡県	3,625	99.8	1,251	472	42	34
愛知県	7,630	101.2	2,066	1,377	89	176
三重県	1,745	98.6	629	238	56	31
滋賀県	1,369	96.9	437	231	87	43
京都府	2,622	101.7	585	224	145	190
大阪府	9,182	103.9	1,687	1,518	258	602
兵庫県	5,250	96.1	1,429	670	348	133
奈良県	1,206	91.1	281	190	172	54
和歌山県	908	98.5	309	104	33	18
鳥取県	553	99.8	221	61	9	8
島根県	672	100.1	312	41	9	9
岡山県	1,889	100.0	644	209	23	24
広島県	2,804	100.2	970	237	26	31
山口県	1,337	99.6	548	124	20	15
徳島県	717	99.6	222	115	7	4
香川県	951	100.1	341	134	9	10
愛媛県	1,336	100.1	538	97	7	8
高知県	691	99.9	237	79	3	2
福岡県	5,140	100.1	1,347	693	66	70
佐賀県	814	100.4	290	108	38	41
長崎県	1,309	99.7	555	112	11	8
熊本県	1,732	99.6	540	221	21	15
大分県	1,123	99.9	481	83	12	11
宮崎県	1,069	99.9	454	79	8	7
鹿児島県	1,587	99.9	694	114	10	8
沖縄県	1,467	100.0	410	253	2	1

10月1日現在。昼間人口は、常住人口(夜間人口)に、他地域への従業・通学者を差し引き、他地域からの従業・通学者を加えたものであり、昼夜間人口比率は、常住人口100人当たりの昼間人口の割合である。

資料 総務省統計局「国勢調査結果」

2-22 国籍別出入国者数

国籍・地域	令和5年		6年	
	入国者数	出国者数	入国者数	出国者数
総数	35,448,139	35,070,202	49,866,268	49,479,617
# 日本人	9,464,984	9,624,158	12,913,738	13,007,282
外国人	25,830,810	25,287,415	36,779,964	36,296,982
アジア				
# インド	175,933	171,032	243,687	238,301
インドネシア	436,063	372,600	523,239	468,274
韓国	7,144,615	7,109,228	9,024,635	9,023,352
シンガポール	593,997	589,077	691,557	684,210
タイ	1,020,690	1,000,531	1,174,031	1,158,979
台湾	4,173,929	4,137,030	5,828,306	5,813,036
中国	2,678,102	2,634,249	6,578,673	6,505,863
中国（香港） 1)	2,049,954	2,031,073	2,584,781	2,579,515
中国（その他） 2)	74,371	73,405	122,179	121,579
トルコ	33,065	31,708	64,321	63,641
ネパール	88,192	53,208	116,973	61,813
フィリピン	734,011	701,532	937,795	912,306
ベトナム	602,337	514,772	650,473	588,806
マレーシア	420,981	416,970	510,392	505,071
北アメリカ				
# アメリカ合衆国	2,082,697	2,056,523	2,757,202	2,727,938
カナダ	432,700	428,382	584,428	580,900
メキシコ	95,792	93,369	152,733	150,865
南アメリカ				
# アルゼンチン	13,795	13,327	20,396	19,927
ブラジル	79,050	76,290	115,744	114,359
チリ	14,070	13,708	18,744	18,594
ヨーロッパ				
# イギリス	330,861	327,758	446,474	442,893
イギリス（香港） 3)	66,904	66,456	74,887	75,036
イタリア	155,033	151,537	232,452	229,006
オランダ	75,242	74,314	103,622	102,807
スイス	54,104	53,490	72,788	72,163
スウェーデン	40,117	39,480	53,028	52,214
スペイン	117,345	115,844	183,760	181,723
ドイツ	232,918	231,034	319,362	316,742
フランス	284,412	279,433	392,733	390,151
ベルギー	34,925	34,724	47,674	47,324
ポーランド	41,350	41,138	64,538	64,047
ロシア	46,107	44,927	102,474	101,269
アフリカ				
# エジプト	5,288	5,183	7,567	7,182
南アフリカ	9,544	9,193	12,622	12,256
オセアニア				
# オーストラリア	620,480	594,374	925,971	915,030
ニュージーランド	81,099	77,561	117,109	115,996
無国籍	520	505	580	595

1) 中国国籍を有する者で、香港特別行政区旅券（SAR旅券）を所持する者（有効期間内の旧香港政庁発給身分証明書を所持する中国国籍者を含む。） 2) 中国国籍を有する者で、中国及び香港を除く政府（例えば、マカオ等）が発給した身分証明書等を所持する者 3) 香港の居住権を有する者で、イギリス政府が発給したBNO旅券を所持する者

資料 出入国在留管理庁「出入国管理統計（出入国管理統計年報）」

第3章 国民経済計算

3-1 国内総生産（支出側）

(単位 金額 10億円)

項目	令和4年度	5年度	6年度
名目			
民間最終消費支出	323,865.2	330,876.2	340,363.7
政府最終消費支出	122,377.4	123,448.0	129,100.3
総資本形成	168,270.8	171,120.8	178,747.9
民間総固定資本形成	136,219.3	141,265.9	146,749.9
住宅	25,967.6	26,865.2	27,563.3
企業設備	110,251.7	114,400.7	119,186.5
公的総固定資本形成	29,775.1	30,831.5	32,018.0
在庫変動	2,276.4	-97.6	-20.0
民間企業	2,329.7	-685.5	56.4
公的	-53.3	-291.1	-76.4
財貨・サービスの純輸出	-22,862.1	-6,054.6	-5,797.2
財貨・サービスの輸出	123,526.0	132,648.6	141,651.0
(控除) 財貨・サービスの輸入	146,388.1	138,703.1	147,448.2
国内総生産（支出側）	591,651.3	619,390.4	642,414.7
対前年増加率(%)	2.6	4.7	3.7
実質（連鎖方式、令和2暦年連鎖価格）			
民間最終消費支出 (A)	307,682.3	304,655.5	305,271.4
政府最終消費支出 (B)	119,708.7	118,757.2	121,489.3
総資本形成	156,070.4	153,472.5	155,081.5
民間総固定資本形成	126,520.1	126,890.7	127,606.1
住宅 (C)	22,806.3	23,216.4	23,056.7
企業設備 (D)	103,766.5	103,668.9	104,571.9
公的総固定資本形成 (E)	27,703.4	27,665.9	27,686.7
在庫変動	1,937.3	-761.7	40.6
民間企業 (F)	1,904.8	-552.1	97.7
公的 (G)	25.6	-155.9	-47.2
財貨・サービスの純輸出 (H) 1)	1,616.1	6,725.8	5,329.3
財貨・サービスの輸出	99,179.3	101,987.0	103,704.9
(控除) 財貨・サービスの輸入	97,563.2	95,261.2	98,375.6
国内総生産（支出側） (I)	584,335.1	584,048.6	586,857.8
開差 (I-(A+B+C+D+E+F+G+H))	-878.7	66.9	-598.0
デフレーター（連鎖方式、令和2暦年=100）			
民間最終消費支出	105.3	108.6	111.5
政府最終消費支出	102.2	103.9	106.3
総資本形成	107.8	111.5	115.3
民間総固定資本形成	107.7	111.3	115.0
住宅	113.9	115.7	119.5
企業設備	106.2	110.4	114.0
公的総固定資本形成	107.5	111.4	115.6
在庫変動	-	-	-
民間企業	-	-	-
公的	-	-	-
財貨・サービスの輸出	124.5	130.1	136.6
(控除) 財貨・サービスの輸入	150.0	145.6	149.9
国内総生産（支出側）	101.3	106.1	109.5
対前年増加率(%)	1.2	4.7	3.2

令和2年基準（2008SNA） 1) 連鎖方式での計算ができないため、財貨・サービスの輸出－財貨・サービスの輸入により求めている。

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-2 国内家計最終消費支出の内訳

(単位 金額 10億円)

支出の目的	令和4年度	5年度	6年度
名目			
食料・非アルコール	50,228.9	51,712.0	55,186.7
アルコール飲料・たばこ	7,601.0	7,529.1	7,562.8
被服・履物	9,984.2	10,047.8	10,419.5
住宅・電気・ガス・水道	86,708.1	86,810.7	89,152.7
家具・家庭用機器・家事サービス	10,729.7	10,443.3	10,758.4
保健・医療	11,720.2	11,815.4	12,156.4
交通	27,765.4	30,463.8	31,828.1
情報・通信	22,432.0	21,665.4	23,175.6
娯楽・スポーツ・文化	18,922.8	20,633.9	20,030.9
教育サービス	6,967.7	6,980.3	7,007.3
外食・宿泊サービス	19,883.4	22,042.5	22,882.6
保険・金融サービス	19,003.9	20,430.0	19,917.3
個別ケア・社会保護・その他	21,851.7	22,988.1	25,174.0
国内家計最終消費支出	313,799.0	323,562.3	335,252.3
実質（連鎖方式、令和2暦年連鎖価格）			
食料・非アルコール	47,037.5	44,936.1	45,423.7
アルコール飲料・たばこ	6,985.7	6,706.9	6,714.5
被服・履物	9,721.7	9,413.2	9,509.3
住宅・電気・ガス・水道	80,746.9	80,883.5	81,271.9
家具・家庭用機器・家事サービス	10,022.6	9,139.4	9,141.7
保健・医療	11,863.9	11,899.2	12,121.5
交通	26,092.2	27,812.4	28,462.7
情報・通信	22,736.9	21,140.0	22,606.4
娯楽・スポーツ・文化	18,288.5	19,358.2	18,563.8
教育サービス	6,689.1	6,550.4	6,416.8
外食・宿泊サービス	18,754.7	19,432.4	19,434.7
保険・金融サービス	18,526.7	19,419.9	18,300.8
個別ケア・社会保護・その他	20,825.5	21,339.6	22,827.2
国内家計最終消費支出	298,238.0	298,011.2	300,772.1
デフレーター（連鎖方式、令和2暦年=100）			
食料・非アルコール	106.8	115.1	121.5
アルコール飲料・たばこ	108.8	112.3	112.6
被服・履物	102.7	106.7	109.6
住宅・電気・ガス・水道	107.4	107.3	109.7
家具・家庭用機器・家事サービス	107.1	114.3	117.7
保健・医療	98.8	99.3	100.3
交通	106.4	109.5	111.8
情報・通信	98.7	102.5	102.5
娯楽・スポーツ・文化	103.5	106.6	107.9
教育サービス	104.2	106.6	109.2
外食・宿泊サービス	106.0	113.4	117.7
保険・金融サービス	102.6	105.2	108.8
個別ケア・社会保護・その他	104.9	107.7	110.3
国内家計最終消費支出	105.2	108.6	111.5

令和2年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-3 国内総生産勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和4年度	5年度	6年度
雇用者報酬	296,362.4	301,585.2	314,065.9
営業余剰・混合所得	87,974.8	103,422.3	98,226.3
固定資本減耗	161,287.1	167,873.3	174,674.2
生産・輸入品に課される税	53,241.8	53,246.4	56,081.9
（控除）補助金	7,238.4	8,077.2	7,066.7
統計上の不突合	23.8	1,340.4	6,433.2
国内総生産	591,651.3	619,390.4	642,414.7
民間最終消費支出	323,865.2	330,876.2	340,363.7
政府最終消費支出	122,377.4	123,448.0	129,100.3
総固定資本形成	165,994.4	172,097.4	178,767.8
在庫変動	2,276.4	-976.6	-20.0
財貨・サービスの輸出	123,526.0	132,648.6	141,651.0
（控除）財貨・サービスの輸入	146,388.1	138,703.1	147,448.2
国内総生産	591,651.3	619,390.4	642,414.7

令和2年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-4 国民可処分所得と使用勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和4年度	5年度	6年度
民間最終消費支出	323,865.2	330,876.2	340,363.7
政府最終消費支出	122,377.4	123,448.0	129,100.3
貯蓄	16,054.1	28,112.6	27,189.9
国民可処分所得／国民調整可処分所得の使用	462,296.7	482,436.8	496,653.9
雇用者報酬	296,362.4	301,585.2	314,065.9
海外からの雇用者報酬（純）	105.7	101.6	107.3
営業余剰・混合所得	87,974.8	103,422.3	98,226.3
海外からの財産所得（純）	34,703.1	36,253.6	39,619.7
生産・輸入品に課される税	53,241.8	53,246.4	56,081.9
（控除）補助金	7,238.4	8,077.2	7,066.7
海外からのその他の経常移転（純）	-2,852.6	-4,095.1	-4,380.5
国民可処分所得／国民調整可処分所得	462,296.7	482,436.8	496,653.9

令和2年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-5 資本勘定と金融勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和4年度	5年度	6年度
資本勘定			
総固定資本形成	165,994.4	172,097.4	178,767.8
（控除）固定資本減耗	161,287.1	167,873.3	174,674.2
在庫変動	2,276.4	-976.6	-20.0
純貸出（+）／純借入（-）	8,921.3	25,871.5	29,241.7
資産の変動	15,905.1	29,119.0	33,315.4
貯蓄	16,054.1	28,112.6	27,189.9
海外からの資本移転等（純）	-172.7	-334.1	-307.6
統計上の不突合	23.8	1,340.4	6,433.2
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	15,905.1	29,119.0	33,315.4
金融勘定			
対外資産の変動	28,597.9	82,250.2	43,928.9
対外負債の変動	28,597.9	82,250.2	43,928.9
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	8,921.3	25,871.5	29,241.7
対外負債の変動	19,676.6	56,378.7	14,687.2
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び対外負債の変動	28,597.9	82,250.2	43,928.9

令和2年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-6 海外勘定（フロー編統合勘定）

（単位 10億円）

項目	令和4年度	5年度	6年度
経常取引			
財貨・サービスの輸出	123,526.0	132,648.6	141,651.0
雇用者報酬（支払）	160.3	167.7	176.6
財産所得（支払）	51,254.6	59,074.8	65,586.9
その他の経常移転（支払）	5,119.2	6,015.8	7,099.5
経常対外収支	-9,094.1	-26,205.5	-29,549.3
支払	170,966.0	171,701.4	184,964.6
財貨・サービスの輸入	146,388.1	138,703.1	147,448.2
雇用者報酬（受取）	54.6	66.1	69.3
財産所得（受取）	16,551.5	22,821.3	25,967.1
その他の経常移転（受取）	7,971.8	10,110.9	11,480.0
受取	170,966.0	171,701.4	184,964.6
資本取引			
経常対外収支	-9,094.1	-26,205.5	-29,549.3
資本移転等（受取）	399.8	428.1	391.3
（控除）資本移転等（支払）	227.0	94.0	83.7
経常対外収支・資本移転による正味資産の変動	-8,921.3	-25,871.5	-29,241.7
金融取引			
資産の変動	19,676.6	56,378.7	14,687.2
負債の変動	19,676.6	56,378.7	14,687.2
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）	-8,921.3	-25,871.5	-29,241.7
負債の変動	28,597.9	82,250.2	43,928.9
純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）及び負債の変動	19,676.6	56,378.7	14,687.2

令和2年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-7 国民所得の分配 (要素費用表示)

(単位 10億円)

項目	令和4年度	5年度	6年度
雇用人報酬 (A)	296,468.1	301,686.8	314,173.2
賃金・俸給	250,967.0	255,737.4	266,092.9
雇主の社会負担	45,501.1	45,949.4	48,080.3
財産所得 (非企業部門) (B)	29,504.3	31,850.3	36,258.1
一般政府	1,075.6	2,707.7	3,350.3
利子	-1,238.7	207.9	694.3
法人企業の分配所得 (受取)	2,724.3	2,868.7	3,062.0
その他の投資所得 (受取)	0.5	0.6	0.9
賃貸料	-410.4	-369.6	-406.8
家計	28,030.4	28,599.9	32,258.5
利子	5,815.6	4,532.9	6,080.7
配当 (受取)	7,967.3	8,601.6	10,234.3
その他の投資所得 (受取)	10,923.7	12,114.1	12,488.1
賃貸料 (受取)	3,323.8	3,351.2	3,455.4
対家計民間非営利団体	398.2	542.7	649.4
企業所得 (企業部門の第1次所得バランス) (C)	93,173.6	107,825.5	101,587.9
民間法人企業	60,872.6	73,515.4	68,742.7
公的企業	912.3	1,336.0	12.9
個人企業	31,388.7	32,974.1	32,832.2
国民所得 (要素費用表示) (A+B+C)	419,145.9	441,362.6	452,019.3

令和2年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-8 経済活動別国内総生産 (名目)

(単位 10億円)

経済活動の種類	令和4年	5年	6年
農林水産業	4,963.8	5,084.4	6,077.6
鉱業	348.6	362.6	355.3
製造業	110,100.2	120,054.3	119,345.1
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,599.4	14,992.9	16,619.1
建設業	33,211.8	34,934.5	33,514.2
卸売・小売業	72,185.3	72,607.7	78,654.5
運輸・郵便業	27,667.7	31,220.5	33,060.6
宿泊・飲食サービス業	9,099.7	10,468.0	11,432.4
情報通信業	35,893.8	38,799.0	39,224.1
金融・保険業	24,486.8	26,691.2	27,779.6
不動産業	75,030.3	78,493.1	80,377.7
専門・科学技術・業務支援サービス業	55,102.8	56,533.9	58,068.7
公務	28,826.8	29,410.5	30,708.5
教育	21,662.5	22,383.4	22,725.4
保健衛生・社会事業	40,327.9	41,890.8	43,040.4
その他のサービス	25,692.7	27,604.7	27,952.9
小計	579,200.0	611,531.6	628,936.0
輸入品に課される税・関税	14,807.2	13,939.1	14,083.7
(控除) 総資本形成に係る消費税	9,808.4	10,086.7	10,421.7
統計上の不突合	701.7	649.0	1,628.0
国内総生産	584,900.6	616,033.0	634,226.0

令和2年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-9 経済活動別国内総生産・要素所得 (名目) (令和6年)

(単位 10億円)

経済活動の種類	産出額 (生産者 価格 表示)	中間 投入	国内 総生産 (生産者 価格 表示)	固定 資本 減耗	国内 純生産 (生産者 価格 表示)	生産・ 輸入品に 課される 税(控除) 補助金	国内 要素 所得	雇用者 報酬	営業 余剰 ・ 混合 所得
	(A)	(B)	(C=A-B)	(D)	(E=C-D)	(F)	(G=E-F)	(H)	(I=G-H)
農林 水産業	13,863.3	7,785.7	6,077.6	2,066.2	4,011.4	2.1	4,009.3	3,061.5	947.8
鉱業	633.3	278.0	355.3	174.0	181.3	78.1	103.2	212.2	-109.0
製造業	380,020.6	260,675.5	119,345.1	41,724.1	77,621.0	2,295.7	75,325.4	57,004.3	18,321.1
電気・ガ ス・水 道・廃棄 物処理業	43,014.3	26,395.2	16,619.1	9,162.8	7,456.4	214.4	7,242.0	3,698.0	3,543.9
建設業	78,537.5	45,023.3	33,514.2	4,548.9	28,965.3	4,305.4	24,659.9	24,149.7	510.2
卸売・ 小売業	128,053.3	49,398.8	78,654.5	12,172.0	66,482.5	16,843.0	49,639.5	43,131.2	6,508.3
運輸・ 郵便業	54,322.4	21,261.8	33,060.6	9,563.2	23,497.4	3,717.6	19,779.8	20,474.1	-694.3
宿泊・ 飲食サー ビス業	30,522.1	19,089.7	11,432.4	1,728.4	9,704.0	1,627.4	8,076.6	5,473.8	2,602.9
情報 通信業	82,997.3	43,773.2	39,224.1	11,517.7	27,706.4	4,277.4	23,429.0	18,322.0	5,107.0
金融・ 保険業	47,326.7	19,547.1	27,779.6	4,912.1	22,867.5	-438.1	23,305.7	10,261.8	13,043.9
不動産業	100,827.2	20,449.5	80,377.7	36,572.2	43,805.5	4,258.5	39,547.0	5,331.9	34,215.1
専門・ 科学技 術、業務 支援サー ビス業	84,110.8	26,042.1	58,068.7	9,052.1	49,016.6	6,411.7	42,604.9	38,877.0	3,727.9
公務	48,075.6	17,367.1	30,708.5	13,675.9	17,032.5	84.9	16,947.7	16,947.7	0.0
教育	28,744.2	6,018.8	22,725.4	5,256.7	17,468.7	789.1	16,679.5	16,396.7	282.8
保健衛 生・社会 事業	71,755.6	28,715.2	43,040.4	6,118.3	36,922.1	-2,960.4	39,882.4	34,467.9	5,414.6
その他の サービス	46,706.0	18,753.1	27,952.9	4,655.9	23,297.0	2,772.4	20,524.6	13,751.8	6,772.8
経済 活動計	1,239,510.2	610,574.2	628,936.0	172,900.5	456,035.5	44,279.1	411,756.4	311,561.6	100,194.9
輸入品に 課される 税・関税	-	-	14,083.7	0.0	14,083.7	14,083.7	0.0	0.0	0.0
(控除) 総資本形 成に係る 消費税	-	-	10,421.7	0.0	10,421.7	10,421.7	0.0	0.0	0.0
合計	-	-	632,598.0	172,900.5	459,697.5	47,941.1	411,756.4	311,561.6	100,194.9

令和2年基準(2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算(国民経済計算年次推計)」

3-10 期末貸借対照表勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	令和3年末	4年末	5年末
非金融資産	3,449,004.6	3,573,026.8	3,682,946.1
生産資産	2,162,408.3	2,261,410.4	2,326,516.8
固定資産	2,086,901.4	2,175,169.4	2,235,277.2
在庫	75,506.9	86,241.0	91,239.7
非生産資産 (自然資源)	1,286,596.3	1,311,616.4	1,356,429.3
金融資産	9,021,180.8	9,080,349.8	9,604,694.6
期末資産	12,470,185.4	12,653,376.6	13,287,640.7
負債	8,599,703.2	8,656,893.0	9,129,259.9
正味資産	3,870,482.2	3,996,483.6	4,158,380.8
期末負債・正味資産	12,470,185.4	12,653,376.6	13,287,640.7

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-11 資本勘定と金融勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	令和3年	4年	5年
純固定資本形成	2,563.0	1,521.6	3,660.9
在庫変動	1,493.8	2,880.0	1,006.8
金融資産の変動	230,472.0	135,295.5	271,398.4
うち株式	-4,566.2	3,624.8	-7,931.9
資産の変動	234,528.8	139,697.1	276,066.1
負債の変動	209,428.5	123,978.8	249,205.9
うち株式	1,454.4	7,064.6	-1,847.2
貯蓄	24,632.5	16,103.7	27,929.8
海外からの資本移転等 (純) 1)	-423.2	-114.4	-400.1
統計上の不突合	891.1	-271.0	-669.5
貯蓄・資本移転及び負債の変動	234,528.8	139,697.1	276,066.1

平成27年基準 (2008SNA) 1) 海外からの資本移転等 (純) = 海外からの資本移転 (純) - 非金融非生産資産の海外からの購入 (純)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-12 調整勘定 (ストック編統合勘定)

(単位 10億円)

項目	令和3年	4年	5年
その他の資産量変動勘定			
非金融資産	-492.8	0.0	0.0
生産資産	-1,415.4	-926.8	-1,062.6
固定資産	-922.6	-926.8	-1,062.6
在庫	-492.8	0.0	0.0
非生産資産 (自然資源)	922.6	926.8	1,062.6
土地	922.6	926.8	1,062.6
鉱物・エネルギー資源	0.0	0.0	0.0
非育成生物資源	0.0	0.0	0.0
金融資産	7,202.5	-4,653.2	-78.9
うち株式	0.0	0.0	0.0
資産の変動	6,709.7	-4,653.2	-78.9
負債	5,925.2	-811.2	-1,185.3
うち株式	0.0	0.0	0.0
その他の資産量変動による正味資産の変動	784.5	-3,842.0	1,106.4
負債・正味資産の変動	6,709.7	-4,653.2	-78.9
再評価勘定			
非金融資産	119,913.1	119,620.6	105,251.6
生産資産	105,699.8	95,527.2	61,501.3
固定資産	99,062.0	87,673.1	57,509.4
在庫	6,637.8	7,854.1	3,991.9
非生産資産 (自然資源)	14,213.2	24,093.4	43,750.3
土地	13,666.0	23,379.9	43,622.0
鉱物・エネルギー資源	21.8	105.0	86.0
非育成生物資源	525.4	608.5	42.3
金融資産	193,996.7	-71,473.3	253,025.3
うち株式	133,195.4	-85,299.3	157,559.4
資産の変動	313,909.8	48,147.3	358,276.9
負債	156,954.1	-65,977.8	224,346.3
うち株式	148,834.2	-104,515.2	209,688.5
名目保有利得又は損失による正味資産の変動	156,955.7	114,125.1	133,930.6
負債・正味資産の変動	313,909.8	48,147.3	358,276.9

平成27年基準 (2008SNA)

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-13 国民資産・負債残高

(単位 10億円)

項目	令和3年末	4年末	5年末
非金融資産	3,449,004.6	3,573,026.8	3,682,946.1
生産資産	2,162,408.3	2,261,410.4	2,326,516.8
固定資産	2,086,901.4	2,175,169.4	2,235,277.2
住宅	461,687.3	472,676.8	470,644.7
その他の建物・構築物	1,217,995.2	1,275,052.5	1,318,568.7
機械・設備	238,050.3	251,721.5	263,325.8
防衛装備品	10,687.3	11,059.5	12,616.7
育成生物資源	783.6	657.5	758.0
知的財産生産物	157,697.7	164,001.6	169,363.3
在庫	75,506.9	86,241.0	91,239.7
原材料	11,645.8	13,994.5	15,206.3
仕掛品	14,451.0	16,618.1	17,673.1
製品	17,227.6	19,361.2	20,691.5
流通品	37,753.8	42,546.1	44,468.4
(控除) 総資本形成に係る消費税	5,571.2	6,278.9	6,799.6
非生産資産 (自然資源)	1,286,596.3	1,311,616.4	1,356,429.3
土地	1,279,138.6	1,303,445.3	1,348,129.9
鉱物・エネルギー資源	1,474.2	1,579.2	1,665.2
非育成生物資源	5,983.4	6,591.9	6,634.2
金融資産	9,021,180.8	9,080,349.8	9,604,694.6
貨幣用金・SDR	12,876.8	14,347.4	16,065.9
現金・預金	2,365,494.6	2,370,209.5	2,441,963.2
貸出	1,756,855.5	1,796,570.1	1,891,327.7
債務証券	1,384,015.5	1,355,521.4	1,393,100.4
持分・投資信託受益証券	1,385,664.1	1,295,712.5	1,497,436.2
うち株式	950,973.6	869,299.1	1,018,926.6
保険・年金・定型保証	555,414.6	554,589.5	552,094.2
金融派生商品・雇用者ストックオプション	58,225.5	164,103.1	129,996.7
その他の金融資産	1,502,634.2	1,529,296.3	1,682,710.3
総資産	12,470,185.4	12,653,376.6	13,287,640.7
負債	8,599,703.2	8,656,893.0	9,129,259.9
貨幣用金・SDR	6,740.9	7,356.1	7,936.7
現金・預金	2,351,597.2	2,351,200.1	2,419,711.0
借入	1,798,319.0	1,827,976.3	1,955,730.8
債務証券	1,611,275.8	1,587,268.9	1,617,916.8
持分・投資信託受益証券	1,665,210.9	1,559,822.2	1,820,238.2
うち株式	1,223,285.9	1,125,835.3	1,333,676.6
保険・年金・定型保証	555,414.6	554,589.5	552,094.2
金融派生商品・雇用者ストックオプション	63,336.7	173,218.3	137,159.2
その他の負債	547,808.1	595,461.6	618,473.0
正味資産	3,870,482.2	3,996,483.6	4,158,380.8
負債・正味資産	12,470,185.4	12,653,376.6	13,287,640.7

平成27年基準 (2008SNA) 1) 修正グロス方式 2) グロス方式

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算 (国民経済計算年次推計)」

3-14 経済活動別固定資本ストック（実質）（連鎖方式）

（単位 10億円）（平成27暦年末連鎖価格）

経済活動別分類	固定資産合計		
	令和3年末	4年末	5年末
一国計	1,908,741.5	1,910,192.0	1,913,254.3
農林水産業	16,634.3	16,283.1	15,616.1
鉱業	2,430.6	2,392.8	2,340.7
製造業	275,777.6	276,411.0	277,635.5
電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	221,526.1	222,184.9	222,259.7
建設業	23,002.8	23,861.1	24,474.3
卸売・小売業	70,342.7	71,197.5	72,204.2
運輸・郵便業	149,797.2	149,626.2	149,865.4
宿泊・飲食サービス業	13,639.5	13,697.1	13,943.0
情報通信業	58,515.6	58,195.5	57,771.5
金融・保険業	9,963.9	10,053.0	10,253.9
不動産業	456,684.4	454,687.7	452,988.2
専門・科学技術、業務支 援サービス業	44,667.9	44,794.0	45,768.4
公務	458,596.3	460,168.8	461,809.3
教育	37,884.7	37,472.6	37,137.3
保健衛生・社会事業	39,517.3	39,421.0	39,434.5
その他のサービス	29,624.2	29,651.1	29,707.2

平成27年基準（2008SNA）

資料 内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算（国民経済計算年次推計）」

3-15 県民経済計算 (令和4年度)

(単位 10億円)

都道府県	県内 総生産 (名目)	県民所得	1人当たり 県民所得 (1,000円)	県内 総生産 (支出側、 実質)	#民間最終 消費支出	#地方政府 等最終消費 支出	#県内 総資本 形成	対前年度 増加率 (%)
全国	595,789	430,799	3,448	585,463	305,274	86,153	138,033	2.9
北海道	20,889	14,863	2,891	20,173	11,426	4,301	3,688	1.5
青森県	4,439	3,257	2,704	4,255	2,464	1,000	1,827	-1.8
岩手県	4,797	3,198	2,709	4,689	2,727	978	1,275	1.9
宮城県	9,615	6,546	2,871	9,553	5,341	1,615	2,275	1.5
秋田県	3,629	2,575	2,769	3,611	2,097	872	1,109	3.2
山形県	4,340	3,117	2,994	4,360	2,502	827	1,201	0.7
福島県	7,865	5,190	2,899	7,903	3,942	1,525	2,499	1.6
茨城県	14,586	9,883	3,481	14,500	6,677	1,868	3,380	0.7
栃木県	9,596	6,557	3,435	9,455	4,407	1,232	2,367	2.8
群馬県	9,762	6,634	3,467	9,605	4,332	1,290	2,419	4.8
埼玉県	24,666	23,020	3,138	24,047	17,664	4,406	5,324	1.6
千葉県	21,414	19,821	3,163	22,184	15,785	3,671	5,182	8.6
東京都	120,220	84,746	6,037	114,808	44,778	8,451	22,090	3.9
神奈川県	35,159	29,363	3,180	34,978	24,174	4,990	8,227	0.9
新潟県	9,043	6,316	2,934	8,933	4,815	1,614	2,287	0.7
富山県	4,928	3,403	3,347	4,866	2,570	740	1,311	0.9
石川県	4,717	3,327	2,977	4,694	2,734	840	1,192	1.7
福井県	3,494	2,330	3,095	3,609	1,623	623	1,134	-1.9
山梨県	3,715	2,696	3,362	3,676	1,817	714	1,074	-0.1
長野県	8,918	6,278	3,108	8,810	4,628	1,529	2,570	2.1
岐阜県	8,225	6,210	3,192	8,076	4,093	1,357	2,183	2.4
静岡県	18,271	12,458	3,478	18,222	8,060	2,299	4,493	3.3
愛知県	43,083	28,624	3,819	42,709	18,655	4,641	9,929	5.1
三重県	8,491	5,621	3,227	8,927	3,811	1,246	1,876	1.6
滋賀県	7,006	4,639	3,292	7,126	3,154	926	1,985	1.5
京都府	11,108	7,979	3,129	10,752	6,304	1,773	2,632	0.8
大阪府	43,124	28,607	3,257	41,359	21,401	6,105	9,256	3.2
兵庫県	23,463	17,020	3,150	23,067	13,422	3,553	5,472	3.1
奈良県	3,921	3,600	2,757	3,835	2,992	954	870	2.2
和歌山県	3,996	3,048	3,375	3,923	1,919	756	1,114	7.8
鳥取県	1,912	1,354	2,491	1,882	1,192	514	514	-1.2
島根県	2,753	1,994	3,031	2,702	1,544	638	760	3.1
岡山県	7,345	4,754	2,553	7,940	4,244	1,332	2,076	2.5
広島県	12,476	9,036	3,275	12,231	6,352	1,938	3,430	1.6
山口県	6,306	4,029	3,068	6,684	2,912	1,049	1,702	6.4
徳島県	3,266	2,231	3,170	3,263	1,639	799	779	-2.4
香川県	3,972	2,806	3,005	3,903	2,216	723	978	3.4
愛媛県	5,138	3,611	2,764	5,255	2,904	1,009	1,359	4.1
高知県	2,407	1,826	2,703	2,315	1,517	672	700	0.5
福岡県	20,187	14,392	2,813	19,568	11,882	3,576	4,812	1.4
佐賀県	3,149	2,316	2,892	3,116	1,672	626	944	-1.0
長崎県	4,654	3,297	2,570	4,581	2,674	1,020	1,522	1.2
熊本県	6,565	4,909	2,857	6,414	3,458	1,369	1,537	-2.3
大分県	4,901	3,178	2,871	5,042	2,416	946	906	6.9
宮崎県	3,767	2,581	2,453	3,681	2,164	771	1,058	1.1
鹿児島県	6,049	4,253	2,722	5,898	3,400	1,367	1,461	1.6
沖縄県	4,462	3,302	2,249	4,347	2,774	1,111	1,317	2.7

各都道府県が「県民経済計算標準方式」に基づき作成したものである。平成27年基準 1) 算出に用いた人口は、総務省統計局「人口推計」(10月1日現在)による。 2) 連鎖方式。平成27暦年連鎖価格資料 内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」

3-16 産 業 連

部門	中間需要					
	農林 漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ ガス・ 水道	商業
中間投入						
1 農林漁業	1,602.8	0.1	7,745.8	63.4	0.0	11.5
2 鉱業	0.4	1.3	9,479.2	128.4	4,815.7	0.2
3 製造業	2,730.3	28.3	119,081.3	18,525.2	1,444.1	2,756.6
4 建設	41.2	1.5	750.2	59.4	735.2	347.2
5 電力・ ガス・水道	146.7	21.8	6,062.0	254.0	3,045.4	2,220.8
6 商業	689.6	6.2	12,253.0	3,413.2	197.0	891.9
7 金融・保険	86.3	22.4	2,153.4	736.4	554.6	1,799.0
8 不動産	6.4	5.5	715.9	358.6	188.2	3,266.0
9 運輸・郵便	815.5	95.3	8,143.4	2,926.5	806.9	4,759.8
10 情報通信	48.6	4.8	1,549.2	579.2	434.5	3,641.5
11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 サービス	371.6	29.0	10,631.5	7,275.4	3,089.2	7,350.4
13 分類不明	68.8	4.7	898.4	1,013.3	107.8	418.6
70 内生部門計	6,608.2	220.8	179,463.4	35,333.0	15,418.6	27,463.3
粗付加価値						
71 家計外消費 支出	67.7	11.2	2,217.9	835.6	163.7	1,318.1
91 雇用者所得	2,064.5	99.9	46,363.6	23,677.2	2,356.0	40,308.1
92 営業余剰	2,067.1	66.8	14,787.9	2,676.4	2,438.9	9,451.8
93 資本減耗引当	1,958.7	75.5	29,524.2	3,304.5	6,512.1	8,898.3
94 間接税 (関税・輸入品 商品税を除く)	323.9	32.6	6,902.1	3,318.9	1,075.6	5,343.7
95 (控除) 経常補助金	-724.3	-0.2	-147.8	-259.2	-181.7	-65.1
96 粗付加価値 部門計	5,757.6	285.8	99,647.9	33,553.5	12,364.4	65,255.0
97 国内生産額	12,365.8	506.5	279,111.2	68,886.5	27,783.0	92,718.3

生産者価格評価による取引基本表。各取引額は消費税を含む。

関 表 (令和2年)

(単位 10億円)

中間需要								部門
金融・ 保険	不動産	運輸・ 郵便	情報 通信	公務	サー ビス	分類 不明	内生 部門計	
								中間 投入
0.0	0.4	2.0	0.0	1.3	872.1	0.0	10,299.3	1
0.0	0.1	0.2	0.0	0.3	3.0	1.0	14,429.8	2
970.8	244.3	5,884.4	2,487.5	2,207.5	30,494.1	239.1	187,093.3	3
126.5	1,204.2	473.9	271.5	344.1	850.0	112.9	5,317.8	4
226.5	492.3	763.6	453.3	617.2	4,683.6	27.5	19,014.7	5
190.8	137.0	1,183.4	586.5	390.0	8,034.3	31.5	28,004.5	6
2,805.2	7,182.2	1,342.9	341.0	773.4	2,611.9	267.7	20,676.5	7
651.9	4,731.9	1,337.9	1,947.6	154.1	4,083.8	147.8	17,595.5	8
1,237.6	258.6	5,683.7	1,440.3	1,440.3	5,835.4	394.3	33,837.5	9
2,036.8	303.3	465.6	10,685.7	1,251.3	11,517.5	336.1	32,854.1	10
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	785.1	785.1	11
4,696.2	2,657.6	7,249.5	11,940.6	5,170.8	29,216.3	364.2	90,042.5	12
351.4	343.6	164.6	285.0	16.1	1,030.3	0.0	4,702.5	13
13,293.6	17,555.5	24,551.7	30,439.0	12,366.4	99,232.3	2,707.2	464,652.9	70
								粗付加 価値
876.4	174.0	390.8	465.3	419.4	2,373.3	15.5	9,328.9	71
11,035.7	5,858.3	16,028.0	14,885.8	14,470.5	106,674.5	57.4	283,879.4	91
8,196.5	30,543.4	54.5	8,630.3	0.0	9,432.6	4,451.9	92,798.2	92
2,703.0	29,974.4	7,134.0	8,210.5	15,295.8	27,596.1	272.0	141,459.0	93
638.8	6,465.3	1,800.7	2,345.5	74.7	8,583.4	254.4	37,159.6	94
-410.4	-22.3	-152.9	-0.4	0.0	-1,136.7	-22.9	-3,124.0	95
23,039.9	72,993.1	25,255.2	34,537.0	30,260.4	153,523.1	5,028.2	561,501.0	96
36,333.6	90,548.6	49,806.9	64,976.0	42,626.8	252,755.4	7,735.3	1,026,154.0	97

3-16 産 業 連

部門	最終需要			
	家計外 消費 支出	民間 消費 支出	一般政府 消費 支出	国内 総固定資本 形成
中間投入				
1 農林漁業	64.6	3,752.5	0.0	263.1
2 鉱業	-4.5	-5.1	0.0	-5.0
3 製造業	1,626.4	57,060.3	6.3	38,749.4
4 建設	0.0	0.0	0.0	63,568.7
5 電力・ ガス・水道	8.3	8,843.1	-136.3	0.0
6 商業	1,637.7	47,700.4	9.7	8,500.0
7 金融・保険	0.3	16,124.1	0.0	0.0
8 不動産	0.0	67,579.0	4.1	5,334.6
9 運輸・郵便	367.7	10,755.2	85.6	912.2
10 情報通信	181.3	16,505.5	41.2	17,760.7
11 公務	0.0	1,233.1	40,608.6	0.0
12 サービス	5,447.2	63,814.0	73,560.2	21,238.8
13 分類不明	0.0	1.8	0.0	0.0
70 内生部門計	9,328.9	293,364.0	114,179.4	156,322.4

1) 輸出は免税のため消費税を含まない。

関 表 (令和2年) (続き)

(単位 10億円)

最終需要			需要 合計	(控除) 輸入計	国内 生産額	部門
在庫 純増	輸出計	最終 需要計				
	1)					
202.2	101.2	4,383.6	14,682.9	-2,317.1	12,365.8	中間 投入
-7.4	17.2	-4.8	14,425.0	-13,918.5	506.5	1
-1,357.4	56,702.2	152,787.2	339,880.6	-60,769.4	279,111.2	2
0.0	0.0	63,568.7	68,886.5	0.0	68,886.5	3
0.0	57.7	8,772.8	27,787.5	-4.4	27,783.0	4
163.9	6,818.8	64,830.5	92,834.9	-116.6	92,718.3	5
0.0	1,958.5	18,082.9	38,759.4	-2,425.8	36,333.6	6
0.0	36.9	72,954.6	90,550.1	-1.5	90,548.6	7
68.5	5,764.0	17,953.2	51,790.7	-1,983.8	49,806.9	8
-37.7	1,393.4	35,844.4	68,698.5	-3,722.5	64,976.0	9
0.0	0.0	41,841.7	42,626.8	0.0	42,626.8	10
0.0	5,319.6	169,379.8	259,422.3	-6,666.9	252,755.4	11
0.0	4,303.4	4,305.3	9,007.7	-1,272.4	7,735.3	12
-967.8	82,473.1	654,699.9	1,119,352.9	-93,198.9	1,026,154.0	13
						70

資料 総務省政策統括官付統計審査官室 (産業連関表担当) 「産業連関表」

第4章 通貨・資金循環

4-1 マネタリーベースと日本銀行の取引

(単位 億円)

区分	ストック		フロー	
	令和5年末	6年末	令和5年末	6年末
マネタリーベース	6,730,470	6,602,805	406,399	-127,665
# 長期国債	5,884,102	5,804,077	319,778	-80,025
対政府長期 国債売現先	0	-103,989	0	-103,989
国庫短期証券	38,594	19,550	-38,640	-19,044
共通担保オペ	173,878	169,261	169,218	-4,617
貸出支援基金	761,254	795,493	102,244	34,239
政府預金	-169,089	-63,024	34,042	106,065
マネタリーベース	6,730,470	6,602,805	406,399	-127,665
日本銀行券 発行高	1,246,080	1,240,779	-4,603	-5,301
貨幣流通高	47,605	46,927	-940	-678
日銀当座預金	5,436,785	5,315,099	411,942	-121,686

資料 日本銀行「日本銀行関連統計 マネタリーベースと日本銀行の取引」

4-2 マネーストック (平均残高)

(単位 億円)

年次	M2 1)	M3 2)	M1 2)		準備通貨 5)	CD (譲渡性 預金) 6)	広義 流動性 6)	
			現金通貨 3)	預金通貨 4)				
令和2年	11,359,680	14,813,455	9,314,014	1,102,279	8,211,735	5,177,415	322,026	19,233,451
3	11,782,086	15,309,517	9,951,946	1,138,999	8,812,947	5,015,461	342,110	20,100,047
4	12,128,301	15,693,481	10,425,610	1,168,296	9,257,314	4,944,164	323,707	20,767,400
5	12,409,742	15,962,439	10,826,276	1,167,685	9,658,591	4,844,472	291,691	21,178,720
6	12,576,036	16,097,395	10,969,519	1,136,303	9,833,216	4,892,053	235,823	21,942,839

1) 現金通貨+預金通貨+準備通貨+CD(預金通貨、準備通貨、CDの発行者は国内銀行等) 対象金融機関：日本銀行、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、外国銀行在日支店、信用金庫、信金中央金庫、農林中央金庫、商工組合中央金庫 2) 対象金融機関(全預金取扱機関)：M2対象金融機関、ゆうちょ銀行、信用組合、全国信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農業協同組合、信用農業協同組合連合会、漁業協同組合、信用漁業協同組合連合会 3) 銀行券発行高+貨幣流通高 4) 要求払預金(当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備) - 調査対象金融機関保有小切手・手形 5) 定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金 6) M3+金銭の信託+投資信託+金融債+銀行発行普通社債+金融機関発行CP(短期社債を含む)+国債(国庫短期証券、財投債を含む)+外債(非居住者発行債)

資料 日本銀行「通貨関連統計 マネーストック」

4-3 マネタリーサーベイ

(単位 億円)

年末	総括表					
	資産					
	対外資産 (純)	国内信用	政府向け信用 (純)	その他金融機関 向け信用	地方公共 団体向け 信用	その他 部門向け 信用
令和 2 年	852,327	17,054,167	6,099,920	3,417,748	824,106	6,712,393
3	895,501	17,474,465	6,120,853	3,640,952	859,020	6,853,640
4	840,897	17,474,720	6,197,678	3,416,452	833,983	7,026,607
5	797,156	18,264,452	6,539,815	3,598,935	820,358	7,305,344
6	576,991	18,383,211	6,287,200	3,795,594	793,418	7,506,999

年末	総括表				
	負債				
	通貨 (M1)	現金通貨 1)	預金通貨 2)	準通貨+ CD (譲渡性 預金) 3)	その他負債 (純)
令和 2 年	9,439,435	1,123,893	8,315,542	5,471,192	2,995,867
3	10,069,431	1,161,908	8,907,523	5,333,427	2,967,108
4	10,508,346	1,190,475	9,317,871	5,246,591	2,560,680
5	10,920,573	1,189,338	9,731,235	5,117,380	3,023,655
6	11,075,874	1,156,166	9,919,708	5,122,657	2,761,671

「マネタリーサーベイ」は、中央銀行と、預金通貨、準通貨、CDを発行する預金取扱機関の諸勘定を統合・調整したバランスシート。国際通貨基金 (IMF) が採用している国際基準に基づいた区分で資産を表示 1) 銀行券発行高+貨幣流通高 2) 要求払預金 (当座、普通、貯蓄、通知、別段、納税準備) - 調査対象金融機関の保有小切手・手形 3) 準通貨=定期預金+据置貯金+定期積金+外貨預金

資料 日本銀行「通貨関連統計 マネタリーサーベイ」

4-4 通貨流通高

(単位 億円)

年末	合計	日本銀行券発行高				貨幣流通高 1)		
		計	# 一万円	# 五千円	# 千円	計	# 五百円	# 百円
		平成 22 年	868,556	823,143	751,205	29,387	38,823	45,413
23	885,465	839,968	767,491	29,503	39,340	45,497	20,079	10,336
24	912,308	866,533	792,725	30,209	40,034	45,775	20,466	10,373
25	947,696	901,431	825,598	31,534	40,770	46,265	20,920	10,496
26	977,379	930,817	853,703	32,526	41,099	46,561	21,244	10,550
27	1,031,200	984,299	906,794	32,541	41,502	46,900	21,659	10,574
28	1,072,034	1,024,612	946,232	32,711	42,225	47,422	22,196	10,665
29	1,115,081	1,067,165	987,305	33,400	43,018	47,916	22,691	10,754
30	1,152,075	1,103,625	1,021,872	34,354	43,984	48,450	23,188	10,866
令和 元年	1,176,954	1,127,418	1,043,895	35,232	44,888	49,536	24,096	11,071
2	1,233,809	1,183,281	1,099,520	35,667	44,734	50,527	25,024	11,183
3	1,270,255	1,219,637	1,134,590	36,413	45,297	50,617	25,278	11,092
4	1,299,228	1,250,683	1,165,047	36,854	45,451	48,545	23,649	10,799
5	1,293,684	1,246,080	1,159,957	37,326	45,473	47,604	22,866	10,733
6	1,287,705	1,240,778	1,149,483	40,471	47,560	46,927	22,295	10,694

1) 記念貨を含む。日本銀行保有分を除き、市中金融機関保有分を含む。

資料 日本銀行「通貨関連統計 通貨流通高」

4-5 資金循環勘定 (令和6年度)

(単位 億円)

区分	主要金融取引		主要金融資産・負債残高		調整額	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
金融機関	-60,892	-60,892	51,718,573	51,718,573	-964,125	-964,125
# 現金・預金	-387,174	-486,245	7,653,230	23,826,752	-1,122	-704
財政融資資金預託金	-4,907	-36,143	99,793	342,540	-	-
貸出	200,083	223,333	18,378,656	8,865,330	-43,948	-1,933
債務証券	65,600	-22,682	11,567,618	2,964,886	-579,631	-109,781
株式等・投資信託受益証券	-12,454	149,642	5,728,173	6,697,582	-82,021	255,125
保険・年金・定型保証	-26,020	29,672	12,371	5,682,874	-6,820	-58,886
資金過不足 1)	-	39,966	-	129,734	-	-978,293
民間非金融法人企業	305,357	305,357	15,058,248	15,058,248	-233,660	-233,660
# 現金・預金	-7,255	-	3,542,946	-	0	-
貸出	12,306	145,018	749,158	5,394,482	-10,295	-5,503
債務証券	37,453	30,135	399,237	898,433	-8,652	-35,877
株式等・投資信託受益証券	-25,191	-53,121	4,185,466	12,372,659	-204,286	-824,418
保険・年金・定型保証	1,952	-20,605	54,713	47,824	0	-5,139
対外直接投資	233,578	-	2,533,915	-	-35,331	-
対外証券投資	20,386	-	235,036	-	-7,881	-
資金過不足 1)	-	238,437	-	-6,722,005	-	608,727
中央政府	47,563	47,563	3,690,121	3,690,121	3,279	3,279
# 現金・預金	-98,797	-	400,274	-	-3,274	-
財政融資資金預託金	-17,586	-	39,326	-	-	-
貸出	102,542	-16,646	212,685	560,950	-1,046	0
債務証券	171,042	284,430	189,716	11,057,104	-1,094	-537,759
株式等・投資信託受益証券	-371	26	914,399	165,891	2,158	0
資金過不足 1)	-	-171,431	-	-8,401,240	-	542,435
地方公共団体	6,536	6,536	1,226,206	1,226,206	-6,147	-6,147
# 現金・預金	7,350	-	502,083	-	0	-
貸出	215	-19,371	63,269	937,167	0	0
債務証券	-1,478	-13,478	114,397	681,773	-5,956	-31,760
株式等・投資信託受益証券	1,539	0	529,002	15,847	-191	0
資金過不足 1)	-	31,191	-	-529,763	-	25,613
社会保障基金	79,851	79,851	3,872,106	3,872,106	-37,674	-37,674
# 現金・預金	5,898	-	168,916	-	0	-
財政融資資金預託金	-13,950	-	202,421	-	-	-
貸出	-992	0	6,128	15,520	0	0
債務証券	63,238	-	838,034	-	-43,955	-
株式等・投資信託受益証券	24,940	0	856,526	52,267	-30,551	0
資金過不足 1)	-	79,178	-	3,629,701	-	-37,674
家計	187,761	187,761	21,996,879	21,996,879	-62,063	-62,063
# 現金・預金	8,986	-	11,197,005	-	0	-
貸出	289	103,747	2,488	3,805,307	-	-3,636
債務証券	30,895	-	316,438	-	-5,219	-
株式等・投資信託受益証券	117,740	-	4,091,859	-	-19,396	-
保険・年金・定型保証	34,673	-	5,658,066	-	-57,205	-
対外証券投資	21,260	-	375,979	-	9,727	-
資金過不足 1)	-	72,027	-	17,987,874	-	-66,957
海外	146,872	146,872	10,907,625	10,907,625	-270,300	-270,300
# 現金・預金	141	11,528	116,633	351,008	-654	-4,346
貸出	161,324	40,067	3,263,428	2,314,237	4,588	-39,009
債務証券	-118,593	-	2,155,828	-	-69,328	-
株式等・投資信託受益証券	-9,531	-	3,565,749	-	-247,044	-
資金過不足 1)	-	-301,352	-	-5,172,479	-	-69,953

1) 主要金融資産・負債残高は金融資産・負債差額、調整額は調整差額

資料 日本銀行「資金循環 資金循環統計」

第5章 財政

5-1 国と地方との純計

(単位 10億円)

年度	一般会計(国) 1)			普通会計(地方) 2)			国と地方との純計
	一般会計歳出	国から地方に対する支出 3)	純計	普通会計歳出	地方から国に対する支出 4)	純計	
平成 28 年	97,542	32,314	65,228	94,767	696	94,071	159,299
29	98,116	31,110	67,005	95,507	643	94,864	161,869
30	98,975	30,512	68,463	95,934	672	95,262	163,724
令和 元 年	101,367	32,311	69,055	97,897	755	97,142	166,197
2	147,597	53,736	93,862	123,939	865	123,073	216,935
3	144,650	50,397	94,253	122,400	772	121,628	215,881
4	132,386	44,081	88,305	116,713	741	115,972	204,277
5	127,579	111,952	755	111,198	...
6	112,572	34,099	78,473	93,639	565	93,074	171,546
7	115,198	97,064	573	96,491	...

1) 令和5年度以前は決算額、6年度以降は当初予算額 2) 令和5年度以前は決算額、6年度以降は地方財政計画額 3) 地方交付税交付金、地方特例交付金等、国庫支出金及び国所有資産所在市町村交付金の合計 4) 国の一般会計歳入の公共事業負担金

資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

総務省「地方公共団体普通会計決算の概要」「地方財政計画の概要」

5-2 一般会計、特別会計、政府関係機関と地方財政計画純計

(単位 10億円)

年度	一般会計 (A)	特別会計 (B)	政府関係機関 (C)	計 (D=A+B+C)		差引純計額 (F=D-E)	地方財政計画額 (G)	再計 (H=F+G)	再差引純計額 (H-I)	
				重複額 (E)	重複額 (I)					
歳入										
平成 28 年	96,722	407,322	1,702	505,746	257,882	247,865	87,670	335,535	34,807	300,728
29	97,455	395,684	1,604	494,743	253,124	241,619	87,999	329,617	34,414	295,203
30	97,713	391,079	1,652	490,444	249,214	241,230	88,109	329,339	34,100	295,238
令和 元 年	101,457	392,594	1,757	495,807	249,701	246,106	90,798	336,904	35,829	301,075
2	102,658	394,459	1,693	498,810	252,865	245,945	91,747	337,693	36,241	301,452
3	106,610	495,726	2,678	605,013	306,674	298,339	90,248	388,587	35,390	353,197
4	107,596	470,533	2,005	580,134	306,948	273,187	90,993	364,180	36,684	327,495
5	114,381	444,598	2,234	561,213	305,682	255,531	92,358	347,889	37,056	310,833
6	112,572	440,610	2,715	555,897	292,193	263,704	93,927	357,631	39,195	318,436
7	115,198	434,374	2,871	552,442	293,270	259,173	97,357	356,529
歳出										
平成 28 年	96,722	403,852	2,077	502,650	256,212	246,438	87,670	334,108	34,807	299,301
29	97,455	393,429	1,845	492,729	250,602	242,127	87,999	330,125	34,414	295,711
30	97,713	388,496	1,727	487,936	247,460	240,476	88,109	328,585	34,100	294,485
令和 元 年	101,457	389,457	1,817	492,731	247,909	244,822	90,798	335,619	35,829	299,791
2	102,658	391,759	1,722	496,139	250,273	245,867	91,747	337,614	36,241	301,373
3	106,610	493,699	3,234	603,542	304,750	298,792	90,248	389,040	35,390	353,650
4	107,596	467,282	2,519	577,398	305,521	271,877	90,993	362,870	36,684	326,185
5	114,381	441,909	2,646	558,936	302,846	256,091	92,358	348,449	37,056	311,393
6	112,572	436,036	3,061	551,669	290,177	261,491	93,927	355,418	39,195	316,223
7	115,198	429,481	3,336	548,015	290,067	257,948	97,357	355,305

当初予算額及び当初計画額

資料 財務省「財政統計(予算決算等データ)」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(予算特集)」

総務省「地方財政計画の概要」

5-3 一般会計歳出等

(単位 10億円)

年度	一般会計 歳出総額	国債費	基礎的 財政収支 対象経費	公債 発行額	公債 依存度 (%)	公債 残高	利払費	利払費 (%)
平成 10 年	77,669	17,263	60,922	15,557	20.0	295,249	11,589	14.9
11	81,860	19,832	63,507	31,050	37.9	331,669	11,368	13.9
12	84,987	21,965	68,066	32,610	38.4	367,555	10,743	12.6
13	82,652	17,171	66,017	28,318	34.3	392,434	10,402	12.6
14	81,230	16,671	65,092	30,000	36.9	421,099	9,594	11.8
15	81,789	16,798	65,469	36,445	44.6	456,974	9,060	11.1
16	82,111	17,569	65,021	36,590	44.6	499,014	8,734	10.6
17	82,183	18,442	64,351	34,390	41.8	526,928	8,864	10.8
18	79,686	18,762	61,300	29,973	37.6	531,702	8,648	10.9
19	82,909	20,999	62,246	25,432	30.7	541,458	9,514	11.5
20	83,061	20,163	63,223	25,348	30.5	545,936	9,341	11.2
21	88,548	20,244	68,668	33,294	37.6	593,972	9,420	10.6
22	92,299	20,649	71,238	44,303	48.0	636,312	9,757	10.6
23	92,412	21,549	71,245	44,298	47.9	669,867	9,924	10.7
24	90,334	21,944	68,791	44,244	a)47.6	705,007	9,840	10.9
25	92,612	22,242	70,702	42,851	46.3	743,868	9,870	10.7
26	95,882	23,270	72,971	41,250	43.0	774,083	10,098	10.5
27	96,342	23,451	73,177	36,863	38.3	805,418	10,115	10.5
28	96,722	23,612	73,381	34,432	35.6	830,573	9,869	10.2
29	97,455	23,529	74,288	34,370	35.3	853,179	9,133	9.4
30	97,713	23,302	74,706	33,692	34.5	874,043	8,998	9.2
令和 元年	101,457	23,508	78,261	32,661	32.2	886,695	8,815	8.7
2	102,658	23,352	79,728	32,556	31.7	946,647	8,390	8.2
3	106,610	23,759	83,374	43,597	40.9	991,411	8,504	8.0
4	107,596	24,339	83,717	36,926	34.3	1,027,097	8,247	7.7
5	114,381	25,250	89,520	35,623	31.1	1,053,653	8,472	7.4
6	112,572	27,009	85,939	35,449	31.5	1,104,049	9,691	8.6
7	115,198	28,218	87,332	28,647	24.9	1,128,534	10,523	9.1

当初予算額。令和元年度及び2年度は臨時・特別措置を含む計数

1) 歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費。当年度の政策的経費を表す指標 2) 平成24、25年度は年金特別公債を除く。 3) 令和5年度以前は普通国債の各年度の年度末現在額、6年度は補正後予算、7年度は当初予算に基づく見込額。令和4年度以前は前倒債発行額、6、7年度は前倒債の限度額を含む。 a) 基礎年金国庫負担2分の1ベースの一般会計歳出総額で算出

資料 財務省「日本の財政関係資料」「財政関係基礎データ」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（予算特集）」

5-4 一般会計主要科目別歳入額

(単位 10億円)

年度	総額	租税及び印紙収入			官業益金及び官業収入	病院収入	国有林野事業収入	政府資産整理収入	国有財産処分収入	回収金等収入
		租税	印紙収入	雑収入						
令和4年	153,729	71,137	70,155	982	60	18	43	369	41	329
5	140,202	72,076	71,064	1,012	58	17	41	764	493	271
6	135,981	75,232	74,188	1,044	54	16	39	310	80	229
7	115,198	77,819	76,789	1,030	52	16	36	291	32	259

年度	雑収入	国有財産利用収入	納付金	諸収入	公債金	公債金	特例公債金	前年度剰余金受入
5	10,962	150	2,853	7,960	34,998	9,068	25,930	21,344
6	10,623	120	3,038	7,465	37,139	9,659	27,480	12,623
7	8,389	107	1,405	6,878	28,647	6,791	21,856	-

令和6年度以前は決算額（収納済歳入額）、7年度は当初予算額
資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

5-5 一般会計目的別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額	国家機関費	皇室費	国会費	選挙費	司法、警察及び消防費	外交費	一般行政費	徴税费	貨幣製造費
令和4年	132,386	6,777	14	127	63	1,629	1,127	3,091	709	17
5	127,579	6,538	6	128	2	1,639	1,090	2,930	726	17
6	123,024	6,149	9	131	74	1,732	1,010	2,453	722	18
7	115,198	5,162	...	130	...	1,599	780	1,824	732	...

年度	地方財政費	防衛関係費	国土保全及び開発費	産業経済費	教育文化費	社会保障関係費	恩給費	国債費	原油価格・物価高騰対策及び貨上げ促進環境整備対応予備費	その他
5	17,246	7,145	8,076	11,804	6,325	37,150	88	25,501	-	7,706
6	19,683	8,545	8,322	8,788	6,162	36,833	70	25,689	-	2,783
7	18,945	8,677	6,142	2,610	5,348	38,900	61	28,218	-	397

令和6年度以前は決算額（支出済歳出額）、7年度は当初予算額

1) 令和7年度は予備費を含む。 2) 令和7年度は皇室費、選挙費及び貨幣製造費も含む。

資料 財務省「決算書の情報」「財政統計（予算決算等データ）」

5-6 一般会計主要経費別歳出額

(単位 10億円)

年度	総額 1)	社会保険関係費							
		年金給付費	医療給付費	介護給付費	少子化対策費	生活扶助等社会福祉費	保健衛生対策費	雇用労災対策費	
令和4年	132,386	43,868	12,624	12,034	3,357	2,964	5,912	6,054	921
5	127,579	36,222	11,492	12,151	3,259	2,858	4,560	1,851	51
6	123,024	35,779	11,541	12,282	3,293	3,159	4,724	703	76
7	115,198	38,294	13,692	12,337	3,727	3,521	4,527	443	46

年度	文教及び科学振興費	国債費					恩給関係費	地方交付税交付金	
		義務教育費国庫負担金	科学技術振興費	文教施設費	教育振興助成費	育英事業費			
令和4年	8,669	1,516	4,105	177	2,744	127	23,870	113	17,291
5	8,160	1,560	3,882	187	2,403	128	25,501	89	16,964
6	6,868	1,617	2,511	214	2,402	124	25,689	71	18,487
7	5,656	1,621	1,422	74	2,423	117	28,218	62	18,679

年度	地方特例交付金	防衛関係費	公共事業関係費						
			治山治水対策事業費	道路整備事業費	港湾空港鉄道等整備事業費	住宅都市環境整備事業費	公園水道廃棄物処理等施設整備費	農林水産基盤整備事業費	
令和4年	223	5,529	8,126	1,274	2,044	488	838	202	868
5	217	11,547	8,204	1,320	1,988	500	1,003	264	865
6	1,133	8,640	8,387	1,308	2,099	496	959	274	862
7	194	8,669	6,086	963	1,672	414	730	222	608

年度	公共事業関係費			経済協力費	中小企業対策費	エネルギー対策費	食料安定供給関係費	その他の事項経費	原油価格・物価高騰対策及び買上げ促進環境整備対応予備費
	社会資本総合整備事業費	推進費等	災害復旧等事業費						
令和4年	1,892	69	451	900	3,396	2,001	1,947	16,453	-
5	1,759	65	440	768	471	1,190	1,726	16,520	-
6	1,737	65	587	765	787	2,403	1,627	12,387	-
7	1,334	83	60	505	169	811	1,261	5,854	-

令和6年度以前は決算額（支出済歳出額）、7年度は当初予算額 1) 令和7年度は予備費を含む。

資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

5-7 特別会計歳入歳出額

(単位 10億円)

会計	令和6年度		7年度	
	歳入	歳出	歳入	歳出
交付税及び譲与税配付金	54,434	53,221	51,631	50,719
地震再保険	114	4	117	117
国債整理基金	216,834	213,709	222,119	222,119
外国為替資金	5,713	353	4,943	1,546
財政投融资				
財政融資資金勘定	22,984	22,961	21,638	21,638
投資勘定	869	464	852	852
特定国有財産整備勘定	37	8	40	4
エネルギー対策				
エネルギー需給勘定	4,578	3,332	2,985	2,985
電源開発促進勘定	472	374	421	421
原子力損害賠償支援勘定	8,613	8,613	12,169	12,169
先端半導体・人工知能 関連技術勘定	-	-	333	333
労働保険				
労災勘定	1,289	1,019	1,260	1,106
雇用勘定	3,625	2,944	2,395	2,192
徴収勘定	4,387	4,268	4,258	4,258
年金				
基礎年金勘定	26,249	25,726	28,557	28,557
国民年金勘定	3,763	3,735	4,312	4,312
厚生年金勘定	50,354	47,280	52,433	52,433
健康勘定	13,602	12,802	13,769	13,769
業務勘定	544	456	1,246	1,246
子ども・子育て支援				
子ども・子育て支援勘定	4,097	3,662	4,711	4,711
育児休業等給付勘定	…	…	1,069	1,069
食料安定供給				
農業経営安定勘定	250	195	247	247
食糧管理勘定	772	709	940	940
農業再保険勘定	64	58	101	97
漁船再保険勘定	9	5	8	7
漁業共済保険勘定	12	12	27	12
業務勘定	14	14	24	24
国営土地改良事業勘定	9	9	8	8
国有林野事業債務管理 特許	340	340	335	335
自動車安全	266	144	263	154
自動車事故対策勘定	87	21	82	22
自動車検査登録勘定	48	41	45	44
空港整備勘定	481	352	389	389
東日本大震災復興	788	565	646	646

令和6年度は決算額、7年度は当初予算額 1) 令和6年度は、育児休業等給付勘定を含む。

2) 令和6年度は、年金特別会計子ども・子育て支援勘定

資料 財務省「決算書の情報」「予算書の情報」

5-8 国民所得に対する租税負担率と1人当たり租税負担額

年度	国民所得 (億円) (A)	租税負担額 (億円) (B)			租税負担率 (B/A) (%)		1人当たり租税負担額 (円)	
		計	国税	地方税	計	# 国税	計	# 国税
平成 23 年	3,574,735	793,468	451,754	341,714	22.2	12.6	621,008	353,565
24	3,581,562	815,100	470,492	344,608	22.8	13.1	638,938	368,808
25	3,725,700	866,017	512,274	353,743	23.2	13.7	679,800	402,121
26	3,766,776	946,346	578,492	367,855	25.1	15.4	743,883	454,729
27	3,926,293	990,679	599,694	390,986	25.2	15.3	779,534	471,880
28	3,922,939	983,486	589,563	393,924	25.1	15.0	774,325	464,179
29	4,006,215	1,022,847	623,803	399,044	25.5	15.6	806,051	491,586
30	4,030,991	1,049,756	642,241	407,514	26.0	15.9	828,360	506,791
令和 元年	4,024,378	1,033,866	621,751	412,115	25.7	15.4	817,124	491,406
2	3,759,929	1,057,586	649,330	408,256	28.1	17.3	838,283	514,684
3	3,953,163	1,142,900	718,811	424,089	28.9	18.2	910,583	572,699
4	4,095,504	1,203,899	763,377	440,522	29.4	18.6	963,697	611,068
5	4,377,775	1,220,081	773,872	446,209	27.9	17.7	981,238	622,379
6	4,528,000	1,247,216	791,899	455,317	27.5	17.5
7	4,626,000	1,302,686	835,500	467,186	28.2	18.1

国民所得は国民経済計算による実績額。ただし、令和6年度及び7年度は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による実績見込額及び見通し額。国税は特別会計分を含み、令和5年度以前は決算額、6年度は補正後予算額、7年度は予算額。地方税は地方交付税及び地方譲与税を含まず、令和5年度以前は決算額、6年度は実績見込額、7年度は見込額。1人当たりの算出に用いた人口は、毎月全国推計人口の年度平均。ただし、令和2年9月以前は国勢調査に基づく補間補正後の人口
資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報（租税特集）」

5-9 税目別国税額

(単位 億円)

区分	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
総額	718,811	763,377	773,872	791,899	835,500
直接税	a) 419,902	a) 449,656	a) 461,317	466,407	504,386
所得税	213,822	225,217	220,530	201,090	226,660
源泉分	175,332	187,365	180,015	157,920	182,290
申告分	38,490	37,852	40,514	43,170	44,370
法人税	136,428	149,398	158,606	180,540	192,450
相続税	27,702	29,694	35,663	33,870	34,610
地方法人税	1) 18,814	18,875	20,135	21,059	21,773
森林環境税	1) -	-	-	434	679
地方法人特別税	1) 352	76	54	-	-
特別法人事業税	1) 18,316	21,691	21,714	25,191	23,454
復興特別所得税	1) 4,467	4,705	4,615	4,223	4,760
復興特別法人税	1) 0	0	0	-	-
間接税等	298,909	313,721	312,555	325,492	331,114
消費税	218,886	230,793	230,923	243,430	249,080
酒税	11,321	11,876	11,814	12,090	11,740
たばこ税	9,057	9,567	9,591	9,480	9,530
揮発油税	20,762	20,653	20,656	20,180	19,760
石油ガス税	48	47	45	40	40
航空機燃料税	303	315	323	320	400
石油石炭税	6,355	6,630	5,966	6,060	6,010
電源開発促進税	3,162	3,122	3,075	3,110	3,070
自動車重量税	3,876	3,935	3,853	4,020	4,070
国際観光旅客税	19	126	399	440	490
関税	8,934	10,084	9,103	9,170	9,890
とん税	94	96	92	90	90
印紙収入	9,608	9,821	10,124	10,420	10,300
地方揮発油税	1) 2,221	2,210	2,210	2,159	2,114
石油ガス税(譲与分)	1) 48	47	45	40	40
航空機燃料税(譲与分)	1) 147	140	143	142	145
自動車重量税(譲与分)	1) 2,830	2,981	2,918	3,045	3,083
特別とん税	1) 117	120	115	113	113
たばこ特別税	1) 1,120	1,158	1,161	1,143	1,149

令和5年度以前は決算額、6年度は補正後予算額、7年度は予算額 1) 特別会計 a) 旧税及び地価税を含む。令和5年度は地価税のみ含む。

資料 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(租税特集)」

5-10 政府債務現在高

(単位 10億円)

年度末	計	内国債	政府短期証券			借入金 1)	
			# 外国為替資金証券	# 食糧証券			
令和 2 年	1,216,463	1,074,160	90,299		89,022	114	52,005
3	1,241,307	1,104,680	86,199		84,859	179	50,429
4	1,270,499	1,136,383	84,499		83,105	234	49,617
5	1,297,090	1,157,030	91,499		90,166	173	48,561

年度末	所有者・借入先別						
	# 政府	内国債	国庫短期証券 2)	借入金 1)	# 日本銀行	内国債	国庫短期証券 2)
令和 2 年	19,343	200	1	19,142	519,887	483,514	36,373
3	17,015	140	-	16,875	514,497	499,559	14,938
4	15,988	124	-	15,865	566,914	561,414	5,499
5	14,486	75	-	14,410	577,418	573,372	4,046

1) 令和2年度及び5年度は、一時借入金を含む。 2) 割引短期国庫債券は、国庫短期証券として政府短期証券と統合発行している。

資料 財務省「国債統計年報」

5-11 財政投融资

(単位 億円)

年度	原資 1)						
	計	財政融資	財政融資資金	産業投資 2)	政府保証 3)	国内債	外債
令和 5 年	111,710	83,858	83,858	3,393	24,459	16,320	8,139
6	133,376	102,868	102,868	4,747	25,761	16,031	9,330
7	121,817	97,511	97,511	4,799	19,507	9,027	10,080

年度	使途 (当初計画ベース)						
	計	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	
令和 5 年	162,687		49,715	7,962	8,047	4,362	1,007
6	133,376		29,647	7,722	8,234	4,422	932
7	121,817		22,584	6,821	7,851	3,596	1,133

年度	使途 (当初計画ベース)						
	産業・イノベーション	住宅	社会資本	海外投融资等	その他		
令和 5 年		10,521	7,681	29,211		35,430	8,751
6		11,341	8,084	27,431		29,933	5,630
7		10,848	6,297	24,135		35,549	3,003

1) 令和5年度は実績見込、6、7年度は当初計画 2) 財政投融资特別会計投資勘定 3) 令和6、7年度は外貨借入金を含む。

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報 (財政投融资特集)」

5-12 財政資金対民間収支

(単位 億円)

区分	令和5年度		6年度	
	収入	支出	収入	支出
総計	10,205,331	9,384,681	9,741,625	9,013,301
合計	7,786,252	6,952,239	7,397,773	6,665,698
小計	1,898,924	2,165,246	2,106,188	2,169,735
一般会計	1,029,317	1,100,966	1,090,454	1,075,946
租税	953,935	242,937	1,007,325	237,003
税外収入	53,591	-	57,686	-
社会保障費	-	225,771	-	218,107
地方交付税交付金	21,791	220,430	25,443	242,081
防衛関係費	-	59,593	-	71,763
公共事業費	-	81,808	-	82,748
義務教育費	-	15,575	-	16,193
その他支払	-	254,852	-	208,050
特別会計等	869,607	1,064,280	1,015,734	1,093,789
財政投融资	202,439	179,385	160,021	152,615
外国為替資金	80,117	77,578	250,902	95,512
保険	555,865	678,455	571,058	698,598
その他	31,186	128,863	33,753	147,064
小計	5,887,328	4,786,993	5,291,586	4,495,963
国債等	1,580,497	462,695	1,501,089	500,907
国債(1年超)	1,491,860	375,046	1,414,742	411,872
借入金	88,636	87,649	86,347	89,035
国庫短期証券等	4,306,831	4,324,298	3,790,496	3,995,056
国庫短期証券	3,822,921	3,843,389	3,303,596	3,508,152
一時借入金	483,910	480,909	486,900	486,904
調整項目	2,419,078	2,432,442	2,343,851	2,347,603

財政資金対民間収支とは通貨量増減をもたらす国庫対民間収支に、(1)国庫対民間収支に計上されるまでの間に生ずる時間的ズレ(代理店預け金等)を調整し、(2)国庫金に準ずる性格を有する機関における資金の受払い(日銀当座預金残高の増減)を加えることにより財政活動に伴う通貨量の増減を的確に表すようにしたものの資料 財務省「財政資金対民間収支」 財務省財務総合政策研究所「財政金融統計月報(国庫収支特集)」

5-13 地方普通会計団体別歳入歳出決算額

(単位 10億円)

年度	歳入				歳出			
	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)	純計 決算額 1)	単純 合計額	都道府県	市町村 純計額 2)
令和3年	128,291	138,827	68,324	70,503	123,368	133,904	66,324	67,579
4	121,945	132,754	63,736	69,018	117,356	128,164	61,740	66,425
5	116,694	127,774	58,489	69,285	112,422	123,503	56,647	66,855

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたもの 1) 都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額 2) 市町村決算単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村(特別区を含む。)との間の相互重複額を控除した額 資料 総務省「地方財政統計年報」

5-14 都道府県別地方普通会計歳入歳出決算額 (令和5年度)

(単位 10億円)

都道府県	都道府県									
	歳入	# # 地方税	# # 地方 交付税	# # 国庫 支出金	# # 地方債	歳出	# # 民生費	# # 土木費	# # 警察費	# # 教育費
全国	58,489	23,371	9,700	7,863	4,341	56,647	9,402	6,111	3,342	9,753
北海道	2,856	752	657	496	294	2,820	417	335	132	412
青森県	710	183	227	149	49	681	116	89	30	127
岩手県	810	168	233	126	51	757	96	77	27	132
宮城県	1,025	348	164	145	78	1,008	149	90	53	176
秋田県	617	129	207	107	71	600	83	85	27	100
山形県	677	148	192	102	67	665	82	94	25	109
福島県	1,257	302	243	250	114	1,224	143	194	44	209
茨城県	1,259	480	210	170	96	1,221	204	141	62	260
栃木県	932	319	149	122	75	913	130	106	43	175
群馬県	905	322	156	117	58	887	140	89	43	169
埼玉県	2,102	1,033	270	242	205	2,059	431	172	154	463
千葉県	2,046	929	234	261	136	2,011	377	145	142	401
東京都	8,899	6,345	-	662	229	8,353	1,387	817	634	1,086
神奈川県	2,251	1,350	154	202	132	2,207	524	122	199	389
新潟県	1,148	316	267	183	102	1,123	140	169	50	159
富山県	617	171	151	78	48	589	71	77	25	97
石川県	694	186	153	150	66	653	127	82	25	104
福井県	539	147	143	86	71	524	67	78	24	95
山梨県	574	133	147	91	50	544	67	101	22	86
長野県	1,098	322	219	177	100	1,080	142	163	44	185
岐阜県	877	306	200	131	100	859	135	110	46	185
静岡県	1,269	586	193	183	135	1,250	216	142	79	236
愛知県	2,621	1,390	125	281	258	2,548	448	239	170	518
三重県	808	303	167	116	93	765	128	99	39	164
滋賀県	620	226	139	98	57	612	96	91	31	141
京都府	1,043	377	196	129	71	1,025	186	82	78	167
大阪府	3,358	1,478	340	342	141	3,326	676	192	264	560
兵庫県	2,445	819	364	242	160	2,418	371	181	136	366
奈良県	547	168	183	82	40	536	100	69	29	124
和歌山県	636	122	191	111	72	608	87	109	28	103
鳥取県	390	74	150	70	35	371	54	58	16	68
島根県	561	96	192	101	52	528	59	84	20	88
岡山県	731	269	179	91	57	721	130	78	47	137
広島県	1,125	411	200	170	104	1,103	191	144	63	179
山口県	713	198	186	101	44	679	102	74	36	124
徳島県	532	105	160	80	46	501	69	73	21	80
香川県	478	148	133	65	29	463	73	54	25	93
愛媛県	765	197	185	110	53	741	107	97	30	130
高知県	484	89	186	97	56	474	67	86	20	90
福岡県	2,054	731	312	267	180	1,993	401	169	133	311
佐賀県	556	120	160	85	53	540	72	67	21	97
長崎県	748	162	238	149	76	732	112	104	38	143
熊本県	954	226	233	182	101	904	148	113	40	138
大分県	710	154	189	130	68	677	97	104	26	114
宮崎県	686	143	197	120	66	656	96	84	26	111
鹿児島県	901	205	292	184	71	856	150	103	36	177
沖縄県	862	186	235	235	31	846	142	78	36	175

5-14 都道府県別地方普通会計歳入歳出決算額（令和5年度）（続き）

（単位 10億円）

都道府県	市町村 1)									
	歳入	# 地方税	# 地方 交付税	# 国庫 支出金	# 地方債	歳出	# 民生費	# 農林水 産業費	# 土木費	# 教育費
全国	70,717	21,250	9,307	13,175	4,322	68,287	25,939	1,366	6,488	8,200
北海道	4,046	796	924	740	312	3,968	1,281	144	433	417
青森県	840	154	220	160	57	808	271	27	70	82
岩手県	816	164	205	121	54	786	230	38	76	72
宮城県	1,360	392	202	254	102	1,320	425	27	139	185
秋田県	662	116	200	97	49	636	196	29	59	62
山形県	707	141	174	96	43	679	189	26	61	67
福島県	1,275	284	246	205	71	1,193	327	73	116	123
茨城県	1,490	462	194	250	90	1,420	486	30	140	167
栃木県	983	325	102	170	51	936	327	21	92	98
群馬県	998	321	133	163	58	950	334	22	82	114
埼玉県	3,235	1,232	219	627	196	3,078	1,271	21	275	364
千葉県	2,823	1,095	216	552	155	2,723	1,135	30	214	347
東京都	7,028	2,023	82	1,232	157	6,736	3,334	11	580	895
神奈川県	4,504	1,975	139	941	290	4,395	1,804	12	459	662
新潟県	1,389	342	316	218	111	1,325	396	45	172	159
富山県	546	175	101	78	34	523	169	19	59	52
石川県	658	185	137	110	55	626	209	14	71	77
福井県	505	135	80	79	36	485	145	20	54	51
山梨県	528	128	107	70	27	498	148	15	40	56
長野県	1,250	314	290	155	76	1,195	359	40	124	123
岐阜県	1,057	309	186	145	58	993	323	27	95	114
静岡県	1,879	676	161	331	123	1,801	581	30	192	240
愛知県	3,747	1,615	121	639	217	3,610	1,415	36	392	499
三重県	891	299	147	140	43	860	316	22	92	82
滋賀県	713	233	105	119	38	691	263	15	60	80
京都府	1,585	482	193	302	100	1,555	583	15	112	198
大阪府	4,901	1,779	371	1,269	257	4,826	2,269	9	469	625
兵庫県	2,885	979	369	591	183	2,817	1,140	42	283	350
奈良県	690	175	155	126	53	666	252	10	49	67
和歌山県	584	129	142	97	47	564	196	14	48	49
鳥取県	393	69	100	58	28	382	122	17	32	32
島根県	513	91	151	78	48	500	145	26	42	53
岡山県	1,130	316	211	205	104	1,084	371	33	115	132
広島県	1,638	501	246	340	142	1,607	571	28	206	203
山口県	771	202	150	135	62	741	253	24	70	75
徳島県	440	104	105	72	33	421	157	13	33	38
香川県	518	138	98	82	41	499	180	12	37	68
愛媛県	757	190	166	136	44	721	282	25	61	69
高知県	517	86	146	88	49	504	170	23	42	42
福岡県	3,246	877	407	666	221	3,175	1,151	43	265	413
佐賀県	564	111	106	85	40	549	168	24	38	53
長崎県	890	165	204	184	58	857	306	34	75	71
熊本県	1,204	251	266	236	95	1,150	390	41	106	138
大分県	684	163	141	132	54	664	248	25	52	71
宮崎県	732	141	142	138	35	707	245	36	53	57
鹿児島県	1,149	211	273	218	80	1,104	397	49	84	99
沖縄県	996	200	158	243	45	957	409	28	70	109

1) 単純合計額であり、一部事務組合との間の重複額を含む。したがって5-13表（一部事務組合との間の重複額を控除した純計額）とは一致しない。

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-15 都道府県別地方交付税交付額 (令和5年度)

(単位 100万円)

都道府県	都道府県				市町村			
	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	地方交付税総額	普通交付税	特別交付税	震災復興特別交付税
全国	9,699,708	9,502,680	169,403	27,625	9,307,247	8,300,360	962,813	44,074
北海道	657,027	650,310	6,694	23	924,279	836,824	87,454	0
青森県	227,117	222,781	4,207	128	219,965	195,353	24,178	434
岩手県	232,717	227,757	4,052	908	204,881	182,067	19,441	3,373
宮城県	164,100	159,096	5,004	-	201,674	177,286	18,972	5,416
秋田県	207,016	201,295	5,717	4	200,476	176,001	24,475	0
山形県	192,125	189,039	3,079	7	174,038	153,238	20,799	0
福島県	242,600	212,154	6,362	24,084	246,481	190,661	24,870	30,950
茨城県	209,550	205,427	2,202	1,922	194,247	172,381	18,086	3,781
栃木県	149,118	146,927	2,132	60	101,513	88,557	12,925	31
群馬県	155,777	153,762	2,004	11	132,827	118,787	14,036	4
埼玉県	269,766	267,827	1,907	32	219,076	200,117	18,954	4
千葉県	233,509	231,636	1,802	71	215,864	198,195	17,598	71
東京都	-	-	-	-	81,554	75,059	6,494	1
神奈川県	153,817	152,710	1,066	40	138,633	130,098	8,533	2
新潟県	267,304	261,318	5,959	27	315,827	279,778	36,045	5
富山県	151,165	146,108	5,053	5	101,474	83,880	17,594	-
石川県	153,144	139,831	13,308	5	137,384	103,607	33,777	0
福井県	143,285	139,318	3,965	2	80,068	66,525	13,542	-
山梨県	146,611	144,698	1,910	4	106,662	94,687	11,975	-
長野県	219,283	214,661	4,593	29	289,778	260,954	28,822	2
岐阜県	200,046	196,694	3,343	9	185,919	165,386	20,533	0
静岡県	192,938	190,312	2,610	16	160,516	143,750	16,766	0
愛知県	125,071	123,635	1,404	33	120,738	108,956	11,783	0
三重県	166,884	164,835	2,041	8	147,157	132,568	14,590	0
滋賀県	138,974	136,954	2,014	6	105,266	91,464	13,802	0
京都府	195,508	192,309	3,188	11	193,265	176,611	16,654	0
大阪府	339,972	338,603	1,331	38	370,664	354,584	16,080	0
兵庫県	363,574	359,435	4,116	24	368,623	335,143	33,481	0
奈良県	182,548	180,331	2,211	6	154,928	136,082	18,846	-
和歌山県	191,264	188,786	2,474	4	142,332	123,676	18,656	-
鳥取県	150,426	146,628	3,795	2	99,931	88,863	11,068	-
島根県	191,770	188,594	3,173	3	151,292	130,212	21,080	0
岡山県	178,510	175,937	2,565	8	210,964	190,394	20,571	0
広島県	200,058	196,219	3,827	12	246,207	223,816	22,391	0
山口県	186,433	182,633	3,794	6	149,863	131,946	17,917	-
徳島県	160,415	157,751	2,661	3	104,599	93,154	11,444	-
香川県	132,838	130,804	2,031	4	98,288	88,752	9,536	-
愛媛県	185,305	181,748	3,552	6	166,150	147,760	18,390	-
高知県	186,478	183,174	3,301	3	146,208	128,576	17,632	-
福岡県	312,122	307,407	4,693	22	406,594	366,813	39,781	-
佐賀県	159,684	156,653	3,027	4	106,062	93,647	12,415	-
長崎県	238,405	234,421	3,979	6	204,292	184,635	19,657	-
熊本県	233,207	227,155	6,045	8	266,499	237,059	29,440	-
大分県	188,678	185,319	3,354	5	141,485	127,728	13,758	0
宮崎県	196,881	193,872	3,004	5	142,211	127,235	14,975	-
鹿児島県	292,104	285,881	6,216	7	272,622	245,083	27,538	-
沖縄県	234,583	229,937	4,640	6	157,868	142,411	15,457	0

資料 総務省「地方財政統計年報」

5-16 税目別地方税収入額

(単位 10億円)

税目	令和 3年度	4年度	5年度	税目	令和 3年度	4年度	5年度
道府県税	19,887	20,735	20,907	市町村税	22,522	23,317	23,714
普通税	19,878	20,722	20,885	普通税	20,780	21,518	21,866
道府県民税	5,566	5,564	5,780	市町村民税	10,288	10,616	10,720
個人均等割	122	122	123	個人均等割	228	228	229
所得割	4,415	4,529	4,608	所得割	8,104	8,316	8,463
法人均等割	160	161	160	法人均等割	450	460	453
法人税割	352	365	358	法人税割	1,506	1,612	1,575
利子割	26	21	22	固定資産税	9,322	9,666	9,896
配当割	224	207	241	純固定資産税	9,234	9,577	9,807
株式等譲渡所得割	266	158	268	土地	3,512	3,560	3,647
事業税	4,967	5,500	5,584	家屋	3,938	4,158	4,268
個人分	224	260	234	償却資産	1,785	1,859	1,892
法人分	4,743	5,240	5,350	交付金	88	89	89
地方消費税	6,170	6,415	6,263	軽自動車税	294	310	317
譲渡割	4,478	4,193	4,120	環境性能割	12	18	18
貨物割	1,693	2,223	2,143	種別割	283	292	299
不動産取得税	392	418	441	市町村たばこ税	871	921	927
道府県たばこ税	142	150	151	鉱産税	2	2	2
ゴルフ場利用税	44	45	44	特別土地保有税	0	0	0
軽油引取税	927	920	909	法定外普通税	3	3	3
自動車税	1,614	1,654	1,657	目的税	1,742	1,799	1,848
環境性能割	94	127	142	法定目的税	1,737	1,791	1,836
種別割	1,520	1,527	1,514	入湯税	14	19	22
鉱区税	0	0	0	事業所税	397	398	404
固定資産税(特例)	8	4	5	都市計画税	1,326	1,374	1,410
法定外普通税	47	51	51	土地	712	727	747
目的税	9	12	16	家屋	613	647	663
法定目的税	1	1	1	水利地益税	0	0	0
狩猟税	1	1	1	法定外目的税	5	8	12
法定外目的税	8	11	16				
旧法による税	0	1	5				

地方消費税は、都道府県間の清算を行う前の額
資料 総務省「地方財政統計年報」

第6章 貿易・国際収支・国際協力

6-1 主要国、主要品別我が国の輸出額 (令和6年)

(単位 10億円)

国 (地域)	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額	107,088	1,178	1,762	1,340	11,845	11,989	19,221	17,923	24,493	17,336
アジア										
# アラブ首長国連邦	1,926	10	7	2	18	165	254	79	718	674
イスラエル	215	1	1	0	18	6	21	9	130	30
インド	2,605	2	43	31	620	748	427	378	168	188
インドネシア	1,965	11	60	16	193	555	430	212	359	129
カタール	248	1	0	0	1	45	42	6	149	4
韓国	7,025	77	208	387	1,375	1,002	1,270	1,300	185	1,221
クウェート	276	1	0	0	1	25	22	8	211	7
サウジアラビア	918	3	1	1	29	92	89	33	650	19
シンガポール	3,005	45	16	134	282	217	384	481	398	1,047
タイ	4,022	53	79	11	373	1,038	672	831	427	538
台湾	6,868	160	96	19	1,220	838	1,163	1,836	504	1,031
中国	18,862	115	557	181	3,365	2,201	4,613	3,901	1,404	2,526
フィリピン	1,510	19	30	68	142	255	209	349	215	223
ベトナム	2,585	76	192	9	291	532	332	689	102	361
香港	5,440	177	21	26	245	199	184	1,560	101	2,929
マレーシア	2,109	19	94	44	193	246	315	534	339	325
アメリカ										
# アメリカ合衆国	21,295	213	95	28	1,517	1,372	4,946	2,879	7,670	2,575
カナダ	1,689	20	3	0	34	100	160	169	994	210
チリ	250	0	3	54	8	52	24	3	98	7
パナマ	702	0	0	2	1	3	44	7	640	6
ブラジル	702	2	5	11	69	84	155	115	201	61
メキシコ	1,858	6	4	6	72	425	282	347	534	182
ヨーロッパ										
# アイルランド	230	0	0	0	58	4	47	11	45	65
イギリス	1,702	12	10	33	85	103	325	136	588	409
イタリア	765	5	10	0	85	115	138	45	266	101
オーストリア	196	1	1	0	45	13	56	14	53	14
オランダ	1,742	24	13	2	165	107	505	362	329	234
スイス	901	1	2	0	279	32	17	15	56	498
スウェーデン	226	1	0	0	9	21	22	18	125	28
スペイン	473	4	4	0	35	54	58	38	237	42
ドイツ	2,630	13	40	1	349	195	436	567	386	643
トルコ	522	0	12	3	30	51	134	116	130	47
フランス	1,003	12	4	0	130	49	191	166	259	192
ベルギー	883	6	21	0	139	79	162	56	290	130
ロシア	328	8	3	5	20	10	8	6	227	41
アフリカ										
# 南アフリカ共和国	318	2	2	0	11	34	60	28	162	18
リベリア	252	-	-	0	0	1	8	1	242	1
オセアニア										
# オーストラリア	2,419	32	5	181	51	153	232	65	1,596	105
ニュージーランド	350	4	0	42	8	13	34	5	221	22
(欧州連合(EU)) 2)	9,967	70	113	5	1,181	777	1,915	1,629	2,633	1,643

本船渡し価格 (F.O.B. 価格) による。国別分類は、原則として仕向国 (地) による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計 2) 加盟国27カ国の計

資料 財務省「貿易統計」 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-2 主要国、主要品別我が国の輸入額（令和6年）

（単位 10億円）

国（地域）	総額	食料品	原料品	鉱物性 燃料	化学 製品	原料別 製品	一般 機械	電気 機器	輸送用 機器	その他 1)
総額	112,716	9,857	7,987	25,506	11,816	9,294	10,886	17,740	4,380	15,249
アジア										
# アラブ首長国連邦	5,578	1	26	5,379	13	149	0	4	0	5
インド	974	99	52	24	230	187	50	119	138	75
インドネシア	3,541	258	1,062	991	146	342	96	277	68	301
オマーン	385	6	3	360	2	13	0	0	0	0
カタール	1,077	-	0	1,030	16	30	0	0	-	1
韓国	4,762	375	81	1,012	777	924	464	578	84	468
クウェート	1,118	-	0	1,117	0	0	-	0	0	0
サウジアラビア	4,516	0	29	4,404	57	21	0	1	0	4
シンガポール	1,157	55	54	67	221	18	249	213	10	270
タイ	3,738	638	182	14	371	375	434	938	311	475
台湾	4,624	85	137	19	381	402	424	2,470	61	643
中国	25,313	1,286	242	214	1,874	2,971	4,503	7,667	937	5,619
フィリピン	1,435	162	160	0	25	180	118	598	21	171
ブルネイ	281	0	0	278	2	-	-	0	0	0
ベトナム	4,053	299	133	37	148	508	342	1,101	96	1,389
マレーシア	2,885	108	194	968	164	244	168	704	15	319
アメリカ										
# アメリカ合衆国	12,685	1,819	740	1,938	2,306	461	2,092	1,318	711	1,300
カナダ	1,979	451	583	547	186	40	51	45	20	56
チリ	1,273	296	906	-	35	35	0	1	0	0
ブラジル	1,481	451	727	0	128	134	15	9	4	14
ペルー	508	44	305	135	0	20	0	0	0	3
メキシコ	896	175	86	9	31	71	117	219	100	87
ヨーロッパ										
# アイルランド	896	33	1	0	600	3	11	58	0	190
イギリス	1,211	94	21	2	274	65	317	118	181	140
イタリア	1,866	350	37	1	318	82	147	61	163	706
オーストリア	328	9	14	0	37	33	57	29	120	29
オランダ	560	98	13	1	130	17	173	69	12	46
スイス	1,249	34	2	0	489	24	70	48	2	580
スウェーデン	459	3	43	0	205	40	47	60	36	23
スペイン	582	183	90	1	103	28	24	22	52	79
デンマーク	300	74	6	0	151	5	21	18	3	22
ドイツ	3,249	61	25	4	1,032	184	468	464	693	318
フランス	1,703	278	14	5	365	62	105	100	274	500
ベルギー	508	43	6	3	358	47	13	14	10	14
ロシア	860	133	33	578	12	100	-	1	-	3
アフリカ										
# 南アフリカ共和国	886	13	126	72	11	619	0	2	42	2
オセアニア										
# オーストラリア	8,016	637	1,381	5,572	63	293	12	12	6	38
ニュージーランド	397	225	21	12	41	84	5	3	0	6
パプアニューギニア	460	2	92	366	0	0	0	-	-	0
（欧州連合(EU)） 2)	11,963	1,408	359	17	3,516	634	1,291	1,106	1,549	2,084

運賃・保険料込み価格（C. I. F. 価格）による。国別分類は、原則として原産国（地）による。ただし、原産国（地）が不明の場合は積出国（地）による。

1) 雑製品及び特殊取扱品の計 2) 加盟国27カ国の計

資料 財務省「貿易統計」 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-3 主要商品・商品特殊分類別輸出額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別				
		食料品	原料品	鉱物性燃料	化学製品	原料別製品
令和 4 年	98,173,612	1,136,567	1,582,867	2,196,835	11,793,755	11,818,132
5	100,873,049	1,127,342	1,606,654	1,615,962	11,024,090	11,544,554
6	107,087,511	1,178,058	1,761,826	1,339,665	11,845,283	11,989,015
年次	主要商品別					
	一般機械	電気機器	#半導体等 電子部品	輸送用機器	#自動車	その他 ¹⁾
令和 4 年	18,908,936	17,337,072	5,676,083	19,056,999	13,011,638	14,342,451
5	18,445,858	16,749,034	5,494,361	23,632,677	17,265,388	15,126,879
6	19,221,305	17,922,895	6,075,590	24,493,140	17,909,536	17,336,325
年次	商品特殊分類別					
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#資本財	#非耐久 消費財	#繊維製品	#耐久消費財
令和 4 年	1,135,996	25,721,064	46,612,172	1,241,698	158,090	14,323,897
5	1,121,781	24,208,038	46,031,677	1,094,997	176,591	18,538,249
6	1,169,463	25,523,997	48,441,186	1,040,150	185,041	19,069,742

本船渡し価格 (F.O.B. 価格) による。 1) 雑製品及び特殊取扱品の計
資料 財務省「貿易統計」 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-4 主要商品・商品特殊分類別輸入額

(単位 100万円)

年次	総額	主要商品別					
		食料品	#穀物及び 同調製品	#野菜	原料品	鉱物性燃料	#原油及び 粗油
令和 4 年	118,503,153	9,494,173	1,476,643	692,564	8,149,657	33,699,031	13,452,745
5	110,395,119	9,342,205	1,372,604	739,898	7,187,653	27,345,603	11,363,862
6	112,715,961	9,856,860	1,270,106	814,509	7,987,266	25,506,143	10,870,848
年次	主要商品別						
	鉱物性燃料 #液化天然 ガス	化学製品	原料別製品	一般機械	電気機器	輸送用機器	その他 ¹⁾
令和 4 年	8,461,422	13,331,377	10,276,801	9,286,894	17,285,650	3,389,130	13,590,441
5	6,518,334	11,623,954	9,071,559	9,597,680	17,829,140	4,148,492	14,248,834
6	6,233,225	11,815,968	9,293,887	10,886,114	17,740,407	4,380,099	15,249,216
年次	商品特殊分類別						
	#食料及び その他の 直接消費財	#工業用原料	#鉱物性 燃料	#資本財	#非耐久消費財	#耐久消費財	
令和 4 年	9,727,244	62,512,238	33,693,080	29,052,468	6,828,476	4,100,973	
5	9,433,502	52,454,983	27,339,448	30,518,993	7,014,980	4,074,870	
6	9,884,720	51,742,883	25,498,739	32,068,081	7,430,845	4,195,884	

運賃・保険料込み価格 (C.I.F. 価格) による。 1) 雑製品及び特殊取扱品の計
資料 財務省「貿易統計」 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-5 貿易価格指数と貿易数量指数

(令和2年=100)

年次	輸出									
	総合									
	食料品	繊維 及び 同製品	化学 製品	非金属 鉱物製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品			
基準時 ウエイト	1,000.0	12.3	11.8	133.1	11.4	81.2	663.6	86.6		
令和 4 年 5 6	価格指数									
	130.4	114.6	119.0	138.1	142.4	160.2	123.8	145.3		
	139.5	121.4	125.2	145.8	171.5	161.7	134.5	149.5		
	152.1	123.7	137.0	155.4	195.6	168.8	147.8	165.3		
	数量指数									
	110.0	125.4	111.7	100.1	97.5	102.6	110.0	114.9		
令和 4 年 5 6	数量指数									
	105.7	117.4	109.7	88.6	78.7	98.4	107.3	109.5		
	102.9	120.0	107.2	88.8	75.3	96.8	102.5	107.9		
	年次	輸入								
		総合								
		食料品	原料品	鉱物性 燃料	繊維 製品	化学 製品	金属及び 同製品	機械 機器	雑品	
基準時 ウエイト	1,000.0	99.9	70.0	168.4	59.4	117.6	53.3	343.7	87.8	
令和 4 年 5 6	価格指数									
	166.9	138.5	178.6	290.6	118.8	160.7	159.2	133.3	133.3	
	163.4	142.1	168.7	250.6	126.1	155.9	150.3	143.8	142.3	
	171.2	146.8	198.1	243.7	134.6	155.4	153.2	157.5	155.8	
	数量指数									
	104.4	102.6	97.5	103.0	101.0	105.6	112.9	106.3	107.0	
令和 4 年 5 6	数量指数									
	99.3	98.3	91.0	97.0	94.1	94.9	100.5	104.2	102.4	
	96.8	100.4	85.7	93.0	90.6	95.9	101.4	99.5	101.4	

価格指数の算式はフィッシャー式。数量指数は金額指数÷価格指数
資料 財務省「貿易統計」 公益財団法人日本関税協会「外国貿易概況」

6-6 対外・対内直接投資実績

(単位 億円)

年次	対外直接投資			株式資本			収益の再投資		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
令和 5 年	875,847	599,571	276,276	169,184	64,548	104,636	137,789	-	137,789
6	891,750	576,137	315,613	204,506	56,701	147,805	141,640	-	141,640
年次	対外直接投資			対内直接投資			株式資本		
	負債性資本								
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット
令和 5 年	568,874	535,023	33,851	530,016	500,866	29,150	35,574	23,918	11,656
6	545,604	519,436	26,167	705,855	679,387	26,468	41,146	35,529	5,616
年次	対内直接投資						国別対外直接投資		
	収益の再投資			負債性資本			アジア		
	実行	回収	ネット	実行	回収	ネット			
令和 5 年	18,944	-	18,944	475,498	476,948	-1,450	47,535	8,439	3,380
6	19,281	-	19,281	645,429	643,858	1,571	60,394	8,108	3,819
年次	国別対外直接投資								
	中東	北米		中南米		ヨーロッパ		アフリカ	オセアニア
		#アメリカ 合衆国		#ブラ ジル		#イギ リス			
令和 5 年	797	103,584	97,791	18,765	2,867	78,267	24,812	3,578	23,880
6	1,245	137,040	134,411	21,195	3,766	65,144	27,345	1,709	22,634
年次	国別対内直接投資								
	アジア	北米		ヨーロッパ					
		#アメリカ 合衆国							
令和 5 年	11,217	9,967	9,441	6,626					
6	10,976	3,121	1,813	8,776					

資料 財務省「国際収支関連統計 国際収支統計」

6-7 国際収支状況

(単位 億円)

年次	経常収支					
	計	貿易・ サービス収支	貿易収支	輸出	輸入	サービス 収支
令和 3 年	214,667	-24,834	17,623	823,526	805,903	-42,457
4	114,425	-210,665	-155,107	988,582	1,143,688	-55,558
5	222,784	-99,521	-66,116	1,004,914	1,071,030	-33,406
6	286,868	-64,367	-36,602	1,050,974	1,087,576	-27,765

年次	経常収支		資本 移転等 収支	金融収支	誤差脱漏
	第一次 所得収支	第二次 所得収支			
令和 3 年	263,092	-23,591	-4,232	167,680	-42,755
4	350,417	-25,326	-1,144	64,192	-49,089
5	363,690	-41,385	-3,905	243,348	24,470
6	397,201	-45,965	-2,206	250,214	-34,449

IMF国際収支マニュアル第6版準拠

1) プラス(+)は純資産の増加を示す。マイナス(-)は純資産の減少を示す。

資料 財務省「国際収支関連統計 国際収支統計」

6-8 外国為替相場

年末	インターバンク相場 (東京市場) (1米ドルにつき円)		基準相場 米ドル (1ドル につき円) 1)	対顧客為替相場 2)		
	スポット・レート			ユーロ (1ユーロ につき円)	英ポンド (1ポンド につき円)	韓国ウォン (100ウォン につき円)
	3)	中心相場 期中平均 4)				
平成 30 年	110.40	110.39	112	127.00	140.46	9.94
令和 元年	109.15	109.01	109	122.54	143.48	9.46
2	103.33	106.78	104	126.95	139.82	9.52
3	115.12	109.80	114	130.51	155.24	9.73
4	132.14	131.38	135	141.47	160.00	10.55
5	141.40	140.48	144	157.12	180.68	11.05
6	157.89	151.48	154	164.92	199.02	10.76

1) 12月中の実勢相場の平均値 2) レートは、三菱UFJ銀行の公表相場(対顧客電信売相場と対顧客電信買相場の仲値(最終公表相場)。直物) 3) インターバンク市場参加者等から聴取した売り値と買い値の中間値(17時時点) 4) 取引金額で測ったその日の代表的なスポット相場

資料 日本銀行「各種マーケット関連統計 外国為替市況」
「基準外国為替相場及び裁定外国為替相場」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「外国為替相場情報-1990年以降の為替相場」

6-9 外貨準備高

(単位 100万米ドル)

年末	外貨準備高	外貨	IMFリザーブ ポジション	SDR	金	その他外貨 準備
令和3年	1,405,750	1,278,925	10,643	62,330	49,505	4,347
4	1,227,576	1,103,907	10,817	59,275	49,295	4,282
5	1,294,637	1,159,849	10,597	57,508	56,095	10,588
6	1,230,715	1,077,137	10,199	57,197	71,013	15,169

資料 財務省「外貨準備等の状況」

6-10 経済協力状況 (支出純額ベース)

(単位 100万米ドル)

項目	令和3年	4年	5年
経済協力総額	38,496	41,123	45,908
政府開発援助	15,767	16,747	18,662
二国間	11,622	14,125	15,043
贈与	5,682	5,620	6,500
政府貸付等	5,940	8,505	8,543
国際機関に対する出資・抛却等	4,145	2,622	3,619
その他の政府資金	591	-682	-1,539
民間資金	21,502	24,308	28,162
輸出信用 (1年超)	-570	-2,005	-1,328
直接投資	26,702	33,401	30,314
その他二国間証券投資等	-5,911	-3,018	-223
国際機関に対する融資等	1,280	-4,071	-602
民間非営利団体による贈与	636	750	623
経済協力の総額/GNI (%)	0.73	0.91	1.03

開発途上地域指定国向け援助を除く。マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

資料 外務省「開発協力白書」

6-11 国別我が国の二国間政府開発援助（支出純額ベース）（令和5年）

（単位 100万米ドル）

国（地域）	政府開発援助				
	計	贈与	#無償資金協力	#技術協力	政府貸付等 ²⁾
			¹⁾		
総額 ³⁾	15,048	6,505	1,636	2,243	8,543
東アジア					
# フィリピン	1,001	83	33	45	918
インドネシア	103	46	2	41	57
ベトナム	149	65	23	40	84
ミャンマー	405	87	13	13	318
カンボジア	351	81	52	30	269
南西アジア					
# インド	2,892	46	3	38	2,846
バングラデシュ	1,849	88	30	31	1,761
スリランカ	77	77	39	12	-
ネパール	65	35	18	16	30
ブータン	61	15	3	11	45
中央アジア・コーカサス					
# ウズベキスタン	239	13	4	7	226
大洋州					
# パプアニューギニア	44	14	7	7	31
中南米					
# ブラジル	155	12	0	11	143
パナマ	194	8	0	8	186
エクアドル	180	5	2	3	175
欧州					
# ウクライナ	818	807	550	32	11
モルドバ	130	34	9	1	96
中東・北アフリカ					
# イラク	977	38	1	12	939
エジプト	284	27	5	15	256
チュニジア	163	6	4	2	157
アフガニスタン	166	166	5	11	-
ヨルダン	91	32	13	7	59
パレスチナ	93	64	18	7	28
シリア	68	68	1	3	-
サブサハラ・アフリカ					
# コートジボワール	128	34	23	8	94
モザンビーク	121	67	34	16	53
ボツワナ	111	2	0	2	108
マダガスカル	100	37	25	10	63
セネガル	85	27	11	16	58
エチオピア	84	81	29	17	3

マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

1) 日本が実施している援助形態としての無償資金協力ではない。 2) 当該国への政府貸付実行額から過去の貸付に対する回収額を差し引いた額 3) 複数地域にまたがる援助等を含む。

資料 外務省「開発協力白書」

第7章 企業活動

7-1 産業別企業等数と売上（収入）金額

（単位 金額 10億円）

産業	企業等数		売上（収入）金額			
	平成28年	令和3年	平成28年	全産業に占める割合 (%)	令和3年	全産業に占める割合 (%)
全産業	3,856,457	3,684,049	1,624,714	100.0	1,693,313	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	25,992	35,301	4,994	0.3	5,933	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,376	1,428	2,044	0.1	1,503	0.1
建設業	431,736	426,155	108,451	6.7	120,031	7.1
製造業	384,781	339,738	396,275	24.4	387,061	22.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1,087	5,496	26,242	1.6	36,233	2.1
情報通信業	43,585	56,599	59,946	3.7	75,500	4.5
運輸業、郵便業	68,808	66,831	64,791	4.0	62,199	3.7
卸売業、小売業	842,182	741,239	500,794	30.8	480,168	28.4
金融業、保険業	29,439	30,995	125,130	7.7	117,768	7.0
不動産業、物品賃貸業	302,835	328,329	46,055	2.8	59,532	3.5
学術研究、専門・技術サービス業	189,515	214,724	41,502	2.6	48,029	2.8
宿泊業、飲食サービス業	511,846	426,575	25,481	1.6	20,783	1.2
生活関連サービス業、娯楽業 1)	366,146	334,668	45,661	2.8	30,461	1.8
教育、学習支援業	114,451	109,004	15,410	0.9	17,390	1.0
医療、福祉	294,371	298,517	111,488	6.9	173,337	10.2
複合サービス事業	5,719	5,445	9,596	0.6	8,924	0.5
サービス業（他に分類されないもの） 2)	242,588	263,005	40,854	2.5	48,460	2.9

企業等数は6月1日現在、売上（収入）金額は前年1年間の数値。国及び地方公共団体を除く。企業等とは事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。売上（収入）金額は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス・活動調査結果」

7-3 産業、経営組織別民営事業所数と

産業	総数		個人		法人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	5,156,063	57,950	1,640,810	4,574	3,486,590	53,258
1 農林漁業（個人経営を除く）	42,458	454	41,930	448
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	20	96	0	1,769	19
3 建設業	485,135	3,737	111,025	251	374,047	3,486
4 製造業	412,617	8,804	97,139	258	315,087	8,543
5 電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	202	116	0	8,988	202
6 情報通信業	76,559	1,987	2,100	4	74,322	1,982
7 運輸業、郵便業	128,224	3,265	9,314	18	118,450	3,245
8 卸売業、小売業	1,228,920	11,612	330,080	1,062	897,091	10,540
9 金融業、保険業	83,852	1,494	3,747	7	79,998	1,487
10 不動産業、物品賃貸業	374,456	1,618	104,183	158	269,795	1,459
11 学術研究、専門・技術サービス業	252,340	2,119	96,973	280	154,941	1,837
12 宿泊業、飲食サービス業	599,058	4,679	336,026	1,003	262,424	3,671
13 生活関連サービス業、娯楽業 1)	434,209	2,176	271,485	504	161,854	1,666
14 教育、学習支援業	163,357	1,951	78,963	194	83,226	1,751
15 医療、福祉	462,531	8,162	156,308	736	303,665	7,408
16 複合サービス事業	32,131	436	3,215	9	28,877	427
17 サービス業（他に分類されないもの） 2)	369,212	5,234	40,040	91	310,126	5,086

6月1日現在。7-2表脚注参照 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

7-2 産業別民営事業所数と従業者数

産業	事業所数		従業者数 (1,000人)	
	平成28年	令和3年	平成28年	令和3年
全産業 (事業内容等不詳を含む)	5,578,975	5,844,088
全産業	5,340,783	5,156,063	56,873	57,950
農林漁業 (個人経営を除く)	32,676	42,458	363	454
鉱業、採石業、砂利採取業	1,851	1,865	19	20
建設業	492,734	485,135	3,691	3,737
製造業	454,800	412,617	8,864	8,804
電気・ガス・熱供給・水道業	4,654	9,139	188	202
情報通信業	63,574	76,559	1,642	1,987
運輸業、郵便業	130,459	128,224	3,197	3,265
卸売業、小売業	1,355,060	1,228,920	11,844	11,612
金融業、保険業	84,041	83,852	1,530	1,494
不動産業、物品賃貸業	353,155	374,456	1,462	1,618
学術研究、専門・技術サービス業	223,439	252,340	1,843	2,119
宿泊業、飲食サービス業	696,396	599,058	5,362	4,679
生活関連サービス業、娯楽業 1)	470,713	434,209	2,421	2,176
教育、学習支援業	167,662	163,357	1,828	1,951
医療、福祉	429,173	462,531	7,375	8,162
複合サービス事業	33,780	32,131	484	436
サービス業 (他に分類されないもの) 2)	346,616	369,212	4,760	5,234

6月1日現在。国及び地方公共団体を除く。事業所とは、一定の場所 (一区画) を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われ、従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われている場所ごとの単位をいう。1) 家事サービス業を除く。2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

III

企業・事業所

従業者数 (令和3年)

(単位 従業者数 1,000人)

会社		#株式・有限・相互会社		会社以外の法人		法人でない団体		産業
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
3,010,602	44,145	2,944,619	43,685	475,988	9,113	28,663	118	全産業
28,206	280	27,094	274	13,724	168	528	6	1
1,677	19	1,660	19	92	0	-	-	2
373,031	3,480	369,938	3,467	1,016	7	63	0	3
311,527	8,486	308,116	8,450	3,560	57	391	3	4
8,681	199	7,310	197	307	3	35	0	5
72,770	1,954	70,086	1,927	1,552	28	137	0	6
115,517	3,217	114,321	3,204	2,933	28	460	2	7
875,048	10,246	860,245	10,099	22,043	294	1,749	10	8
65,363	1,257	63,678	1,241	14,635	230	107	1	9
263,594	1,407	253,855	1,387	6,201	51	478	2	10
136,295	1,540	130,575	1,509	18,646	297	426	2	11
257,948	3,622	252,499	3,586	4,476	48	608	5	12
153,307	1,576	150,292	1,556	8,547	90	870	6	13
55,393	568	53,902	561	27,833	1,183	1,168	5	14
111,103	1,581	102,687	1,513	192,562	5,828	2,558	19	15
20,026	275	20,020	275	8,851	151	39	0	16
161,116	4,438	158,341	4,420	149,010	649	19,046	57	17

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

7-4 産業、従業者規模別民営

産業	総数	1~4人	5~9	10~19
事業所数				
全産業	5,156,063	2,898,710	999,954	646,663
1 農林漁業（個人経営を除く）	42,458	15,174	12,072	9,156
2 鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	677	545	386
3 建設業	485,135	269,452	118,560	61,919
4 製造業	412,617	185,991	83,244	59,729
5 電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	4,907	1,053	1,025
6 情報通信業	76,559	38,038	12,693	9,341
7 運輸業、郵便業	128,224	33,726	23,221	27,048
8 卸売業、小売業	1,228,920	662,206	265,776	173,105
9 金融業、保険業	83,852	30,390	16,167	17,641
10 不動産業、物品賃貸業	374,456	304,834	41,669	15,255
11 学術研究、専門・技術サービス業	252,340	172,660	43,062	19,611
12 宿泊業、飲食サービス業	599,058	350,906	118,436	72,793
13 生活関連サービス業、娯楽業	434,209	339,730	47,869	24,309
14 教育、学習支援業	163,357	98,959	24,073	17,723
15 医療、福祉	462,531	147,783	126,041	99,582
16 複合サービス事業	32,131	13,693	11,364	4,329
17 サービス業	369,212	229,584	54,109	33,711
（他に分類されないもの）				
従業者数（1,000人）				
全産業	57,950	6,080	6,588	8,738
1 農林漁業（個人経営を除く）	454	37	81	123
2 鉱業、採石業、砂利採取業	20	2	4	5
3 建設業	3,737	613	776	820
4 製造業	8,804	424	554	819
5 電気・ガス・熱供給・水道業	202	9	7	14
6 情報通信業	1,987	75	84	128
7 運輸業、郵便業	3,265	70	159	375
8 卸売業、小売業	11,612	1,488	1,741	2,344
9 金融業、保険業	1,494	66	109	243
10 不動産業、物品賃貸業	1,618	586	262	201
11 学術研究、専門・技術サービス業	2,119	349	277	260
12 宿泊業、飲食サービス業	4,679	750	781	982
13 生活関連サービス業、娯楽業	2,176	617	308	329
14 教育、学習支援業	1,951	170	158	244
15 医療、福祉	8,162	331	859	1,340
16 複合サービス事業	436	41	72	57
17 サービス業	5,234	453	354	455
（他に分類されないもの）				

6月1日現在。国及び地方公共団体を除く。7-2表脚注参照

1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

事業所数と従業者数（令和3年）

20～29	30～49	50～99	100～199	200～299	300人以上	出向・派遣 従業者のみ	産業
237,174	167,236	105,274	41,335	11,206	13,199	35,312	全産業
2,897	1,820	710	147	32	9	441	1
113	68	21	12	-	1	42	2
16,933	10,851	4,813	1,274	315	252	766	3
27,809	22,485	17,611	8,606	2,614	3,306	1,222	4
463	411	453	211	60	76	480	5
4,198	4,351	3,690	2,010	649	903	686	6
14,285	13,721	9,836	3,666	880	708	1,133	7
56,551	33,078	19,287	7,290	1,530	1,347	8,750	8
7,672	5,845	2,969	816	254	370	1,728	9
4,261	2,788	1,516	620	183	230	3,100	10
5,920	4,421	2,920	1,309	376	595	1,466	11
30,602	15,207	7,630	1,224	245	239	1,776	12
8,337	6,167	3,503	926	153	131	3,084	13
8,287	7,171	3,527	1,167	262	560	1,628	14
34,740	26,152	16,713	6,081	1,640	2,217	1,582	15
909	413	477	509	200	147	90	16
13,197	12,287	9,598	5,467	1,813	2,108	7,338	17
5,642	6,290	7,204	5,612	2,712	9,084	-	全産業
69	67	47	20	8	3	-	1
3	3	1	2	-	1	-	2
400	403	319	171	76	160	-	3
671	862	1,214	1,181	635	2,444	-	4
11	16	32	28	14	71	-	5
101	166	258	277	156	742	-	6
343	523	670	498	212	416	-	7
1,333	1,234	1,323	976	369	804	-	8
183	219	196	110	61	306	-	9
101	104	102	85	45	131	-	10
141	167	198	180	91	456	-	11
729	561	516	159	58	142	-	12
197	232	234	121	36	101	-	13
199	269	236	157	64	454	-	14
827	982	1,156	817	399	1,453	-	15
21	15	35	73	49	72	-	16
315	468	667	756	439	1,328	-	17

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

7-5 産業、存続・新設・廃業別民営事業所数と従業者数（令和3年）

産業	事業所数				従業者数（1,000人）			
	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所	総数	存続事業所	新設事業所	廃業事業所
全産業	5,156,063	3,905,053	1,251,010	1,470,284	57,950	44,898	13,052	11,640
農林漁業 （個人経営を除く）	42,458	27,363	15,095	5,574	454	309	144	47
鉱業、採石業、 砂利採取業	1,865	1,557	308	354	20	17	3	3
建設業	485,135	377,462	107,673	116,979	3,737	2,973	764	628
製造業	412,617	352,337	60,280	99,718	8,804	7,743	1,061	1,127
電気・ガス・ 熱供給・水道業	9,139	3,504	5,635	1,650	202	122	80	62
情報通信業	76,559	41,098	35,461	22,650	1,987	1,259	727	477
運輸業、郵便業	128,224	98,319	29,905	31,470	3,265	2,634	631	486
卸売業、小売業	1,228,920	961,691	267,229	404,346	11,612	8,934	2,678	2,833
金融業、保険業	83,852	60,949	22,903	23,055	1,494	1,166	329	320
不動産業、 物品賃貸業	374,456	266,370	108,086	93,101	1,618	1,157	461	350
学術研究・専門・ 技術サービス業	252,340	162,848	89,492	63,896	2,119	1,489	630	417
宿泊業、 飲食サービス業	599,058	445,071	153,987	258,146	4,679	3,285	1,394	1,840
生活関連サービス 業、娯楽業	434,209	349,193	85,016	126,097	2,176	1,689	487	607
教育、学習支援業	163,357	119,953	43,404	50,793	1,951	1,602	348	285
医療、福祉	462,531	338,085	124,446	91,748	8,162	6,482	1,680	959
複合サービス事業	32,131	30,443	1,688	2,844	436	412	24	31
サービス業 （他に分類 されないもの）	369,212	268,810	100,402	77,863	5,234	3,626	1,608	1,169

6月1日現在。7-2表脚注参照。平成28年経済センサス-活動調査から令和3年経済センサス-活動調査の5年間の異動状況についてみたものであり、ある1年間の異動状況をみたものではない。1) 家事サービス業を除く。

2) 外国公務を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

7-6 都道府県、産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和6年）

（単位 10億円）

都道府県	全産業		農業、林業		漁業		鉱業、採石業、砂利採取業		建設業	
	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額
全国	3,267,971	…	39,230	5,685	3,766	856	1,683	753	375,973	…
北海道	145,345	…	4,501	908	653	73	164	64	18,425	…
青森県	30,852	…	768	160	93	21	26	8	4,037	…
岩手県	31,541	…	1,014	210	82	16	57	14	3,804	…
宮城県	62,906	…	849	99	132	51	52	9	8,377	…
秋田県	24,609	…	958	118	27	1	44	16	3,085	…
山形県	28,098	…	751	84	19	1	18	5	3,426	…
福島県	50,615	…	890	102	37	11	57	10	7,453	…
茨城県	64,952	…	1,001	210	49	19	52	9	9,252	…
栃木県	50,345	…	770	164	32	2	44	15	6,409	…
群馬県	51,442	…	828	155	11	0	25	4	6,541	…
埼玉県	155,721	…	776	X	2	X	28	15	20,876	…
千葉県	125,640	…	1,204	193	60	12	63	54	16,771	…
東京都	464,841	…	612	64	8	4	55	12	36,925	…
神奈川県	200,931	…	724	62	32	9	21	7	25,834	…
新潟県	60,155	…	1,419	157	55	12	86	209	8,144	…
富山県	28,472	…	776	51	38	6	32	5	3,674	…
石川県	32,988	…	498	33	65	10	23	3	3,937	…
福井県	22,650	…	493	32	30	2	15	4	3,137	…
山梨県	21,646	…	360	28	13	1	26	7	2,630	…
長野県	58,865	…	1,351	138	29	2	52	5	7,249	…
岐阜県	52,546	…	899	98	28	3	66	12	6,592	…
静岡県	96,599	…	799	119	131	43	50	14	11,725	…
愛知県	196,050	…	1,044	188	63	7	68	12	22,344	…
三重県	41,771	…	675	82	128	27	33	13	5,076	…
滋賀県	31,404	…	719	47	30	1	17	2	3,446	…
京都府	63,850	…	488	41	21	4	20	5	6,225	…
大阪府	245,313	…	373	20	9	6	15	5	22,896	…
兵庫県	120,231	…	967	136	83	10	27	7	12,479	…
奈良県	24,324	…	217	X	6	X	5	9	2,251	…
和歌山県	21,275	…	282	25	44	12	6	2	2,369	…
鳥取県	14,783	…	394	43	50	22	5	1	1,728	…
島根県	18,715	…	644	59	70	16	32	5	2,223	…
岡山県	51,252	…	634	101	23	1	35	5	6,770	…
広島県	79,276	…	861	104	118	14	17	2	9,541	…
山口県	34,147	…	550	45	62	6	26	29	4,619	…
徳島県	19,624	…	391	40	55	8	17	4	2,375	…
香川県	28,694	…	495	82	76	9	26	4	3,445	…
愛媛県	35,666	…	535	54	187	69	27	3	4,502	…
高知県	17,396	…	378	30	98	31	28	7	2,008	…
福岡県	133,409	…	1,012	112	35	4	40	13	15,805	…
佐賀県	19,646	…	427	50	20	4	11	4	2,121	…
長崎県	31,811	…	477	56	256	84	23	12	3,762	…
熊本県	45,025	…	1,174	164	114	24	27	4	5,549	…
大分県	30,594	…	860	91	106	27	28	36	4,004	…
宮崎県	27,850	…	1,184	232	184	54	9	1	3,403	…
鹿児島県	42,653	…	1,596	542	261	112	49	50	5,127	…
沖縄県	31,453	…	612	29	41	5	36	17	3,602	…

売上（収入）金額について、会社以外の法人は経常収益を調査している。また、数値は令和5年の1年間の数値

7-6 都道府県、産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和6年）（続き）

（単位 10億円）

都道府県	製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業		運輸業、郵便業		卸売業、小売業	
	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額	事業所数	売上(収入)金額
全国	306,109	383,743	10,133	…	78,036	51,261	113,692	…	860,065	663,487
北海道	8,596	7,125	493	…	2,512	1,033	5,564	…	40,739	20,753
青森県	1,854	1,756	130	…	352	44	1,191	…	8,880	3,509
岩手県	2,522	3,156	113	…	401	52	1,240	…	8,805	3,701
宮城県	3,981	5,545	156	…	1,111	738	2,415	…	18,388	12,788
秋田県	2,113	1,581	145	…	260	31	753	…	7,093	2,465
山形県	3,203	3,641	89	…	311	29	817	…	7,961	2,797
福島県	4,875	5,716	214	…	520	67	1,743	…	13,518	5,213
茨城県	7,187	15,334	326	…	841	242	3,347	…	17,335	7,798
栃木県	6,115	10,161	224	…	517	87	1,890	…	13,764	6,441
群馬県	7,157	10,270	317	…	605	115	1,832	…	13,399	6,563
埼玉県	18,725	15,784	258	…	2,346	341	6,788	…	37,977	20,760
千葉県	8,475	15,544	376	…	2,143	737	5,279	…	32,492	16,310
東京都	30,821	10,965	1,113	…	30,100	34,658	10,743	…	113,617	229,889
神奈川県	14,958	19,642	284	…	5,199	3,386	6,964	…	47,548	30,120
新潟県	6,871	5,536	199	…	789	155	1,898	…	16,797	7,377
富山県	3,443	4,196	79	…	434	96	980	…	7,768	3,679
石川県	4,031	3,313	78	…	598	190	1,065	…	9,123	4,584
福井県	3,125	2,679	54	…	331	60	762	…	6,026	2,311
山梨県	2,632	2,757	102	…	331	54	713	…	5,492	2,056
長野県	7,379	7,272	284	…	872	137	1,617	…	15,724	6,409
岐阜県	7,986	6,875	171	…	544	112	1,556	…	14,175	5,309
静岡県	13,357	20,104	311	…	1,331	263	3,715	…	25,659	13,626
愛知県	25,198	59,269	493	…	3,828	1,990	7,042	…	51,501	49,891
三重県	4,977	12,393	195	…	475	56	1,792	…	11,073	4,486
滋賀県	3,759	9,285	90	…	369	33	1,259	…	7,822	3,333
京都府	7,657	6,663	101	…	1,216	277	1,750	…	16,863	9,788
大阪府	27,943	20,468	394	…	6,794	3,558	8,855	…	63,265	70,143
兵庫県	11,566	18,190	309	…	1,850	407	4,830	…	31,458	17,766
奈良県	2,448	2,062	76	…	346	12	702	…	6,117	2,174
和歌山県	2,213	2,938	76	…	255	27	826	…	5,556	2,316
鳥取県	1,107	889	51	…	220	27	450	…	4,185	1,428
島根県	1,487	1,393	74	…	241	47	655	…	5,171	1,616
岡山県	5,003	9,641	232	…	720	156	2,115	…	13,811	6,196
広島県	7,601	11,766	268	…	1,223	336	2,993	…	21,702	13,651
山口県	2,531	7,809	106	…	414	37	1,367	…	9,659	3,619
徳島県	1,686	2,396	156	…	238	28	671	…	5,323	1,736
香川県	2,933	3,121	169	…	410	58	1,119	…	8,205	4,042
愛媛県	3,446	5,673	145	…	507	90	1,481	…	9,935	4,702
高知県	1,355	679	120	…	241	27	602	…	4,858	1,675
福岡県	8,289	11,853	400	…	3,133	968	4,848	…	38,130	26,260
佐賀県	1,730	2,303	101	…	225	42	810	…	5,670	1,946
長崎県	2,131	1,914	134	…	386	39	1,073	…	9,147	3,232
熊本県	2,986	3,528	217	…	553	91	1,407	…	12,739	4,963
大分県	2,150	5,715	197	…	389	74	974	…	8,427	2,843
宮崎県	1,881	1,863	175	…	329	42	791	…	7,822	2,917
鹿児島県	3,178	2,427	268	…	475	90	1,449	…	11,863	4,684
沖縄県	1,448	552	70	…	751	120	959	…	7,483	3,621

1) 事業所単位で売上（収入）金額の把握を行っていない産業中分類については、売上（収入）金額に含まれない。

7-6 都道府県、産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和6年）（続き）

（単位 10億円）

都道府県	金融業、保険業		不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業	
	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額	事業所数	売上（収入）金額
全国	77,163	...	269,825	64,350	163,390	53,411	241,213	22,593	150,295	34,570
北海道	3,681	...	9,777	1,534	6,063	781	11,108	971	6,466	1,371
青森県	916	...	1,633	175	1,048	140	2,002	150	1,472	277
岩手県	843	...	1,730	234	1,176	119	2,135	166	1,487	232
宮城県	1,393	...	4,562	1,014	3,047	467	4,554	391	2,775	506
秋田県	650	...	1,107	133	872	93	1,689	114	1,133	172
山形県	736	...	1,442	138	906	79	2,120	143	1,325	161
福島県	1,294	...	2,928	358	2,149	273	3,796	300	2,272	348
茨城県	1,415	...	3,636	501	2,671	1,158	4,217	313	3,033	535
栃木県	1,100	...	3,221	370	1,809	250	3,848	321	2,409	428
群馬県	1,252	...	3,050	365	1,869	267	3,499	306	2,271	438
埼玉県	2,798	...	13,764	2,220	6,294	847	10,671	854	7,436	1,408
千葉県	2,563	...	10,679	1,741	5,751	947	9,629	1,059	6,733	1,875
東京都	11,783	...	53,323	28,458	39,743	28,715	40,901	4,465	22,814	9,893
神奈川県	3,522	...	20,587	3,729	11,254	4,690	16,284	1,463	9,959	1,889
新潟県	1,491	...	3,117	444	2,187	241	4,443	330	2,691	404
富山県	865	...	1,572	207	1,076	163	1,886	150	1,305	195
石川県	902	...	2,118	329	1,369	132	2,483	254	1,474	232
福井県	644	...	1,163	134	917	129	1,585	117	929	174
山梨県	588	...	1,292	126	785	67	1,892	177	1,065	281
長野県	1,347	...	3,617	380	2,235	213	5,217	436	2,637	396
岐阜県	1,420	...	2,826	320	1,924	270	3,501	298	2,379	366
静岡県	2,340	...	6,535	919	3,768	461	6,964	665	4,197	803
愛知県	4,492	...	15,733	3,604	9,202	2,270	14,374	1,299	9,223	1,849
三重県	1,106	...	2,374	303	1,437	211	3,065	295	1,721	372
滋賀県	719	...	2,231	320	1,359	119	2,251	210	1,462	196
京都府	1,407	...	6,086	779	3,083	555	5,320	632	2,827	468
大阪府	4,883	...	27,807	7,002	12,988	4,396	15,684	1,745	9,579	2,498
兵庫県	2,749	...	11,359	1,443	5,332	984	8,257	841	5,640	986
奈良県	715	...	2,273	227	1,057	69	1,699	148	1,260	157
和歌山県	597	...	1,395	136	794	91	1,336	136	909	143
鳥取県	456	...	827	82	570	46	1,079	84	720	94
島根県	475	...	925	92	824	76	1,260	90	838	96
岡山県	1,200	...	3,849	496	2,252	401	3,239	234	2,300	391
広島県	1,816	...	6,772	1,038	3,543	565	5,164	394	3,597	660
山口県	925	...	2,090	232	1,300	506	2,227	164	1,632	203
徳島県	560	...	1,394	110	773	88	1,339	90	791	83
香川県	743	...	2,008	274	1,067	122	1,973	153	1,308	183
愛媛県	998	...	2,089	276	1,429	145	2,182	195	1,474	356
高知県	570	...	974	91	605	75	1,259	92	764	167
福岡県	3,242	...	10,949	2,306	7,032	1,233	9,029	835	5,939	1,214
佐賀県	579	...	923	112	694	51	1,391	105	870	192
長崎県	870	...	2,069	181	1,341	166	2,026	191	1,294	242
熊本県	1,096	...	3,168	366	2,048	192	3,097	252	2,023	415
大分県	777	...	1,798	188	1,195	133	2,372	200	1,353	232
宮崎県	769	...	1,454	156	1,111	85	1,871	135	1,248	232
鹿児島県	1,116	...	2,295	263	1,727	148	2,786	228	1,852	369
沖縄県	760	...	3,304	445	1,714	183	2,509	402	1,409	388

7-6 都道府県、産業分類別事業所数と売上（収入）金額（令和6年）（続き）

（単位 10億円）

都道府県	教育、学習支援業		医療、福祉		複合サービス事業		サービス業 （他に分類されないもの）	
	事業所数	売上 （収入） 金額 1)	事業所数	売上 （収入） 金額	事業所数	売上 （収入） 金額 1)	事業所数	売上 （収入） 金額 1)
全国	79,989	3,763	298,246	187,700	28,210	1,972	170,942	47,013
北海道	2,684	84	14,393	5,581	1,604	247	7,921	1,541
青森県	770	18	3,614	1,211	379	28	1,687	238
岩手県	609	16	3,430	1,135	403	20	1,690	251
宮城県	1,503	49	5,514	2,064	518	70	3,579	861
秋田県	444	11	2,612	1,087	419	22	1,205	161
山形県	557	21	2,677	1,073	426	25	1,314	245
福島県	1,024	37	4,423	1,741	620	48	2,802	479
茨城県	1,444	52	5,002	2,361	602	33	3,541	793
栃木県	1,254	44	3,957	1,762	409	16	2,573	574
群馬県	1,116	32	4,629	1,781	432	39	2,607	524
埼玉県	4,051	185	13,987	5,771	840	50	8,104	1,996
千葉県	3,584	147	11,818	4,935	905	39	7,115	1,694
東京都	12,327	1,181	31,958	78,982	1,708	112	26,290	14,446
神奈川県	5,991	352	20,318	7,948	1,028	85	10,422	2,851
新潟県	1,305	41	5,122	2,147	735	33	2,805	504
富山県	755	16	2,078	1,028	336	24	1,375	261
石川県	793	23	2,432	1,141	366	27	1,633	330
福井県	446	10	1,665	803	288	16	1,040	196
山梨県	558	20	1,813	825	255	8	1,099	153
長野県	1,286	41	4,625	1,948	666	67	2,678	436
岐阜県	1,252	36	4,232	1,913	564	49	2,430	447
静岡県	2,163	88	7,818	3,162	840	75	4,896	1,044
愛知県	4,872	193	14,637	6,840	1,218	98	10,718	3,025
三重県	897	31	3,857	1,551	595	41	2,295	540
滋賀県	881	30	3,079	1,222	343	22	1,568	336
京都府	1,772	59	5,458	2,672	554	15	3,002	611
大阪府	5,845	246	24,025	9,687	1,339	50	12,619	4,171
兵庫県	3,724	137	12,276	4,945	1,135	70	6,190	1,615
奈良県	879	26	2,874	1,400	258	1	1,141	161
和歌山県	456	20	2,640	998	386	25	1,135	131
鳥取県	362	10	1,637	645	234	12	707	103
島根県	378	17	2,178	795	386	23	854	159
岡山県	1,046	60	4,791	2,098	599	30	2,633	533
広島県	1,970	72	7,012	2,943	861	35	4,217	896
山口県	724	20	3,625	1,519	583	26	1,707	282
徳島県	435	12	2,223	926	278	12	919	132
香川県	661	20	2,290	1,030	349	31	1,417	248
愛媛県	678	20	3,714	1,465	527	35	1,810	312
高知県	345	11	2,034	910	339	24	818	95
福岡県	3,115	132	13,981	5,330	977	31	7,453	1,865
佐賀県	503	13	2,382	982	274	45	914	149
長崎県	680	19	4,192	1,574	455	27	1,494	215
熊本県	956	30	5,089	2,015	564	50	2,218	379
大分県	640	16	3,307	1,307	392	17	1,625	235
宮崎県	646	18	3,430	1,190	315	35	1,228	183
鹿児島県	879	23	5,219	1,855	615	80	1,898	284
沖縄県	729	25	4,179	1,404	291	1	1,556	330

1) 事業所単位で売上（収入）金額の把握を行っていない産業中分類については、売上（収入）金額に含まれない。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

7-7 法人企業の投資動向

(単位 10億円)

業種	設備投資額					
	令和6年度			7年度		
	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ	ソフト ウェアを 除く、土地 を含む	ソフト ウェアを 除く、土地 を除く	ソフト ウェア のみ
製造業	15,938	15,354	1,444	17,918	17,365	1,685
食料品製造業	1,551	1,479	121	1,824	1,751	137
繊維工業	182	175	13	172	165	18
木材・木製品製造業	64	58	4	77	74	10
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	294	275	11	312	306	17
化学工業	2,164	2,081	177	2,656	2,535	197
石油製品・ 石炭製品製造業	146	143	6	161	155	10
窯業・土石製品製造業	598	576	23	690	672	32
鉄鋼業	504	484	18	543	532	24
非鉄金属製造業	798	794	29	1,018	1,007	40
金属製品製造業	753	705	63	771	738	60
はん用機械器具製造業	308	258	22	421	413	23
生産用機械器具製造業	974	899	144	1,039	1,012	159
業務用機械器具製造業	492	481	134	610	575	128
電気機械器具製造業	824	797	112	995	991	139
情報通信機械器具製造業	2,051	2,030	205	1,790	1,778	239
自動車・同附属品製造業	2,558	2,483	211	2,927	2,849	256
その他の輸送用 機械器具製造業	272	269	24	370	332	31
その他製造業	1,402	1,366	128	1,543	1,480	165
非製造業	31,389	27,861	4,540	31,180	28,424	4,995
農林水産業	149	146	2	134	130	3
鉱業、採石業、 砂利採取業	139	134	1	232	228	2
建設業	2,292	1,926	199	2,371	2,016	222
電気・ガス・水道業	2,129	2,122	126	2,202	2,193	131
情報通信業	2,497	2,441	1,023	2,693	2,680	1,067
運輸業、郵便業	5,140	4,874	248	5,622	5,465	308
卸売業	2,658	2,182	324	2,494	2,014	359
小売業	3,444	3,251	250	3,357	2,882	246
不動産業	4,184	2,436	104	3,343	2,526	116
リース業	1,813	1,793	85	1,833	1,820	66
その他の物品賃貸業	895	888	18	885	881	23
サービス業	4,627	4,464	657	4,509	4,215	751
金融業、保険業	1,422	1,205	1,503	1,506	1,373	1,700

10～12月期調査による。資本金、出資金又は基金が1000万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人。令和6年度は実績、7年度は実績見込み。

資料 内閣府経済社会総合研究所、財務省財務総合政策研究所「法人企業景気予測調査結果」

7-8 法人企業の

業種	母集団 (法人数)	資産合計	資産			負債及び	
			流動 資産	固定 資産	繰延 資産	流動 負債	固定 負債
		1)					
全産業	3,044,511	2,270,100	995,203	1,271,054	3,843	663,513	649,559
1 製造業	314,692	594,115	285,216	307,818	1,081	188,300	107,023
2 非製造業	2,729,819	1,675,985	709,987	963,236	2,762	475,213	542,536
3 農林水産業	37,409	7,604	3,441	4,147	15	2,131	3,811
4 鉱業、採石業、 砂利採取業	3,074	9,184	3,121	6,051	12	1,208	1,698
5 建設業	506,460	142,235	93,215	48,680	339	52,903	28,343
6 電気業	13,876	87,172	17,462	69,643	67	22,421	46,580
7 ガス・熱供給・ 水道業	1,053	9,959	2,746	7,210	3	2,326	3,473
8 情報通信業	143,047	144,609	64,271	80,118	220	42,809	26,842
9 運輸業、郵便業	82,501	116,924	36,011	80,716	197	24,798	52,136
10 卸売業、小売業	596,268	371,659	220,469	150,351	840	151,110	74,167
11 不動産業、 物品賃貸業	409,299	321,063	117,965	202,863	235	69,643	142,273
12 サービス業	936,832	465,577	151,286	313,456	835	105,863	163,212
全産業 (金融業、保険業を含む)	3,115,091	-	-	-	-	-	-
13 # 金融業、保険業	70,580	-	-	-	-	-	-

1) 負債及び純資産の合計と共通 2) 中間配当額を含む。

経理状況（令和6年度）

（単位 金額 10億円）

純資産		損益				剰余金の 配当	付加価値額			業種
特別法 上の準 備金	純資産	売上高	営業 利益	経常 利益	当期 純利益	配当金 2)	#従業員 給与	#営業 純益		
42	956,986	1,692,402	84,803	114,729	89,645	40,075	357,114	147,621	75,145	全産業
-	298,791	467,795	25,214	40,359	30,910	14,714	91,906	37,458	23,438	1
42	658,194	1,224,607	59,589	74,370	58,736	25,361	265,208	110,163	51,707	2
-	1,661	6,848	-241	157	33	10	937	579	-274	3
-	6,278	2,504	475	610	544	219	764	137	406	4
-	60,988	154,268	6,876	8,359	5,678	1,878	35,337	14,722	6,370	5
31	18,140	42,506	2,224	2,521	1,808	626	5,053	932	1,746	6
1	4,159	7,630	228	405	345	137	742	193	185	7
-	74,958	87,414	7,135	8,624	6,492	4,552	25,420	10,393	6,778	8
3	39,987	73,193	3,879	4,790	3,766	1,223	23,993	10,758	3,332	9
2	146,380	563,663	13,614	20,605	15,333	5,657	67,284	28,699	12,329	10
-	109,146	76,753	8,399	9,303	7,780	2,323	22,346	3,840	6,874	11
6	196,495	209,828	17,000	18,997	16,957	8,735	83,332	39,909	13,960	12
-	1,128,147	-	-	130,619	100,958	48,761	-	154,556	-	全産業
-	171,161	-	-	15,890	11,313	8,686	-	6,934	-	13

資料 財務省「法人企業統計調査」

7-9 個人企業の営業状況（1企業当たり）（令和6年）

（単位 金額 1,000円）

産業、従業者規模	集計 企業数	売上高	売上 原価	売上 総利益	営業費 (D)	営業 利益 (C-D)	新規 設備 取得額	従業 者数 (人) (E)	従業者 1人 当たり 売上高 (A/E)
		(A)	(B)	(C=A-B)					
全産業	29,681	13,763	5,966	7,797	5,669	2,128	221	2.55	5,397
事業主のみ	…	4,470	1,264	3,206	2,167	1,039	98	1.00	4,470
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	4,542	1,814	2,728	2,107	621	110	2.14	2,122
建設業	4,641	15,054	5,245	9,810	6,929	2,880	239	2.31	6,517
事業主のみ	…	7,279	2,199	5,079	3,423	1,657	123	1.00	7,279
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	7,463	2,730	4,733	3,638	1,095	144	2.12	3,520
製造業	4,872	11,690	3,546	8,145	5,643	2,502	295	2.66	4,395
事業主のみ	…	4,549	1,263	3,286	2,110	1,176	120	1.00	4,549
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	3,686	1,132	2,555	1,788	767	164	2.17	1,699
卸売業、小売業	4,994	27,609	18,543	9,066	7,285	1,780	166	3.26	8,469
事業主のみ	…	6,357	4,079	2,279	1,872	406	81	1.00	6,357
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	5,135	3,492	1,643	1,517	126	72	2.13	2,411
宿泊業、 飲食サービス業	4,867	10,692	4,427	6,265	5,239	1,026	233	3.26	3,280
事業主のみ	…	3,655	1,588	2,068	2,101	-33	74	1.00	3,655
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	4,207	2,086	2,121	2,161	-39	121	2.18	1,930
生活関連サービス業、 娯楽業	5,138	4,978	732	4,246	2,874	1,373	122	1.81	2,750
事業主のみ	…	2,495	360	2,135	1,373	762	57	1.00	2,495
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	2,327	286	2,041	1,433	608	91	2.09	1,113
サービス業 (上記産業を除く)	5,169	10,073	838	9,235	6,100	3,134	301	2.19	4,600
事業主のみ	…	4,574	278	4,296	2,677	1,620	134	1.00	4,574
事業主と事業主の家族 で無給の人 雇用者あり	…	4,816	442	4,375	2,891	1,484	138	2.16	2,230
雇用者あり	…	17,944	1,571	16,373	10,980	5,393	546	3.50	5,127

6月1日現在。売上高、営業費等の経理事項は令和5年1月～12月の1年間の数値。令和元年調査より調査対象の拡大。「農林漁業」、「鉱業・採石業・砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能な産業」以外の産業を個人で営んでいる全国約40,000事業所を対象資料 総務省統計局「個人企業経済調査結果」

第8章 農林水産業

8-1 農業地域、組織形態別農業経営体数（令和2年）

農業地域	総数	法人化している				各種団体	
		計	農業組合法人	会社	各種団体		
					農協	森林組合	
全国	1,075,705	30,707	7,329	19,977	1,699	19	
北海道	34,913	4,047	234	3,565	143	2	
東北	194,193	4,266	1,299	2,374	230	2	
北陸	76,294	2,860	1,412	1,154	171	1	
関東・東山	235,938	5,264	848	3,817	256	-	
東海	92,650	2,460	457	1,802	92	2	
近畿	103,835	1,986	628	1,151	110	3	
中国	96,594	2,491	971	1,190	174	3	
四国	65,418	1,411	277	934	132	2	
九州	164,560	5,498	1,132	3,690	384	4	
沖縄	11,310	424	71	300	7	-	

農業地域	法人化している		地方公共団体 ・財産区	法人化していない	
	各種団体	その他の法人		個人経営体	
	その他の 各種団体				
全国	358	1,325	144	1,044,854	1,037,342
北海道	37	66	60	30,806	30,566
東北	124	237	37	189,890	187,885
北陸	22	100	6	73,428	72,450
関東・東山	76	267	17	230,657	229,995
東海	23	84	6	90,184	89,786
近畿	15	79	4	101,845	100,831
中国	11	142	4	94,099	93,467
四国	9	57	2	64,005	63,852
九州	40	248	8	159,054	157,635
沖縄	1	45	-	10,886	10,875

2月1日現在

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」

8-2 年齢階級別基幹の農業従事者数（個人経営体）

（単位 100人）

年次	計	15-39歳	40-59	60-74	75歳以上
令和 2年	13,630	665	2,078	6,569	4,318
3	13,021	658	2,027	6,234	4,103
4	12,255	608	1,910	5,704	4,032
5	11,635	558	1,818	5,112	4,147
6	11,140	504	1,734	4,577	4,324

「農林業センサス」（2月1日現在）による。ただし、令和3～6年は「農業構造動態調査」（2月1日現在）による。基幹の農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」「農業構造動態調査」

8-3 都道府県別総農家数（令和2年）

（単位 戸）

都道府県	総農家数	販売農家	自給の農家
全国	1,747,079	1,027,892	719,187
北海道	37,594	32,232	5,362
青森県	36,465	28,062	8,403
岩手県	52,688	33,861	18,827
宮城県	41,509	28,632	12,877
秋田県	37,116	27,780	9,336
山形県	39,628	26,796	12,832
福島県	62,673	41,060	21,613
茨城県	71,761	43,920	27,841
栃木県	46,202	31,993	14,209
群馬県	42,275	19,405	22,870
埼玉県	46,463	27,588	18,875
千葉県	50,826	34,261	16,565
東京都	9,567	4,606	4,961
神奈川県	21,290	10,479	10,811
新潟県	62,556	41,751	20,805
富山県	17,314	11,323	5,991
石川県	15,874	9,263	6,611
福井県	16,058	9,777	6,281
山梨県	27,986	14,178	13,808
長野県	89,786	40,510	49,276
岐阜県	48,936	19,924	29,012
静岡県	50,736	24,426	26,310
愛知県	61,055	25,906	35,149
三重県	33,530	18,062	15,468
滋賀県	21,971	13,807	8,164
京都府	24,953	13,616	11,337
大阪府	20,813	7,413	13,400
兵庫県	67,124	37,025	30,099
奈良県	21,950	10,616	11,334
和歌山県	25,263	17,250	8,013
鳥取県	23,106	13,911	9,195
島根県	27,186	14,397	12,789
岡山県	50,735	27,937	22,798
広島県	45,335	20,861	24,474
山口県	27,338	14,837	12,501
徳島県	25,119	14,059	11,060
香川県	29,222	15,942	13,280
愛媛県	34,994	20,639	14,355
高知県	19,924	12,173	7,751
福岡県	41,351	27,187	14,164
佐賀県	18,645	13,293	5,352
長崎県	28,282	17,329	10,953
熊本県	47,879	32,529	15,350
大分県	31,954	18,099	13,855
宮崎県	30,940	20,304	10,636
鹿児島県	48,360	28,199	20,161
沖縄県	14,747	10,674	4,073

2月1日現在。「販売農家」とは、経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」

8-4 都道府県別耕地面積と耕地の拡張・かい廃面積（令和6年）

（単位 ha）

都道府県	計	本地		田	畑	耕地率 (%) 3)	拡張		かい廃	
		1)	2)				4)		4)	
							田	畑	田	畑
全国	4,272,000	4,103,000	168,400	2,319,000	1,952,000	11.5	4,060	8,460	19,800	18,200
北海道	1,138,000	1,120,000	18,100	220,700	917,300	14.5	103	727	902	2,540
青森県	147,300	143,200	4,070	77,500	69,800	15.3	90	227	715	712
岩手県	146,000	138,200	7,760	91,500	54,500	9.6	133	670	1,290	666
宮城県	123,900	119,500	4,380	101,700	22,200	17.0	201	562	755	472
秋田県	145,600	140,300	5,260	127,700	17,800	12.5	79	44	453	95
山形県	113,200	108,400	4,770	89,800	23,300	12.1	73	317	441	257
福島県	133,700	128,300	5,440	94,800	38,900	9.7	403	937	1,070	1,020
茨城県	158,300	156,000	2,290	93,900	64,500	26.0	178	395	597	1,090
栃木県	120,400	117,200	3,210	93,600	26,800	18.8	47	118	257	161
群馬県	63,200	61,000	2,230	23,500	39,700	9.9	59	192	331	558
埼玉県	72,700	71,500	1,200	40,600	32,100	19.1	30	53	125	216
千葉県	119,500	116,100	3,410	70,900	48,700	23.2	28	177	634	343
東京都	6,090	6,010	85	203	5,890	2.8	0	38	7	134
神奈川県	17,800	17,300	487	3,460	14,300	7.4	17	59	26	141
新潟県	166,500	157,700	8,790	147,800	18,700	13.2	20	14	781	22
富山県	57,400	55,300	2,080	54,700	2,720	13.5	28	41	368	79
石川県	39,500	38,400	1,050	32,900	6,550	9.4	10	61	420	277
福井県	39,500	38,500	965	35,800	3,660	9.4	14	23	110	26
山梨県	23,000	22,300	735	7,540	15,500	5.2	64	247	133	195
長野県	103,800	95,100	8,750	50,700	53,100	7.7	179	429	569	606
岐阜県	53,900	50,700	3,220	41,200	12,700	5.1	29	19	467	113
静岡県	58,300	56,300	2,010	21,100	37,200	7.5	30	60	205	1,000
愛知県	72,000	68,600	3,410	40,800	31,200	13.9	58	134	317	392
三重県	55,700	52,900	2,780	42,600	13,100	9.6	68	34	508	237
滋賀県	49,600	47,400	2,220	46,200	3,460	12.3	31	9	352	89
京都府	29,000	27,300	1,720	22,600	6,480	6.3	17	18	299	86
大阪府	11,900	11,400	512	8,200	3,690	6.2	34	9	171	34
兵庫県	71,300	65,300	5,990	65,200	6,060	8.5	77	74	734	92
奈良県	18,700	17,200	1,430	13,200	5,430	5.1	41	34	275	188
和歌山県	30,700	29,200	1,500	8,930	21,800	6.5	91	116	140	285
鳥取県	32,300	29,800	2,560	22,000	10,400	9.2	47	39	564	203
島根県	35,600	32,500	3,110	28,800	6,840	5.3	31	26	189	75
岡山県	61,600	56,000	5,590	48,500	13,200	8.7	302	441	612	508
広島県	50,500	45,700	4,750	38,200	12,200	6.0	65	18	300	170
山口県	42,900	39,000	3,890	36,100	6,790	7.0	160	53	401	130
徳島県	27,200	26,400	805	18,800	8,340	6.6	35	15	194	223
香川県	28,100	26,200	1,920	23,500	4,660	15.0	75	82	387	132
愛媛県	43,600	41,000	2,660	20,700	23,000	7.7	75	132	353	526
高知県	25,000	23,600	1,370	18,600	6,380	3.5	36	57	453	82
福岡県	78,000	74,400	3,630	63,300	14,700	15.6	151	140	357	307
佐賀県	49,600	47,200	2,400	41,400	8,180	20.3	49	85	202	243
長崎県	44,900	41,500	3,440	20,500	24,400	10.9	109	243	272	408
熊本県	103,300	95,900	7,330	63,800	39,500	13.9	242	188	471	1,010
大分県	53,800	49,900	3,910	38,000	15,800	8.5	241	488	697	265
宮崎県	62,500	59,300	3,130	33,400	29,000	8.1	39	61	529	838
鹿児島県	110,400	103,500	6,910	33,500	76,900	12.0	152	330	304	488
沖縄県	35,900	34,800	1,130	751	35,200	15.7	20	219	20	426

7月15日現在。耕地とは、農作物の栽培を目的とする土地をいう。1) 直接農作物の栽培に供せられる土地
 2) 耕地の一部にあって、主として本地の維持に必要なものをいう。いわゆる畦(あぜ)のことで、田の場合、たん水設備となる。3) 国土面積のうち耕地面積(田畑計)が占める割合。国土面積は国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」による。4) 前年7月15日から当年7月14日までに生じたもの
 資料 農林水産省「作物統計調査(耕地及び作付面積統計)」

8-5 都道府県別農作物作付延べ面積 (令和5年)

(単位 ha)

都道府県	作付 (栽培) 延べ面積	水稻	麦類	大豆	そば	なたね	その他作物 1)
		(子実用)	(子実用)	(乾燥子実)	(乾燥子実)	(子実用)	
全国	3,912,000	1,344,000	295,700	154,700	67,100	1,740	2,048,000
北海道	1,122,000	93,300	134,100	45,300	24,900	1,020	823,800
青森県	117,700	40,500	x	5,530	1,780	144	68,800
岩手県	116,100	45,200	3,940	4,980	1,680	27	60,300
宮城県	112,200	60,900	2,620	11,700	632	x	36,400
秋田県	122,500	83,000	338	9,530	4,440	14	25,200
山形県	103,400	61,000	x	4,940	5,760	4	31,600
福島県	104,500	58,400	519	1,520	3,760	160	40,100
茨城県	146,300	59,700	7,540	3,430	3,590	x	72,000
栃木県	119,800	51,400	12,800	2,630	3,450	10	49,500
群馬県	58,100	13,900	7,560	276	593	9	35,800
埼玉県	62,200	28,400	6,480	739	279	18	26,300
千葉県	105,700	47,700	x	883	205	x	56,100
東京都	5,690	111	12	5	3	x	5,560
神奈川県	16,600	2,850	x	37	33	x	13,600
新潟県	144,200	115,800	329	4,280	1,290	x	22,500
富山県	52,000	35,200	3,660	4,660	594	23	7,820
石川県	34,000	23,400	1,890	1,720	379	-	6,610
福井県	41,000	23,300	5,340	1,940	3,510	x	6,860
山梨県	19,800	4,750	118	212	186	-	14,500
長野県	84,800	30,600	2,970	2,260	4,360	12	44,700
岐阜県	46,800	20,700	3,860	3,130	356	x	18,800
静岡県	51,900	15,100	x	206	64	3	35,800
愛知県	65,400	25,800	6,060	4,360	20	37	29,200
三重県	52,200	25,200	7,550	4,680	86	21	14,600
滋賀県	51,800	28,300	8,490	7,280	544	34	7,210
京都府	23,100	13,800	296	320	153	-	8,600
大阪府	9,550	4,440	2	15	x	x	5,100
兵庫県	57,900	34,200	2,510	2,370	188	15	18,600
奈良県	15,300	8,250	128	117	24	1	6,800
和歌山県	27,300	5,780	x	23	3	-	21,500
鳥取県	25,200	11,900	x	720	368	4	12,000
島根県	27,400	16,100	731	807	628	8	9,120
岡山県	48,000	27,800	3,560	1,600	175	7	14,900
広島県	38,000	21,100	400	400	315	x	15,800
山口県	31,000	17,100	2,120	968	62	x	10,700
徳島県	22,900	9,750	x	14	40	-	13,000
香川県	22,800	10,200	3,410	52	26	x	9,050
愛媛県	38,100	12,800	1,880	342	31	x	23,000
高知県	20,200	10,300	12	66	4	-	9,840
福岡県	90,100	32,800	22,900	8,090	97	21	26,200
佐賀県	66,500	22,200	22,100	7,360	42	53	14,700
長崎県	42,000	10,000	2,080	348	146	6	29,400
熊本県	103,200	30,000	8,280	2,730	646	38	61,600
大分県	48,700	18,300	5,700	1,520	199	24	23,000
宮崎県	65,500	14,700	x	228	243	3	50,200
鹿児島県	101,200	17,200	408	389	1,250	11	81,900
沖縄県	30,500	576	14	x	21	-	29,900

年次は収穫年次である。1) 陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

資料 農林水産省「作物統計調査(耕地及び作付面積統計)」

8-6 農作物の作付面積と収穫量

(単位 面積 ha、収穫量 t)

農作物名	令和5年産		6年産	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
	1)	2)	1)	2)
米				
# 水陸稲計 (子実用)	1,345,000	7,166,000	1,359,000	7,346,000
水稲	1,344,000	7,165,000	1,359,000	7,345,000
麦類				
# 小麦	231,700	1,094,000	231,800	1,029,000
二条大麦	38,900	151,300	40,100	119,100
豆類・そば				
# 大豆	154,700	260,800	153,900	252,400
そば	67,100	35,600	69,000	40,400
かんしょ				
# かんしょ	32,000	715,800	31,800	717,000
野菜				
# だいこん	27,300	1,141,000	26,600	1,082,000
にんじん	16,300	567,000	16,000	530,900
ごぼう	6,880	119,000	6,700	117,100
ばれいしょ	71,200	2,364,000	70,900	2,295,000
さといも	9,580	126,700	9,260	118,900
はくさい	15,600	852,100	15,300	827,000
キャベツ	33,700	1,434,000	32,700	1,294,000
ほうれんそう	18,700	206,800	17,900	189,900
レタス	19,700	546,100	19,300	534,300
ねぎ	21,500	416,300	21,200	399,200
たまねぎ	25,500	1,174,000	25,000	1,126,000
きゅうり	9,490	530,200	9,160	502,900
かぼちゃ	13,800	159,900	13,600	164,400
なす	7,730	288,800	7,500	280,200
トマト	10,900	681,400	10,600	663,600
ピーマン	3,090	144,000	3,050	143,000
えだまめ	12,300	62,000	11,900	58,200
いちご	4,780	161,800	4,700	156,600
メロン	5,640	145,200	5,520	137,500
果樹				
# みかん	35,400	681,600	34,500	559,600
りんご	34,600	604,000	33,700	609,200
日本なし	9,820	183,400	9,570	172,700
もも	9,260	109,500	9,190	109,700
うめ	13,200	95,500	12,900	51,600
ぶどう	16,400	167,000	16,300	164,600
工芸農作物				
# 茶	36,000	75,200	35,100	73,900
てんさい	4)	51,200	48,900	3,485,000
さとうきび	5)	22,700	23,100	1,405,000

1) みかん、りんご、日本なし、もも、うめ及びぶどうは結果樹面積、茶は栽培面積、さとうきびは収穫面積

2) 茶は荒茶生産量 3) ネクタリンを含む。 4) 北海道のみ。 5) 鹿児島県及び沖縄県のみ。

資料 農林水産省「作物統計調査(作物統計) (野菜生産出荷統計) (果樹生産出荷統計)」

8-7 生乳、鶏卵と枝肉の生産量

(単位 t)

年次	生乳	鶏卵		
		#牛乳等向け	#乳製品向け	
令和 4 年	7,617,473	3,976,657	3,594,208	2,585,987
5	7,298,933	3,850,302	3,402,222	2,426,940
6	7,357,451	3,823,034	3,487,162	2,480,663

年次	枝肉			
	豚	成牛	子牛	馬
令和 4 年	1,293,409	490,694	572	4,874
5	1,293,835	501,019	566	4,406
6	1,287,231	505,779	526	4,378

資料 農林水産省「牛乳乳製品統計調査」「畜産物流通調査」

8-8 農業総産出額

(単位 億円)

年次	総産出額	耕種	畜産						加工農産物	生産農業所得 1)	農業総産出額に占める生産農業所得の割合 (%)
			#米	#麦類	#豆類	#いも類	#野菜	#果実			
平成 29 年	92,742	59,605	17,357	420	687	2,102	24,508	8,450	3,438		
30	90,558	57,815	17,416	398	623	1,955	23,212	8,406	3,327		
令和 元年	88,937	56,300	17,426	527	758	1,992	21,515	8,399	3,264		
2	89,369	56,561	16,431	508	690	2,370	22,519	8,741	3,080		
3	88,380	53,784	13,699	709	697	2,358	21,463	9,159	3,306		
4	89,984	54,767	13,946	647	715	2,199	22,294	9,232	3,492		
5	94,952	57,227	15,193	678	572	2,301	23,243	9,590	3,522		

年次	耕種	畜産	畜産				加工農産物	生産農業所得 1)	農業総産出額に占める生産農業所得の割合 (%)
			#肉用牛	#乳用牛	#豚	#鶏			
平成 29 年	1,930	32,522	7,312	8,955	6,494	9,031	615	37,616	40.6
30	1,786	32,129	7,619	9,110	6,062	8,606	615	34,873	38.5
令和 元年	1,699	32,107	7,880	9,193	6,064	8,231	530	33,215	37.3
2	1,553	32,372	7,385	9,247	6,619	8,334	436	33,433	37.4
3	1,727	34,048	8,232	9,222	6,360	9,364	549	33,478	37.9
4	1,551	34,652	8,257	9,013	6,713	9,690	565	31,044	34.5
5	1,467	37,212	7,696	9,249	7,194	12,033	513	32,921	34.7

農業総産出額は、推計期間（1月1日～12月31日）における農業生産活動による最終生産物の品目ごとの生産量（全国計）に、品目ごとの農家庭先販売価格（全国平均）（消費税を含む。）を乗じた額を合計したものである。1) 生産農業所得＝農業総産出額×（農業粗収益（経常補助金を除く。）－物的経費）／農業粗収益（経常補助金を除く。）＋経常補助金

資料 農林水産省「生産農業所得統計」

8-9 組織形態、保有山林面積規模別林業経営体数

年次	総数	組織形態別						
		法人化している					地方公共 団体・ 財産区	法人化していない
		農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人			
平成 27 年	87,284	145	2,456	2,337	661	1,289	80,396	
令和 2 年	34,001	72	1,994	1,608	419	828	29,080	

年次	保有山林面積規模別 1)							
	保有山林 なし	1~3ha	3~5	5~10	10~20	20~50	50~100	100ha 以上
平成 27 年	1,257	990	23,767	24,391	17,494	12,193	3,572	3,620
令和 2 年	1,028	492	6,236	8,197	7,023	6,045	2,151	2,829

2月1日現在

1) 保有山林＝所有山林－貸付山林＋借入山林

資料 農林水産省「農林業センサス（農林業経営体調査報告書）」

8-10 所有形態、樹林種別森林資源（令和4年）

（単位 面積 1,000ha、蓄積量 100万m³）

所有形態	総数		立木地				無立木地		竹林
			人工林		天然林		1)		
	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	面積	蓄積量	
総数	25,025	5,560	10,093	3,545	13,553	2,014	1,204	1	175
国有林	7,657	1,301	2,247	554	4,756	746	653	1	0
林野庁所管	7,587	1,295	2,243	553	4,696	741	649	1	0
他省庁所管	70	5	5	0	61	5	4	-	-
民有林	17,368	4,260	7,846	2,992	8,796	1,268	551	0	175
5条森林 2)	17,321	4,256	7,834	2,990	8,769	1,265	547	0	171
公有林	3,009	659	1,334	428	1,548	231	121	0	6
私有林	14,311	3,597	6,500	2,562	7,220	1,034	426	0	165
対象外森林	47	4	12	2	28	2	4	0	3

3月31日現在 1) 立木及び竹の樹冠の占有面積歩合の合計が0.3未満の林分 2) 森林法第5条第1項に基づく地域森林計画の対象となっている森林

資料 林野庁「森林資源現況調査（森林資源の現況）」

8-11 保安林面積

（単位 1,000ha）

年度末	総数 (実面積)	#水源 かん養	#土砂流 出防備	#飛砂 防備	#防風	#水害 防備	#潮害 防備	#干害 防備	#なだれ 防止	#魚つき	#保健	#風致
	1)											
令和 3 年	12,261	9,255	2,615	16	56	1	14	126	19	60	704	28
4	12,273	9,263	2,618	16	56	1	14	126	19	60	704	28
5	12,288	9,273	2,626	16	56	1	14	126	19	60	704	28

1) 2以上の目的に重複して指定されているものはそれぞれに計上してあるため、総面積と内訳の合計とは一致しない。

資料 林野庁「森林・林業統計要覧」

8-12 都道府県、所有形態別現況森林面積 (令和2年)

(単位 1,000ha)

都道府県	総数	国有	民有						
			計	独立行政 法人等	公有				私有
					都道 府県	森林整備 法人 (林業・ 造林公社)	市区 町村	財産区	
全国	24,436	7,032	17,404	647	1,308	351	1,397	305	13,394
北海道	5,313	2,839	2,474	143	620	0	327	-	1,383
青森県	613	375	238	12	15	-	14	13	184
岩手県	1,140	357	783	21	85	-	61	9	607
宮城県	404	120	284	12	13	10	35	1	213
秋田県	818	371	446	14	12	28	49	15	328
山形県	644	328	316	7	3	16	14	17	258
福島県	938	372	566	13	10	16	45	25	458
茨城県	198	44	154	0	2	-	4	0	148
栃木県	339	118	220	6	12	0	4	7	193
群馬県	407	177	230	9	7	2	14	0	198
埼玉県	119	12	107	6	9	3	6	-	83
千葉県	155	8	148	1	8	-	1	0	137
東京都	76	5	71	0	14	1	8	1	47
神奈川県	93	9	84	1	28	-	4	5	47
新潟県	799	223	576	8	6	11	54	6	490
富山県	241	61	180	14	14	9	12	4	127
石川県	278	26	251	7	12	15	8	0	209
福井県	310	37	273	14	26	-	12	1	220
山梨県	347	5	343	10	177	-	12	11	133
長野県	1,022	323	699	30	19	18	110	48	474
岐阜県	839	155	684	23	20	27	51	17	547
静岡県	488	84	404	14	7	-	22	14	348
愛知県	218	11	207	2	11	-	6	8	179
三重県	371	22	349	13	4	-	22	6	304
滋賀県	204	18	185	1	6	23	3	7	145
京都府	342	7	335	16	10	-	7	11	291
大阪府	57	1	56	0	1	-	1	3	51
兵庫県	562	29	533	27	7	25	34	9	431
奈良県	284	13	271	11	8	-	11	4	236
和歌山県	360	16	344	12	5	4	8	4	311
鳥取県	257	30	228	14	5	15	9	12	173
島根県	524	31	492	33	3	24	24	2	406
岡山県	485	36	448	9	7	24	35	12	361
広島県	610	47	563	16	26	-	34	8	478
山口県	437	11	425	12	1	14	54	1	343
徳島県	313	17	296	12	7	10	8	1	258
香川県	87	8	79	0	2	-	6	5	65
愛媛県	400	38	362	8	7	0	21	8	318
高知県	592	123	469	17	10	15	22	0	405
福岡県	222	25	197	3	6	-	15	4	169
佐賀県	111	15	95	3	3	-	10	-	80
長崎県	242	23	218	2	7	14	21	1	173
熊本県	458	61	396	14	11	9	35	6	321
大分県	449	45	403	15	15	-	20	1	352
宮崎県	584	176	408	26	14	10	27	0	332
鹿児島県	585	149	436	10	7	10	57	-	353
沖縄県	106	32	75	0	6	-	41	-	29

2月1日現在

資料 農林水産省「農林業センサス(農林業経営体調査報告書)」

8-13 素材と特用林産物の生産量

品目	単位	令和3年	4年	5年
素材生産量				
総数（国産材）	1,000m ³	21,847	22,082	20,647
需要部門別				
製材用	1,000m ³	12,861	12,937	12,271
合板等用	1,000m ³	4,661	4,912	3,909
木材チップ用	1,000m ³	4,325	4,233	4,467
樹種別				
針葉樹	1,000m ³	20,088	20,386	18,926
あかまつ・くろまつ	1,000m ³	529	559	494
すぎ	1,000m ³	12,917	13,238	11,917
ひのき	1,000m ³	3,079	2,971	3,180
からまつ	1,000m ³	1,987	1,932	1,837
えぞまつ・とどまつ	1,000m ³	1,196	1,430	1,241
その他	1,000m ³	380	256	257
広葉樹	1,000m ³	1,759	1,696	1,721
特用林産物生産量				
乾しいたけ	t	2,216	2,034	1,816
生しいたけ	t	71,058	67,807	63,374
なめこ	t	24,063	23,738	23,752
えのきたけ	t	129,587	126,321	117,543
ひらたけ	t	4,463	4,501	4,630
ぶなしめじ	t	119,545	122,840	117,924
まいたけ	t	54,521	56,763	55,290
くり	t	15,700	15,600	15,000
たけのこ	t	19,917	21,798	16,528
わさび	t	1,886	1,635	1,384
生うるし	kg	2,036	1,766	1,651
竹材	1,000束	916	828	898
桐材	m ³	187	230	275
木炭	t	11,550	11,882	11,176
薪	層積m ³	91,791	91,516	100,167

竹材、桐材及び生うるしは販売に供された分である。1) 「果樹生産出荷統計」、「西洋なし、かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量（概数値）」の収穫量による。2) 粉炭を含む。

資料 農林水産省「木材統計調査（木材需給報告書）」

林野庁「特用林産物生産統計調査（特用林産基礎資料）」

8-14 木材需給

（単位 1,000m³）

年次	総数 （供給、 需要 共通）	需要				供給					
		国内消費			輸出	国内生産			輸入	# 用材	
		計	# 用材	# 燃料材		計	# 用材	# 燃料材			
令和4年	85,031	81,989	64,457	17,323	3,042	3,038	34,554	24,144	10,201	50,477	43,351
5	79,914	76,519	55,980	20,348	3,395	3,390	34,323	22,934	11,197	45,591	36,435
6	81,874	77,871	55,138	22,580	4,003	3,990	34,809	22,369	12,287	47,065	36,759

資料 林野庁「木材需給表」

8-15 経営組織・経営体階層別海面漁業経営体数

年次	総数	経営組織別							会社	漁業協同組合
		個人経営体					第1種兼業	第2種兼業		
		計	専業	兼業						
平成 25 年 2)	94,507	89,470	44,498	44,972	24,940	20,032	2,534	211		
30	79,067	74,526	38,298	36,228	19,664	16,564	2,548	163		
令和 5 年	65,662	61,388	33,921	27,467	13,572	13,895	2,651	153		

年次	経営組織別			経営体階層別						
	漁業生産組合	共同経営	その他 1)	漁船非使用	漁船使用				動力	
					無動力	船外機付	動力			
						5t未満	5~10			
平成 25 年 2)	110	2,147	35	3,032	97	20,709	37,959	8,247		
30	94	1,700	36	2,595	47	17,364	29,464	7,495		
令和 5 年	94	1,344	32	2,105	62	14,287	23,475	6,631		

年次	経営体階層別								
	漁船使用				大型 定置網	さけ 定置網	小型 定置網	海面 養殖	のり類 養殖
	動力								
10~30		30~100		100~200		200t以上			
平成 25 年 2)	4,202	759	252	187	431	821	2,867	14,944	3,819
30	3,833	682	233	168	409	534	2,293	13,950	3,214
令和 5 年	3,275	591	183	155	366	566	1,797	12,169	2,548

11月1日現在。海面漁業経営体とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所等をいう。ただし、調査期日前1年間に於ける自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体を除く。経営体階層とは、調査期日前1年間に営んだ漁業種類のうち、最も販売金額が多かった漁業種類及び調査期日前1年間に使用した漁船のトン数により、決定したもの 1) 栽培漁業センター、水産増殖センターなど。 2) 福島県については試験操業を含む。

資料 農林水産省「漁業センサス（漁業センサス報告書）」

8-16 海面漁業就業者数

年次	計	男	#60歳以上	女	個人経営体の自家漁業のみ		団体経営体の責任ある者 ¹⁾		漁業雇われ	
					男	男	男	男		
令和 2 年	135,660	120,140	57,490	15,520	75,810	63,510	7,420	7,310	52,430	49,320
3	129,320	114,930	54,970	14,400	71,830	59,950	6,920	6,800	50,580	48,180
4	123,100	109,600	51,770	13,500	67,720	56,580	6,600	6,490	48,770	46,520
5	121,389	109,757	53,532	11,632	68,460	59,222	8,056	7,843	44,873	42,692

「漁業構造動態調査」による。ただし、令和5年は「漁業センサス」による。調査範囲は沿海市区町村及び漁業法に規定する農林水産大臣が指定した市区町村の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体及びこれらの市区町村の区域外にある海面漁業に係る漁業経営体であって農林水産大臣が必要と認めるもの 1) 令和4年以前は漁業従事役員

資料 農林水産省「漁業センサス（漁業センサス報告書）」「漁業構造動態調査」

8-17 都道府県、経営組織別海面漁業経営体数（令和5年）

都道府県	総数	経営組織別				
		#個人経営体	#会社	#漁業 協同組合	#漁業 生産組合	#共同経営
全国	65,662	61,388	2,651	153	94	1,344
北海道	9,845	8,852	408	28	13	538
青森県	3,116	3,024	47	6	5	34
岩手県	2,896	2,812	22	22	9	29
宮城県	2,129	2,007	93	2	15	12
秋田県	476	436	16	-	-	23
山形県	209	204	3	-	-	1
福島県	421	403	10	-	-	8
茨城県	310	282	26	1	-	1
千葉県	1,347	1,283	43	14	3	4
東京都	399	390	5	2	-	-
神奈川県	819	742	61	4	2	10
新潟県	1,033	1,005	19	2	1	6
富山県	217	173	28	2	4	10
石川県	971	893	63	-	2	11
福井県	648	601	31	4	-	12
静岡県	1,714	1,627	63	5	4	15
愛知県	1,640	1,573	18	1	-	48
三重県	2,286	2,197	58	1	2	28
京都府	545	525	15	-	2	2
大阪府	480	449	8	1	-	22
兵庫県	2,322	1,902	79	-	1	340
和歌山県	1,279	1,243	18	4	3	9
鳥取県	520	475	40	4	-	-
島根県	1,210	1,119	63	-	3	23
岡山県	742	717	13	1	-	11
広島県	1,945	1,837	107	-	1	-
山口県	2,159	2,094	43	9	-	9
徳島県	1,105	1,062	36	-	1	6
香川県	970	875	91	-	1	3
愛媛県	2,736	2,558	166	2	1	8
高知県	1,345	1,252	77	2	-	13
福岡県	2,008	1,927	39	6	-	36
佐賀県	1,317	1,272	9	-	-	36
長崎県	4,804	4,547	224	12	-	18
熊本県	2,166	2,068	87	4	2	5
大分県	1,509	1,399	105	-	2	3
宮崎県	812	649	153	1	6	2
鹿児島県	2,554	2,303	227	7	11	6
沖縄県	2,658	2,611	37	6	-	2

11月1日現在

資料：農林水産省「漁業センサス（漁業センサス報告書）」

8-18 漁業部門別生産量と産出額

年次	総数	海面漁業				海面 養殖業 1)	内水面 漁業 2)	内水面 養殖業 3)
		遠洋漁業	沖合漁業	沿岸漁業				
	生産量 (1,000t)							
令和 2 年	4,236	3,215	298	2,046	871	970	22	29
3	4,158	3,179	279	1,963	937	927	19	33
4	3,917	2,951	262	1,804	886	912	23	32
5	3,830	2,926	254	1,801	871	852	22	30
	産出額 (100万円) 4)							
令和 2 年	1,318,182	772,482	435,723	16,490	93,487
3	1,373,852	802,301	450,539	15,395	105,617
4	1,574,663	916,084	521,098	15,548	121,934
5	1,657,762	953,404	573,064	14,949	116,345

令和3年以前は、東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。 1) 種苗養殖を除く。 2) 主要113河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量 3) にしきごいを含む。 4) 海面漁業に捕鯨業を含む。

資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査（漁業・養殖業生産統計）」「漁業産出額」

8-19 海面漁業主要魚種別漁獲量

(単位 1,000t)

魚種	令和 3年	4年	5年	魚種	令和 3年	4年	5年
	1)				1)		
総数	3,179	2,951	2,926	たら類	231	218	178
魚類	2,573	2,375	2,366	まだら	57	58	55
#まぐろ類	148	122	145	すけとうだら	175	160	123
#くろまぐろ	12	13	13	ほっけ	45	35	32
みなみまぐろ	6	6	6	きちじ	1	1	1
びんなが	37	24	38	はたはた	4	3	1
めばち	32	26	28	にぎす類	2	2	2
きはだ	59	53	58	あなご類	3	2	2
かじき類	9	8	8	たちうお	7	7	5
かつお類	239	197	206	たい類	24	24	23
かつお	232	191	192	#まだい	16	16	15
そうだがつお類	7	6	14	さわら類	14	10	11
さめ類	21	23	23	すずき類	6	5	5
さけ・ます類	61	91	63	いかなご	2	3	2
さけ類	57	88	60	えび類	13	13	12
ます類	4	3	3	かに類	21	20	23
にしん	14	21	18	貝類	389	373	364
いわし類	901	871	945	#あわび類	1	1	1
#まいわし	640	642	693	さざえ	4	4	4
かたくちいわし	119	123	113	あさり類	5	6	6
あじ類	106	115	112	ほたてがい	356	340	331
まあじ	90	99	92	いか類	64	59	49
むろあじ類	17	16	20	#するめいか	32	31	21
さば類	442	320	270	たこ類	27	22	23
さんま	20	18	26	うに類	7	7	7
ぶり類	95	93	87	海産ほ乳類	0	0	0
ひらめ・かれい類	41	41	38	海藻類	62	57	59
ひらめ	6	6	6	#こんぶ類	45	41	45
かれい類	36	36	32				

1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。

資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査（漁業・養殖業生産統計）」

8-20 海面養殖業の収穫量

(単位 t)

年次	計	#	#	#	#	#	#	#	#
		ぎんざけ	ぶり類	まあじ	しまあじ	まだい	ひらめ	ふぐ類	くろまぐる
令和 2 年 1)	969,649	17,333	137,511	595	4,042	65,973	1,790	3,393	18,167
3 1)	926,641	18,482	133,691	586	3,836	69,441	1,711	2,833	21,476
4	911,839	20,220	113,863	542	4,488	68,088	1,842	2,812	20,526
5	851,509	22,055	123,502	532	4,710	67,257	1,722	2,742	16,200

年次	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	ほたてがい	かき類(殻付き)	くろまえばい	ほや類	こんぶ類	わかめ類	のり類(生重量)	もずく類	真珠(浜揚量)
令和 2 年 1)	149,061	159,019	1,369	9,390	30,304	53,809	289,396	24,305	16
3 1)	164,511	158,789	1,253	9,421	31,691	43,972	237,255	22,445	13
4	172,078	165,590	1,198	9,864	29,780	46,929	232,490	15,238	13
5	151,311	149,064	1,332	7,129	25,741	49,588	201,011	20,174	12

種苗養殖を除く。 1) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料 農林水産省「海面漁業生産統計調査(漁業・養殖業生産統計)」

8-21 内水面漁業と養殖業の生産量

(単位 t)

年次	内水面漁業 1)						
	総数	魚類		#	#	#	#
		さけ類	からふとます				
令和 3 年 4)	18,904	9,604	4,873	208	687	1,854	375
4	22,612	14,024	9,694	48	675	1,776	320
5	21,567	12,061	8,034	24	585	1,697	200

年次	内水面漁業 1)						
	魚類			#	#	その他の水産動植物類	#
	#	#	#				
ふな	うぐい・おいかわ	うなぎ	しじみ	えび類			
令和 3 年 4)	377	109	63	9,004	9,001	295	118
4	339	109	59	8,316	8,313	272	120
5	284	82	55	9,213	9,211	294	158

年次	内水面養殖業 2)						
	総数	にじます	その他のます類	あゆ	こい	うなぎ	その他の魚類 3)
令和 3 年 4)	32,854	4,161	1,977	3,909	2,064	20,673	71
4	31,503	4,462	2,068	3,683	2,027	19,167	97
5	30,341	4,734	2,067	3,385	1,725	18,341	89

1) 主要113河川24湖沼の値。販売目的として漁獲された量 2) 食用を目的に収穫した数量 3) 琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦の調査 4) 東日本大震災の影響により出荷制限又は出荷自粛の措置がとられたものは除く。
資料 農林水産省「内水面漁業生産統計調査(漁業・養殖業生産統計)」

8-22 水産加工品の生産量

(単位 t)

品目	令和 5年	6年	品目	令和 5年	6年
ねり製品	421,356	408,262	節製品	66,186	68,638
かまぼこ類	366,023	358,146	節類	43,095	43,027
魚肉ハム・ソーセージ類	55,333	50,116	# かつお節	25,578	26,493
冷凍食品	263,668	251,715	さば節	7,646	8,092
魚介類	144,100	139,445	けずり節	23,091	25,611
水産物調理食品	119,568	112,270	# かつおけずり節	12,723	14,989
素干し品	5,846	5,099	その他の食用加工品	280,918	284,241
# するめ	1,675	1,174	# いか塩辛	8,732	9,759
いわし	272	272	水産物漬物	41,716	37,442
塩干品	97,002	89,579	こんぶつくだ煮	24,846	22,844
# いわし	7,228	7,276	乾燥・焙煎・揚げ加工品 1)	11,825	12,748
あじ	19,008	16,659	焼・味付のり(100万枚)	6,537	6,121
さんま	2,299	1,706	生鮮冷凍水産物	985,880	885,721
さば	10,703	9,469	# まぐろ類	25,795	12,178
かれい	3,435	3,212	かつお類	21,088	20,180
ほっけ	33,526	31,865	さけ・ます類	59,045	47,417
煮干し品	56,788	43,982	いわし類	351,420	338,364
# いわし	23,431	17,107	まあじ・むろあじ類	22,491	17,979
しらす干し	26,836	21,235	さば類	189,664	170,434
塩蔵品	141,648	130,574	さんま	13,272	17,367
# さば	22,488	19,618	たら類	20,289	13,299
さけ・ます	87,286	76,565	ほっけ	14,662	15,684
さんま	1,155	610	いか類	13,842	9,203
くん製品	3,309	3,515	すり身	26,594	26,295

「水産加工統計調査」による。令和5年は「漁業センサス」による。1) いか製品
資料 農林水産省「水産加工統計調査」「漁業センサス」

8-23 食料需給 (令和6年度)

(単位 1,000t)

類・品目	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国民 1人1年 当たり 供給量 (kg)
		輸入量	輸出量			
穀類	9,124	23,384	110	-662	32,376	87.2
米	7,868	884	110	-489	8,447	53.4
小麦	1,029	5,331	0	-142	6,502	32.3
大麦	173	1,711	0	-47	1,931	0.2
はだか麦	12	11	0	-9	32	0.1
とうもろこし	2	15,216	0	36	15,182	0.6
こりゃん	0	94	0	-6	100	0.0
その他の雑穀	40	137	0	-5	182	0.6
いも類	3,016	1,233	16	0	4,233	20.8
かんしょ	717	29	8	0	738	3.7
ばれいしょ	2,299	1,204	8	0	3,495	17.0
でんぷん	2,238	148	0	15	2,371	15.4
豆類	321	3,335	7	-258	3,907	8.9
大豆	252	3,093	7	-251	3,589	7.1
その他の豆類	69	242	0	-7	318	1.8
野菜	10,477	a)2,920	a)21	0	13,376	83.3
緑黄色野菜	2,304	a)1,554	a)3	0	3,855	25.3
その他の野菜	8,173	a)1,366	a)18	0	9,521	58.0
果実	a)2,241	a)4,064	a)81	3	6,221	30.1
うんしゅうみかん	a)560	a)0	a)2	7	551	2.8
りんご	a)609	a)501	a)47	-4	1,067	6.5
その他の果実	a)1,072	a)3,563	a)32	0	4,603	20.8
肉類	3,501	3,188	22	63	6,604	34.3
牛肉	505	724	15	11	1,203	5.9
豚肉	1,278	1,433	2	39	2,670	13.2
鶏肉	1,711	986	5	15	2,677	14.9
その他の肉	5	45	0	-2	52	0.2
鯨	2	0	0	0	2	0.0
鶏卵	2,444	98	22	0	2,520	16.2
牛乳及び乳製品	7,373	4,421	63	74	11,657	90.7
農家自家用	45	0	0	0	45	0.2
飲用向け	3,821	0	7	0	3,814	30.2
乳製品向け	3,507	4,421	56	74	7,798	60.3
魚介類	3,319	3,713	545	75	6,412	21.3
生鮮・冷凍	1,188	863	483	-12	1,580	6.8
塩干、くん製、その他	1,294	1,873	43	-5	3,129	13.4
かん詰	126	139	4	0	261	1.1
飼肥料	711	838	15	92	1,442	0.0
海藻類	63	42	2	0	103	0.7
砂糖類						16.8
粗糖	137	1,239	0	2	1,374	0.0
精糖	1,807	358	2	58	2,105	16.5
含みつ糖	31	6	0	8	29	0.2
糖みつ	84	108	0	-5	197	0.0
油脂類	1,927	915	44	27	2,771	12.8
植物油脂	1,603	896	21	-15	2,493	12.4
動物油脂	324	19	23	42	278	0.4
みそ	458	0	21	1	436	3.5
しょうゆ	679	3	48	0	634	5.1

国際連合食糧農業機関 (FAO) の作成の手引きに準拠して作成したもの。事実のないもの及び事実不詳は全て「0」と表示。概算値 1) 当年度末繰越量と当年度始め持越量との差 2) 暦年 3) 乾燥重量換算

a) 暦年

資料 農林水産省「食料需給表」

8-24 食料自給率

(単位 %)

品目	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度 P
食料自給率					
供給熱量ベースの 総合食料自給率	1) 37	38	38	38	38
主食用穀物自給率	2) 60	61	61	63	61
穀物自給率	2) 28	29	29	30	29
品目別自給率	2)				
穀類					
米	3) 97	98	99	99	97
小麦	15	17	15	17	16
いも類	73	72	70	73	71
豆類	8	8	7	8	8
大豆	6	7	6	7	7
野菜	80	80	79	80	78
果実	38	39	39	38	36
肉類（鯨肉を除く）	53	53	53	53	53
牛肉	36	38	39	40	42
豚肉	50	49	49	49	48
鶏肉	66	65	64	65	64
鶏卵	97	97	97	96	97
牛乳・乳製品	61	63	62	63	63
魚介類	55	58	54	53	52
うち食用	57	59	56	54	52
海藻類	70	68	67	65	61
砂糖類	36	36	34	25	32
油脂類	13	14	14	15	15
きのこ類	89	89	89	89	88

国際連合食糧農業機関（FAO）の作成の手引きに準拠して作成したもの 1) $(\text{国産供給熱量} \div \text{供給熱量}) \times 100$ （供給熱量ベース） 2) $(\text{国内生産量} \div \text{国内消費仕向量}) \times 100$ （重量ベース） 3) $\text{国産供給量} (\text{国内生産量} + \text{国産米在庫取崩し量}) \div \text{国内消費仕向量} \times 100$ （重量ベース）
資料 農林水産省「食料需給表」

第9章 鉱工業

9-1 鉱業、採石業、砂利採取業の産業小分類別事業所数、従業者数、売上(収入)金額、生産金額と給与総額(令和3年)

(単位 金額 100万円)

産業	事業所数	従業者数	性別		他からの 出向・派遣 従業者数	他への出 向・派遣 従業者数	
			男	女			
総数	3)	1,769	19,398	16,421	2,956	709	184
管理、補助的経済活動 を行う事業所		131	1,926	1,455	471	161	66
金属鉱業		7	339	293	46	8	4
石炭・亜炭鉱業		18	332	306	21	10	-
原油・天然ガス鉱業		21	914	825	89	40	49
採石業、砂・砂利・ 玉石採取業		1,374	12,293	10,272	2,005	256	40
窯業原料用鉱物鉱業	4)	178	3,159	2,907	252	221	25
その他の鉱業		33	268	210	58	13	-

産業	売上 (収入) 金額	その他 の収入	生産 金額	給与 総額	
					2)
総数	3)	638,069	38,190	599,879	68,408
管理、補助的経済活動 を行う事業所		-	-	-	-
金属鉱業		45,794	-	45,794	x
石炭・亜炭鉱業		14,957	683	14,274	x
原油・天然ガス鉱業		126,514	766	125,748	20,995
採石業、砂・砂利・ 玉石採取業		298,583	29,151	269,433	32,502
窯業原料用鉱物鉱業	4)	142,720	6,498	136,222	11,729
その他の鉱業		5,230	869	4,361	368

事業所数及び従業者数は6月1日現在。売上(収入)金額は令和2年1年間の数値。個人経営を含まない。
 1) 男女別の不詳を含む。 2) 産業細分類格付不能の事業所を含まない。 3) 産業小分類、産業細分類不詳の事業所を含む。 4) 耐火物・陶磁器・ガラス・セメント原料用に限る。
 資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

9-2 鋳物、原油、天然ガスの生産・出荷と在庫量

年次	金属鋳物（精鋳、含有量）					
	金(g)			銀(kg)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
令和 4 年	4,886,419	5,040,636	485,540	2,923	3,001	271
5	4,138,577	4,141,282	482,835	2,604	2,622	253
6	4,488,890	4,422,993	548,732	2,691	2,653	291
年次	非金属鋳物					
	けい石(t)			石灰石(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
令和 4 年	7,977,190	7,444,942	553,673	129,085,745	104,237,209	9,043,944
5	7,624,672	7,164,714	618,639	120,138,858	98,596,965	9,521,958
6	7,277,865	6,704,119	675,340	117,235,395	97,169,574	8,566,498
年次	非金属鋳物					
	ドロマイト(t)			けい砂(t)		
	生産	出荷 (販売)	在庫	生産	出荷 (販売)	在庫
令和 4 年	2,919,380	2,467,512	146,057	2,013,616	2,140,404	131,937
5	2,874,211	2,482,050	134,974	1,989,555	2,100,947	149,885
6	2,631,403	2,272,135	129,284	1,791,687	1,906,416	161,506
年次	原油(kL)			天然ガス(1,000m ³)		
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
	生産	出荷	在庫	生産	出荷	在庫
令和 4 年	420,775	468,269	27,611	2,147,814	4,027,383	238,239
5	395,138	442,699	30,174	2,019,358	3,781,241	248,858
6	385,431	425,872	29,360	1,902,602	3,811,062	259,829

調査対象：経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鋳産物及び工業品を生産する者であり、生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。また、上記事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は当該事業所へ、生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、生産品目別に掲げる範囲に属する事業所。ただし、石灰石は従事者10人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。
資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-3 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数、
製造品出荷額等と付加価値額（令和6年）

（単位 金額 100万円）

産業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
		1)	2)	3)
合計	222,200	7,734,473	373,238,830	110,903,396
食料品	24,659	1,122,868	33,003,899	10,569,932
飲料・たばこ・飼料	5,137	107,630	10,930,604	2,934,568
繊維工業	13,155	226,969	3,975,020	1,546,477
木材・木製品（家具を除く）	6,196	91,885	3,439,429	1,022,207
家具・装備品	6,315	89,318	2,019,845	763,773
パルプ・紙・紙加工品	6,033	183,325	8,158,135	2,200,654
印刷・同関連業	13,371	244,616	5,093,448	2,258,335
化学工業	5,641	398,040	33,384,560	11,970,778
石油・石炭製品	1,291	28,628	17,131,128	79,574
プラスチック製品（別掲を除く）	13,745	449,253	13,545,737	4,896,832
ゴム製品	2,380	115,169	3,952,981	1,464,167
なめし革・同製品・毛皮	1,255	17,738	313,257	122,610
窯業・土石製品	10,792	239,697	8,531,070	3,420,940
鉄鋼業	5,075	217,804	23,834,580	4,015,871
非鉄金属	3,069	147,873	13,291,458	2,626,617
金属製品	30,368	602,242	17,398,451	6,461,048
はん用機械器具	8,082	317,659	12,887,799	4,537,498
生産用機械器具	23,407	657,818	24,823,458	8,945,731
業務用機械器具	4,838	220,962	7,629,279	2,787,963
電子部品・デバイス・電子回路	4,504	419,731	17,329,126	6,813,882
電気機械器具	10,008	500,578	21,783,832	7,378,340
情報通信機械器具	1,273	105,807	6,184,789	1,737,465
輸送用機械器具	11,305	1,067,909	79,841,678	20,370,925
その他の製造業	10,301	160,954	4,755,267	1,977,210

事業所数及び従業者数は6月1日現在。その他は令和5年1年間の数値 調査対象：日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所が調査対象の範囲。ただし、個人経営及び法人以外の団体の事業所を除く。このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所 1) 当該事業所で働いている人。別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）を含む。別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（1か月未満、日々雇用）を除く。 2) 製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計 3) 29人以下の事業所は粗付加価値額。付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等－減価償却額

粗付加価値額＝製造品出荷額等－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税＋推計消費税額）－原材料・燃料・電力使用額等

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

9-4 鉄鋼製品の生産と在庫量

(単位 t)

年次	鉄鉄		フェロアロイ		粗鋼	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和 4 年	64,146,549	479,194	659,367	156,136	89,226,801	72,742
5	63,041,584	402,226	554,995	154,643	87,000,793	76,189
6	61,025,606	464,218	525,886	151,242	84,008,866	73,351
年次	鋼半製品		鍛鋼品 (打放)		鋳鋼品 (鋳放)	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和 4 年	87,666,865	4,159,652	538,560	33,059	146,124	15,028
5	85,538,385	4,048,168	507,958	33,198	135,578	14,542
6	82,582,776	4,059,131	485,016	38,112	122,083	14,184
年次	特殊鋼熱間圧延鋼材		ブリキ		ティンフリースチール	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和 4 年	16,886,190	724,335	592,777	33,933	673,422	43,352
5	15,871,549	624,343	508,880	32,874	587,759	41,313
6	15,562,698	580,207	567,285	29,492	646,163	43,609
年次	亜鉛めっき鋼板		熱間鋼管 (普通鋼)		熱間鋼管 (特殊鋼)	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和 4 年	8,367,965	531,348	3,524,783	275,336	1,132,624	100,368
5	8,539,456	494,878	3,204,401	270,962	1,145,005	78,424
6	8,159,029	495,896	3,070,061	260,723	1,073,310	81,184

調査対象：9-2表脚注参照。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) めっき鋼材 (線類を除く。) 2) 溶鍛接鋼管を含む。 3) 溶接鋼管を含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査 (経済産業省生産動態統計年報)」

9-5 非鉄金属製品の生産と在庫量

品目	単位	生産			在庫		
		令和4年	5年	6年	令和4年	5年	6年
電気金	t	113	95	102	5	3	5
電気銀	t	1,746	1,590	1,455	95	86	72
電気銅	1,000t	1,556	1,494	1,567	69	49	64
電気鉛	1,000t	193	178	191	17	11	10
亜鉛	1,000t	517	485	473	32	26	33
精製アルミニウム地金	1,000t	29	29	31	2	3	1
アルミニウム合金地金	1,000t	36	34	32	2	3	3
アルミニウム二次地金	1,000t	152	144	144	3	3	3
アルミニウム二次合金地金	1,000t	1,170	1,185	1,143	52	42	41
アルミニウム圧延製品 (はく)	1,000t	112	98	95	5	5	4
電線・ケーブル							
銅裸線	1) 導体1,000t	429	402	379	3	5	3
アルミニウム線	導体1,000t	29	30	29	1	1	2
光ファイバ製品							
通信用ケーブル	1,000kmコア	24,719	12,449	14,819	3,809	1,794	1,707
光ファイバ心線	2) 1,000kmコア	24,161	24,581	17,750	668	837	1,117
はんだ	t	14,778	14,145	13,967	935	907	979

調査対象：9-2表脚注参照。ただし、電線・ケーブルは従事者30人以上の事業所。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

1) 電線メーカー向け心線 2) ユーザー向け

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-6 機械受注実績

(単位 100万円)

需要者区分	令和4年度	5年度	6年度
受注総額	32,831,720	33,220,262	37,137,955
外需	15,779,873	14,472,301	16,601,954
内需	15,613,531	17,307,204	19,066,871
官公需	3,351,791	4,959,373	6,191,000
民需	12,261,740	12,347,831	12,875,871
製造業	5,271,936	4,947,676	5,084,699
# 化学工業	325,391	397,013	367,943
鉄鋼業	160,618	165,600	170,995
はん用・生産用機械	1,145,467	1,147,029	1,083,920
電気機械	936,176	764,140	865,470
情報通信機械	275,725	209,615	192,907
自動車・同附属品	480,275	485,132	498,961
造船業	243,116	217,739	284,740
非製造業	6,989,804	7,400,155	7,791,172
# 建設業	735,660	593,164	632,621
電力業	1,316,317	1,918,377	2,078,873
運輸業・郵便業	995,010	943,443	1,035,483
通信業	536,371	501,216	485,061
卸売業・小売業	513,162	450,627	460,180
金融業・保険業	791,591	854,492	866,197
情報サービス業	590,938	524,625	576,094
代理店	1,438,316	1,440,757	1,469,130
販売額	30,217,301	30,377,205	33,022,744
受注残高	34,396,256	37,605,636	42,228,345

資料 内閣府経済社会総合研究所「機械受注統計調査（機械受注統計調査報告）」

9-7 金属製品の生産量と生産額

(単位 100万円)

年次	鉄構物						ばね	
	#鉄骨		#軽量鉄骨		#橋りょう (陸橋・水路橋・ 海洋橋等)			
	生産量 (t)	生産金額	生産量 (t)	生産金額	生産量 (t)	生産金額	生産量 (kg)	生産金額
令和4年	1,068,044	265,921	179,416	48,522	169,753	141,247	374,200,054	319,531
5	1,030,779	278,343	162,601	48,071	215,057	174,658	414,720,145	302,292
6	974,528	264,678	144,737	44,582	215,847	209,989	403,673,325	315,301
年次	バルブ及び cocks		管継手		作業工具		ガス機器	
							#ガス湯沸器	
	生産量 (kg)	生産金額	生産量 (kg)	生産金額	生産量 (個)	生産金額	生産量 (台)	生産金額
令和4年	149,040,578	578,179	88,083,712	121,115	91,630,892	43,629	2,666,690	108,494
5	143,614,437	532,240	84,679,076	120,700	85,711,999	43,019	1,886,016	78,184
6	132,419,423	555,183	81,415,053	117,736	75,348,496	42,200	1,909,937	86,289
年次	石油機器		粉末、金製品 (超硬チップを除く)		鍛工品			
	#石油ストーブ		#機械材料(輸送 機械用機械部品)		#鉄系熱間鍛造品 (産業機械・土木建設 機械用型鍛造品)		#鉄系熱間鍛造品 (自動車用型鍛造品)	
	生産量 (台)	生産金額	生産量 (kg)	生産金額	生産量 (t)	生産金額	生産量 (t)	生産金額
令和4年	3,050,942	41,454	64,748,933	92,661	247,213	76,417	1,467,898	400,423
5	3,102,635	45,132	63,695,999	95,833	229,744	82,286	1,540,701	459,305
6	2,247,696	33,197	56,504,588	86,391	187,430	69,590	1,448,784	444,109
年次	銑鉄鋳物		精密鋳造品		非鉄金属鋳物		ダイカスト	
	#自動車用銑鉄鋳物(球 状黒鉛鋳鉄を除く)		#ガスタービン用 精密鋳造品		#輸送機械用アルミニ ウム鋳物(自動車用)		#アルミニウムダイカ スト(自動車用)	
	生産量 (t)	生産金額	生産量 (kg)	生産金額	生産量 (kg)	生産金額	生産量 (kg)	生産金額
令和4年	1,127,841	216,872	1,098,359	29,900	337,221,383	242,122	771,770,562	511,773
5	1,176,456	235,354	1,160,251	35,391	366,790,172	264,930	843,268,408	581,555
6	1,106,429	217,471	1,206,771	40,291	342,675,114	255,189	802,209,242	566,357

調査対象：9-2表脚注参照。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査(経済産業省生産動態統計年報)」

9-8 各種機械の生産量と生産額

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	令和5年	6年	令和5年	6年
はん用・生産用・業務用機械					
内燃機関	1) 1,000台	2,998	2,484	1,003	931
一般用ボイラ	1) 台	7,817	7,049	63	22
一般用蒸気タービン	1) 台	222	176	52	64
ガスタービン	1) 台	265	314	102	208
土木建設機械	台	386,486	333,502	1,783	1,476
化学機械	台	194,409	185,487	156	182
プラスチック加工機械	台	11,781	11,693	224	191
印刷機械	台	17,482	18,535	135	142
ポンプ	2)3) 1,000台	2,404	2,382	260	271
圧縮機	3) 台	249,883	251,047	121	151
送風機	3)4) 台	197,529	182,122	36	36
クレーン	台	18,093	17,286	94	95
ブレイバックロボット	台	155,301	115,364	375	264
固定比減速機	5) 1,000台	2,597	2,050	167	139
動力耕うん機	6) 台	92,770	66,425	10	8
装輪式トラクタ (30PS以上)	台	79,345	56,716	201	158
田植機	台	17,705	13,035	33	27
コンバイン	台	11,923	10,720	69	67
木工機械及び製材機械	台	2,685	2,863	22	24
金属工作機械	台	58,832	50,449	1,052	901
機械プレス	台	2,352	1,943	103	95
食料品加工機械	7) 台	42,192	38,484	81	80
包装機械及び荷造機械	7) 台	40,186	35,999	201	206
複写機 (フルカラー機)	8) 台	65,058	76,638	32	40
工業用ミシン	台	56,559	55,954	21	21
化学繊維機械	台	15,627	6,106	65	23
紡績機械	台	846	1,054	42	60
圧縮機 (乗用車エアコン用)	9) 1,000台	18,692	19,132	326	346
エアコンディショナ (セパレート形)	台	724,308	672,383	403	315
室外ユニット (7.1kW超)					
エアコンディショナ乗用車用	9) 1,000台	7,035	7,008	345	377
自動販売機	台	147,249	131,680	50	51
金型	組	449,433	425,296	324	320
ドリル (木工用を除く)	1,000個	29,262	20,759	18	14
超硬チップ (ボールペン用及びスパイク用を除く)	1,000個	437,140	433,989	136	134
ガスメータ	1,000個	3,879	3,899	40	43
水道メータ	1,000個	3,332	3,340	18	18
カメラ	台	77,371	74,341	102	94
カメラ用交換レンズ	1,000個	1,584	1,750	117	119
時計 (完成品)	10) 1,000個	4,285	2,855	36	34
半導体製造装置 (ウエハプロセス用処理装置)	台	6,144	6,718	1,671	1,954

調査対象：9-2表脚注参照。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。1) 自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用を除く。2) 手動式及び消防ポンプを除く。3) 自動車用、二輪自動車用及び航空機用を除く。4) 排風機を含み、電気プロワを除く。5) 自己消費を除く。モーターなしのもの 6) 歩行用トラクタを含む。7) 手動のものを除く。8) ジアブ式等を除く。9) トラック用を含む。10) 電池式ウォッチ (ストップウォッチを除く。)・電池式クロック (機械時計を除く。)

9-8 各種機械の生産量と生産額 (続き)

品目	生産量			生産金額 (10億円)	
	単位	令和5年	6年	令和5年	6年
電気・電子デバイス・情報通信機械					
一般用エンジン発電機	11) 台	28,829	26,580	36	35
PMモータ (70W以上)	1,000台	5,346	5,122	160	144
電動工具	1,000台	1,801	1,841	47	47
住宅用分電盤	1,000台	2,466	2,277	42	41
監視制御装置	式	490,766	392,769	227	234
配線用遮断器	1,000台	9,126	7,891	47	44
安全ブレーカ	1,000台	20,667	18,826	9	8
電気がま	1,000台	3,064	2,826	51	46
電気冷蔵庫	1,000台	1,055	940	255	234
クッキングヒーター	台	659,884	661,361	53	58
電気洗濯機	台	690,948	588,354	121	114
電気掃除機	1,000台	1,986	2,207	45	55
蛍光灯ランプ	1,000個	38,828	37,754	31	36
白熱灯器具	1,000個	990	968	3	2
LED器具 (自動車用を除く)	1,000個	58,716	55,767	586	576
自動車用電気照明器具 (二輪自動車用を含む)	1,000個	165,606	158,412	545	483
電話機	台	141,310	140,611	2	1
インターホン	1,000式	1,360	1,504	30	40
デジタルカメラ	1,000台	2,327	2,279	124	129
カーナビゲーションシステム	1,000台	6,007	6,022	265	247
セラミックコンデンサ	100万個	1,003,765	1,077,681	743	819
シリコンダイオード	100万個	3,844	2,997	12	11
発光ダイオード	100万個	18,017	18,281	227	235
集積回路 (標準線形回路)	100万個	4,439	4,977	33	33
パーソナルコンピュータ	1,000台	5,000	5,325	625	685
プリンタ	1,000台	1,803	439	76	78
X線医用CT装置	台	3,909	3,766	98	99
超音波応用装置 (医療機器)	台	20,231	18,101	62	57
アルカリマンガン乾電池	100万個	682	861	18	29
リチウムイオン蓄電池 (車載用)	1,000個	855,815	585,448	782	733
輸送機械					
乗用車	1,000台	7,767	7,139	22,241	22,331
二輪自動車	12) 台	680,807	639,383	505	476
電動アシスト車	13) 台	577,729	545,736	59	57
フォークリフトトラック (蓄電池式)	台	67,363	64,903	154	159
フォークリフトトラック (内燃機開式)	台	37,739	33,720	94	91
ショベルトラック	台	13,322	13,002	118	128
航空機	14) 機	10	11	53	40

11) 10kVA超200kVA以下 12) モータースクータを含む。 13) 原動機付自転車を除く。 14) 生産量は防衛省及び特需数量

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査 (経済産業省生産動態統計年報)」

9-9 各種製品の生産量と販売額

品目	生産量			販売金額 (10億円)	
	単位	令和5年	6年	令和5年	6年
窯業・土石（建材）製品					
板ガラス	1) 1,000換算箱	20,082	19,182	62	61
安全ガラス・複層ガラス	1,000m ²	57,670	53,184	320	308
ガラス繊維製品	1,000t	365	347	195	223
台所・食卓用品（ガラス製品）	2) 1,000t	21	20	19	19
ほうろう鉄器製品	1,000t	35	31	15	17
セメント	1,000t	44,475	42,028	448	451
耐火れんが	1,000t	300	288	138	136
化学製品					
アンモニア（NH ₃ 100%換算）	1,000t	739	725	29	25
硫酸アンモニウム	1,000t	557	539	14	12
生石灰	1,000t	6,012	5,869	98	98
か性ソーダ（液体97%換算・固形有姿）	1,000t	3,775	3,777	225	228
ポリエチレン	1,000t	2,044	1,938	473	469
ポリプロピレン	1,000t	2,075	1,935	446	430
スチレンモノマー	1,000t	1,428	1,300	211	202
酸素ガス	100万m ³	8,978	8,701	94	87
窒素ガス	100万m ³	12,669	12,763	58	57
塩化ビニル樹脂（ポリマー）	1,000t	1,341	1,254	205	198
合成洗剤洗濯用液体（中性）	3) 1,000t	426	385	127	119
柔軟仕上げ剤	1,000t	395	388	122	117
漂白剤	1,000t	273	264	55	60
シャンプー	1,000t	112	113	81	84
ウレタン樹脂系塗料	1,000t	113	103	104	97
エマルジョンペイント	1,000t	226	218	77	77
シンナー	1,000t	372	369	94	100
印刷インキ	1,000t	260	260	260	270
ゴム製品	4)				
# 乗用車用タイヤ	1,000本	95,232	89,414	638	639
自動車用ゴムホース	1,000m	287,259	244,282	105	101
プラスチック製品					
# フィルム	1,000t	1,955	1,997	1,254	1,319
シート	1,000t	192	187	87	90
パイプ	1,000t	322	343	111	116
輸送機械用部品	5) 1,000t	573	537	1,082	1,056
日用品・雑貨	1,000t	276	274	323	326
中空成形容器	1,000t	536	565	294	293
建材	1,000t	248	241	163	160
発泡製品	1,000t	231	229	182	187

調査対象：9-2表脚注参照。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。 1) 1換算箱は厚さ2mm、面積9.29m² 2) 花びん・灰皿を含む。

3) ベースト状を含む。 4) 再生ゴムを除く。 5) 照明用品を含む。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-10 パルプ・紙の生産量等

年次	クラフトパルプさらし広葉樹 (t)					
	生産	消費(製紙用)	紙用	板紙用	出荷その他	年末在庫
令和4年	5,060,251	4,141,193	3,993,999	147,194	242,261	62,532
5	4,785,169	3,840,569	3,691,674	148,895	217,144	95,157
6	4,738,106	3,792,710	3,627,206	165,504	216,127	73,088

年次	紙					板紙
	生産量 (t)					生産量 (t)
	#新聞巻取紙	#コート紙	#PPC用紙	#ティッシュペーパー	#トイレットペーパー	#外装用クラフト
令和4年	1,854,152	1,404,452	636,839	415,312	1,099,746	4,511,664
5	1,666,486	1,253,667	624,166	392,676	1,082,621	4,137,922
6	1,523,956	1,229,232	576,231	408,743	1,112,046	4,110,499

年次	段ボール			乳児用紙おむつ(パンツ式)		
	生産量 (1,000m ²)	販売量 (1,000m ²)	販売金額 (1,000円)	生産量 (1,000枚)	販売量 (1,000枚)	販売金額 (100万円)
令和4年	12,758,728	2,923,433	184,570,204	6,495,119	6,550,309	109,019
5	12,383,127	2,739,301	198,532,844	6,234,034	6,172,973	106,044
6	12,259,387	2,641,769	195,021,228	5,820,460	5,721,661	100,790

調査対象：9-2表脚注参照。クラフトパルプさらし広葉樹、紙、板紙及び乳児用紙おむつ(パンツ式)は全ての事業所、段ボールは従業者50名以上の事業所。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査(経済産業省生産動態統計年報)」

9-11 医薬品生産額

(単位 100万円)

年次	生産額計	医療用医薬品	要指導医薬品・ 一般用医薬品	
				#配置用家庭薬
令和元年	9,281,471	8,458,427	823,044	2,725
2	9,029,561	8,243,750	785,811	2,462
3	8,938,312	8,189,133	749,179	2,548
4	9,833,166	9,079,086	754,079	2,186
5	10,033,216	9,152,877	880,339	2,349

資料 厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

9-12 繊維製品、その他の製品の生産と在庫量

年次	化学繊維				紡績糸				織物 (1,000m ²)	
	(t)		#合成繊維		(t)		#ポリエステル糸		#綿織物	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和4年	736,698	97,829	585,001	75,973	52,625	4,564	9,730	929	92,470	7,882
5	675,062	109,330	511,671	78,836	46,954	4,966	9,928	1,129	86,037	6,207
6	629,857	99,491	467,358	66,340	40,871	4,922	9,143	929	86,428	5,335

年次	織物 (1,000m ²)				不織布(乾式)		ニット生地 (ポリエステル)		ニット製靴下	
	#合成繊維(長繊維)				(t)		(t)		(1,000点)	
	#ナイロン		#ポリエステル							
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和4年	128,098	10,224	336,343	28,352	255,901	25,278	34,722	1,456	89,078	56,065
5	129,016	11,368	358,267	31,532	236,231	25,942	32,506	880	92,505	50,712
6	120,619	9,679	345,061	29,223	234,649	22,638	31,850	729	90,190	48,550

年次	合成繊維網		楽器 (本)				家具 (1,000個)			
	(t)		#管楽器		#ギター・電気ギター		#机(金属製)		#いす(金属製)	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和4年	11,166	2,627	85,521	5,134	84,136	15,035	2,099	294	3,932	317
5	11,644	2,695	94,470	6,696	90,335	9,942	1,962	282	4,036	271
6	11,281	2,765	101,290	9,490	85,493	11,886	2,135	270	4,688	263

年次	家具				文具		玩具		革靴	
	#システムキッチン(セット)		#間仕切り(m ²)		#水性ボールペン(1,000本)		#プラスチックモデル(ダース)		(1,000足)	
	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫	生産	在庫
令和4年	846,517	44,672	3,249,638	66,601	1,467,268	112,123	5,906,334	961,022	8,503	1,077
5	812,290	36,587	3,227,351	63,605	1,307,699	94,984	6,278,146	1,012,713	8,175	1,060
6	786,036	34,764	3,211,425	68,320	1,250,026	89,407	6,288,823	968,766	7,648	1,020

調査対象：9-2表脚注参照。品目により調査の対象となる事業所の従業者数が異なる。在庫は年末現在。調査対象の変更等のため前年とは接続しない場合がある。

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計調査（経済産業省生産動態統計年報）」

9-13 食料品生産量

品目	単位	令和3年	4年	5年	
酒類	1)	1,000kL	7,304	7,324	7,291
# 清酒		1,000kL	312	328	326
焼酎		1,000kL	673	663	639
ビール		1,000kL	1,931	2,235	2,430
果実酒	2)	1,000kL	98	100	96
ウイスキー		1,000kL	127	146	157
発泡酒		1,000kL	402	396	1,049
塩	1)3)	1,000t	8,413	8,544	7,629
みそ		1,000t	462	468	458
しょうゆ		1,000kL	704	697	683
国内産糖	4)	1,000t	792	702	...
食酢	1)	1,000kL	414	426	...
マヨネーズ・ドレッシング		1,000t	404	395	...
ウスターソース類		1,000kL	148	147	...
グルタミン酸ソーダ		1,000t	15	16	...
小麦粉	1)	1,000t	4,646	4,616	...
大豆油		1,000t	474	539	...
マーガリン		1,000t	152	145	...
バター		1,000t	73	75	67
チーズ		1,000t	168	160	149
びん詰		1,000t	47	47	45
# ジャム		1,000t	26	26	25
缶詰		1,000t	2,159	2,089	1,946
# 水産	5)	1,000t	87	84	71
果実	5)	1,000t	27	27	25
レトルト食品		1,000t	382	380	375
ハム		1,000t	129	129	126
ソーセージ		1,000t	317	310	308
ベーコン		1,000t	97	96	92

1) 年度 2) 甘味果実酒を含む。 3) 供給量

4) てん菜糖、甘しや糖及び含蜜糖の計。砂糖年度（当該年10月～翌年9月） 5) 丸缶のみ。

資料 国税庁「国税庁統計年報」 財務省「塩需給実績」

農林水産省「食品産業動態調査」「農林水産省統計表」「牛乳乳製品統計調査」

公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会「国内生産数量統計」

日本ハム・ソーセージ工業協同組合「食肉加工品等流通調査」

9-14 鉱工業生産指数

(令和2年=100)

年次	鉱工業	製造工業							
		鉄鋼・ 非鉄金属 工業	金属製品 工業	生産用 機械工業	汎用・ 業務用 機械工業	電子部品・ デバイス 工業	電気・ 情報通信 機械工業	輸送機械 工業	
ウェイト	10,000.0	9,983.5	596.5	452.5	746.1	705.8	585.0	860.8	1,502.4
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	105.4	105.4	112.7	103.5	121.6	111.2	111.4	105.5	98.4
4	105.3	105.3	107.6	103.0	134.0	115.2	104.8	104.6	97.6
5	103.9	104.0	104.5	99.2	120.7	111.6	94.6	106.0	111.5
6	101.2	101.2	101.7	95.6	118.9	103.8	101.1	99.8	106.3

年次	製造工業							鉱業
	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	
ウェイト	352.8	1,233.0	175.6	464.7	236.5	1,377.9	693.9	16.5
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.9	104.5	100.3	102.9	103.0	99.4	105.5	99.1
4	99.2	103.6	106.6	100.8	101.9	98.7	104.5	94.9
5	94.1	99.7	102.1	98.8	96.2	98.3	100.3	88.6
6	90.2	98.9	95.9	97.9	94.7	98.1	95.2	84.9

採用品目数は408 算式：ラスパイレ算式 ウェイト：付加価値額ウェイトを用いており、経済センサス - 活動調査等を基礎データとしている。
資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-15 鉱工業生産者出荷指数

(令和2年=100)

年次	鉱工業	製造工業							
		製造工業	鉄鋼・ 非鉄金属 工業	金属製品 工業	生産用 機械工業	汎用・ 業務用 機械工業	電子部品・ デバイス 工業	電気・ 情報通信 機械工業	輸送機械 工業
ウェイト	10,000.0	9,986.0	857.3	424.8	652.8	624.2	506.8	797.8	1,798.8
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	104.4	104.4	110.8	102.2	120.9	110.5	109.7	104.3	99.6
4	103.9	103.9	106.6	100.7	133.4	114.2	108.6	101.3	97.4
5	103.2	103.3	103.3	97.0	120.9	110.4	99.0	102.7	110.8
6	99.9	99.9	99.5	93.4	118.7	104.5	100.2	96.2	104.5

年次	製造工業							鉱業
	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業	プラス チック 製品工業	パルプ・ 紙・紙加 工品工業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	
ウェイト	255.8	1,023.2	496.1	413.8	243.6	1,332.8	558.2	14.0
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	103.0	103.2	99.1	102.4	102.4	98.6	104.3	103.1
4	99.3	100.9	102.6	99.6	101.9	98.1	103.2	100.1
5	94.6	97.6	99.8	98.6	94.8	97.4	98.2	93.9
6	90.6	96.5	95.1	97.4	92.5	97.4	93.9	93.3

採用品目数は408 算式：ラスパイレス算式 ウェイト：出荷額ウェイトを用いており、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。

資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-16 鉱工業生産者製品在庫指数

(令和2年=100)

年次	鉱工業	製造工業	製造工業						
			鉄鋼・非鉄金属工業	金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10,000.0	9,985.0	1,538.6	469.3	757.5	512.8	479.0	621.6	606.2
令和2年	92.6	92.5	92.0	84.4	90.3	98.0	85.3	96.1	107.3
3	98.5	98.5	107.6	80.9	102.5	108.2	103.4	103.0	101.7
4	101.2	101.2	107.7	95.1	100.0	118.1	118.7	118.4	104.3
5	100.7	100.7	97.4	94.9	110.5	128.4	88.9	107.6	117.2
6	98.8	98.8	98.5	90.7	107.4	134.4	76.7	117.8	101.6

年次	製造工業							鉱業
	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	食料品・たばこ工業	その他工業	
ウェイト	440.2	1,894.2	376.6	432.8	300.8	978.4	577.0	15.0
令和2年	93.9	89.1	99.1	97.8	87.6	88.4	96.9	104.9
3	97.5	90.8	102.8	103.5	90.1	92.5	96.3	95.6
4	101.3	95.3	105.5	110.9	86.0	77.6	96.7	95.8
5	98.9	92.4	101.2	110.7	86.0	96.4	98.2	100.4
6	94.2	89.0	99.6	111.6	86.7	96.5	94.7	96.3

採用品目数は291 算式：ラスパイレス算式 ウェイト：在庫額ウェイトを用いており、経済センサス - 活動調査等を基礎データとしている。年末現在
資料 経済産業省「鉱工業指数」

9-17 製造工業生産能力指数と稼働率指数

(令和2年=100)

年次	製造工業	鉄鋼・非鉄金属工業		金属製品工業	生産用機械工業	汎用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気・情報通信機械工業
		# 鉄鋼業						
生産能力指数 1)								
ウェイト	10,000.0	761.7	450.8	476.5	1,285.5	736.1	630.0	1,308.6
令和2年	99.7	99.5	99.1	99.6	99.9	100.0	100.0	99.8
3	98.9	99.1	99.1	99.5	102.0	99.6	100.7	98.9
4	98.2	96.7	95.3	99.4	103.3	102.3	97.3	99.0
5	98.5	95.1	93.0	99.1	106.8	104.4	98.0	101.0
6	96.9	93.9	92.0	98.3	108.1	105.4	81.7	100.8
稼働率指数								
ウェイト	10,000.0	808.4	463.0	476.9	1,018.6	753.9	792.9	1,166.7
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	108.5	112.1	116.1	103.1	124.8	123.4	108.6	102.7
4	108.1	108.9	109.7	102.0	133.3	120.8	101.6	102.5
5	107.0	106.7	109.9	100.5	124.2	118.0	88.8	102.6
6	101.4	107.3	109.2	97.4	101.8	112.7	90.0	100.6
製造工業								
年次	輸送機械工業	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	バルブ・紙・紙加工品工業	その他工業	# 繊維工業	
生産能力指数 1)								
ウェイト	1,816.8	539.3	1,381.0	213.9	272.6	578.0	222.6	
令和2年	100.0	98.5	99.8	98.9	99.2	98.8	97.9	
3	97.1	97.4	99.3	98.8	97.6	95.9	95.9	
4	95.9	97.1	97.9	95.5	95.9	93.3	89.6	
5	96.2	92.9	97.0	92.4	93.7	92.2	87.9	
6	96.2	89.0	94.6	89.2	92.5	91.1	86.7	
稼働率指数								
ウェイト	2,028.6	478.2	1,356.8	238.0	320.3	560.7	203.6	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.0	103.4	107.8	101.0	105.1	112.1	101.8	
4	103.1	101.2	101.4	109.5	105.3	111.1	104.4	
5	116.2	102.3	94.1	107.1	101.3	107.9	102.1	
6	106.2	101.0	91.2	103.6	100.8	104.4	98.8	

採用品目数は139 算式：ラスパイレス算式 ウェイト：生産能力指数は能力付加価値額ウェイト、稼働率指数は生産実績付加価値額ウェイト。どちらも鋳工業生産指数に用いる基準年の付加価値額ウェイトを加工して求め、経済センサス-活動調査等を基礎データとしている。1) 年末資料 経済産業省「鋳工業指数」

第10章 建設業

10-1 建設投資額 (名目値)

(単位 億円)

年度	総計	建築	民間等			土木
			住宅	非住宅	建築補修 (改装、改修)	
令和 5 年	714,700	458,900	163,600	147,400	147,900	255,800
6	732,100	472,300	165,900	152,800	153,600	259,800
7	755,700	492,000	167,800	167,200	157,000	263,700

令和5年度及び6年度は見込み、7年度は見直し

資料 国土交通省「建設投資見直し」

10-2 発注者別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総数	民間等								
		計	製造業	非製造業	農林 漁業	鉱業、 採石業、砂利 採取業、 建設業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸 業、郵 便業	情報 通信業	卸売業、 小売業
令和 4 年	16,538	11,636	3,267	8,368	9	264	621	1,046	512	419
5	18,001	12,536	3,196	9,340	15	371	666	1,278	576	306
6	18,956	13,646	3,518	10,128	29	276	971	964	645	300

年度	民間等				公共機関			駐留 軍・外 国公館	小口 工事	海外
	金融業、 保険業	不動 産業	サービ ス業	その他	計	国の 機関	地方の 機関			
令和 4 年	441	3,036	1,911	109	3,704	2,500	1,205	76	469	653
5	519	3,721	1,792	96	4,287	2,909	1,378	52	470	656
6	681	3,272	2,748	241	4,113	2,863	1,250	67	491	639

調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

10-3 工事の種類別建設工事受注高

(単位 10億円)

年度	総額	工事種類別								
		建築	# 事務所・ 庁舎	# 店舗	# 工場・ 発電所	# 倉庫・ 流通施設	# 住宅	# 教育・研究・ 文化施設	# 医療・ 福祉施設	
令和 4 年	16,538	11,294	2,431	342	2,718	1,141	1,644	956	612	
5	18,001	12,136	3,112	573	2,558	998	1,623	1,163	468	
6	18,956	13,083	3,219	535	2,983	1,052	2,057	1,082	317	

年度	土木	工事種類別							
		# 治山・ 治水	# 鉄道	# 上下 水道	# 土地造成	# 港湾・ 空港	# 道路	# 電線路	# 小口工事
令和 4 年	5,243	230	856	274	148	347	1,160	255	348
5	5,865	409	916	301	184	400	1,329	292	355
6	5,873	351	699	332	214	550	1,410	296	376

調査対象：年間完成工事高が比較的大きい建設業者のうち国土交通大臣の指定したもの（大手50社）が受注し、国内及び海外で施工される建設工事

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査（大手50社調査）」

10-4 発注機関別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数							
	工事件数					請負契約額		
	総数	#JV	新設等	災害復旧	維持・補修	総数	#JV	新設等
令和4年	300,002	10,163	193,052	18,425	88,525	21,542	5,342	17,237
5	263,809	8,668	160,083	17,773	85,952	20,939	5,730	16,560
6	282,381	8,506	154,089	25,351	102,941	22,263	5,921	17,016

年度	総数		発注機関別					
	請負契約額		国の機関					
			国		独立行政法人		政府関連企業等	
	災害復旧	維持・補修	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和4年	763	3,542	25,761	4,106	5,982	701	6,916	2,283
5	722	3,657	21,845	4,014	2,562	669	11,380	2,253
6	893	4,353	23,479	4,295	3,068	611	7,019	2,430

年度	発注機関別							
	地方の機関							
	都道府県		市区町村		地方公営企業		その他	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和4年	120,943	5,945	118,550	6,269	15,368	1,239	6,481	998
5	95,740	5,146	105,624	6,439	19,065	1,662	7,592	756
6	96,393	5,409	119,647	7,211	17,005	1,531	15,770	777

前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事 1) Joint venture (共同企業体) 2) 増設、改良、解体、除却、移転及び耐震改修を含む。

資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-5 目的別工事分類別公共機関からの受注工事件数と請負契約額

(単位 金額 10億円)

年度	総数		目的別工事分類							
	工事件数	請負契約額	治山・治水		農林水産		道路 (含共同溝工事)		港湾・空港	
			工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和4年	300,002	21,542	43,562	2,527	19,393	983	99,893	6,458	8,923	763
5	263,809	20,939	39,540	2,349	18,298	825	83,855	5,726	6,205	725
6	282,381	22,263	40,407	2,460	16,919	872	89,252	5,964	7,254	886
年度	目的別工事分類									
	下水道		公園・運動競技 場施設		教育・病院		住宅・宿舍		庁舎	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和4年	19,880	1,321	14,561	663	34,202	2,807	6,597	579	8,549	814
5	17,021	1,352	7,503	672	28,459	2,897	8,217	649	6,463	843
6	18,652	1,442	8,272	595	29,417	3,147	6,306	644	7,143	1,012
年度	目的別工事分類									
	再開発 ビル等建設		土地造成		鉄道・軌道・自 動車交通事業用 施設		郵政事業用 施設		電気・ガス 事業用施設	
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額
令和4年	63	7	1,025	139	1,967	465	153	8	1,050	74
5	47	3	1,070	158	1,662	436	457	31	888	67
6	43	10	1,206	135	2,107	397	410	32	797	53
年度	目的別工事分類									
	上・工業用水道 事業用施設		廃棄物 処理施設等		他に分類されな い工事					
	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額	工事件数	請負契約額				
令和4年	21,387	1,404	2,940	1,102	15,858	1,432				
5	20,340	1,363	3,559	717	20,223	2,124				
6	16,856	1,260	3,217	883	34,123	2,470				

前々年度の完成工事高が1億円以上の業者から、完成工事高規模に応じて抽出した約12,000業者が受注し、国内で施工される建設工事であり、元請工事が1件500万円以上の公共機関からの受注工事
資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

10-6 業種別完成工事高（令和5年度）

（単位 金額 10億円）

業種	業者数	完成工事高	元請			下請
			元請	民間発注	公共発注	
総数	391,259	148,555	89,976	66,246	23,730	58,579
総合工事業	170,523	86,317	65,200	46,648	18,552	21,117
一般土木建築	8,442	19,583	18,033	11,618	6,415	1,549
土木	42,981	14,528	8,390	2,607	5,783	6,139
造園	5,591	604	329	175	154	275
水道施設	2,651	796	500	90	410	296
舗装	4,396	2,327	919	210	709	1,408
しゅんせつ	466	117	36	7	29	81
建築	86,158	43,308	32,486	27,482	5,004	10,821
木造建築	19,837	5,055	4,507	4,460	48	547
職別工事業	125,354	25,049	5,414	4,358	1,056	19,635
大工	10,567	1,312	162	151	11	1,150
とび・土工・コンクリート	24,344	5,421	720	516	204	4,701
鉄骨	7,293	3,145	650	389	261	2,495
鉄筋	4,891	865	57	51	6	808
石工	812	117	67	63	4	50
煉瓦・タイル・ブロック	2,707	859	185	170	15	674
左官	3,234	352	27	21	7	324
屋根	3,043	369	98	88	11	271
金属製屋根	1,798	328	40	38	2	288
板金	3,256	450	42	41	1	408
塗装	18,123	2,178	799	595	203	1,379
ガラス	1,480	247	37	37	1	209
建具	7,032	2,138	239	216	23	1,899
防水	8,994	1,111	215	117	98	896
内装	22,946	4,793	1,672	1,564	107	3,121
はつり・解体	4,833	1,365	404	302	102	961
設備工事業	95,382	37,188	19,362	15,240	4,122	17,826
電気	39,778	13,180	6,626	5,127	1,499	6,554
電気通信	6,709	3,393	1,982	1,461	521	1,411
管	31,932	10,035	4,170	3,385	786	5,864
さく井	488	70	40	27	13	30
熱絶縁	2,139	706	71	70	1	635
機械器具設置	10,811	8,482	5,778	4,868	910	2,704
消防施設	2,808	665	161	133	27	504
その他	717	659	534	168	366	124

調査対象企業：建設業法に基づく許可を有する業者。「完成工事高」とは、決算期内に工事が完成し、その引渡し完了したものについての最終請負高及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

資料 国土交通省「建設工事施工統計調査」

10-7 建築主・構造別着工建築物

(単位 面積 1,000m²、金額 10億円)

年次	総数		建築主別						
	床面積 の合計	工事費 予定額	国		都道府県		市区町村		会社
			1)		2)		3)		
			床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計
令和4年	119,466	26,747	486	158	860	274	2,858	1,002	68,450
5	111,214	28,565	586	306	1,163	456	2,885	1,220	65,522
6	102,764	29,250	592	294	747	309	3,348	1,583	59,775

年次	建築主別					構造別				
	会社		会社でない団体		個人	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		
	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	
令和4年	14,795	6,982	2,308	39,831	8,209	49,537	8,729	2,168	942	
5	15,910	5,730	2,322	35,328	8,351	45,620	9,314	2,021	741	
6	16,528	4,359	1,874	33,943	8,662	43,864	9,678	1,479	841	

年次	構造別							
	鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造		その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和4年	23,590	6,547	43,185	10,431	58	13	929	85
5	24,451	7,686	38,111	10,714	53	13	958	97
6	19,707	7,274	36,804	11,354	41	11	870	92

調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。

1) 独立行政法人等を含む。 2) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。

3) 関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-8 用途別着工建築物床面積

(単位 1,000m²)

用途	令和4年	5年	6年
総数	119,466	111,214	102,764
#居住専用住宅	67,312	62,459	59,571
居住産業併用	4,227	4,655	3,455
農林水産業用	1,377	856	773
鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	932	943	853
製造業用	9,997	8,337	8,389
電気・ガス・熱供給・水道業用	595	575	525
運輸業用	10,955	10,104	7,681
卸売業、小売業用	5,508	4,943	4,445
不動産業用	1,641	1,324	1,719
宿泊業、飲食サービス業用	1,822	2,096	2,692
教育、学習支援業用	3,133	2,581	2,675
医療、福祉用	4,662	4,283	3,368
公務用	1,358	1,482	1,442

調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。

資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-9 利用関係・資金・建築主別着工新設住宅

(単位 戸数 1,000戸、面積 1,000m²)

年次	計		利用関係別					
	戸数	床面積 の合計	持家		貸家		給与住宅	
			戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
令和4年	860	69,010	253	29,450	345	16,338	6	407
5	820	64,178	224	25,621	344	16,478	5	357
6	792	60,878	218	24,728	342	16,102	7	404

年次	利用関係別		資金別					
	分譲住宅		民間資金		公営		住宅金融支援機構	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
令和4年	255	22,815	784	62,440	8	484	30	3,015
5	246	21,721	749	58,179	8	468	24	2,450
6	225	19,645	731	55,703	7	397	20	1,945

年次	資金別				建築主別			
	都市再生機構		その他		国		都道府県	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
令和4年	1	60	36	3,011	1	63	5	254
5	1	31	38	3,050	1	62	5	249
6	1	42	34	2,791	1	62	3	154

年次	建築主別							
	市区町村		会社		会社でない団体		個人	
	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計	戸数	床面積 の合計
令和4年	4	270	445	30,452	12	1,097	393	36,875
5	4	244	443	29,996	11	931	355	32,696
6	4	269	436	28,438	7	512	342	31,443

調査対象：新たに建築（新築、増築又は改築）される全国の建築物。ただし、床面積10m²以下の建築物は除く。
 新設とは、住宅の新築、増築又は改築によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。1) 独立行政法人等を含む。2) 都道府県の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、道路公社等）を含む。3) 市区町村の関係機関（地方独立行政法人、住宅供給公社、市区町村組合等）を含む。
 資料 国土交通省「建築着工統計調査」

10-10 滅失建築物

年度	建築物の床面積 (m ²)					
	総計	除却建築物	災害建築物			
			合計	火災	風水災	震災・その他
令和4年	24,170,303	23,665,657	504,646	493,290	9,197	2,159
5	23,183,503	22,755,406	428,097	408,599	18,822	676
6	22,344,778	21,924,187	420,591	415,257	876	4,458

年度	住宅戸数 (戸)					
	総計	除却建築物	災害建築物			
			合計		火災	
			全(焼、壊、 流失) 1)	半(焼、壊、 流失) 2)	全焼 1)	半焼 2)
令和4年	107,175	104,796	1,497	882	1,485	817
5	104,082	101,785	1,417	880	1,413	873
6	102,812	100,504	1,466	842	1,462	830

年度	住宅戸数 (戸)			
	災害建築物			
	風水災		震災・その他	
	全(壊、 流失) 1)	半(壊、 流失) 2)	全壊 1)	半壊 2)
令和4年	2	57	10	8
5	4	6	0	1
6	2	3	2	9

除却建築物は、老朽、増改築等により除去される建築物。災害建築物は、火災、風水災、震災等により失われた建築物。ただし、いずれの場合も床面積10m²以下の建築物は除く。石川県、新潟県、富山県及び福井県において、現時点で令和6年能登半島地震による被害分は未計上 1) 大部分焼失、倒壊又は流失して復旧しにくいもの。被害の割合は、主要構造部の100%～50% 2) 一部分焼失、倒壊もしくは流失し又は被害が甚だしいが、大修繕によって復旧するもの。被害の割合は、主要構造部の50%～20%
資料 国土交通省「建築物滅失統計調査」

第11章 エネルギー・水

11-1 総合エネルギー

部門		合計	石炭	石炭 製品	原油	石油 製品
				1)	2)	
1	一次エネルギー国内供給	17,575	4,275	13	5,526	747
2	総供給	18,618	4,275	27	5,529	1,772
3	国内産出	3,368	15	0	14	0
4	輸入	15,250	4,260	27	5,515	1,772
5	輸出	-1,028	-0	-15	0	-1,013
6	供給在庫変動	-14	0	0	-3	-12
7	エネルギー転換	-5,976	-3,952	843	-5,525	4,633
8	純転換部門	-5,428	-4,017	943	-5,526	4,821
9	石炭製品製造	-94	-1,283	1,206	0	-13
10	石油製品製造	-128	0	0	-5,509	5,503
11	ガス製造	-3	0	0	0	-96
12	事業用発電	-4,180	-2,419	-120	-17	-186
13	自家用発電	-850	-123	-89	0	-151
14	自家用蒸気発生	-212	-188	-54	0	-265
15	地域熱供給	3	0	0	0	0
16	他転換・品種振替	37	0	0	0	31
17	自家消費・送配損失	-701	-0	-98	-0	-195
18	転換・消費在庫変動	153	66	-2	0	7
19	統計誤差	84	-3	80	0	-0
20	最終エネルギー消費	11,515	326	776	0	5,380
21	企業・事業所他	7,033	326	776	0	2,251
22	農林水産鉱建設業	399	0	0	0	351
23	製造業	4,834	326	770	0	1,561
24	食品飲料	210	0	0	0	23
25	繊維工業	75	0	0	0	4
26	木製品・家具他工業	27	0	0	0	5
27	パルプ・紙・紙加工品	280	0	0	0	12
28	印刷・同関連業	30	0	0	0	2
29	化学工業（含石油石炭 製品）	1,890	1	40	0	1,347
30	プラスチック・ゴム・ 皮革製品	96	0	0	0	4
31	窯業・土石製品	305	94	12	0	74
32	鉄鋼・非鉄・金属製品	1,540	231	715	0	64
33	機械	370	0	3	0	26
34	他製造業	11	0	0	0	1
35	業務他（第三次産業）	1,800	0	6	0	338
36	家庭	1,702	0	0	0	409
37	運輸	2,780	0	0	0	2,720
38	エネルギー利用 （最終消費内数）	10,281	326	760	0	4,172
39	非エネルギー利用 （最終消費内数）	1,234	0	16	0	1,208

エネルギーバランス表は、全てのエネルギー源を共通の単位のJ（ジュール）で表示し、エネルギーが生産・輸入によって国内に供給され、一部は直接、また一部は電力等の二次エネルギーに転換された後、最終的に何らかの形で各部門において消費されていくまでのエネルギーの流れを数値で表現した表である。PJ（ペタジュール）はエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）J。数値に0.0258を乗じると、原油換算百万kLとなる。

需給バランス (令和5年度)

(単位 PJ)

天然ガス 3)	都市ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電	電力	熱	部門
3,627	0	1,462	650	550	727	0	0	1
3,626	0	1,462	650	550	727	0	0	2
78	0	1,334	650	550	727	0	0	3
3,548	0	128	0	0	0	0	0	4
0	0	-0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	0	0	6
-3,580	963	-1,454	-650	-518	-727	3,192	798	7
-3,650	981	-1,453	-650	-518	-727	3,562	804	8
0	0	0	0	-4	0	0	0	9
1	0	-19	0	0	0	0	-105	10
-1,533	1,626	0	0	0	0	0	0	11
-2,167	-209	-534	-628	-135	-727	2,962	-	12
-54	-110	-722	-22	-184	0	604	-	13
-23	-192	-177	0	-192	0	0	877	14
0	-13	-0	0	-3	0	-4	24	15
128	-122	-0	0	0	0	0	0	16
-12	-18	-0	0	0	0	-370	-6	17
83	0	-1	0	-0	0	0	0	18
-9	0	0	-0	-0	0	24	-8	19
57	963	8	0	32	0	3,167	806	20
57	578	4	0	32	0	2,205	805	21
4	2	0	0	0	0	41	0	22
52	251	0	0	32	0	1,083	759	23
0	32	0	0	0	0	86	69	24
0	6	0	0	0	0	26	38	25
0	1	0	0	0	0	12	9	26
1	6	0	0	0	0	91	169	27
0	6	0	0	0	0	20	2	28
								29
22	21	0	0	2	0	166	290	30
0	7	0	0	0	0	59	25	31
5	23	0	0	27	0	53	17	32
22	101	0	0	2	0	300	105	33
2	45	0	0	0	0	263	31	34
0	1	0	0	0	0	7	2	35
0	325	3	0	0	0	1,081	46	36
0	384	5	0	0	0	903	1	37
0	1	0	0	0	0	59	0	38
47	963	8	0	32	0	3,167	806	39
9	0	-	-	-	-	-	-	

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液(NGL)・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス(LNG)を含む。 4) 揚水発電を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-2 一次エネルギー国内供給

(単位 PJ)

年度	国内供給計	エネルギー源別					石炭	石炭製品
		国内産出	輸入	輸出	供給在庫変動			
令和元年	19,126	2,960	17,531	-1,357	-9	4,873	-25	
2	17,959	2,756	15,893	-839	148	4,488	-69	
3	18,716	3,170	16,508	-1,005	44	4,816	-5	
4	18,300	3,041	16,473	-1,170	-45	4,698	-2	
5	17,575	3,368	15,250	-1,028	-14	4,275	13	

年度	エネルギー源別						
	原油	石油製品	天然ガス	再生可能エネルギー (水力を除く)	水力発電 (揚水を除く)	未活用エネルギー	原子力発電
令和元年	6,618	480	4,281	1,113	673	576	537
2	5,312	1,238	4,271	1,186	663	543	326
3	5,689	1,063	4,000	1,325	674	549	605
4	5,968	648	3,940	1,375	658	537	479
5	5,526	747	3,627	1,462	650	550	727

1) コークス炉ガス、高炉ガス及び転炉ガスを含む。 2) 天然ガス液 (NGL) ・コンデンセートを含む。

3) 輸入天然ガス (LNG) を含む。

資料 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

11-3 原油需給

(単位 1,000kL)

年度	供給		原油処理				出荷 (非精製用)			年度末在庫
	生産	輸入	計	精製業者	潤滑油業者	その他業者	計	# 電力用	# 石油化学用	
平成27年	578	194,515	189,036	188,757	271	8	6,651	5,992	383	14,199
令和2年	513	136,463	139,268	139,051	217	-	323	216	-	9,573
5	392	144,802	145,064	144,841	223	-	123	40	-	9,978
6	...	136,294	135,095	134,903	192	-	71	-	49	11,382

資料 経済産業省「経済産業省生産動態統計 (経済産業省生産動態統計年報)」

資源エネルギー庁「石油製品需給動態統計調査 (資源・エネルギー統計年報)」

11-4 地域、国別原油輸入量

(単位 1,000kL)

国 (地域)	平成27年度	令和2年度	6年度
合計	194,515	136,463	136,294
中東	160,399	125,599	130,734
# アラブ首長国連邦	49,172	40,773	59,480
イラク	3,119	789	-
イラン	9,660	-	-
オマーン	972	527	1,371
カタール	16,404	11,315	5,633
クウェート	15,127	11,736	8,669
サウジアラビア	65,732	57,977	54,678
中立地帯	213	386	903
南方	7,079	1,288	602
# インドネシア	4,253	78	173
ブルネイ	270	180	170
ベトナム	1,410	334	230
マレーシア	1,146	670	28
東・中央アジア	1,531	452	-
カザフスタン	1,531	452	-
中南米	6,387	2,610	1,654
# メキシコ	2,987	-	-
欧州	15,672	4,885	-
# ロシア	15,672	4,885	-
北米	205	969	2,741
# アメリカ	205	969	2,611
アフリカ	1,700	281	16
# アンゴラ	595	-	-
ガボン	313	-	-
スーダン	280	-	16
大洋州	1,542	378	547
# オーストラリア	1,024	316	547

資料 資源エネルギー庁「石油製品需給動態統計調査(資源・エネルギー統計年報)」

11-5 発電所数と最大出力

(単位 出力 1,000kW)

年度末	総数		水力		火力		原子力		風力	
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
平成 27 年	7,131	291,836	1,708	50,035	2,570	190,805	16	42,048	295	2,808
令和 2 年	11,290	298,550	1,834	50,033	2,434	191,758	15	33,083	474	4,119
5	13,881	294,112	1,843	50,066	2,409	179,497	15	33,083	492	5,369
年度末	総数						電気事業用		自家用	
	太陽光		地熱		その他		発電所数	最大出力	発電所数	最大出力
	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力	発電所数	最大出力				
平成 27 年	2,523	5,624	18	517	1	0	1,523	231,484	5,608	60,352
令和 2 年	6,508	19,028	21	487	4	43	5,391	269,648	5,899	28,903
5	9,080	25,393	23	441	19	264	7,838	265,212	6,043	28,900

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-6 発電電力量

(単位 100万kWh)

年度	総数 1)	水力	火力	原子力	風力	太陽光	地熱	電気事業者	自家用
								2)	3)
平成 27 年	1,024,179	91,383	908,779	9,437	5,161	6,837	2,582	762,551	261,628
令和 2 年	948,979	86,310	789,725	37,011	8,326	24,992	2,114	845,409	103,570
5	926,130	84,102	716,792	80,284	9,215	33,162	2,231	826,443	99,678

試運転分電力量を含む。1) 令和2年度以降は、バイオマス、廃棄物及びその他を含む。2) 平成27年度は発電端値、令和2年度以降は送電端値 3) 1 発電所最大出力1MW以上。発電端値。電気事業者の区分に発電事業者のライセンスが新設されたため、平成27年度以前自家用に計上されていた事業者のうち、発電事業者の要件を満たした事業者に係る発電量については、28年度以降、電気事業用に計上

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-7 電灯・電力需要

年度	契約口数 (1,000口)			契約kW数 (1,000kW)	
	計	電灯	電力	電力	
平成 27 年	85,654	78,567	7,087	49,153	
令和 2 年	51,007	47,351	3,656	24,795	
5	46,166	42,718	3,448	24,202	

10社計(旧一般電気事業者)。年度末現在。特定規模需要を除く。令和2年度以降は、特定小売供給約款に基づく特定需要

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-8 需要電力量

(単位 100万kWh)

年度	合計	電気事業者				
		計	低圧電灯 1)	低圧電力 2)	特別高圧 3)	高圧 3)
平成 27 年	955,345	841,542	266,855	39,150	531,514	...
令和 2 年	935,491	863,159	279,047	35,628	215,017	291,205
5	919,790	849,634	267,828	33,749	217,769	290,045

年度	電気事業者		自家発自家消費 4)
	特定供給	自家消費	
平成 27 年	5	4,018	113,803
令和 2 年	5,472	36,790	72,332
5	6,119	34,124	70,156

特別高圧は7,000Vを超えるもの。高圧は直流750Vを超え、7,000V以下。交流600Vを超え、7,000V以下。低圧は直流750V以下、交流600V以下 1) 平成27年度は電灯 2) 平成27年度は電力 3) 平成27年度は特定規模需要、28年度以降は特別高圧、高圧に分けて記載 4) 自家発電設備1,000kW以上の事業場を計上。平成28年度以降、27年度までは自家発自家消費に計上していた事業者のうち、一部の事業者が発電事業者のライセンスを取得し、電気事業者に移行している。

資料 資源エネルギー庁「電気事業便覧」

11-9 都市ガス事業需要家数とガス販売量

年度	事業者数			供給区域内 世帯数 (1,000) (A) 2)	メーター 取付数 (1,000) (B) 1) 3)		供給区域内 普及率 (%) (B/A)	導管 延長数 (1,000km) 1) 2)	
	計	公営	私営		ガス販売量 (PJ) 4)			自家消費量 (PJ) 3)	加熱用 (PJ) 3)
平成 27 年	206	26	180	38,835	29,980		77.2	257	
令和 2 年	193	20	173	41,899	31,228		74.5	266	
5	190	18	172	43,384	31,897		73.5	270	
年度	ガス生産・購入量 (PJ) 4)			ガス販売量 (PJ) 4)			自家消費量 (PJ) 3)	加熱用 (PJ) 3)	
	計	公営	私営	計	#家庭用	#商業用			#工業用
平成 27 年	1,610	25	1,585	1,526	387	177	842	9	1
令和 2 年	2,204	24	2,180	1,654	419	153	953	27	1
5	2,196	21	2,175	1,591	372	161	927	19	1

都市ガス事業とは、主に都市部に広く敷設された導管によりガスを供給する事業。PJ（ペタジュール）とはエネルギーの単位であり、1PJは10億MJ（メガジュール）。平成27年度は、供給区域内世帯数及び供給区域内普及率以外は旧一般ガス事業者計 1) 年度末現在 2) 一般ガス導管事業者計 3) 令和2年度以降はガス事業者計 4) 平成27年度は旧一般ガス事業者間での卸供給分を除く、令和2年度以降はガス事業者計

資料 資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」 一般社団法人日本ガス協会「ガス事業便覧」

11-10 上水道、簡易水道と専用水道の現況

種類	平成27年度末	令和2年度末	4年度末	5年度末
上水道				
事業数	1,381	1,312	1,299	1,293
計画給水人口 (1,000人)	128,703	128,629	128,624	128,333
現在給水人口 (1,000人)	a) 119,996	a) 121,284	a) 120,508	a) b) 120,026
管路延長 (km) 1)	666,310	739,403	744,681	746,452
年間取水量 (100万 ³)	15,176	15,342	15,084	15,172
年間浄水量 (100万 ³)	10,304	10,547	10,317	10,260
年間有効水量 (100万 ³) 2)	13,432	13,587	13,310	13,223
1日当たり施設能力 (1,000m ³) 3)	67,434	66,668	66,886	66,302
簡易水道				
事業数	5,629	2,507	2,376	2,302
計画給水人口 (1,000人)	5,748	2,591	2,478	2,436
現在給水人口 (1,000人)	4,037	1,741	1,623	b) 1,577
実績年間給水量 (100万 ³)	590	293	285	282
専用水道				
施設箇所数	8,208	8,228	8,172	8,121
確認時給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	2,413	2,688	2,872	2,813
現在給水人口 (自己水源のみ) (1,000人)	371	368	397	358
普及率 (%)	a) 97.9	a) 98.1	a) 98.3	a) b) 98.2

1) 導水管、送水管及び配水管延長の計。水道用水供給事業分を含む。 2) 年間給水量のうち無効水量（配水本支管、メーターより上流の給水管の漏水等）を除いたもの。水道用水供給事業からの給水量を含む。 3) 年度末現在の稼働しうる浄水能力（予備を含まない。）を基準とした能力の合計値 a) 東日本大震災の影響により福島県内の一部を除く。 b) 能登半島地震の影響により石川県内の一部を除く。

資料 公益社団法人日本水道協会「水道統計 施設・業務編」

11-11 製造業の産業中分類別工業用水量（令和6年）

産業	事業所数	用水量（1,000m ³ /日）				
		淡水				
		計	水源別			
			公共水道		井戸水	その他の淡水
工業用水道	上水道					
合計	46,995	24,150	10,409	2,152	6,150	5,440
食料品	7,694	2,299	338	540	1,124	297
飲料・たばこ・飼料	783	643	122	87	415	20
繊維工業	1,725	1,190	523	36	451	180
木材・木製品（家具を除く）	671	50	20	19	10	1
家具・装備品	552	20	2	8	11	0
パルプ・紙・紙加工品	1,573	5,499	1,629	42	741	3,087
印刷・同関連業	1,819	92	3	64	12	13
化学工業	2,346	5,052	3,045	203	800	1,005
石油製品・石炭製品	114	802	761	10	2	28
プラスチック製品（別掲を除く）	3,542	1,199	71	138	931	60
ゴム製品	633	150	34	20	86	11
なめし革・同製品・毛皮	122	5	0	2	3	0
窯業・土石製品	1,517	553	144	62	229	118
鉄鋼業	1,299	3,407	2,645	119	201	442
非鉄金属	905	576	239	48	167	122
金属製品	4,605	377	113	133	128	2
はん用機械器具	1,783	114	17	57	36	5
生産用機械器具	4,173	199	38	93	63	5
業務用機械器具	1,216	94	11	36	33	13
電子部品・デバイス・電子回路	1,778	812	391	118	287	16
電気機械器具	2,699	177	51	67	56	4
情報通信機械器具	486	28	2	11	14	0
輸送用機械器具	4,010	761	202	221	328	10
その他の製造業	950	51	7	20	24	1

事業所数は6月1日現在 調査対象：日本標準産業分類に掲げる製造業に属する事業所が調査対象の範囲。ただし、個人経営及び法人以外の団体の事業所を除く。このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる従業者数30人以上の事業所。用水量は、令和5年1月から12月までの1年間の1日当たりの使用量

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査結果」

11-12 用途、地域別農業用水量

(単位 億³/年)

用途、地域	平成22年	27年	令和2年	3年	4年
合計	544	540	532	530	528
用途別					
水田かんがい用水	510	506	497	496	494
畑地かんがい用水	29	29	31	30	30
畜産用水	4	4	4	4	4
地域別	1)				
北海道	46	46	47	46	46
東北	158	156	155	155	155
関東内陸	56	56	55	55	55
関東臨海	25	25	25	25	25
東海	50	50	48	48	48
北陸	28	28	28	28	28
近畿内陸	19	19	18	18	18
近畿臨海	21	21	21	21	21
山陰	12	12	12	12	12
山陽	31	30	29	29	29
四国	22	21	20	20	20
北九州	39	39	38	38	37
南九州	34	34	34	33	33
沖縄	3	3	3	3	3

農業用水量は、実際の使用量の計測が難しいため、耕地の整備状況、かんがい面積、単位用水量（減水深）、家畜飼養頭羽数などから、推計した値 1) 年度
資料 国土交通省「日本の水資源の現況」

第12章 情報通信

12-1 情報通信業の従業者数、売上高、営業利益と経常利益（令和5年度）

(単位 金額 100万円)

産業	従業者数 (人)	#常時 従業者数	企業売上高	#業種売上高	営業 利益	経常 利益
	1)		2)			
情報通信業	416,306	397,236	34,608,825	26,717,308	4,062,843	5,004,144
電気通信業	108,394	108,026	20,405,157	15,157,484	2,711,221	3,064,247
放送業	57,154	55,969	4,145,102	2,892,001	244,144	366,263
テレビジョン番組制作業	27,476	25,496	758,910	375,417	40,559	58,703
インターネット付随サービス業 4)	223,281	207,746	9,299,656	8,292,406	1,066,919	1,514,931

年度末現在。情報通信業は、電気通信業、放送業、テレビジョン番組制作業及びインターネット付随サービス業の合計。売上高は年度の1年間 1) 受入れ派遣従業者は含まない。 2) 企業全体の売上高 3) 企業売上高のうち当該業種に係る売上高をいう。(例えば、電気通信業に属する企業の場合、「電気通信業」に係る売上高) 4) 一部の企業につき推計方法を変更
資料 総務省「情報通信業基本調査」

12-2 情報通信業の産業別民営事業所数、従業者数と売上金額（令和3年）

(単位 金額 100万円)

産業	事業所数	従業者数 (人)	売上金額
通信業	2,308	150,426	a) …
管理、補助的経済活動を行う事業所	10	2,271	a) …
固定電気通信業	1,021	56,268	a) …
移動電気通信業	255	47,712	a) …
電気通信に付随するサービス業	1,022	44,175	a) …
放送業	1,685	61,292	a) …
管理、補助的経済活動を行う事業所	7	169	a) …
放送業（有線放送業を除く）	980	41,358	a) …
有線放送業	698	19,765	a) …
映像・音声・文字情報制作業	18,196	229,069	a) …
管理、補助的経済活動を行う事業所	79	934	a) …
映像情報制作・配給業	5,475	73,663	a) …
音声情報制作業	669	5,558	a) …
新聞業	1,453	44,916	a) …
出版業	4,118	54,989	a) …
広告制作業	2,216	19,288	a) …
映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業	4,186	29,721	a) …
情報サービス業	39,976	1,250,949	33,703,062
管理、補助的経済活動を行う事業所	249	6,419	-
ソフトウェア業	33,497	1,078,776	29,743,651
情報処理・提供サービス業	6,230	165,754	3,959,410
インターネット付随サービス業	7,673	184,715	7,845,906
管理、補助的経済活動を行う事業所	66	10,856	-
インターネット付随サービス業	7,607	173,859	7,845,906

6月1日現在。外国の会社及び法人でない団体を除く。

a) ネットワーク型産業である、通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業は、事業所単位で売上（収入）金額の把握ができない。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

12-3 電子商取引の市場規模

(単位 億円)

業種	令和4年末	5年末	6年末
消費者向け電子商取引	227,449	248,435	261,225
物販系	139,997	146,760	152,194
食品、飲料、酒類	27,505	29,299	31,163
生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	25,528	26,838	27,443
書籍・映像・音楽ソフト	18,222	18,867	18,708
化粧品、医薬品	9,191	9,709	10,150
生活雑貨、家具、インテリア	23,541	24,721	25,616
衣類・服装雑貨等	25,499	26,712	27,980
自動車、自動二輪車、パーツ等	3,183	3,223	3,336
その他	7,327	7,391	7,797
サービス系	61,477	75,169	82,256
旅行サービス	23,518	31,953	35,249
飲食サービス	6,601	8,165	9,692
チケット販売	5,581	6,658	7,061
金融サービス	7,557	8,483	9,890
理美容サービス	6,139	6,854	7,302
フードデリバリーサービス	5,300	5,868	5,442
その他（医療、保険、住居関連、教育等）	6,782	7,189	7,621
デジタル系	25,974	26,506	26,776
電子出版（電子書籍・電子雑誌）	6,253	6,683	6,722
有料音楽配信	1,023	1,165	1,233
有料動画配信	4,359	4,717	4,873
オンラインゲーム	13,097	12,626	12,553
その他	1,242	1,316	1,395
企業間電子商取引	4,202,354	4,652,372	5,144,069
建設・不動産業	234,598	271,277	320,585
食品	296,443	355,307	415,859
繊維・日用品・化学	447,337	451,456	497,193
鉄・非鉄金属	286,620	309,151	335,717
産業関連機器・精密機器	207,734	221,639	238,228
電気・情報関連機器	450,282	451,318	504,055
輸送用機械	588,775	735,495	833,263
情報通信	182,616	223,984	228,688
運輸	133,433	139,465	167,543
卸売	1,128,794	1,212,499	1,288,684
金融	160,314	184,548	210,445
広告・物品賃貸	44,596	47,957	52,794
小売	34,041	40,579	41,999
その他サービス業	6,771	7,697	9,018

資料 経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

12-4 ケーブルテレビの現状

年度末	自主放送を行うもの				再放送のみを行うもの			CATV アクセスサービス
	加入世帯数 (万)	普及率 (%) 2)	事業者数	設備数	加入世帯数 (万)	事業者数	設備数	契約数 (万)
令和 4 年	3,162	52.5	456	660	100	178	298	627
5	3,181	52.3	452	646	101	175	302	613
6	3,188	52.0	449	639	102	175	302	601

登録に係る有線電気通信設備分 1) IPマルチキャスト方式を含む。 2) 当年度1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出
資料 総務省「情報通信統計データベース」「ケーブルテレビの現状」

12-5 情報通信サービスの加入・契約数

(単位 1,000)

年度末	加入電話	ISDN	ブロードバンドサービス					携帯電話	PHS
			FTTH 1)	DSL 2)	CATV	BWA 3)	3.9～4世代 携帯電話		
令和 4 年	12,767	1,922	39,518	357	6,271	84,299	127,380	210,686	64
5	11,829	1,696	40,342	228	6,127	87,934	118,761	221,918	-
6	11,017	1,512	40,991	36	6,009	91,513	111,477	228,550	-

1) 光ファイバー回線でネットワークに接続するアクセスサービス(集合住宅内等において、一部に電話回線を利用するVDSL等を含む。) 2) 電話回線(メタル回線)でネットワークに接続するアクセスサービス(ADSL等) 3) 2.5GHz帯を使用する広帯域移動無線アクセスシステム(WiMAX等)でネットワークに接続するアクセスサービス
資料 総務省「情報通信統計データベース」

12-6 世帯における情報通信機器の保有率

(単位 %)

年次	固定電話	FAX	携帯電話	スマート フォン	タブレット 型端末	パソコン	ウェアラブル 端末	インターネット に接続できる ゲーム機
令和 3 年	66.5	31.3	36.9	88.6	39.4	69.8	7.1	31.7
4	63.9	30.0	33.8	90.1	40.0	69.0	10.0	32.4
5	57.9	26.9	28.4	90.6	36.4	65.3	9.4	31.4
6	54.9	24.5	25.7	90.5	37.7	66.4	11.2	34.1

8月31日現在。複数回答。調査年4月1日現在で満20歳以上の世帯主がいる世帯及びその6歳以上の構成員
資料 総務省「通信利用動向調査」

12-7 年齢階級別インターネットの利用率（令和6年）

（単位 %）

年齢階級	電子メールの送受信	ホームページやブログの閲覧、書き込み又は開設・更新	SNSの利用 1)	動画投稿・共有サイトの利用 2)	オンラインゲームの利用	検索サービスの利用 3)	商品・サービスの購入・取引（計）
総数	75.9	55.4	79.0	57.8	30.9	76.6	61.7
6～12歳	17.0	27.7	39.6	75.4	53.1	54.4	13.4
13～19	59.4	57.8	88.1	73.7	60.9	78.2	38.6
20～29	82.0	61.8	92.6	71.8	52.7	81.6	77.9
30～39	85.2	64.1	89.9	72.5	41.3	83.6	81.1
40～49	85.7	68.5	88.6	68.6	31.7	85.6	78.5
50～59	87.1	62.1	84.3	59.3	21.8	84.4	73.4
60～64	84.6	56.0	80.0	48.9	13.1	81.3	65.8
65～69	79.8	47.2	70.2	35.0	8.8	72.8	53.4
70～74	71.0	39.4	64.3	23.3	6.7	65.5	41.1
75～79	65.1	32.0	56.1	16.0	6.4	54.0	27.6
80歳以上	53.5	25.4	41.5	12.4	7.3	38.9	20.4

8月31日現在。過去1年間に利用のもの。複数回答

1) 無料通話機能を含む。 2) YouTube、ニコニコ動画など 3) Google検索、Yahoo!検索など
資料 総務省「通信利用動向調査」

12-8 公立学校におけるICT環境の整備状況（令和6年度）

区分	学校数	児童生徒数 1)	教員数 2)	普通 教室数	児童生徒 一人当たりの 学習者用 PC台数	教員の 校務用PC 整備率 (%)	普通教室に おける校内 LAN整備率 (%)
総数	32,048	10,895,258	880,811	488,127	1.1	131.2	99.1
小学校	18,271	5,825,949	402,395	277,211	1.1	130.1	99.0
中学校	8,945	2,867,856	226,467	114,880	1.1	128.4	99.0
義務教育学校	232	75,951	7,860	4,287	1.1	131.0	99.9
高等学校	3,439	1,951,282	159,539	60,401	1.2	142.1	99.7
中等教育学校	35	23,853	1,835	730	1.1	123.5	100.0
特別支援学校	1,126	150,367	82,715	30,618	1.2	123.8	99.1
遠隔教育の実施状況							
区分	実施して いる	合同 授業型 4)5)	教師 支援型 4)6)	教科・科目 充実型 4)7)	個々の児童生 徒の状況に応 じて実施	#ほぼ 毎日	#週1日以上～ 週3日未満
総数	18,283	9,772	7,401	421	12,592	3,633	2,041
小学校	10,605	6,087	4,607	-	7,087	1,511	1,180
中学校	5,056	2,405	1,746	150	3,663	1,564	541
義務教育学校	176	115	71	8	106	25	14
高等学校	1,697	686	743	217	1,152	448	178
中等教育学校	25	14	16	7	14	8	3
特別支援学校	724	465	218	39	570	77	125
遠隔教育の実施状況							
区分	実施している		意向はあ るが実施 できてい ない	実施してい ない	フィルタリ ングをして いる割合 (%)	ウイルス対 策をして いる割合 (%)	普通教室の 大型提示装 置整備率 (%) 3)
	#月1日 以上	#年に3日 未満					
総数	2,525	3,365	2,677	11,088	99.8	98.9	91.0
小学校	1,539	2,338	1,515	6,151	99.8	98.8	93.3
中学校	617	688	791	3,098	99.7	98.7	91.5
義務教育学校	31	27	18	38	99.6	99.1	92.0
高等学校	186	201	299	1,443	100.0	100.0	93.1
中等教育学校	1	3	2	8	100.0	100.0	97.4
特別支援学校	151	108	52	350	100.0	99.9	64.2

3月1日現在 ICT（Information and Communication Technology）：コンピュータやインターネットなどの情報通信技術。遠隔教育とは遠隔システムを活用した同時双方向で行う教育

1) 5月1日現在 2) 校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、常勤講師をいう。 3) 大型提示装置を設置している普通教室の総数÷普通教室の総数 4) 一つの遠隔授業が「合同授業型」、「教師支援型」、「教科・科目充実型」の複数の類型に該当する場合は、当てはまる類型全て 5) 教師が児童生徒等に対面で授業を行う複数の教室等を遠隔により接続することで、児童生徒が多様な意見や考えに触れたり、協働して学習に取り組んだりする機会を円滑に図る形態 6) 外部人材等の専門家と、児童生徒や教師がいる教室等を遠隔により接続することで、児童生徒の学習活動の質を高めるとともに、教師の資質向上を図る形態 7) 学校教育法施行規則第77条の2（中学校等）、第88条の3（高等学校等）に基づき、当該教科の免許状を保有する教師による授業を遠隔により提供することで、生徒の多様な科目選択を可能とすること等により、学習機会の充実を図るもの

資料 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

12-9 用途、局種別無線局数（令和6年度）

用途	総数	# 固定局	# 基地局	# アマチュア 局	# 陸上移動局	# 携帯局	# 簡易無線局
無線局総数	362,297,261	92,584	1,088,445	344,105	328,762,575	107,131	1,531,659
電気通信	359,111,441	6,470	1,031,029	-	327,845,157	6	23
陸上運輸	202,688	301	19,974	-	182,379	3	-
海上水上運輸	19,766	11	15	-	80	57	-
航空運輸	9,849	4	212	-	4,984	240	-
新聞	1,493	10	36	-	303	1,017	-
放送	43,838	2,056	107	-	12,933	11,934	-
漁業	36,134	187	23	-	228	615	-
ガス	11,213	1,366	521	-	9,286	38	-
熱供給業	13	-	1	-	12	-	-
電気	33,533	4,305	3,022	-	24,700	873	-
上下水道	7,188	508	451	-	6,219	-	2
港湾	8,325	23	65	-	1,357	840	-
港湾工事	486	22	43	-	330	36	-
水防水利道路	52,162	21,566	10,916	-	17,794	1,055	-
農林業	485	87	41	-	356	-	-
消防	137,522	1,793	2,618	-	131,405	1,439	-
救急医療	3,831	38	175	-	2,990	506	-
救難	1,671	8	10	-	259	178	-
気象	743	5	22	-	57	-	-
防災行政	129,372	49,857	1,887	-	76,658	612	-
地方行政	849	5	103	-	719	9	-
公害対策	1	-	-	-	-	-	-
防災対策	7,316	51	166	-	4,873	2,186	-
警備	2,817	9	127	-	2,632	-	-
宇宙開発	331	1	1	-	1	100	-
教育	131	-	115	-	16	-	-
学術研究	10,164	22	5	-	98	18	-
上記以外の 国家行政	223,823	3,491	7,013	-	128,212	81,195	-
外国公務	509	1	10	-	496	-	-
アマチュア	344,110	-	-	344,105	-	-	5
スポーツ・ レジャー	10,015	-	9	-	2,550	249	52
簡易無線	1,531,189	-	3	-	55	2	1,531,118
MCA	116,666	4	-	-	116,513	-	-
一般業務	146,931	380	5,184	-	117,988	3,709	456
その他	90,656	3	4,541	-	70,935	214	3

年度末現在

資料 総務省「情報通信統計データベース」

第13章 運輸・観光

13-1 道路現況（令和5年）

（単位 1,000km）

道路種別	総延長	実延長	規格改良済・未改良別		路面別			種類別 道路延長
			改良済	未改良	舗装道	簡易舗装道	未舗装道	
計	1,285	1,231	794	437	354	667	210	1,212
高速自動車国道	9	9	9	-	9	-	-	7
一般道路	1,276	1,222	785	437	345	667	210	1,206
一般国道	67	56	54	2	53	3	0	51
都道府県道	143	130	106	24	87	39	4	126
市町村道	1,066	1,036	625	411	205	625	205	1,029

道路種別	実延長						歩道設置道路 実延長	舗装率 (%) 2)
	種類別							
	橋梁			トンネル				
	箇所数		延長 (km)	箇所数		延長 (km)		
	自地域内	都道府県界		自地域内	都道府県界			
計	694,117	747	13,902	10,487	276	4,980	185	28.8
高速自動車国道	12,924	68	1,518	1,164	65	1,213	-	100.0
一般道路	681,193	679	12,384	9,323	211	3,767	185	28.2
一般国道	60,941	225	3,070	4,245	167	2,323	34	93.6
都道府県道	102,797	230	3,208	2,707	36	984	53	67.0
市町村道	517,455	224	6,106	2,371	8	460	98	19.8

3月31日現在。東日本大震災の影響により、福島県の市町村道の一部は最新データになっていない部分がある。総延長は、道路法の規定に基づき指定又は認定された路線の全延長をいう。実延長は、総延長から重用延長、未供用延長及び渡船延長を除いたもの。規格改良済とは、道路構造令の規格に合うように改良されたもの 1) 橋長2m以上の道路橋で、高架の道路及び栈橋を含む。2) 簡易舗装を除く。

資料 国土交通省「道路統計調査（道路統計年報）」

13-2 国内輸送量の推移

（単位 1,000トン、100万トンキロ、100万人、100万人キロ）

年度	貨物							
	自動車		鉄道		内航		航空	
	輸送 トン数	輸送 トンキロ	輸送 トン数	輸送 トンキロ	輸送 トン数	輸送 トンキロ	輸送 トン数	輸送 トンキロ
令和4年	3,825,999	226,886	38,264	17,984	320,929	162,663	650	707
5	3,780,504	229,180	38,294	17,802	304,404	154,015	659	712
6	3,724,797	231,646	38,475	17,870	302,741	153,059	724	772

年度	旅客							
	自動車		鉄道		旅客船		航空	
	輸送人員	輸送人キロ	輸送人員	輸送人キロ	輸送人員	輸送人キロ	輸送人員	輸送人キロ
令和4年	4,783	44,185	21,054	352,853	63	2,581	91	86,382
5	5,009	53,835	22,614	393,706	74	2,884	105	99,354
6	5,085	62,709	23,377	407,073	109	103,384

1) 定期のみ。2) 超過手荷物・郵便物を含む。3) 営業用のみ。

資料 国土交通省「自動車輸送統計調査（自動車輸送統計年報）」「鉄道輸送統計調査（鉄道輸送統計年報）」「内航船舶輸送統計調査（内航船舶輸送統計年報）」「航空輸送統計調査（航空輸送統計年報）」「数字で見る海事」

13-3 自動車貨物の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

品目	令和5年度	6年度		
		#営業用		#営業用
総数	3,780,504	2,512,059	3,724,797	2,509,475
# 野菜・果物	49,778	33,956	50,672	34,113
畜産品	45,570	33,745	43,878	31,680
水産品	26,709	19,137	26,791	21,081
木材	117,789	68,049	113,697	69,089
砂利・砂・石材	576,635	263,665	515,069	255,225
工業用非金属鉱物	39,678	29,771	34,065	21,901
金属	1) 146,855	115,556	153,098	120,384
金属製品	108,520	65,641	110,440	66,140
機械	2) 368,422	285,576	388,388	315,872
窯業品	3) 348,248	202,829	316,977	184,326
石油製品	4) 152,849	110,408	151,120	102,539
化学工業品	5) 119,129	103,839	117,112	100,542
紙・パルプ	100,592	83,275	91,597	75,049
製造食品	118,090	104,319	139,736	121,953
食料工業品	202,158	176,789	188,053	166,685
日用品	176,511	163,279	181,506	170,600
くずもの	117,929	41,683	115,437	41,602
動植物性製造飼・肥料	70,890	49,020	64,105	42,304
廃棄物	247,160	86,063	242,107	77,453
廃土砂	270,620	135,658	272,964	122,549

自家用貨物軽自動車等を除く。

1) 鉄鋼及び非鉄金属の計 2) 輸送用機械、輸送用機械部品及びその他の機械の計 3) セメント及びその他の窯業品の計 4) LPG及びその他のガスを含む。 5) 化学薬品、化学肥料及び染料・塗料・その他の化学工業品の計

資料 国土交通省「自動車輸送統計調査（自動車輸送統計年報）」

13-4 保有自動車数

(単位 1,000台)

年度末	保有車両	貨物（トラック）				乗合（バス）	
		普通車	小型車	被けん引車 （トレーラー）	軽自動車	普通車	小型車
令和 2 年	82,078	2,433	3,493	186	8,284	108	114
3	82,175	2,447	3,491	190	8,299	105	111
4	82,451	2,455	3,502	195	8,365	104	108
5	82,569	2,460	3,495	199	8,370	103	107
6	82,700	2,461	3,479	202	8,378	103	106

年度末	乗用			特種（殊） 用途 1)	二輪		登録自動車
	普通車	小型車	軽四輪車		小型二輪車	軽二輪車	
令和 2 年	19,975	19,206	22,736	1,780	1,748	2,014	47,136
3	20,271	18,746	22,850	1,793	1,812	2,059	46,996
4	20,570	18,312	23,071	1,808	1,873	2,089	46,894
5	20,983	17,770	23,226	1,821	1,919	2,117	46,777
6	21,420	17,260	23,376	1,834	1,949	2,132	46,706

1) 消防車、冷蔵冷凍車、タンク車など
資料 国土交通省「自動車保有車両数統計」

13-5 新車車種別登録台数

(単位 台)

年次	新車登録台数					
	(合計)	乗用		貨物		バス
		普通車	小型車	普通車	小型車	
令和 2 年	2,880,527	1,370,755	1,108,077	160,678	231,683	9,334
3	2,795,818	1,446,655	953,207	157,781	231,295	6,880
4	2,563,184	1,346,229	877,074	122,629	211,772	5,480
5	3,034,167	1,758,169	893,228	143,690	230,670	8,410
6	2,863,626	1,755,554	767,551	146,706	183,718	10,097

特殊車・トレーラー等を除く。

資料 一般社団法人日本自動車販売協会連合会「新車統計データ（車種別登録台数）」

13-6 鉄道輸送量

年度	貨物輸送量					
	貨物数量 (1,000トン)			貨物トンキロ (100万トンキロ) 1)		
	計	コンテナ	車扱	計	コンテナ	車扱
令和 4 年	38,264	20,516	17,749	17,984	16,483	1,501
5	38,294	20,164	18,131	17,802	16,298	1,504
6	38,475	20,664	17,811	17,870	16,385	1,484
年度	旅客輸送量					
	旅客数量 (100万人)			旅客人キロ (100万人キロ) 2)		
	計	定期	定期外	計	定期	定期外
計						
令和 4 年	21,054	11,986	9,067	352,853	171,157	181,696
5	22,614	12,564	10,050	393,706	178,659	215,047
6	23,377	12,891	10,487	407,073	182,300	224,773
JR						
令和 4 年	7,885	4,764	3,121	217,509	91,315	126,194
5	8,433	4,951	3,481	248,348	95,006	153,342
6	8,673	5,039	3,634	257,057	96,681	160,376
# 新幹線	386	51	335	102,063	4,466	97,597
民鉄 (JR以外)						
令和 4 年	13,169	7,223	5,946	135,344	79,842	55,501
5	14,181	7,613	6,568	145,358	83,653	61,705
6	14,705	7,852	6,853	150,016	85,619	64,397
年度	索道旅客輸送量					
	旅客数量 (1,000人)			旅客収入 (100万円)		
	計	普通索道 3)	特殊索道 4)	計	普通索道 3)	特殊索道 4)
令和 4 年	269,662	42,924	226,738	74,447	27,771	46,676
5	254,678	50,609	204,069	82,383	34,860	47,523
6	272,800	52,217	220,583	94,289	39,924	54,365

1) 各駅間通過トン数に各駅間キロ程を乗じて全駅分を集計したもの 2) 各駅間通過人員に各駅間のキロ程を乗じて全駅分を集計したもの 3) 閉さ式搬器 (扉を有する箱型の搬器) を使用して、人又は人及び物を運送する索道。ロープウェイ 4) 椅子式搬器 (外部に解放された座席で構成される搬器) を使用して人を運送する索道。スキーリフト

資料 国土交通省「鉄道輸送統計調査 (鉄道輸送統計年報)」

13-7 船種別船腹量

(単位 総トン数 1,000トン)

年次	総数		#油送船		#化学薬品船 1)		#液化ガス船	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和 3 年	4,009	26,758	563	5,401	335	222	157	3,246
4	3,973	26,734	565	5,116	330	220	151	2,264
5	3,945	28,578	553	4,950	323	276	148	2,260

年次	#フルコンテナ船		#一般貨物船 2)		#旅客船 3)	
	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
令和 3 年	47	2,619	1,313	1,450	378	1,090
4	49	2,792	1,300	1,685	372	1,099
5	51	3,228	1,289	1,719	366	1,115

6月30日現在。調査対象：日本国籍を有する100総トン以上の鋼船。(漁船及び雑船を除く。)総トン数は、船の全体の容積を表す単位で、船舶内の合計容積から除外場所の容積を差し引いたものに一定の係数を掛けたもの
1) ケミカルタンカー、諸薬品船、糖蜜船等 2) 重量物運搬船を含む。 3) フェリー及び鉄道連絡船を含む。

資料 一般社団法人日本船主協会「海運統計要覧」

13-8 内航船舶の貨物輸送量

(単位 1,000トン、100万トンキロ)

年度	総数	営業用			自家用
		大型鋼船 1)	小型鋼船 2)	プッシュャー バージ・台船 3)	
令和 4 年	トン数				
5	320,929	319,944	211,616	93,405	14,923
6	304,404	303,486	200,460	89,023	14,003
令和 4 年	トンキロ				
5	302,741	301,334	199,282	87,125	14,927
6	162,663	162,558	119,944	39,720	2,894
5	154,015	153,918	113,076	38,180	2,662
6	153,059	152,757	112,655	37,391	2,711

1) 500総トン以上の船舶 2) 20総トン以上500総トン未満の鋼製船舶。木船を含む。 3) 動力を有しない船舶で他の動力船により曳航又は押航されて輸送を行うもの

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送統計年報)」

13-9 内航船舶の主要品目別輸送量

(単位 1,000トン)

年度	総数	#砂利・ 砂・石材	#石灰石	#セメント	#鉄鋼	#石炭
令和 4 年	320,929	15,676	34,052	31,304	32,350	12,429
5	304,404	14,667	32,650	29,779	31,721	13,171
6	302,741	14,719	33,175	27,796	32,454	14,729
年度	#原油	#重油	#揮発油	#その他の 石油及び 石油製品	#化学薬品	
令和 4 年	18,541	19,292	32,266	13,401	17,829	
5	18,320	17,320	32,641	13,340	16,672	
6	20,556	15,629	31,043	13,191	16,722	

資料 国土交通省「内航船舶輸送統計調査（内航船舶輸送統計年報）」

13-10 航空輸送量

年度	旅客		貨物		郵便物	
	輸送人数 (1,000人)	人キロ (100万) 2)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)	輸送重量 (トン)	トンキロ (1,000) 3)
国内定期						
令和 4 年	90,662	86,382	600,572	658,954	48,944	48,504
5	104,805	99,354	609,403	663,525	49,124	48,000
6	108,765	103,384	675,454	724,992	48,263	46,791
幹線						
令和 4 年	39,417	42,099	457,825	522,624	30,521	32,338
5	44,852	47,702	463,993	525,240	30,908	32,195
6	46,910	49,982	499,242	555,029	30,731	31,609
ローカル線						
令和 4 年	51,244	44,284	142,748	136,330	18,423	16,166
5	59,953	51,652	145,410	138,285	18,217	15,805
6	61,855	53,402	176,212	169,962	17,532	15,182
国際						
令和 4 年	9,514	57,025	1,476,815	8,561,538	36,822	209,392
5	17,665	89,582	1,398,192	7,991,899	28,606	175,179
6	21,160	103,815	1,566,144	8,694,968	25,791	164,889

1) 超過手荷物を含む。 2) 人キロ＝路線における区間ごとの旅客数×距離 3) トンキロ＝路線における区間ごとの各重量×距離

資料 国土交通省「航空輸送統計調査（航空輸送統計年報）」

13-11 国籍別訪日外客数

国籍・地域	令和2年	3年	4年	5年	6年	#観光客
						1)
総数	4,115,828	245,862	3,832,110	25,066,350	36,870,148	33,611,553
アジア	3,403,547	150,427	3,001,292	19,984,902	29,752,855	27,067,711
# イスラエル	2,315	619	7,673	45,143	59,499	54,997
インド	26,931	8,831	54,314	166,394	233,061	140,076
インドネシア	77,724	5,209	119,723	429,382	517,651	398,949
韓国	487,939	18,947	1,012,751	6,958,494	8,817,765	8,452,682
シンガポール	55,273	857	131,969	591,267	691,226	662,890
タイ	219,830	2,758	198,037	995,558	1,148,848	1,092,472
台湾	694,476	5,016	331,097	4,202,434	6,044,316	5,867,101
中国	1,069,256	42,239	189,125	2,425,157	6,981,342	6,064,115
トルコ	2,886	1,161	7,129	31,198	62,099	55,865
フィリピン	109,110	5,625	126,842	622,293	818,659	688,452
ベトナム	152,559	26,586	284,113	573,916	621,173	193,117
香港	346,020	1,252	269,285	2,114,402	2,683,391	2,637,761
マレーシア	76,573	1,831	74,095	415,712	506,883	477,923
北アメリカ	284,829	26,238	392,009	2,583,678	3,478,768	3,258,691
# アメリカ合衆国	219,307	20,026	323,513	2,045,854	2,724,594	2,537,002
カナダ	53,365	3,536	55,877	425,874	579,445	557,338
メキシコ	9,528	1,124	9,152	94,684	151,835	145,687
南アメリカ	18,222	5,204	17,652	99,350	155,625	138,875
# ブラジル	6,888	2,731	9,436	50,570	85,609	77,830
ヨーロッパ	240,897	52,238	304,505	1,663,432	2,390,258	2,123,855
# アイルランド	3,270	820	4,458	22,985	32,995	28,935
イギリス	51,024	7,294	57,496	321,482	437,230	387,205
イタリア	13,691	3,527	23,683	152,305	229,785	208,973
オーストリア	3,605	888	5,025	26,360	36,820	32,253
オランダ	8,481	1,860	12,064	74,486	102,981	93,008
スイス	6,036	1,387	8,917	53,395	72,193	66,281
スウェーデン	7,622	1,112	7,900	39,245	52,099	45,831
スペイン	11,741	3,053	15,926	115,873	182,284	171,175
デンマーク	4,780	794	5,403	30,780	40,950	36,606
ドイツ	29,785	5,197	45,748	233,410	325,870	283,427
ノルウェー	3,620	557	3,736	21,541	28,901	26,027
フィンランド	4,859	736	4,608	21,404	28,780	25,034
フランス	43,102	7,024	52,782	277,436	385,071	342,207
ベルギー	4,074	1,122	6,611	34,352	47,063	42,139
ポーランド	3,996	1,350	5,745	40,634	63,828	58,293
ポルトガル	3,179	728	3,176	27,812	42,300	39,679
ロシア	22,260	3,723	10,324	41,965	99,264	85,338
アフリカ	7,840	6,769	14,613	38,266	51,130	26,499
オセアニア	160,386	4,953	101,921	696,251	1,040,961	995,530
# オーストラリア	143,508	3,265	88,648	613,062	920,196	885,303
ニュージーランド	16,070	1,404	12,107	78,978	115,012	107,517
無国籍・その他	107	33	118	471	551	392

訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に居住する外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のこと。1) 短期滞在入国者から商用客を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含む。

資料 日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客統計」

13-12 主要旅行業者の旅行取扱状況

(単位 金額 100万円)

年度	主要旅行業者数 (社)	総取扱額	旅行取扱状況		
			海外旅行	外国人旅行	国内旅行
令和 2 年	46	999,734	42,496	9,099	948,139
3	45	1,396,774	73,304	48,758	1,274,712
4	43	2,910,193	454,589	65,754	2,389,850
5	43	3,633,776	1,069,936	207,909	2,355,931
6	43	3,676,774	1,295,931	215,642	2,165,202

外国人旅行とは、日本の旅行会社による外国人の訪日旅行の取扱いをいう。

資料 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況（速報）」

13-13 延べ宿泊者数と客室稼働率

(単位 人泊)

年次	延べ宿泊者数					
				#外国人		
	観光目的の 宿泊者が 50%以上	観光目的の 宿泊者が 50%未満	観光目的の 宿泊者が 50%以上		観光目的の 宿泊者が 50%未満	
1)	2)	3)		2)	3)	
令和 4 年	450,458,460	225,888,890	222,241,000	16,502,920	10,038,960	6,323,200
5	617,474,940	325,972,170	282,474,780	117,751,450	80,980,000	34,677,030
6	659,064,530	319,370,970	291,660,990	164,462,600	97,803,870	50,063,750

年次	客室稼働率 (%)					
	4)	宿泊施設タイプ				
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	会社・団体の 宿泊所
令和 4 年	46.6	33.1	43.4	56.7	50.1	18.4
5	57.0	36.7	51.9	69.2	68.8	28.8
6	59.6	36.1	54.1	73.7	72.3	25.7

全国全ての宿泊施設における推定値。「延べ宿泊者数」とは、各日の全宿泊者数を足し合わせた数をいう。寝具を使用して施設を利用するもの。子供や乳幼児を含む。 1) 不詳を含む。 2) 「観光レクリエーション目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数 3) 「出張・業務目的」の宿泊者が50%以上の宿泊施設の延べ宿泊者数 4) 不詳及び簡易宿所を含む。

資料 観光庁「宿泊旅行統計調査」

13-14 居住地、旅行の種類別旅行平均回数と旅行単価 (令和6年)

(単位 平均回数 回/人、単価 円/人回)

居住地	国内旅行							
	宿泊旅行				日帰り旅行			
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション		平均回数	単価	#観光・レクリエーション	
平均回数			単価	平均回数			単価	
全国	2.3645	69,362	1.4151	77,768	1.9908	19,533	1.4422	19,990
北海道	2.6157	66,373	1.4923	73,309	1.9030	15,890	1.2731	17,714
東北	2.0389	66,190	1.1617	78,200	2.0884	18,127	1.4314	17,525
関東	2.6292	71,070	1.5814	76,929	2.2191	20,274	1.6398	20,451
北陸信越	2.0126	63,189	1.3074	71,731	1.8088	18,941	1.2719	19,837
中部	2.5519	66,928	1.5645	78,341	2.1046	21,092	1.5297	21,585
近畿	2.1517	69,554	1.3548	77,793	1.9475	18,963	1.4439	19,619
中国	2.1458	66,594	1.2016	78,290	1.8886	18,408	1.3092	19,405
四国	2.3263	69,235	1.3401	82,250	1.7054	19,192	1.2238	20,365
九州	2.0712	72,065	1.1269	83,746	1.4996	18,373	1.0646	18,746
沖縄	1.4668	84,124	0.9707	86,354	0.3850	27,238	0.2859	32,417
居住地	海外旅行							
	平均回数	単価	#観光・レクリエーション					
			平均回数	単価				
全国	0.1042	331,822	0.0762	318,452				
北海道	0.0476	334,775	0.0384	341,038				
東北	0.0277	371,555	0.0237	387,783				
関東	0.1592	353,536	0.1114	339,118				
北陸信越	0.0527	339,646	0.0252	397,916				
中部	0.0805	298,268	0.0532	285,065				
近畿	0.1045	248,680	0.0877	249,946				
中国	0.0547	509,177	0.0419	346,060				
四国	0.0453	462,761	0.0367	523,781				
九州	0.0853	307,627	0.0699	311,681				
沖縄	0.0774	230,488	0.0590	171,687				

資料 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

第14章 卸売業・小売業

14-1 卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	事業所数	事業所数		従業者数	年間商品販売額 (100万円)	売場面積 (m ²)
		法人	個人			
合計						
平成 28 年 6)	1,355,060	922,545	432,515	11,596,089	581,626,347	135,343,693
令和 3 年	1,228,920	897,091	331,829	11,397,130	539,813,946	136,952,597
卸売業						
平成 28 年 6)	364,814	322,861	41,953	3,941,646	436,522,525	-
令和 3 年	348,889	319,249	29,640	3,856,785	401,633,535	-
小売業						
平成 28 年 6)	990,246	599,684	390,562	7,654,443	145,103,822	135,343,693
令和 3 年	880,031	577,842	302,189	7,540,345	138,180,412	136,952,597

6月1日現在。管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所（令和3年は法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所）、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所（令和3年は法人組織の事業所）を含む。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。1) 法人でない団体を含む。2) 個人業主、無給家族従業者、有給役員及び非常用雇用者の計。臨時雇用者は除く。3) 数値が得られた事業所について集計 4) 令和3年は個人経営の事業所を除く。5) 個人経営の事業所を除く。6) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

14-2 卸売業・小売業の産業別事業所数、従業者数と年間商品販売額（令和3年）

産業	事業所数	従業者数		年間商品販売額 (100万円)
総数	1,228,920	11,397,130	539,813,946	
卸売業	348,889	3,856,785	401,633,535	
各種商品	1,694	40,532	20,343,833	
繊維・衣服等	20,122	204,381	9,639,177	
飲食物品	64,123	730,109	85,877,023	
# 食料・飲料	32,023	383,356	51,358,994	
建築材料、鉱物・金属材料等	82,708	755,608	107,151,290	
# 化学製品	17,852	190,880	25,916,555	
石油・鉱物	5,804	68,153	22,167,924	
鉄鋼製品	8,566	99,743	22,724,634	
機械器具	98,363	1,245,611	105,634,235	
# 自動車	18,142	219,402	18,948,794	
電気機械器具	25,090	397,121	46,042,023	
その他	81,695	876,082	72,715,598	
小売業	880,031	7,540,345	138,180,412	
各種商品	2,870	287,548	8,000,109	
織物・衣服・身の回り品	113,470	588,575	7,663,104	
# 婦人・子供服	49,948	262,096	3,717,495	
飲食物品	258,910	3,127,884	39,974,189	
# 野菜・果実	14,379	75,418	712,244	
酒	24,210	73,189	934,386	
菓子・パン	55,447	355,491	1,661,946	
機械器具	133,055	885,017	27,407,905	
その他	328,791	2,259,861	41,163,579	
# 燃料	43,677	287,303	10,922,270	

6月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。

1) 14-1表脚注2)参照 2) 14-1表脚注3)4)参照 3) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

14-3 小売業の売場面積（令和3年）

（単位 m²）

項目	小売業計	各種商品	#百貨店、 総合スーパー	織物・衣服・ 身の回り品	#男子服	#婦人・ 子供服					
売場面積	136,952,597	11,955,038	11,004,042	18,202,533	2,691,169	7,923,710					
項目	飲食料品	#各種食料品	#野菜・果実	#酒	#菓子・パン	機械器具					
売場面積	41,323,565	24,804,025	763,674	979,445	1,647,863	13,290,089					
項目	機械器具	その他	#医薬品・ 化粧品	#燃料							
	#自動車										
売場面積	2,871,247	52,181,372	13,062,594	358,248							

6月1日現在。法人組織の事業所。数値が得られた事業所について集計

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-4 小売業の産業、商品販売形態別年間商品販売額（令和3年）

（単位 10億円）

産業	総額	卸売計	小売商品販売形態別							その他
			計	店頭	訪問	通信・ カタログ	イン ター ネット	自動 販売機		
小売業	133,257	1,267	131,991	111,786	4,826	4,114	5,925	1,190	4,149	
各種商品	7,997	1.3	7,996	7,659	193	32	93	16	2.9	
#百貨店、総合スーパー	7,527	x	x	7,199	191	x	90	15	x	
織物・衣服・身の回り品	7,422	26	7,396	7,182	39	29	134	2.1	10	
飲食料品	39,137	97	39,040	38,426	108	97	196	40	174	
機械器具	26,167	367	25,800	23,703	1,257	47	502	1.3	291	
その他	39,247	265	38,982	34,815	1,512	95	396	18	2,146	

6月1日現在。前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。法人組織の事業所。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所は除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。数値が得られた事業所について集計

1) 無店舗を含む。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス-活動調査結果」

14-5 セルフサービス方式採用事業所の事業所数、 従業者数、年間商品販売額と売場面積

年次	総数			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 28 年 3)	120,382	2,603,686	51,314,939	83,004,221
令和 3 年	124,012	2,810,405	54,839,051	86,699,261
年次	#織物・衣服・身の回り品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 28 年 3)	16,367	183,836	3,221,790	8,838,391
令和 3 年	17,554	190,436	3,369,261	9,446,178
年次	#飲食品小売業			
	事業所数 1)	従業者数 1)2)	年間商品販売額 (100万円) 1)	売場面積 (m ²)
平成 28 年 3)	67,334	1,617,263	29,526,543	31,413,805
令和 3 年	63,413	1,780,329	33,544,406	35,726,945

6月1日現在。年間商品販売額は前年1月1日から12月31日までの1年間。消費税を含む。セルフサービス方式採用事業所とは、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所。なお、セルフサービス方式とは、客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとり、買い物カゴなどにより客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっており、売場の出口などに設置されている精算所（レジ）で客が一括して支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。法人組織の事業所のみ。

1) 管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額もない事業所を除く。したがって、14-1表、14-2表とは一致しない。 2) 有給役員及び常用雇用者の計。臨時雇用者を除く。

3) 東日本大震災に関して原子力災害対策特別措置法に基づき原子力災害対策本部長が設定した帰還困難区域を含む調査区を除く。

資料 総務省統計局、経済産業省「経済センサス - 活動調査結果」

14-6 都道府県別卸売業、小売業別の事業所数と年間商品販売額 (令和6年)
 (単位 10億円)

都道府県	卸売業、小売業				卸売業		小売業	
	事業所数	年間商品販売額			事業所数	年間商品販売額	事業所数	年間商品販売額
		卸売販売額	小売販売額					
全国	860,065	624,708	473,857	150,851	310,832	474,362	549,223	150,346
北海道	40,739	19,289	12,356	6,933	13,493	12,402	27,246	6,887
青森県	8,880	3,316	1,814	1,502	2,853	1,827	6,027	1,489
岩手県	8,805	3,465	2,087	1,378	2,752	2,108	6,053	1,357
宮城県	18,388	12,188	9,159	3,029	7,352	9,186	11,036	3,002
秋田県	7,093	2,326	1,188	1,139	2,137	1,205	4,956	1,121
山形県	7,961	2,620	1,362	1,257	2,335	1,369	5,626	1,251
福島県	13,518	4,928	2,680	2,249	4,094	2,686	9,424	2,242
茨城県	17,335	7,343	4,139	3,204	5,467	4,168	11,868	3,175
栃木県	13,764	6,112	3,725	2,387	4,412	3,733	9,352	2,380
群馬県	13,399	6,184	3,784	2,400	4,329	3,786	9,070	2,398
埼玉県	37,977	19,524	11,773	7,751	12,593	11,771	25,384	7,753
千葉県	32,492	15,362	8,549	6,813	9,706	8,575	22,786	6,787
東京都	113,617	217,096	194,794	22,303	50,054	194,698	63,560	22,399
神奈川県	47,548	27,777	18,496	9,281	14,316	18,535	33,231	9,242
新潟県	16,797	6,916	4,389	2,527	5,744	4,416	11,053	2,500
富山県	7,768	3,492	2,246	1,246	2,678	2,260	5,090	1,232
石川県	9,123	4,328	2,963	1,365	3,387	2,978	5,736	1,350
福井県	6,026	2,139	1,182	957	2,072	1,186	3,954	954
山梨県	5,492	1,910	1,011	899	1,793	1,018	3,699	892
長野県	15,724	6,100	3,631	2,469	4,953	3,605	10,771	2,495
岐阜県	14,175	4,937	2,718	2,219	4,612	2,729	9,563	2,207
静岡県	25,659	12,860	8,566	4,294	8,888	8,594	16,771	4,266
愛知県	51,501	47,590	38,680	8,910	21,282	38,721	30,218	8,870
三重県	11,073	4,208	2,234	1,974	3,382	2,245	7,691	1,963
滋賀県	7,822	3,119	1,576	1,544	2,256	1,588	5,566	1,531
京都府	16,863	7,832	4,771	3,061	5,783	4,770	11,080	3,062
大阪府	63,265	66,860	55,851	11,010	30,762	55,949	32,503	10,911
兵庫県	31,458	16,839	10,786	6,053	10,523	10,791	20,935	6,048
奈良県	6,117	2,031	896	1,135	1,727	905	4,390	1,126
和歌山県	5,556	2,155	1,187	968	1,857	1,192	3,699	964
鳥取県	4,185	1,339	707	632	1,258	714	2,927	625
島根県	5,171	1,479	793	686	1,540	790	3,631	688
岡山県	13,811	5,883	3,691	2,192	4,550	3,695	9,261	2,188
広島県	21,702	12,890	9,573	3,316	8,322	9,580	13,379	3,309
山口県	9,659	3,374	1,741	1,633	2,869	1,725	6,790	1,649
徳島県	5,323	1,619	870	749	1,641	868	3,681	750
香川県	8,205	3,849	2,676	1,172	3,011	2,693	5,194	1,155
愛媛県	9,935	4,469	2,979	1,490	3,444	2,976	6,491	1,493
高知県	4,858	1,559	810	749	1,519	812	3,338	747
福岡県	38,130	24,784	18,599	6,185	15,445	18,649	22,685	6,135
佐賀県	5,670	1,821	1,003	819	1,695	1,010	3,975	811
長崎県	9,147	3,031	1,581	1,449	2,817	1,592	6,330	1,439
熊本県	12,739	4,669	2,761	1,908	3,892	2,764	8,847	1,904
大分県	8,427	2,627	1,380	1,247	2,494	1,381	5,932	1,247
宮崎県	7,822	2,714	1,521	1,193	2,464	1,523	5,358	1,191
鹿児島県	11,863	4,378	2,682	1,696	3,785	2,688	8,077	1,690
沖縄県	7,483	3,379	1,901	1,478	2,494	1,908	4,989	1,471

資料 総務省統計局、経済産業省「経済構造実態調査結果」

14-7 卸売業・小売業の業種別販売額

(単位 10億円)

年次	商業計	卸売業						食料・飲料
		各種商品	繊維品	衣服・身の回り品	農畜産物・水産物			
令和 2 年	503,116	356,658	21,790	2,117	3,985	33,386	52,895	
3	551,910	401,448	22,324	2,069	3,990	34,773	53,433	
4	584,982	430,580	22,340	2,229	4,126	37,681	57,185	
5	594,050	431,017	18,813	2,196	4,214	40,755	63,343	
6	613,090	445,938	18,066	2,172	4,296	43,811	66,525	
年次	卸売業							
	建築材料	化学製品	鉱物・金属材料	機械器具	家具・建具・じゅう器	医薬品・化粧品	その他	
令和 2 年	20,902	21,176	46,167	90,541	4,122	28,193	31,384	
3	21,465	24,654	61,510	106,414	4,460	30,698	35,658	
4	21,108	26,534	78,680	106,769	4,329	31,850	37,749	
5	21,537	26,390	74,638	103,229	4,513	34,567	36,823	
6	21,160	27,957	78,471	106,221	4,631	35,241	37,387	
年次	小売業							
	各種商品	織物・衣服・身の回り品	飲食料品	自動車	機械器具	その他		
令和 2 年	146,457	10,207	8,638	45,145	16,592	9,429	45,655	
3	150,462	10,346	8,610	45,328	17,001	10,035	47,727	
4	154,402	10,968	8,707	45,521	16,285	9,745	51,808	
5	163,034	11,574	8,516	48,379	18,355	9,819	54,758	
6	167,153	11,884	8,750	49,385	17,578	10,292	57,076	

卸売・小売業のうち、代理商、仲立業を除く。

1) 燃料、医薬品・化粧品及びその他小売業の計
資料 経済産業省「商業動態統計調査」

第15章 サービス産業

15-1 サービス産業の産業、従業上の地位別年平均事業従事者数 (令和6年)
(単位 1,000人)

産業	年平均 事業 従事者数	# 常用 雇用者	# 正社員 ・正職員	# 臨時 雇用者	# 別経営の 事業所・ 企業等からの 出向・派遣
産業計	29,689	25,175	14,301	618	928
情報通信業	2,153	1,825	1,606	13	226
# 通信業	191	156	129	0	33
放送業	80	59	50	1	17
情報サービス業	1,489	1,278	1,147	7	151
運輸業、郵便業	3,285	2,928	2,211	100	122
# 鉄道業	248	239	216	2	5
道路旅客運送業	473	436	308	6	4
道路貨物運送業	1,779	1,582	1,194	60	55
航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)	64	59	53	1	4
不動産業、物品賃貸業	1,626	1,052	707	17	55
不動産取引業	337	239	186	3	11
不動産賃貸業・管理業	950	523	304	7	31
物品賃貸業	338	291	217	7	13
学術研究、専門・技術サービス業 1)	1,820	1,444	1,181	22	76
専門サービス業 2)	747	577	454	7	17
(他に分類されないもの)					
広告業	157	130	107	4	10
技術サービス業 (他に分類されないもの)	916	737	619	10	49
宿泊業、飲食サービス業	5,202	4,276	960	171	50
# 宿泊業	719	595	246	40	20
飲食店	3,945	3,185	586	120	25
生活関連サービス業、娯楽業	2,359	1,776	774	66	56
# 洗濯・理容・美容・浴場業	1,088	681	340	18	21
娯楽業	883	779	272	35	26
教育、学習支援業 3)	985	812	287	34	16
医療、福祉	8,444	7,775	4,819	102	132
# 医療業	4,368	3,883	2,764	51	69
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	3,947	3,780	1,990	41	60
サービス業 5)	3,815	3,287	1,757	94	196
(他に分類されないもの)					

1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粋持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査結果」

15-2 サービス産業の事業活動の産業別年平均売上高

(単位 10億円)

産業	令和2年	3年	4年	5年	6年
産業計	29,955	30,060	31,634	33,183	34,160
情報通信業	4,930	5,020	5,125	5,294	5,490
# 通信業	1,614	1,588	1,540	1,503	1,512
放送業	292	300	298	293	291
情報サービス業	2,169	2,264	2,395	2,584	2,752
運輸業、郵便業	4,352	4,500	4,997	5,226	5,420
# 鉄道業	420	399	502	615	655
道路旅客運送業	206	185	223	252	263
道路貨物運送業	1,841	1,906	1,970	2,017	2,088
航空運輸業、郵便業 (信書便事業を含む)	150	151	262	328	380
不動産業、物品賃貸業	4,311	4,185	4,286	4,336	4,448
不動産取引業	1,334	1,282	1,276	1,277	1,314
不動産賃貸業・管理業	1,831	1,806	1,885	1,943	1,979
物品賃貸業	1,110	1,096	1,125	1,116	1,155
学術研究、専門・技術サービス業 1)	2,760	2,797	2,819	2,892	2,956
専門サービス業 2) (他に分類されないもの)	846	837	836	869	904
広告業	746	803	790	789	795
技術サービス業 (他に分類されないもの)	1,170	1,161	1,195	1,234	1,257
宿泊業、飲食サービス業	2,064	1,823	2,125	2,506	2,624
# 宿泊業	313	312	436	580	611
飲食店	1,526	1,275	1,450	1,693	1,774
生活関連サービス業、娯楽業	3,075	3,080	3,386	3,748	3,902
# 洗濯・理容・美容・浴場業	426	424	435	455	458
娯楽業	2,208	2,289	2,459	2,651	2,725
教育、学習支援業 3)	296	302	308	312	307
医療、福祉	4,833	4,952	5,018	5,155	5,245
# 医療業	3,404	3,503	3,565	3,643	3,686
社会保険・社会福祉・介護事業 4)	1,374	1,385	1,390	1,449	1,494
サービス業 5) (他に分類されないもの)	3,349	3,425	3,572	3,714	3,767

1) 学術・開発研究機関を除く。 2) 純粹持株会社を除く。 3) 学校教育を除く。 4) 社会保険事業団体及び福祉事務所を除く。 5) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 総務省統計局「サービス産業動向調査結果」

15-3 郵便施設と郵便物数

年度	郵便局数 (年度末)	郵便局		郵便ポスト 設置数 (年度末)	引受郵便物等 物数 (100万)	郵便物
		直営の郵便局	簡易郵便局			
令和元年	24,341	20,150	4,191	179,129	20,893	16,350
2	24,311	20,148	4,163	178,211	19,634	15,244
3	24,284	20,145	4,139	176,683	19,193	14,858
4	24,251	20,142	4,109	175,145	18,538	14,445
5	24,223	20,143	4,080	173,935	17,461	13,578
年度	引受郵便物等物数 (100万)					
	郵便物					
	内国			国際 (差立)		
		普通	特殊		通常	
令和元年	16,309	15,801	1,726	508	41	25
2	15,221	14,713	1,557	508	23	13
3	14,833	14,330	1,368	503	25	13
4	14,423	13,871	1,171	552	22	12
5	13,555	13,029	970	525	23	13
年度	引受郵便物等物数 (100万)					
	郵便物		荷物			
	国際 (差立)		ゆうパック	ゆうメール		
	小包	国際スピード郵便 (EMS)				
令和元年	3	13	4,543	974	3,569	
2	2	7	4,390	1,091	3,299	
3	3	9	4,335	989	3,346	
4	2	8	4,093	980	3,113	
5	2	8	3,883	1,010	2,873	

1) ゆうパケットを含む。

資料 日本郵政株式会社「郵便局数情報」「日本郵政グループ統合報告書ディスクロージャー誌」
「郵便物・荷物の引受物数」

15-4 第3次産業活動指数

(令和元年-令和2年平均=100)

年次	第3次産業 総合	電気・ガス ・熱供給 ・水道業		情報通信業	#通信業	#情報 サービス業
		#電気業				
ウエイト	10,000.0	408.8	304.9	1,157.1	273.9	604.4
令和2年	96.2	99.0	98.8	98.5	98.8	98.6
3	97.6	100.1	100.1	100.9	98.8	102.8
4	99.3	101.2	101.4	104.6	98.0	109.2
5	101.2	98.5	98.2	107.5	96.1	115.0
6	102.5	99.2	99.2	110.1	96.6	119.0

年次	運輸業、 郵便業	#運輸業	卸売業	金融業、 保険業	金融業	保険業
令和2年	91.9	91.7	94.3	100.3	102.1	97.0
3	91.1	91.0	94.5	105.3	109.0	98.4
4	95.0	95.2	87.9	111.2	115.0	104.2
5	97.1	97.6	85.4	116.8	120.2	110.4
6	98.0	98.6	84.7	123.2	129.2	111.9

年次	事業者向け 関連サービス (リース業を 含む)	#リース業	小売業	不動産業	不動産取引業	不動産賃貸業
令和2年	97.6	99.7	98.1	99.1	97.5	99.7
3	98.7	97.9	98.8	99.9	105.6	98.1
4	100.7	97.3	97.8	97.7	97.0	97.9
5	103.1	98.0	98.3	97.9	96.0	98.5
6	104.7	98.5	97.3	99.3	99.2	99.3

年次	医療、福祉	#医療業	#社会福祉 ・介護事業	生活娯楽関連 サービス	#飲食店、飲食 サービス業
令和2年	98.6	98.5	98.9	84.7	85.1
3	102.6	104.0	99.1	84.7	77.9
4	105.0	107.8	98.6	95.7	87.7
5	108.4	111.4	101.7	102.5	94.0
6	109.4	112.0	103.7	103.7	97.3

算式：個別業種指数を基準年のウエイトで加重平均するラスパイレス算式

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

第16章 金融・保険

16-1 日本銀行勘定

(単位 億円)

年末	総額 (資産・負債及び 純資産共通)	資産							
		#	#	#	#	#	#	#	#
		金地金 1)	現金 2)	国債	社債 3)	貸出金	外国為替	代理 店勘定	雑勘定 4)
令和 3 年	7,237,659	4,412	2,516	5,211,195	82,650	1,448,478	76,691	2	7,065
4	7,039,414	4,412	3,774	5,641,557	81,869	806,690	88,496	3	7,329
5	7,499,632	4,412	4,379	5,922,695	60,415	998,781	97,280	14	8,402
6	7,479,920	4,412	4,478	5,823,627	50,956	1,085,243	108,269	20	9,141

年末	負債及び純資産								
	#	#	#	#	#	#	#	#	#
	発行銀行券	当座預金	その他 預金 5)	政府預金	売現先 勘定	雑勘定 6)	引当金 勘定	資本金	準備金
令和 3 年	1,219,637	5,430,417	280,021	177,133	676	26,648	69,345	1	33,777
4	1,250,683	5,024,843	379,849	203,130	35,624	33,836	77,005	1	34,439
5	1,246,080	5,436,785	446,397	169,089	41,782	38,629	85,384	1	35,483
6	1,240,778	5,315,098	579,377	63,023	112,023	31,849	101,140	1	36,627

1) 古金貨は雑勘定に計上 2) 支払元貨幣を計上 3) 不動産投資法人債を含む。 4) 貸倒引当金(控除項目)を含む。 5) 外国中央銀行等の預金 6) その他負債+当期損益金
資料 日本銀行「日本銀行関連統計 日本銀行勘定」

16-2 国内銀行の資産・負債等(銀行勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産			負債及び資本				
		#	#	#	#	#	#	#	#
		現金 預け金 1)	有価証券	貸出金	預金	譲渡性 預金	債券 2)	借入金	純資産
令和 3 年	13,273,183	3,756,341	2,473,073	5,611,372	9,080,594	351,907	0	1,501,541	559,689
4	13,524,084	3,288,284	2,362,697	5,884,641	9,369,424	336,425	0	1,050,118	486,220
5	14,008,428	3,604,418	2,507,553	6,108,607	9,691,548	308,711	0	1,258,647	527,455
6	14,474,843	3,481,543	2,625,789	6,397,991	9,915,411	267,992	0	1,338,814	520,886

整理回収機構、ゆうちょ銀行及び海外店勘定を除く。特別国際金融取引勘定(オフショア勘定)を含む。

1) 海外譲渡性預金を含む。 2) 債券発行高+債券募集金

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-3 国内銀行の資産・負債(信託勘定)

(単位 億円)

年末	総額	資産					負債			
		#	#	#	#	#	#	#	#	
		現金 預け金 1)	コール ローン	有価証券	貸出金	投資信託 有価証券	金銭 信託	貸付 信託	投資 信託	有価証券 の信託
令和 3 年	14,439,416	264,675	152,292	5,871,384	56,881	192,892	1,642,409	0	2,527,830	660,503
4	14,787,669	268,219	210,108	6,157,271	68,103	198,591	1,319,440	0	2,606,885	670,875
5	15,800,868	290,428	203,313	6,718,003	80,635	209,841	1,361,279	0	2,797,730	693,467
6	17,471,880	260,379	259,447	7,527,173	91,033	251,845	1,446,238	0	3,109,616	709,965

整理回収機構を除く。 1) 譲渡性預け金を含む。

資料 日本銀行「民間金融機関の資産・負債」

16-4 かんぽ生命保険の主要資産

(単位 100万円)

年度末	合計	現金及び 預貯金	コール ローン	買現先勘定	買入 金銭債権	金銭の信託
4	61,121,223	1,428,483	40,000	1,384,764	47,345	4,772,321
5	59,512,639	1,152,730	40,000	1,047,192	25,392	6,271,415
6	58,147,214	1,970,343	30,000	604,914	23,215	6,460,029
年度末	有価証券				貸付金	
	# 国債	# 地方債	# 社債	# 外国証券	# 一般貸付	# 機構貸付
令和 3 年	37,408,974	4,472,466	4,866,504	4,332,519	965,872	3,145,103
4	37,114,603	3,400,150	4,228,952	2,949,260	916,374	2,549,102
5	36,037,546	2,634,528	4,119,871	2,168,841	849,174	2,282,432
6	35,390,389	2,123,485	4,126,013	2,024,510	754,604	1,616,372

資料 株式会社かんぽ生命保険「かんぽ生命の現状 統合報告書（ディスクロージャー誌）」
「統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-5 主要金融機関の店舗数

年度末	全国銀行						ゆうちょ 銀行
	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行	その他		
令和 2 年	13,717	2,836	7,756	2,805	273	47	23,815
3	13,665	2,798	7,841	2,708	272	46	23,734
4	13,651	2,784	7,848	2,704	270	45	23,642
5	13,624	2,750	7,861	2,699	269	45	23,557
6	13,672	2,799	7,869	2,702	256	46	23,494

1) 店舗外の現金自動設備を除く。 2) 銀行代理業を行っていない郵便局（分室及び簡易郵便局を含む。）を除く。

資料 一般社団法人全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」
株式会社ゆうちょ銀行「統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-6 預金者別預金（末残）

（単位 億円）

年末	預金	# 一般法人・ 個人・公金	# 要求払 預金		
			# 一般法人	# 個人	
令和3年	9,038,439	8,699,142	6,350,241	2,455,184	3,725,025
4	9,322,447	8,981,274	6,617,170	2,486,528	3,946,999
5	9,653,508	9,288,110	6,919,641	2,617,380	4,129,937
6	9,869,468	9,569,727	7,035,202	2,625,464	4,248,597

年末	預金			譲渡性 預金	# 一般法人
	# 一般法人・個人・公金				
	# 定期性 預金	# 一般法人	# 個人		
令和3年	2,137,781	463,535	1,611,136	351,907	204,553
4	2,152,970	488,615	1,566,606	336,425	190,333
5	2,149,666	530,373	1,507,322	308,711	165,577
6	2,301,720	653,509	1,503,781	267,992	117,553

国内銀行の銀行勘定。整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 預金・現金・貸出金」

16-7 貸出先別貸出金（主要業種別）

（単位 億円）

年末	計	# 製造業	# 建設業	# 電気・ガス・ 熱供給・水道業	# 情報 通信業	# 運輸業、 郵便業	# 卸売業
令和3年	5,422,216	617,891	137,379	160,765	63,681	191,267	279,597
4	5,654,467	650,718	144,890	179,254	58,259	192,201	292,635
5	5,879,525	668,534	149,341	185,553	62,040	200,239	288,593
6	6,124,684	673,262	158,474	191,817	69,736	207,349	301,300

年末	# 小売業	# 金融業、 保険業	# 不動産業	# 物品 賃貸業	# 宿泊業	# 飲食業	# 医療・ 福祉
令和3年	169,761	422,809	903,692	163,377	27,549	32,727	123,168
4	172,101	481,272	945,030	172,595	26,267	30,705	122,188
5	172,209	541,438	1,005,563	185,988	25,624	29,763	121,040
6	170,823	571,425	1,073,842	201,779	24,630	29,140	122,053

国内銀行の銀行勘定。対象となる貸出金は、「割引手形」、「手形貸付」、「証書貸付」及び「当座貸越」の4種類。「コールローン」、「買入手形」、「外国為替勘定」などを除く。整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。特別国際金融取引勘定（オフショア勘定）を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 貸出先別貸出金」

16-8 個人向け貸出金

(単位 億円)

年次	住宅資金				消費財・サービス購入資金			
	国内銀行		信用金庫		国内銀行		信用金庫	
	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)	新規貸出	貸出残高 (年末)
令和 2 年	145,929	1,320,065	15,439	172,485	13,157	94,437	4,618	21,078
3	156,847	1,368,623	15,763	174,193	12,476	92,919	5,135	20,960
4	154,407	1,409,624	15,708	176,102	13,222	94,235	5,164	21,150
5	159,335	1,454,573	15,920	177,993	15,129	100,139	5,715	21,963
6	172,897	1,514,665	14,822	178,239	17,726	104,795	5,977	22,878

1) 国内銀行の銀行勘定、信託勘定、海外店勘定（国内向け）の計。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 貸出先別貸出金」

16-9 ゆうちょ銀行の貯金と貸出金

(単位 10億円)

年度末	貯金								貸出金		
	計	振替貯金	通常貯金	貯蓄貯金	定期貯金	特別貯金	定額貯金	その他の貯金	計	証書貸付	当座貸越
令和 3 年	193,442	10,750	100,214	699	4,352	592	76,670	165	4,442	4,355	87
4	194,952	12,711	105,654	769	3,307	478	71,910	123	5,604	5,520	84
5	192,803	12,694	110,416	818	3,582	386	64,798	109	6,848	6,774	75
6	190,465	12,166	112,671	841	8,602	321	55,722	142	3,131	3,062	68

資料 株式会社ゆうちょ銀行「統合報告書（ディスクロージャー誌）」

16-10 財政融資資金

(単位 億円)

年末	総額 (資産・ 負債 共通)	資産					
		現金預金	貸付金	一般・ 特別会計	政府関係 機関	地方公共 団体	特別法人
令和3年	1,384,435	134,581	1,249,854	158,514	278,907	428,180	384,252
4	1,322,897	48,689	1,274,208	145,667	259,852	419,596	449,092
5	1,292,658	30,608	1,262,050	142,596	243,345	406,678	469,431
6	1,255,977	33,987	1,221,989	128,529	234,677	395,199	463,584

年末	負債						
	預託金					公債	その他
特別会計		資金	共済組合	その他			
令和3年	254,411	170,148	3,235	19,394	61,634	1,119,547	10,476
4	300,519	186,019	1,430	17,174	95,897	1,012,130	10,247
5	348,118	201,954	38,289	15,654	92,221	934,762	9,778
6	321,081	193,584	35,559	13,877	78,061	926,903	7,993

資料 財務省「財政融資資金現在高」

16-11 貸出金利等

(単位 年%)

年末	日本銀行 基準割引 率及び 基準貸付 利率	プライムレート		貸出約定平均金利 (ストック)		コールレート 1)	
		短期 2)	長期 3)	国内銀行 4)	信用金庫	有担保 翌日	無担保 オーバー ナイト
令和2年	0.30	1.475	1.00	0.814	1.458	-	-0.033
3	0.30	1.475	1.00	0.795	1.428	-	-0.018
4	0.30	1.475	1.25	0.771	1.419	-	-0.022
5	0.30	1.475	1.50	0.779	1.416	-	-0.039
6	0.50	1.625	1.90	0.943	1.489	0.180	0.227

1) 日中全取引の加重平均レート。末値。有担保コールはブローキング取引の約定レート。無担保コールは出し手・取り手の仲値レート 2) 都市銀行が自主的に決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利 3) みずほ銀行が自主的に決定・公表した金利 4) 日本銀行と取引のある銀行の銀行勘定の件数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。

資料 日本銀行「日本銀行関連統計 基準割引率および基準貸付利率(従来「公定歩合」として掲載されていたもの)の推移」

「預金・貸出関連統計 長・短期プライムレート(主要行)の推移」

「預金・貸出関連統計 貸出約定平均金利」「各種マーケット関連統計 短期金融市場金利」

16-12 預貯金金利

(単位 年%)

年月	銀行預金							
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)							
	預入金額1,000万円以上				預入金額300～1,000万円未満			
	3～6か月 未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年	3～6か月 未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年
令和 6 年 4 月	0.088	0.149	0.024	0.101	0.241	0.052	0.022	0.054
5	0.176	0.179	0.041	0.110	0.274	0.047	0.024	0.071
6	0.141	0.168	0.083	0.146	0.203	0.097	0.060	0.097
7	0.194	0.172	0.063	0.127	0.238	0.082	0.067	0.113
8	0.255	0.188	0.081	0.183	0.224	0.130	0.061	0.142
9	0.233	0.237	0.138	0.269	0.244	0.167	0.127	0.223
10	0.212	0.299	0.137	0.267	0.252	0.185	0.134	0.208
11	0.321	0.329	0.146	0.264	0.302	0.157	0.143	0.215
12	0.313	0.290	0.211	0.314	0.336	0.206	0.212	0.263
7 年 1 月	0.386	0.404	0.275	0.353	0.383	0.281	0.266	0.317
2	0.381	0.426	0.283	0.351	0.300	0.223	0.264	0.331
3	0.501	0.446	0.391	0.429	0.401	0.261	0.299	0.357
4	0.487	0.533	0.316	0.589	0.442	0.302	0.283	0.391
5	0.581	0.525	0.347	0.459	0.467	0.314	0.298	0.403
6	0.536	0.569	0.368	0.429	0.446	0.503	0.329	0.426
7	0.534	0.580	0.444	0.656	0.528	0.564	0.351	0.510
8	0.606	0.556	0.422	0.709	0.566	0.501	0.353	0.535
9	0.567	0.493	0.381	0.460	0.553	0.274	0.286	0.420

年月	銀行預金					ゆうちょ銀行貯金 1)			
	定期預金新規受入平均金利 (国内銀行) 2)					普通 預金 1)	定額貯金	定期貯金	通常貯金
	預入金額300万円未満						1年以上 1年6か月 未満	1年以上 2年未満	
	3～6か月 未満	6か月～ 1年	1～2年	2～3年					
令和 6 年 4 月	0.133	0.026	0.020	0.020	0.019	0.023	0.025	0.020	
5	0.152	0.025	0.021	0.033	0.020	↓	↓	↓	
6	0.144	0.057	0.057	0.083	↓	↓	↓	↓	
7	0.163	↓	0.064	0.066	↓	↓	↓	↓	
8	0.157	0.094	0.059	0.071	0.022	↓	↓	↓	
9	0.175	0.139	0.124	0.189	0.091	0.110	0.125	0.100	
10	0.200	0.150	0.129	0.175	0.096	↓	↓	↓	
11	0.239	0.129	0.137	0.188	↓	↓	↓	↓	
12	0.260	0.171	0.199	0.156	↓	↓	↓	↓	
7 年 1 月	0.321	0.214	0.247	0.206	0.097	↓	↓	↓	
2	0.244	0.190	0.229	0.186	0.098	↓	↓	↓	
3	0.350	0.245	0.266	0.309	0.162	0.230	0.275	0.200	
4	0.363	0.253	0.255	0.325	0.182	↓	↓	↓	
5	0.358	0.295	0.261	0.321	↓	↓	↓	↓	
6	0.336	0.412	0.302	0.368	↓	↓	↓	↓	
7	0.349	0.429	0.313	0.386	0.183	↓	↓	↓	
8	0.378	0.417	0.320	0.381	↓	↓	↓	↓	
9	0.356	0.256	0.282	0.320	↓	↓	↓	↓	

1) 月末 2) 日本銀行と取引のある国内銀行の銀行勘定の計数。ただし、整理回収機構及びゆうちょ銀行を除く。月中新規受入高を0.1%刻みで集計の上、下限金利を加重平均したもの

資料 日本銀行「預金・貸出関連統計 定期預金の預入期間別平均金利」

「預金・貸出関連統計 預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」

株式会社ゆうちょ銀行「金利一覧」

16-13 電子交換所における手形交換高等

(単位 枚数 1,000枚、金額 10億円)

年度	手形交換高								不渡情報登録状況		不渡報告等掲載件数	
							1)		2)		3)	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	件数	金額	不渡報告	取引停止報告
									(100万円)			
令和4年	14,208	41,233	5,623	20,676	5,586	11,788	2,999	8,769	1,502	6,439	426	152
5	30,094	88,938	11,716	45,238	11,234	24,044	7,142	19,656	3,854	9,062	973	466
6	25,169	78,320	9,402	41,986	9,466	20,449	6,301	15,885	3,515	7,468	957	465

令和4年度の値は電子交換所開業後の令和4年11月4日から年度末の合計

1) 行内分手形交換高を含む。 2) 不渡手形のうち、取引停止処分の対象となるものについて、参加銀行が電子交換所に登録した情報の状況(件数・金額)を合計したもの 3) 1回目の不渡に係る振出人等については「不渡報告」に、取引停止処分を受けた振出人等については「取引停止報告」に掲載

資料 一般社団法人全国銀行協会「電子交換所における手形交換高などの統計」

16-14 国債の発行・償還額と現在額

(単位 10億円)

年度	内国債			# 普通国債			政府短期証券		
	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額	発行額	償還額	年度末現在額
令和元年	143,259	132,560	987,589	130,621	118,057	886,695	251,517	250,447	74,419
2	221,777	135,117	1,074,160	182,550	122,509	946,647	406,427	390,546	90,299
3	216,077	185,671	1,104,680	205,278	160,628	991,411	325,396	329,496	86,199
4	213,826	182,634	1,136,383	198,897	163,722	1,027,097	330,197	331,897	84,499
5	202,898	182,527	1,157,030	198,713	172,434	1,053,653	333,597	326,597	91,499

資料 財務省「国債統計年報」

16-15 公社債の発行・償還額と現存額（国内起債分）

（単位 10億円）

年度	地方債	政府保証債	財投 機関債等	普通社債	資産担保 型社債	転換社債型 新株予約 権付社債	利付金融債
	発行額						
令和 3 年	7,240	1,129	4,114	14,860	0	13	989
4	5,527	948	3,529	12,895	0	3	1,003
5	5,518	1,962	2,868	14,779	0	23	857
6	5,370	2,091	2,471	15,333	0	21	810
	満期償還額						
令和 3 年	5,335	3,931	2,200	9,217	110	0	1,580
4	5,290	4,027	2,727	8,519	16	0	1,305
5	5,516	3,897	2,777	9,875	11	0	1,286
6	5,534	3,241	2,469	11,095	22	0	949
	年度末現存額						
令和 3 年	63,965	22,827	43,883	81,926	104	85	5,330
4	63,965	19,748	43,524	86,289	88	43	5,028
5	63,709	17,813	42,575	91,159	78	43	4,599
6	63,267	16,664	41,568	95,295	56	49	4,460

株式会社証券保管振替機構の月次統計を基に作成
資料 日本証券業協会「公社債発行額・償還額等」

16-16 証券投資信託の設定額と純資産総額

（単位 10億円）

年末	総額		株式投信				公社債投信	
			単位型		追加型			
	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額	設定額	純資産総額
令和 3 年	86,076	164,500	5	524	45,270	149,504	40,802	14,472
4	69,287	157,199	254	602	35,799	142,147	33,233	14,451
5	79,427	196,907	172	625	39,557	180,721	39,697	15,561
6	105,096	246,012	60	627	59,492	229,666	45,543	15,718

資料 一般社団法人投資信託協会「公募投資信託」

16-17 東京証券取引所の上場株式取引状況

年次	上場 会社数	上場 株式数	時価 総額	1日平均 売買高	株価 指数	単純 株価平均	単純 平均 利回り	有配会社		単純
	1)	(100万株) 1)	(10億円) 1)	(1,000株)	1)2)	(円) 1)	(%)	平均 配当金	単純 平均 利回り	PER (株価 収益率) (倍) 1)
3)										
平均配当金 (円) (%)										
令和3年	第一部									
	2,182	303,845	728,425	1,370,725	1,992.33	2,390.86	1.73	46.36	1.86	25.4
	プライム									
	4	1,837	295,281	676,270	1,368,537	973.33	2,368.44	2.20	57.30	2.31
5	1,656	368,934	833,008	1,563,481	1,217.60	2,827.17	2.21	61.24	2.29	16.2
6	1,639	458,374	959,698	2,094,937	1,433.29	2,753.76	2.16	64.92	2.21	17.0
令和3年	第二部									
	472	10,100	5,830	192,171	7,622.97	1,351.56	1.88	33.26	2.12	26.7
	スタンダード									
	4	1,449	27,975	21,978	227,630	995.35	1,319.64	2.22	35.81	2.45
5	1,619	30,405	27,396	280,517	1,169.31	1,411.43	2.22	36.96	2.40	14.0
6	1,590	30,440	28,589	386,120	1,272.07	1,420.77	2.30	39.33	2.45	12.9

1) 年末現在 2) 令和3年の第一部の株価指数は、東証市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とした東証株価指数。令和4年4月の市場区分見直しに伴い、株価指数の見直しを行った。東証市場の基準日は昭和43年1月4日。基準値は100。東証プライム市場及び東証スタンダード市場の基準日は令和4年4月1日。基準値は1,000 3) 各月末の単純平均

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」

16-18 東証業種別株価指数と日経平均株価

年末	株価指数	# 建設業	# 食料品	# 化学	# 医薬品	# 電気機器	# 輸送用 機器	# 精密機器	# 電気・ ガス業
令和2年	1,804.68	1,055.41	1,659.54	2,263.05	3,324.29	3,284.79	2,787.66	9,812.42	361.62
3	1,992.33	1,132.05	1,689.25	2,273.45	2,978.30	4,107.27	3,460.70	11,234.20	323.75
4	1,891.71	1,137.49	1,759.66	1,982.78	3,393.21	3,096.69	2,992.21	9,003.49	358.58
5	2,366.39	1,523.78	2,126.74	2,442.43	3,356.35	4,184.20	4,127.73	10,858.31	478.71
6	2,784.92	1,846.35	2,259.53	2,452.35	3,638.45	4,875.03	4,748.76	12,587.09	498.37
年末	# 陸運業	# 卸売業	# 小売業	# 銀行業	# 証券・商品 先物取引業	# 保険業	# 不動産業	# サービス 業	日経平均 株価 (円) 1)
令和2年	1,911.96	1,551.93	1,367.72	119.38	338.72	926.44	1,303.03	2,657.10	27,444.17
3	1,751.35	1,950.36	1,292.54	145.43	380.37	1,128.26	1,378.50	3,056.84	28,791.71
4	1,876.06	2,282.44	1,406.00	193.63	349.06	1,431.34	1,402.56	2,440.35	26,094.50
5	2,102.27	3,164.40	1,628.65	250.39	475.67	1,686.65	1,706.29	2,824.56	33,464.17
6	1,923.15	3,717.81	1,982.76	367.48	617.13	2,703.98	1,900.55	3,412.05	39,894.54

東証株価指数の基準日・基準値は化学、医薬品、卸売業、小売業、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業及びその他金融業は平成4年1月6日=1,000、その他の業種は昭和43年1月4日=100である。日経平均株価は令和3年までは東証第一部に上場する銘柄から選定された225銘柄。令和4年以降は東京証券取引所プライム市場に上場する銘柄から選定された225銘柄 1) 終値

資料 株式会社東京証券取引所「統計月報」 株式会社日本経済新聞社「日経平均プロフィール」

16-19 生命保険会社、損害保険会社事業成績（令和6年度）

（単位 金額 100万円）

保険種類	新契約		年度末現在契約	
	件数	金額	件数	金額
生命保険				
個人保険	12,431,873	57,063,961	195,301,199	778,990,266
死亡保険	9,687,766	45,860,947	162,972,267	659,411,489
生死混合保険	1,582,155	9,723,450	19,563,334	102,198,227
生存保険	1,161,952	1,479,564	12,765,598	17,380,549
個人年金保険 5)	1,474,927	9,484,316	20,067,897	104,142,917
団体保険 6)	1,589,593	4,067,896	193,813,962	420,958,169
保険種類	元受正味保険料	正味収入保険料	元受正味保険金	正味支払保険金
	1)	2)	3)	4)
損害保険				
火災	2,054,991	1,771,029	825,557	951,486
海上	281,561	239,867	121,960	137,538
運送	84,619	72,570	31,310	29,725
自動車	4,476,895	4,458,598	2,669,383	2,673,596
傷害	909,496	691,087	374,406	348,600
新種	1,871,335	1,682,735	878,456	895,589
自動車損害賠償責任	665,310	662,303	544,112	534,828

1) 元受正味保険料＝元受収入保険料－諸返戻金（満期返戻金を除く） 2) 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－支払再保険料－収入積立保険料 3) 元受正味保険金＝元受保険金－保険金戻入 4) 正味支払保険金＝元受正味保険金＋受再正味保険金－回収再保険金 5) 金額は年金開始前（年金支払い開始時における年金原資）及び年金開始後（責任準備金）の計 6) 件数は被保険者数による。

資料 一般社団法人生命保険協会「生命保険事業概況」 一般社団法人日本損害保険協会「保険種目別データ」

第17章 環境

17-1 国内温室効果ガス排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

温室効果ガス	令和2年度	3年度	4年度	5年度
計	1,125	1,147	1,116	1,071
二酸化炭素 (CO ₂)	1,039	1,060	1,031	989
メタン (CH ₄)	30.4	30.3	29.8	29.4
一酸化二窒素 (N ₂ O)	16.8	16.6	16.1	15.8
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs) 1)	33.2	33.8	33.0	31.7
パーフルオロカーボン類 (PFCs) 1)	3.2	2.9	3.0	3.1
六ふっ化硫黄 (SF ₆) 1)	2.2	2.2	2.1	2.1
三ふっ化窒素 (NF ₃) 1)	0.3	0.3	0.3	0.2

1) 暦年

資料 環境省「温室効果ガス排出・吸収量（日本の温室効果ガス排出量データ）」

17-2 国内二酸化炭素の部門別排出量

(単位 100万トンCO₂換算)

部門	令和2年度	3年度	4年度	5年度
合計	1,039.2	1,060.3	1,031.5	988.7
エネルギー起源 1)	968.0	987.0	961.0	921.7
産業部門（工場等）	356.9	374.0	353.5	339.5
運輸部門（自動車等）	183.4	184.8	191.5	190.1
業務その他部門 （商業・サービス・事業所等）	180.2	185.7	176.1	165.1
家庭部門	167.9	160.4	158.1	147.3
エネルギー転換部門	79.6	82.1	81.8	79.6
非エネルギー起源	71.2	73.3	70.5	67.0
工業プロセス及び製品の使用	42.6	44.1	41.1	38.6
廃棄物（焼却等）	26.3	27.1	27.3	26.4
その他（農業・間接CO ₂ 等） 2)	2.3	2.2	2.1	2.1

1) 発電及び熱発生に伴うエネルギー起源の二酸化炭素排出量は電力及び熱の消費量に応じて各部門に配分

2) 燃料の漏出等による排出を含む。

資料 環境省「温室効果ガス排出・吸収量（日本の温室効果ガス排出量データ）」

17-3 産業廃棄物の処理状況

(単位 1,000トン)

年度	排出量	直接再生利用量 (A)	直接最終処分量 (B)	中間処理				再生利用量計 (A+E)	減量化量 (C-D)	最終処分量計 (B+F)
				中間処理量 (C)	処理残渣量 (D)	再生利用量 (E)	最終処分量 (F)			
令和 2 年	373,818	76,810	4,392	292,615	126,908	122,211	4,697	199,022	165,708	9,089
3	375,917	76,378	4,461	295,078	131,708	127,344	4,364	203,722	163,370	8,825
4	374,069	76,456	4,585	293,027	130,665	126,229	4,436	202,685	162,363	9,021

調査対象業種は、日本標準産業分類を基に抽出した産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種、対象廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する産業廃棄物19種類
資料 環境省「産業廃棄物排出・処理状況調査」

17-4 一般廃棄物（ごみ）処理状況

年度	計画収集人口	ごみ総排出量	1人1日当たりの排出量	自家処理量	ごみ総処理量	減量化処理率	中間処理後再生利用量	リサイクル率	最終処分量	焼却施設における1日当たりのごみ処理能力
	(1,000人) 1)	(1,000t)	(g)	(1,000t)	(1,000t)	(%) 2)	(1,000t) 3)	(%) 4)	(1,000t)	(t)
令和 3 年	126,062	40,953	890	6	39,421	99.1	4,673	19.9	3,424	175,715
4	125,628	40,344	880	6	38,898	99.1	4,511	19.6	3,375	174,646
5	125,065	38,974	851	5	37,676	99.2	4,415	19.5	3,156	174,598

災害廃棄物処理に係るものを除く。 1) 市町村の計画処理区域内でごみ又はし尿の収集を行っている人口 2) (直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量)÷ごみ総処理量×100 3) 資源ごみ、粗大ごみ等を処理した後、鉄、アルミ等を回収し資源化した量 4) (直接資源化量+中間処理後再生利用量+集団回収量)÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100
資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（日本の廃棄物処理）」

17-5 一般廃棄物（し尿）処理状況

年度	総人口	水洗化人口	# 公共下水道		# 浄化槽	非水洗化人口	し尿処理量	計画処理量	自家処理量
			(1,000人)	水洗化率 (%)					
令和 3 年	126,068	120,910	97,194	77.1	21,176	5,158	19,800	19,767	33
4	125,634	120,734	97,436	77.6	20,755	4,901	19,507	19,476	31
5	125,069	120,459	97,541	78.0	20,370	4,610	19,250	19,221	29

災害廃棄物処理に係るものを除く。

1) 調査対象年度の10月1日における住民基本台帳人口 2) コミュニティプラント人口を含む。

資料 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査（日本の廃棄物処理）」

17-6 容器包装リサイクル法に基づく分別収集等の実績

年度	分別収集量 1)		分別基準 適合物量/ 再商品化 事業者他への 引渡量 (t) 1)	分別収集実施市町村 2)		
	見込量 (t)	実績量 (t)		実施 市町村数	全市町村に 対する実施率 (%)	人口 カバー率 (%)
無色のガラス製容器						
令和 3 年	285,948	256,066	249,320	1,639	94.1	97.9
4	282,689	246,636	240,053	1,646	94.5	98.1
5	262,597	236,758	230,729	1,642	94.3	97.8
紙製容器包装						
令和 3 年	99,845	72,353	68,944	587	33.7	36.7
4	101,469	72,878	69,734	594	34.1	33.5
5	83,209	71,207	68,136	596	34.2	32.7
ペットボトル						
令和 3 年	311,035	344,363	325,798	1,720	98.8	99.7
4	314,411	348,211	329,605	1,721	98.9	99.7
5	338,782	351,301	333,149	1,722	98.9	99.7
プラスチック製容器包装						
令和 3 年	721,380	779,079	714,576	1,316	75.6	84.9
4	727,875	773,624	709,237	1,316	75.6	83.9
5	762,475	756,479	692,824	1,320	75.8	84.1
スチール製容器						
令和 3 年	148,557	133,340	130,013	1,684	96.7	96.8
4	145,741	124,566	120,482	1,689	97.0	97.1
5	139,674	113,497	110,310	1,689	97.0	97.2
アルミ製容器						
令和 3 年	151,887	151,311	148,104	1,687	96.9	96.9
4	145,565	144,867	140,278	1,688	97.0	97.2
5	160,354	138,601	134,845	1,689	97.0	97.0
段ボール製容器						
令和 3 年	720,803	656,619	654,351	1,600	91.9	92.6
4	684,456	648,137	639,194	1,603	92.1	92.8
5	764,155	617,622	610,788	1,604	92.1	92.8
飲料用紙製容器						
令和 3 年	15,803	10,079	9,965	1,264	72.6	83.9
4	15,233	9,709	9,453	1,269	72.9	84.9
5	14,582	9,358	9,193	1,268	72.8	85.0

容器包装リサイクル法における「分別収集」とは、容器包装廃棄物を資源としてリサイクルするために、分別して収集し、必要に応じて分別、圧縮、梱包等を行う一連の過程をいう。1) 市町村独自処理量を含む。

2) 3月末現在。東京都特別区を含む。

資料 環境省「容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集等の実績について」

17-7 主な大気汚染物質の環境基準達成率と年平均濃度

年度	有効測定局数						環境基準達成率 (%) 1)		
	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素	浮遊粒子状物質	光化学オキシダント
一般環境大気測定局									
令和 2 年	1,208	1,272	1,155	913	55	844	100.0	99.9	0.2
3	1,193	1,249	1,148	894	55	858	100.0	100.0	0.2
4	1,174	1,228	1,143	874	53	855	100.0	100.0	0.1
5	1,151	1,213	1,137	857	51	867	100.0	100.0	0.1
自動車排出ガス測定局									
令和 2 年	374	367	31	45	220	237	100.0	100.0	0.0
3	365	362	32	44	213	240	100.0	100.0	0.0
4	359	349	31	41	213	236	100.0	100.0	0.0
5	357	347	31	41	209	233	100.0	100.0	0.0
年度	環境基準達成率 (%) 1)			年平均濃度					
	二酸化硫黄	一酸化炭素	微小粒子状物質 (PM2.5)	二酸化窒素 (ppm)	浮遊粒子状物質 (mg/m ³)	光化学オキシダント (ppm) ²⁾	二酸化硫黄 (ppm)	一酸化炭素 (ppm)	微小粒子状物質 (PM2.5) (μg/m ³)
一般環境大気測定局									
令和 2 年	99.7	100.0	98.3	0.007	0.014	0.046	0.001	0.2	9.5
3	99.8	100.0	100.0	0.007	0.012	0.047	0.001	0.3	8.3
4	99.5	100.0	99.9	0.007	0.013	0.046	0.001	0.2	8.8
5	99.8	100.0	100.0	0.007	0.013	0.047	0.001	0.2	8.5
自動車排出ガス測定局									
令和 2 年	100.0	100.0	98.3	0.014	0.015	0.044	0.001	0.3	10.0
3	100.0	100.0	100.0	0.014	0.013	0.045	0.001	0.3	8.8
4	100.0	100.0	100.0	0.013	0.014	0.044	0.001	0.3	9.2
5	100.0	100.0	100.0	0.012	0.014	0.045	0.001	0.3	9.1

有効測定局は、年間測定時間が6,000時間以上（光化学オキシダント及び微小粒子状物質を除く。）の測定局をいう。微小粒子状物質の有効測定局は、測定している機器が標準測定法等と等価性のあるもので、かつ年間測定日数が250日以上の測定局をいう。1) 有効測定局数のうち環境基準を達成した局数の割合 2) 昼間の日最高1時間値

資料 環境省「大気汚染状況について」

17-8 下水道の状況

(単位 面積 ha)

年度末	公共下水道						都市下水路		
	1)						計画排水 区域面積	供用排水 区域面積	整備率
	計画排水 区域面積	計画処理 区域面積	供用排水 区域面積	供用処理 区域面積	供用 処理場数	整備率 (%)			
令和 2 年	2,013,478	2,004,762	1,622,324	1,618,881	1,273	80.6	86,387	74,819	86.6
3	2,006,405	1,992,768	1,627,645	1,620,785	1,263	81.1	85,341	76,211	89.3
4	1,987,831	1,973,958	1,619,756	1,614,004	1,233	81.5	84,901	75,862	89.4
5	1,987,392	1,965,294	1,623,034	1,619,417	1,232	81.7	84,480	74,304	88.0

1) 特定公共下水道を含む。

資料 国土交通省「都市計画現況調査」

17-9 公共用水域における水質の環境基準達成率

年度	類型 指定 水域数	達成 水域数			環境 基準 達成率 (%)	環境 基準 達成率 (%)						
		河川	湖沼	海域		河川	湖沼	海域				
					1)	2)	3)	3)				
令和 2 年	3,326	2,567	189	570	2,954	2,400	94	460	88.8	93.5	49.7	80.7
3	3,359	2,577	192	590	2,965	2,398	103	464	88.3	93.1	53.6	78.6
4	3,351	2,570	191	590	2,941	2,374	96	471	87.8	92.4	50.3	79.8
5	3,358	2,576	192	590	2,992	2,416	101	475	89.1	93.8	52.6	80.5

前年度までに類型指定がなされた水域のうち、有効な測定結果が得られた水域について取りまとめたもの。類型指定水域とは、国又は都道府県が、水域群（河川、湖沼及び海域）別に利水目的等に応じて環境基準の類型指定を行った水域 1) 環境基準達成率＝（達成水域数÷類型指定水域数）×100

2) 生物化学的酸素要求量（BOD） 3) 化学的酸素要求量（COD）

資料 環境省「公共用水域水質測定結果」

17-10 公害苦情件数

公害	令和3年度	4年度	5年度	6年度
合計	73,739	71,590	69,153	66,931
典型7公害	51,395	50,723	48,969	47,622
大気汚染	14,384	13,694	13,165	12,630
水質汚濁	5,353	4,893	4,690	4,300
土壌汚染	192	200	188	235
騒音	18,755	19,391	18,908	18,811
低周波	294	287	294	261
振動	2,301	2,411	2,223	2,460
地盤沈下	23	16	52	30
悪臭	10,387	10,118	9,743	9,156
典型7公害以外	22,344	20,867	20,184	19,309
廃棄物投棄	9,867	9,018	8,376	8,004
生活系	7,774	6,902	6,357	6,112
農業系	309	284	268	249
建設系	973	1,002	819	892
産業系	811	830	932	751
その他	12,477	11,849	11,808	11,305

各年度中に都道府県及び市町村の公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情件数
資料 公害等調整委員会「公害苦情調査」

第18章 科学技術

18-1 研究主体別研究活動の状況（令和6年度）

研究主体	研究関係 従業者数	#研究者	内部（社内） 使用研究費 総額	総売上高（支出 総額）に対する 内部（社内） 使用研究費比率	研究者1人 当たりの 内部（社内） 使用研究費
		1)	(100万円)	(%)	(万円) 1)2)
企業	633,551	526,258	17,430,337	---	3,312
# 建設業	6,782	5,962	191,301	0.54	3,209
製造業	524,997	436,387	14,979,261	4.19	3,433
電気・ガス・ 熱供給・水道業	X	X	X	X	3,832
情報通信業	43,946	34,833	620,316	1.40	1,781
運輸業、郵便業	984	968	53,579	0.37	5,532
卸売業	16,182	14,417	450,342	1.37	3,124
学術研究、専門・ 技術サービス業	36,663	30,545	1,031,427	6.25	3,377
非営利団体・公的機関	75,515	37,508	2,312,630	32.49	6,166
非営利団体	11,648	7,437	264,134	33.89	3,552
公的機関	63,867	30,071	2,048,496	32.32	6,812
国営	4,252	2,118	433,295	87.50	20,458
公営	15,832	8,918	163,847	52.60	1,837
特殊法人・ 独立行政法人	43,783	19,035	1,451,353	26.23	7,625
大学等	436,833	349,010	4,049,554	37.86	1,328
国立	207,827	157,169	1,673,893	45.77	1,203
公立	34,696	28,850	268,115	31.16	1,159
私立	194,310	162,991	2,107,547	34.11	1,476
研究主体	自己負担 研究費	受入 研究費	外部（社外） 支出研究費		
	(100万円)	(100万円)	(100万円)		
企業	19,696,538	1,107,732	3,208,037		
# 建設業	197,053	6,277	11,637		
製造業	17,055,352	620,334	2,599,691		
電気・ガス・ 熱供給・水道業	X	X	X		
情報通信業	871,794	39,461	287,138		
運輸業、郵便業	68,092	2,654	16,859		
卸売業	498,024	63,897	101,962		
学術研究、専門・ 技術サービス業	826,919	352,496	97,425		
非営利団体・公的機関	1,053,504	4,292,553	2,173,380		
非営利団体	113,187	194,004	27,702		
公的機関	940,318	4,098,549	2,145,678		
国営	440,793	6,705	13,565		
公営	155,780	9,722	1,508		
特殊法人・ 独立行政法人	343,744	4,082,122	2,130,604		
大学等	3,253,918	943,372	31,897		
国立	1,139,320	653,579	25,163		
公立	234,393	41,339	955		
私立	1,880,204	248,454	5,779		

従業者（研究者）数は令和7年3月31日現在、研究費は3月31日又はその直前の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金又は出資金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。

1) 大学等は研究本務者 2) 令和6年度の研究費を7年3月31日現在の研究者数で除したものの資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-2 科学技術研究活動の状況

年次	研究者数 (人)				内部(社内)使用研究費 (10億円)			
	総数	企業	非営利団体 ・ 公的機関	大学等	総額	企業	非営利団体 ・ 公的機関	大学等
令和 5 年	910,393	530,587	37,328	342,478	20,704	15,131	1,731	3,842
6	907,363	523,548	38,091	345,724	22,050	16,120	1,993	3,937
7	912,776	526,258	37,508	349,010	23,793	17,430	2,313	4,050

研究者数は3月31日現在、内部(社内)使用研究費は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績を示す。企業は、特定産業を除く資本金又は出資金1000万円以上の会社法に規定する会社を対象としている。

資料 総務省統計局「科学技術研究調査結果」

18-3 特許行政(出願、登録と現存権利件数)

年次	特許		実用新案		意匠 ¹⁾		商標 ²⁾	
	出願	登録	出願	登録	出願	登録	出願	登録
令和 2 年	288,472	179,383	6,018	5,518	31,798	26,417	181,072	135,313
3	289,200	184,372	5,239	5,499	32,525	27,490	184,631	174,098
4	289,530	201,420	4,513	4,615	31,711	29,540	170,275	183,804
5	300,133	209,368	4,949	4,772	31,747	26,908	164,061	124,334
6	306,855	200,284	4,655	4,514	32,065	27,598	158,792	132,011
内国人	237,169	146,778	2,608	2,538	20,676	18,687	116,254	94,052
外国人	69,686	53,506	2,047	1,976	11,389	8,911	42,538	37,959
年次	現存権利件数							
	特許		実用新案 ³⁾		意匠 ¹⁾		商標 ²⁾	
令和 2 年	2,039,040		39,068		263,307		1,973,640	
3	2,020,424		38,512		263,274		2,070,877	
4	2,029,223		36,997		270,073		2,180,817	
5	2,063,676		35,959		278,422		2,224,365	
6	2,085,215		34,207		288,911		2,274,229	
内国人	1,649,703		23,164		224,143		1,762,370	
外国人	435,512		11,043		64,768		511,859	

1) 平成27年5月13日に発効されたハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際意匠登録出願を含む。

2) 国際商標登録出願を含む。 3) 平成17年4月1日施行の権利期間10年の新実用新案登録出願に係る現存件数

資料 特許庁「特許行政年次報告書」

第19章 労働・賃金

19-1 就業状態別15歳以上人口

(単位 万人)

年次	15歳以上人口							労働力 人口 比率	就業率	完全 失業率
	総数	労働力人口			非労働力人口					
		総数	就業者	完全 失業者	総数	#通学	#家事			
総数										
平成 7 年平均	10,510	6,666	6,457	210	3,836	914	1,659	63.4	61.4	3.2
12	10,836	6,766	6,446	320	4,057	815	1,775	62.4	59.5	4.7
17	11,008	6,651	6,356	294	4,346	750	1,721	60.4	57.7	4.4
22	11,111	6,632	6,298	334	4,473	696	1,672	59.6	56.6	5.1
27	11,110	6,625	6,402	222	4,479	678	1,528	59.6	57.6	3.4
令和 元 年平均	11,112	6,912	6,750	162	4,191	599	1,329	62.1	60.6	2.4
2	11,108	6,902	6,710	192	4,197	588	1,317	62.0	60.3	2.8
3	11,087	6,907	6,713	195	4,171	588	1,269	62.1	60.4	2.8
4	11,038	6,902	6,723	179	4,128	578	1,228	62.5	60.9	2.6
5	11,017	6,925	6,747	178	4,084	568	1,178	62.9	61.2	2.6
6	10,995	6,957	6,781	176	4,031	556	1,135	63.3	61.7	2.5
男										
平成 7 年平均	5,108	3,966	3,843	123	1,139	489	22	77.6	75.2	3.1
12	5,253	4,014	3,817	196	1,233	435	36	76.4	72.7	4.9
17	5,323	3,901	3,723	178	1,416	404	39	73.3	69.9	4.6
22	5,365	3,850	3,643	207	1,513	375	54	71.6	67.7	5.4
27	5,365	3,773	3,639	135	1,588	359	68	70.3	67.8	3.6
令和 元 年平均	5,366	3,841	3,744	96	1,520	318	67	71.4	69.7	2.5
2	5,364	3,840	3,724	115	1,520	311	75	71.4	69.3	3.0
3	5,351	3,827	3,711	117	1,520	311	77	71.3	69.1	3.1
4	5,328	3,805	3,699	107	1,518	305	75	71.4	69.4	2.8
5	5,321	3,801	3,696	105	1,516	301	80	71.4	69.5	2.8
6	5,313	3,800	3,699	101	1,510	295	81	71.5	69.6	2.7
女										
平成 7 年平均	5,402	2,701	2,614	87	2,698	424	1,637	50.0	48.4	3.2
12	5,583	2,753	2,629	123	2,824	381	1,739	49.3	47.1	4.5
17	5,685	2,750	2,633	116	2,930	346	1,681	48.4	46.3	4.2
22	5,746	2,783	2,656	128	2,960	321	1,618	48.5	46.3	4.6
27	5,746	2,852	2,764	89	2,891	320	1,460	49.6	48.0	3.1
令和 元 年平均	5,747	3,072	3,005	66	2,670	282	1,263	53.3	52.2	2.2
2	5,744	3,063	2,986	76	2,677	277	1,243	53.2	51.8	2.5
3	5,735	3,080	3,002	78	2,651	278	1,191	53.5	52.2	2.5
4	5,711	3,096	3,024	73	2,610	273	1,153	54.2	53.0	2.4
5	5,696	3,124	3,051	73	2,568	267	1,098	54.8	53.6	2.3
6	5,682	3,157	3,082	76	2,521	260	1,054	55.6	54.2	2.4

「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 不詳を含む。 2) 従業者と休業者を合わせたもの。従業者とは、調査週間中（毎月の末日に終わる1週間（12月は20日から26日まで））に、収入を伴う仕事を1時間以上した者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする）。休業者とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、雇用者で、給料、賃金の支払いを受けている者又は受けることになっている者。自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者
資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 総数

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 22 年平均	6,632	544	1,329	1,542	1,343	1,290	585
27	6,625	516	1,191	1,558	1,439	1,173	746
令和 2 年平均	6,902	584	1,158	1,397	1,636	1,208	919
5	6,925	586	1,156	1,319	1,665	1,269	930
6	6,957	595	1,168	1,297	1,653	1,298	946
就業者							
平成 22 年平均	6,298	492	1,247	1,472	1,291	1,227	570
27	6,402	488	1,136	1,510	1,400	1,137	732
令和 2 年平均	6,710	558	1,113	1,363	1,597	1,177	903
5	6,747	562	1,114	1,288	1,631	1,237	914
6	6,781	572	1,128	1,267	1,619	1,265	930
完全失業者							
平成 22 年平均	334	51	82	71	52	64	15
27	222	29	55	48	40	37	15
令和 2 年平均	192	27	45	35	38	31	16
5	178	24	42	31	34	32	16
6	176	24	40	30	34	33	16
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 22 年平均	59.6	43.2	83.9	82.8	85.3	68.7	19.9
27	59.6	43.0	85.2	85.0	86.2	72.2	22.1
令和 2 年平均	62.0	48.6	88.6	87.1	88.1	78.7	25.5
5	62.9	49.9	90.1	88.6	88.6	80.8	25.7
6	63.3	50.8	90.8	89.1	89.0	81.2	26.1
完全失業率 (%) 2)							
平成 22 年平均	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0
令和 2 年平均	2.8	4.6	3.9	2.5	2.3	2.6	1.7
5	2.6	4.1	3.6	2.4	2.0	2.5	1.7
6	2.5	4.0	3.4	2.3	2.1	2.5	1.7

IV

労働・物価・住宅・家計

「労働力人口」とは15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100

2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 男(続き)

(単位 万人)

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 22 年平均	3,850	273	767	912	760	778	361
27	3,773	263	672	893	802	687	455
令和 2 年平均	3,840	295	636	781	895	683	549
5	3,801	293	624	725	903	708	547
6	3,800	299	628	709	895	719	550
就業者							
平成 22 年平均	3,643	244	717	873	729	731	350
27	3,639	248	640	866	779	663	443
令和 2 年平均	3,724	280	609	761	873	663	537
5	3,696	281	600	708	885	689	534
6	3,699	287	606	692	877	700	538
完全失業者							
平成 22 年平均	207	29	49	39	31	46	12
27	135	15	32	27	23	25	11
令和 2 年平均	115	15	27	21	21	20	13
5	105	13	24	17	18	20	13
6	101	12	22	17	18	19	12
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 22 年平均	71.6	42.4	95.1	96.8	96.4	83.9	28.8
27	70.3	42.9	94.5	96.1	95.4	85.6	31.1
令和 2 年平均	71.4	48.1	94.9	96.0	95.5	89.7	35.1
5	71.4	48.5	94.8	95.9	95.1	90.5	34.8
6	71.5	49.6	94.9	95.7	95.3	90.3	35.0
完全失業率 (%) 2)							
平成 22 年平均	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4
令和 2 年平均	3.0	5.0	4.1	2.7	2.4	2.9	2.4
5	2.8	4.4	3.8	2.3	2.0	2.8	2.4
6	2.7	4.0	3.5	2.4	2.0	2.6	2.2

1) 労働力人口比率 = (労働力人口 ÷ 15歳以上人口) × 100

2) 完全失業率 = (完全失業者 ÷ 労働力人口) × 100

19-2 年齢階級、就業状態別労働力人口 女（続き）

（単位 万人）

年次	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
労働力人口							
平成 22 年平均	2,783	271	562	631	582	512	224
27	2,852	253	519	664	638	486	293
令和 2 年平均	3,063	289	524	616	741	524	370
5	3,124	292	533	594	761	560	384
6	3,157	296	541	588	758	578	396
就業者							
平成 22 年平均	2,656	248	530	599	561	495	221
27	2,764	240	496	643	620	475	289
令和 2 年平均	2,986	278	504	602	724	513	366
5	3,051	282	515	580	746	549	380
6	3,082	285	522	575	743	565	391
完全失業者							
平成 22 年平均	128	22	32	32	21	17	3
27	89	13	22	21	17	11	3
令和 2 年平均	76	12	20	14	17	11	4
5	73	11	18	13	15	12	4
6	76	11	19	13	15	13	4
労働力人口比率 (%) 1)							
平成 22 年平均	48.5	44.0	72.3	68.6	74.2	53.9	13.3
27	49.6	43.1	75.3	73.4	76.9	59.2	15.3
令和 2 年平均	53.2	49.1	82.0	77.9	80.5	68.0	18.2
5	54.8	51.1	85.4	81.1	81.9	71.0	18.7
6	55.6	52.0	86.6	82.2	82.6	72.1	19.3
完全失業率 (%) 2)							
平成 22 年平均	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0
令和 2 年平均	2.5	4.2	3.7	2.3	2.3	2.1	1.1
5	2.3	3.8	3.4	2.2	2.0	2.1	1.0
6	2.4	3.7	3.5	2.2	2.0	2.2	1.0

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-3 男女、産業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	農業、林業		非農林業		建設業		製造業	
		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業		
総数									
令和2年平均	6,710	200	6,510	13	2	494	1,051		
5	6,747	187	6,560	12	2	483	1,055		
6	6,781	180	6,601	12	2	477	1,046		
男									
令和2年平均	3,724	121	3,604	11	2	412	737		
5	3,696	116	3,580	10	2	395	738		
6	3,699	112	3,587	10	2	389	729		
女									
令和2年平均	2,986	79	2,907	3	0	82	314		
5	3,051	71	2,980	2	0	88	317		
6	3,082	69	3,013	3	0	87	317		
		非農林業							
年次		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	
		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	
総数									
令和2年平均	32	241	349	1,062	167	140	245		
5	30	278	349	1,041	155	139	256		
6	30	292	345	1,045	155	140	263		
男									
令和2年平均	27	172	274	508	75	84	157		
5	25	196	272	493	70	81	157		
6	25	204	267	496	70	80	162		
女									
令和2年平均	5	69	75	554	92	56	87		
5	5	82	77	548	85	58	99		
6	5	88	78	550	86	59	101		
		非農林業							
年次		宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	
		宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)	
総数									
令和2年平均	392	236	341	867	51	454	249		
5	398	225	344	910	47	458	253		
6	407	230	349	922	46	466	254		
男									
令和2年平均	150	96	144	213	30	270	174		
5	151	88	141	230	28	269	171		
6	155	92	145	235	26	272	171		
女									
令和2年平均	242	139	197	655	21	182	74		
5	247	138	203	681	19	189	82		
6	253	138	205	686	20	194	83		

1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-4 職業別就業者数

(単位 万人)

年次	総数 1)	管理的 職業 従事者	専門的・ 技術的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	サービス 職業 従事者	保安 職業 従事者	農林 漁業 従事者	生産 工程 従事者	輸送・ 機械運転 従事者	建設・ 採掘 従事者	運搬・ 清掃・ 包装等 従事者
令和 2 年平均	6,710	129	1,221	1,360	852	831	133	209	873	218	293	482
5	6,747	123	1,286	1,406	811	835	125	194	878	218	277	487
6	6,781	123	1,324	1,419	810	848	122	187	864	212	275	493

1) 分類不能・不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-5 産業、従業上の地位、男女別就業者数 (令和6年)

(単位 万人)

産業	総数				男			女		
	総数 1)	自営 業主	家族 従業者	雇業者	自営 業主	家族 従業者	雇業者	自営 業主	家族 従業者	雇業者
総数	6,781	505	119	6,123	364	23	3,293	141	96	2,830
農業、林業	180	76	43	61	67	9	35	9	34	26
漁業	12	5	2	5	5	1	4	0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	2	-	-	2	-	-	0
建設業	477	70	12	394	69	3	316	1	9	78
製造業	1,046	30	6	1,010	19	1	708	10	4	302
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30	0	0	30	0	0	25	0	0	5
情報通信業	292	17	1	274	12	0	192	5	1	82
運輸業、郵便業	345	13	1	330	12	0	254	1	0	76
卸売業、小売業	1,045	48	16	980	32	3	460	17	13	520
金融業、保険業	155	2	0	153	1	-	68	0	0	85
不動産業、物品賃貸業	140	11	3	125	8	1	72	4	3	53
学術研究、専門・ 技術サービス業	263	52	6	205	37	1	124	15	5	81
宿泊業、飲食サービス業	407	34	12	360	21	2	131	13	10	229
生活関連サービス業、 娯楽業	230	48	8	174	20	1	70	27	7	104
教育、学習支援業	349	24	1	324	6	0	138	18	1	186
医療、福祉	922	24	6	892	18	1	217	6	5	675
複合サービス事業	46	0	0	46	0	0	26	0	0	19
サービス業 (他に分類されないもの)	466	45	3	417	31	1	240	14	2	177
公務 (他に分類されるものを 除く)	254	-	-	253	-	-	171	-	-	83
分類不能の産業	122	5	1	86	3	0	40	2	1	46

年平均 1) 従業上の地位不詳を含む。

資料 総務省統計局「労働力調査結果」

19-6 産業別常用雇用指数

(令和2年平均=100)

産業	令和2年	3年	4年	5年	6年
調査産業計	100.0	100.3	99.7	100.4	101.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	98.6	83.0	81.8	94.3
建設業	100.0	100.5	101.8	101.3	99.7
製造業	100.0	98.9	97.5	97.7	97.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	101.0	99.8	98.6	98.5
情報通信業	100.0	102.7	102.5	105.7	107.5
運輸業、郵便業	100.0	99.2	97.5	96.4	95.2
卸売業、小売業	100.0	100.3	98.2	97.3	99.1
金融業、保険業	100.0	99.0	95.9	94.6	94.6
不動産業、物品賃貸業	100.0	102.9	108.8	111.1	112.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	102.0	101.5	103.4	106.8
宿泊業、飲食サービス業	100.0	97.3	97.8	105.7	112.8
生活関連サービス業、娯楽業	1) 100.0	94.2	93.1	95.1	97.8
教育、学習支援業	100.0	100.9	97.2	99.0	104.0
医療、福祉	100.0	102.6	104.0	104.2	103.2
複合サービス事業	100.0	95.9	84.8	81.5	85.1
サービス業（他に分類されないもの）	2) 100.0	101.8	103.5	105.3	106.4

常用労働者30人以上の事業所の月末常用労働者数を指数化したもの 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査（全国調査）」

19-7 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 総数（令和6年）

（単位 円）

産業	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			所定内給与	所定外給与 1)	
調査産業計	347,994	281,959	262,325	19,634	66,035
鉱業、採石業、砂利採取業	411,892	313,370	288,824	24,546	98,522
建設業	453,559	362,599	338,747	23,852	90,960
製造業	412,916	323,579	293,825	29,754	89,337
電気・ガス・熱供給・水道業	599,269	467,055	410,285	56,770	132,214
情報通信業	527,751	409,576	374,096	35,480	118,175
運輸業、郵便業	386,737	323,570	280,528	43,042	63,167
卸売業、小売業	306,881	248,463	235,780	12,683	58,418
金融業、保険業	524,040	393,363	366,771	26,592	130,677
不動産業、物品賃貸業	420,219	327,271	305,405	21,866	92,948
学術研究、専門・技術サービス業	515,657	403,780	377,803	25,977	111,877
宿泊業、飲食サービス業	140,437	129,583	122,210	7,373	10,854
生活関連サービス業、娯楽業 2)	231,148	204,615	195,472	9,143	26,533
教育、学習支援業	400,238	303,051	296,264	6,787	97,187
医療、福祉	310,560	262,090	247,573	14,517	48,470
複合サービス事業	381,659	300,241	282,001	18,240	81,418
サービス業 (他に分類されないもの) 3)	285,945	247,682	228,642	19,040	38,263

常用労働者5人以上の事業所 1) 超過労働給与 2) 家事サービス業を除く。 3) 外国公務を除く。

19-7 産業別常用労働者 1人平均月間現金給与額 男、女（令和6年）（続き）
 （単位 円）

産業	男			女		
	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与	現金給与 総額	きまって 支給する 給与	特別に支 払われた 給与
調査産業計	439,965	350,526	89,439	247,749	207,224	40,525
鉱業、採石業、砂利採取業	416,301	318,011	98,290	375,663	275,239	100,424
建設業	490,385	392,244	98,141	309,219	246,405	62,814
製造業	478,727	370,117	108,610	258,044	214,062	43,982
電気・ガス・熱供給・水道業	624,872	487,284	137,588	457,472	355,022	102,450
情報通信業	582,922	448,566	134,356	404,805	322,689	82,116
運輸業、郵便業	419,617	351,942	67,675	271,603	224,220	47,383
卸売業、小売業	425,237	333,443	91,794	202,590	173,582	29,008
金融業、保険業	713,934	521,902	192,032	379,132	295,275	83,857
不動産業、物品賃貸業	495,073	380,706	114,367	300,358	241,707	58,651
学術研究、専門・技術サービス業	595,880	460,682	135,198	371,651	301,636	70,015
宿泊業、飲食サービス業	185,235	167,008	18,227	110,785	104,812	5,973
生活関連サービス業、娯楽業	297,473	258,367	39,106	179,224	162,534	16,690
教育、学習支援業	468,553	352,762	115,791	338,011	257,771	80,240
医療、福祉	414,708	355,131	59,577	276,988	232,098	44,890
複合サービス事業	447,323	350,238	97,085	285,086	226,708	58,378
サービス業 （他に分類されないもの）	343,136	292,267	50,869	215,412	192,696	22,716

2) 家事サービス業を除く。 3) 外国公務を除く。
 資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査（全国調査）」

19-8 産業別賃金指数

(令和2年平均=100)

産業	令和2年	3年	4年	5年	6年
調査産業計	100.0	100.9	104.0	105.9	108.9
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	105.3	109.7	119.5	122.2
建設業	100.0	99.6	102.7	100.8	107.0
製造業	100.0	102.2	103.7	106.2	108.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.8	97.7	99.7	106.0
情報通信業	100.0	99.5	101.5	103.3	106.3
運輸業、郵便業	100.0	99.8	106.7	111.6	114.6
卸売業、小売業	100.0	103.3	107.5	108.1	109.7
金融業、保険業	100.0	96.9	97.3	102.0	106.7
不動産業、物品賃貸業	100.0	104.3	113.0	120.5	116.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	98.6	103.1	104.4	107.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	97.7	116.3	126.4	130.9
生活関連サービス業、娯楽業	1) 100.0	102.1	109.7	116.9	119.4
教育、学習支援業	100.0	100.1	101.9	102.5	105.1
医療、福祉	100.0	99.8	101.2	101.4	102.6
複合サービス事業	100.0	98.9	98.1	101.2	100.4
サービス業（他に分類されないもの）	2) 100.0	103.3	107.4	112.7	116.2

常用労働者30人以上を雇用する事業所の常用労働者1人平均現金給与総額を指数化したもの 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査（全国調査）」

19-9 産業、男女別常用労働者数・年齢・勤続年数と
きまって支給する現金給与額（令和6年）

産業	男				女			
	労働者数 (1,000人)	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額 (1,000円)	労働者数 (1,000人)	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額 (1,000円)
産業計	18,362	44.9	13.9	398.6	10,889	42.7	10.0	293.9
鉱業、採石業、砂利採取業	10	48.3	14.4	415.9	1	46.0	12.4	342.6
建設業	1,527	45.6	13.8	399.4	258	43.3	10.8	292.7
製造業	4,705	44.0	15.9	385.0	1,591	43.3	11.9	263.8
電気・ガス・熱供給・水道業	117	43.9	18.9	516.6	19	41.2	14.0	380.5
情報通信業	1,192	42.0	12.9	443.2	443	37.6	9.1	358.1
運輸業、郵便業	1,891	49.0	14.0	371.6	397	43.9	11.2	296.6
卸売業、小売業	2,919	44.3	15.2	410.3	1,614	42.1	10.7	280.5
金融業、保険業	436	43.8	15.7	553.7	518	43.6	12.4	345.5
不動産業、物品賃貸業	355	44.4	11.4	443.6	201	41.5	8.8	313.0
学術研究、専門・技術サービス業	868	44.0	14.0	470.6	359	40.3	9.7	346.6
宿泊業、飲食サービス業	428	43.7	10.3	335.3	377	41.9	8.4	256.5
生活関連サービス業、娯楽業	1) 300	44.2	12.2	339.2	263	41.1	9.3	261.9
教育、学習支援業	450	47.0	14.1	454.0	487	41.7	10.7	336.0
医療、福祉	1,295	42.9	9.7	397.6	3,304	43.6	9.3	301.0
複合サービス事業	159	45.6	17.8	357.6	79	44.0	13.9	263.5
サービス業（他に分類されないもの）	2) 1,711	47.1	10.4	337.3	979	43.3	6.9	263.2

6月30日（給与締切日の定めがある場合は、6月の最終給与締切日）現在。常用労働者10人以上の民営の事業所。短時間労働者を除く。きまって支給する現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-10 企業規模・産業、男女、学歴別常用労働者の きまって支給する現金給与額（令和6年）

（単位 1,000円）

企業規模・産業	中学	高校	専門学校	高専・ 短大	大学	大学院
男						
企業規模別						
1,000人以上	367.4	395.2	386.4	463.8	500.1	561.6
100～999	319.9	344.0	356.8	365.0	434.3	545.0
10～99人	331.6	327.9	354.3	346.8	390.8	517.7
産業別						
鉱業、採石業、砂利採取業	330.5	363.3	340.0	422.5	552.5	721.9
建設業	360.3	364.7	429.6	434.1	459.7	539.5
製造業	323.4	358.0	357.8	407.8	431.2	515.6
電気・ガス・熱供給・水道業	478.0	508.5	408.4	484.8	526.2	584.2
情報通信業	606.4	399.7	393.1	412.3	449.0	522.7
運輸業、郵便業	345.5	362.8	362.5	366.1	422.5	547.5
卸売業、小売業	321.3	348.9	380.4	382.6	451.4	629.7
金融業、保険業	425.3	417.9	482.2	640.1	550.4	761.2
不動産業、物品賃貸業	361.9	357.1	387.2	386.3	484.1	629.0
学術研究、専門・技術サービス業	402.3	396.8	398.5	498.3	482.8	537.3
宿泊業、飲食サービス業	322.8	317.4	333.0	345.8	377.5	616.2
生活関連サービス業、娯楽業	305.5	314.4	345.8	409.7	373.5	401.6
教育、学習支援業	277.9	360.9	365.0	358.4	434.7	570.4
医療、福祉	265.9	283.0	330.0	342.8	490.2	815.3
複合サービス事業	309.6	357.9	359.7	348.4	357.6	377.3
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	288.6	308.9	330.6	342.1	390.6	410.5
女						
企業規模別						
1,000人以上	264.2	278.3	328.0	343.5	363.4	472.4
100～999	237.7	249.6	300.6	292.5	328.0	428.1
10～99人	227.0	237.3	279.5	274.4	307.8	381.6
産業別						
鉱業、採石業、砂利採取業	202.2	272.4	291.9	340.1	439.3	650.6
建設業	254.0	269.9	279.7	317.6	316.6	408.5
製造業	223.4	242.7	257.2	289.5	324.1	414.6
電気・ガス・熱供給・水道業	200.6	352.3	331.8	401.1	385.2	488.8
情報通信業	332.7	309.8	321.0	367.8	367.8	401.2
運輸業、郵便業	277.8	271.9	282.0	310.0	344.6	369.9
卸売業、小売業	225.3	244.4	267.2	303.0	330.0	447.6
金融業、保険業	281.5	298.7	297.7	365.6	372.3	668.8
不動産業、物品賃貸業	246.6	262.2	289.7	317.3	341.9	436.6
学術研究、専門・技術サービス業	254.2	296.6	308.6	350.4	356.9	433.4
宿泊業、飲食サービス業	229.5	232.2	271.8	277.2	305.4	305.2
生活関連サービス業、娯楽業	211.6	237.7	270.4	284.8	310.9	375.5
教育、学習支援業	276.3	290.8	309.5	290.4	339.7	491.0
医療、福祉	252.5	251.6	316.8	292.9	337.6	441.3
複合サービス事業	188.5	258.5	253.7	279.6	280.0	327.8
サービス業（他に分類されないもの） ²⁾	223.9	245.3	261.3	272.4	313.2	362.7

常用労働者10人以上の民営の事業所。短時間労働者を除く。6月分として支給された現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。） 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-11 産業、企業規模別女性短時間労働者数、年齢と 1時間当たり所定内給与額

年次、産業	企業規模計			10～99人		
	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
製造業						
令和 4 年	648	51.1	1,122	332	51.3	1,065
5	684	49.9	1,132	290	51.3	1,125
6	559	50.4	1,188	300	50.9	1,128
卸売業、小売業						
令和 4 年	2,349	46.2	1,126	649	43.2	1,113
5	2,733	45.7	1,176	692	45.5	1,137
6	2,444	46.4	1,210	640	43.7	1,186
宿泊業、飲食サービス業						
令和 4 年	1,572	38.0	1,100	387	41.0	1,104
5	1,653	37.2	1,134	458	40.7	1,128
6	1,658	37.4	1,191	377	40.9	1,177
医療、福祉						
令和 4 年	1,599	52.3	1,547	773	52.4	1,494
5	1,589	52.5	1,608	765	52.8	1,522
6	1,676	53.4	1,742	792	54.3	1,664
年次、産業	100～999人			1,000人以上		
	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額	労働者数	年齢	1時間当たり 所定内給与額
	(1,000人)		(円)	(1,000人)		(円)
製造業						
令和 4 年	235	51.2	1,135	81	49.9	1,318
5	241	48.4	1,124	154	49.6	1,158
6	179	50.0	1,207	80	49.3	1,372
卸売業、小売業						
令和 4 年	369	47.8	1,123	1,331	47.3	1,133
5	436	46.4	1,179	1,605	45.6	1,192
6	410	46.6	1,213	1,394	47.6	1,219
宿泊業、飲食サービス業						
令和 4 年	299	40.2	1,081	885	35.9	1,105
5	292	36.9	1,109	902	35.5	1,145
6	368	37.9	1,173	913	35.8	1,204
医療、福祉						
令和 4 年	613	52.8	1,538	213	50.6	1,763
5	599	52.6	1,677	225	51.0	1,718
6	623	53.1	1,796	260	51.5	1,849

6月30日（給与締切日の定めがある場合は、6月の最終給与締切日）現在。常用労働者10人以上の民営の事業所。短時間労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が同一事業所の一般の労働者より少ない労働者。所定内給与額（きまって支給する現金給与額のうち、超過労働給与額を差し引いた額）は6月分

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-12 男女、職種別常用労働者数と年齢・勤続年数・
実労働時間数・きまって支給する現金給与額（令和6年）

職種	労働者数 (10人)	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数 (時間)	きまって支給する現金給与額 (1,000円)	#所定内給与額
男						
管理的職業従事者	165,623	51.3	22.3	161	587.7	579.6
その他の営業職業従事者	75,343	42.5	13.4	162	418.0	389.5
ソフトウェア作成者	63,146	39.0	11.3	156	400.6	370.3
販売店員	59,314	42.2	12.8	166	314.6	292.2
総合事務員	50,022	45.8	15.5	156	430.5	391.6
その他の運搬従事者	46,035	47.0	13.2	164	299.8	265.3
食料品・飲料・たばこ製造従事者	44,013	42.9	12.2	166	302.8	262.0
電気・電子・電気通信技術者 (通信ネットワーク技術者を除く)	43,619	44.0	15.8	156	489.0	443.6
営業用貨物自動車運転者 (大型車を除く)	42,704	48.8	11.6	171	331.9	268.5
営業用大型貨物自動車運転者	41,772	51.0	12.6	174	379.4	301.1
介護職員(医療・福祉施設等)	41,417	42.1	8.3	164	289.0	271.2
機械技術者	36,609	42.3	15.3	159	433.0	383.6
建築技術者	35,718	44.6	13.6	163	450.7	401.4
その他の一般事務従事者	34,196	45.7	15.8	153	429.7	393.0
営業・販売事務従事者	32,125	44.5	14.7	160	415.8	383.8
金属工作機械作業従事者	29,043	42.4	15.1	164	329.4	289.2
土木技術者	29,039	46.6	15.2	164	411.9	374.5
庶務・人事事務員	28,391	46.0	14.8	158	421.5	392.5
生産関連事務従事者	28,012	46.1	17.5	160	387.3	351.1
その他の情報処理・通信技術者	27,396	44.5	11.2	152	433.8	394.9
自動車組立従事者	25,607	40.5	14.8	153	396.3	326.5
企画事務員	25,078	43.8	14.5	157	488.1	455.1
飲食物調理従事者	24,105	44.6	9.9	173	318.0	283.4
機械器具・通信・システム営業職業従事者 (自動車を除く)	23,197	42.2	14.4	160	426.8	395.8
電気機械器具組立従事者	22,628	43.1	14.9	158	326.6	287.9
ゴム・プラスチック製品製造従事者	22,342	42.9	14.3	164	333.8	284.2
電気工事従事者	21,615	43.4	12.8	162	369.4	319.2
警備員	20,892	53.6	10.5	167	269.8	230.9

6月30日（給与締切日の定めがある場合は、6月の最終給与締切日）現在。常用労働者10人以上の民営の事業所。短時間労働者を除く。所定内実労働時間数及び現金給与額（所得税、社会保険料などを控除する前の額、超過労働給与額を含む。）は6月分

19-12 男女、職種別常用労働者数と年齢・勤続年数・
実労働時間数・きまって支給する現金給与額（令和6年）（続き）

職種	労働者数	年齢	勤続年数	所定内実労働時間数	きまって支給する現金給与額	#所定内給与額
	(10人)			(時間)	(1,000円)	
女						
看護師	80,807	41.4	9.4	155	362.3	329.3
介護職員（医療・福祉施設等）	77,832	46.8	8.6	163	261.4	247.0
総合事務員	69,481	43.6	11.2	155	295.0	275.9
その他の一般事務従事者	67,024	42.4	9.6	154	280.4	264.6
販売店員	63,377	43.1	9.9	157	230.5	219.7
営業・販売事務従事者	50,530	41.0	10.8	157	293.4	276.2
庶務・人事事務員	48,807	43.8	12.0	157	302.8	285.3
食料品・飲料・たばこ製造従事者	32,374	44.2	8.9	164	219.2	195.5
会計事務従事者	32,220	43.7	12.4	156	306.7	289.2
保育士	29,662	39.7	8.7	162	275.6	268.8
管理的職業従事者	20,857	50.4	19.9	158	517.9	507.3
生産関連事務従事者	19,507	43.7	13.3	160	282.2	262.6
飲食物調理従事者	18,934	45.9	8.4	163	227.6	210.5
その他の営業職業従事者	18,845	38.2	10.3	158	350.4	320.7
幼稚園教員、保育教諭	18,181	38.1	9.6	164	272.1	267.5
保険営業職業従事者	17,688	47.1	10.7	137	301.8	299.9
企画事務員	17,439	39.3	10.2	155	380.5	353.5
ソフトウェア作成者	14,779	34.1	8.0	154	324.3	300.2
その他の社会福祉専門職業従事者	14,279	45.9	10.3	159	289.2	276.9
飲食物給仕従事者	13,258	40.3	8.0	162	247.0	223.3
准看護師	12,349	52.5	14.0	159	293.1	273.0
電気機械器具組立従事者	11,989	44.1	11.5	157	226.0	209.2
電話応接事務員	11,935	43.6	7.5	153	271.5	255.2
その他の運搬従事者	11,931	46.5	8.8	158	228.9	213.3
理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士	11,759	35.5	7.9	158	297.0	286.6
栄養士	11,375	37.5	8.4	163	271.4	256.2
その他のサービス職業従事者	10,913	41.1	7.3	160	251.0	236.2
看護助手	10,002	49.1	9.5	155	233.2	219.8

資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

19-13 職種別従業員数、平均年齢と給与月額（令和7年）

職種	調査人員 (復元後)	平均年齢	4月分平均給与月額（円）		
			きまって支給 する給与	#時間外手当	#通勤手当
	1)				
支店長	2) 3,822	54.0	822,949	8,086	18,332
事務部長	2) 111,125	52.7	763,002	3,465	15,345
事務課長	242,018	49.0	633,299	12,180	15,416
事務係長	249,600	44.9	501,946	59,597	19,010
事務主任	229,250	42.0	442,751	56,836	17,205
事務係員	1,051,831	38.2	381,804	44,005	14,850
工場長	2) 2,402	54.6	758,465	3,397	12,315
技術部長	2) 61,973	53.3	752,347	6,048	11,457
技術課長	178,132	49.5	641,486	17,382	12,481
技術係長	174,695	45.8	542,632	80,403	12,420
技術主任	192,922	42.6	493,552	79,652	10,366
技術係員	903,155	36.5	403,977	57,992	10,213
電話交換手	3) 43	46.5	303,378	7,710	26,709
自家用乗用自動車運転手	4) 589	42.9	389,944	84,728	8,544
守衛	951	50.9	412,708	68,710	6,905
用務員	1,182	44.8	301,565	60,509	12,824
研究所長	2) 292	53.7	943,345	468	15,055
研究部（課）長	9,863	50.5	721,198	5,838	17,380
研究室（係）長	12,735	49.7	615,202	11,458	8,552
研究員	52,125	37.4	465,133	55,123	9,921
病院長	761	63.4	1,797,593	81,811	14,659
医科長	6,184	53.7	1,413,841	199,095	16,058
医師	19,841	44.3	1,206,883	156,312	12,631
歯科医師	520	47.5	854,809	45,445	6,001
薬剤師	17,334	39.4	388,534	30,399	14,073
診療放射線技師	21,645	39.2	381,081	33,417	16,835
臨床検査技師	25,582	39.6	349,673	26,038	16,087
栄養士	14,199	37.4	297,995	18,592	15,249
看護師	306,632	39.0	379,708	41,903	12,052
大学学部長	1,458	60.6	796,408	9,346	32,335
大学教授	32,286	57.8	734,052	4,919	51,433
大学准教授	18,241	50.3	602,178	7,618	43,853
大学講師	12,699	45.0	548,570	23,763	45,929
高等学校校長	189	61.0	801,619	10,461	47,663
高等学校教頭	775	55.7	676,952	13,651	25,677
高等学校教諭	22,011	45.3	536,686	26,742	27,419
遠洋船長・機関長	30	53.5	1,256,509	0	0
遠洋一等航海士・機関士	36	36.2	925,372	271,267	0
遠洋二等航海士・機関士	18	30.2	754,740	222,047	0
近海船長・機関長	24	52.8	760,573	42,489	3,077
近海一等航海士・機関士	43	48.8	683,115	201,486	4,052
近海二等航海士・機関士	13	37.9	574,182	179,431	2,143
沿海・平水船長・機関長	75	54.6	837,850	58,038	3,282
沿海・平水一等航海士・機関士	88	45.8	644,330	189,992	6,326
沿海・平水二等航海士・機関士	57	37.2	573,346	180,569	8,250

調査対象：令和7年4月分の最終給与締切日現在において、企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の全国の民間事業所 1) 母集団に復元して算出 2) 取締役兼任者を除く。 3) 見習、外国語の電話交換手を除く。 4) 業務委託契約等に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。

資料 人事院「職種別民間給与実態調査」

19-14 産業別常用労働者1人平均月間総実労働時間数

(単位 時間)

産業	令和2年	3年	4年	5年	6年
調査産業計	140.4	142.4	143.2	143.8	142.8
鉱業、採石業、砂利採取業	159.7	160.2	155.4	158.8	159.5
建設業	168.6	169.3	165.5	164.8	161.9
製造業	155.8	159.0	159.3	159.4	158.5
電気・ガス・熱供給・水道業	156.4	156.3	155.1	156.5	157.7
情報通信業	156.2	159.0	156.8	157.4	157.4
運輸業、郵便業	157.7	160.0	162.2	162.9	163.1
卸売業、小売業	133.0	134.7	135.2	134.5	132.0
金融業、保険業	146.3	147.4	145.5	148.3	148.8
不動産業、物品賃貸業	140.7	144.3	146.8	151.5	149.0
学術研究、専門・技術サービス業	153.8	156.0	156.8	157.9	156.6
宿泊業、飲食サービス業	88.8	88.2	99.5	101.7	102.1
生活関連サービス業、娯楽業	105.8	113.2	122.4	121.7	120.7
教育、学習支援業	123.6	126.9	128.8	131.5	132.0
医療、福祉	139.0	139.1	137.5	137.9	137.1
複合サービス事業	149.4	149.8	149.0	151.6	149.4
サービス業（他に分類されないもの）	132.5	133.9	135.9	137.6	135.7

常用労働者30人以上の事業所 1) 家事サービス業を除く。 2) 外国公務を除く。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査年報（全国調査）」

19-15 企業規模・産業、1日の所定労働時間別企業数の割合（令和6年）

(単位 %)

企業規模・産業	計	6:29	6:30	7:00	7:01	7:30	8:00	8:01	平均1日の 所定労働時間 (時間:分)
		時間:分 以下	～ 6:59		～ 7:29	～ 7:59		時間:分 以上	
調査産業計	100.0	0.7	0.6	5.3	3.1	28.1	61.2	1.0	7:47
1,000人以上	100.0	-	0.1	3.8	2.4	43.1	49.9	0.7	7:48
300～999	100.0	-	-	2.5	3.7	39.7	53.5	0.5	7:47
100～299	100.0	0.1	0.3	4.2	3.9	32.6	57.7	1.1	7:48
30～99人	100.0	1.0	0.7	5.9	2.8	25.0	63.4	1.0	7:47
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	3.7	5.5	23.4	66.0	1.5	7:51
建設業	100.0	-	1.4	6.2	1.2	34.5	56.7	-	7:45
製造業	100.0	-	0.8	2.3	2.1	40.6	52.9	1.3	7:49
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	2.1	1.1	10.3	60.8	25.7	-	7:40
情報通信業	100.0	0.9	0.4	9.8	1.0	27.9	59.2	0.4	7:45
運輸業、郵便業	100.0	-	-	5.6	2.2	27.3	63.3	0.4	7:49
卸売業、小売業	100.0	2.8	0.7	3.5	3.4	29.0	58.4	2.2	7:43
金融業、保険業	100.0	-	-	11.1	13.2	47.5	28.3	-	7:37
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	1.0	3.3	3.0	35.8	54.9	2.0	7:48
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	5.2	3.6	30.9	60.1	0.2	7:48
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.1	-	10.0	4.4	14.8	69.4	0.4	7:47
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	0.7	1.7	5.1	21.5	71.1	-	7:50
教育、学習支援業	100.0	1.0	0.1	2.4	7.0	21.8	66.7	1.0	7:48
医療、福祉	100.0	-	-	8.0	3.7	17.4	70.1	0.8	7:49
複合サービス事業	100.0	-	-	3.2	8.1	60.2	27.7	0.7	7:37
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	1.2	1.7	7.0	1.5	22.2	65.6	0.9	7:46

1月1日現在 調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民営企業。企業において最も多くの労働者に適用される1日の所定労働時間による。 1) 家事サービス業を除く。 2) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-16 企業規模・産業、週休制の形態別企業数と 適用労働者数の割合（令和6年）

(単位 %)

企業規模・産業	計	週休 1日制 又は 1日半制	何らか の週休 2日制	完全週休 2日制より 休日日数が 実質的に 少ない制度	完全 週休 2日制	何らか の週休 3日制	完全週休 3日制より 休日日数が 実質的に 多い制度
	企業数						
調査産業計	100.0	7.5	90.9	34.2	56.7	1.6	0.0
1,000人以上	100.0	2.8	93.7	21.4	72.3	3.5	-
300～999	100.0	2.0	95.8	28.8	66.9	2.3	-
100～299	100.0	3.5	95.1	33.7	61.4	1.4	0.0
30～99人	100.0	9.4	89.0	35.4	53.6	1.5	-
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	8.7	88.4	64.5	23.9	1.5	1.5
建設業	100.0	7.5	92.4	46.6	45.9	0.0	-
製造業	100.0	5.0	94.5	41.0	53.5	0.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	98.1	25.0	73.1	1.9	-
情報通信業	100.0	-	97.8	8.6	89.2	2.2	-
運輸業、郵便業	100.0	17.1	82.5	47.5	35.0	0.4	-
卸売業、小売業	100.0	9.8	88.5	36.0	52.5	1.7	-
金融業、保険業	100.0	-	100.0	4.5	95.5	-	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.1	95.7	25.2	70.5	1.1	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.3	99.5	8.5	91.1	0.1	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	18.3	81.4	40.8	40.6	0.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	1) 100.0	6.1	92.7	40.3	52.3	1.2	-
教育、学習支援業	100.0	8.8	91.1	29.9	61.3	0.1	-
医療、福祉	100.0	3.1	92.4	29.3	63.1	4.6	-
複合サービス事業	100.0	7.5	92.5	29.3	63.2	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	2) 100.0	10.6	87.1	25.2	62.0	2.3	-
	適用労働者数 3)						
調査産業計	100.0	3.6	93.3	28.1	65.2	3.1	0.1
1,000人以上	100.0	2.1	93.1	20.3	72.8	4.7	0.2
300～999	100.0	1.6	95.4	27.2	68.2	3.0	0.0
100～299	100.0	3.2	94.9	32.6	62.3	1.8	0.1
30～99人	100.0	8.0	90.1	36.7	53.4	1.7	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.0	92.4	41.2	51.2	1.4	2.2
建設業	100.0	4.2	95.5	31.9	63.6	0.2	0.1
製造業	100.0	1.6	96.3	25.1	71.2	2.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	97.4	10.3	87.1	2.2	0.3
情報通信業	100.0	-	98.8	6.1	92.6	1.2	0.0
運輸業、郵便業	100.0	9.0	85.1	50.6	34.5	5.9	0.0
卸売業、小売業	100.0	4.6	90.6	32.3	58.3	4.6	0.2
金融業、保険業	100.0	0.0	99.9	29.4	70.5	0.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	3.3	95.7	24.5	71.3	0.8	0.1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	98.4	7.3	91.1	1.4	0.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.8	86.7	39.8	46.8	6.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	1) 100.0	5.1	90.7	38.1	52.7	3.9	0.3
教育、学習支援業	100.0	9.2	88.4	28.7	59.7	2.3	0.1
医療、福祉	100.0	2.8	92.9	27.2	65.6	4.2	0.1
複合サービス事業	100.0	2.1	97.8	18.0	79.8	0.1	-
サービス業（他に分類されないもの）	2) 100.0	5.4	91.5	23.3	68.2	2.8	0.4

1月1日現在 調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民間企業。1企業で2つ以上の週休制のある場合には、最も多くの労働者に適用されている形態による。1) 家事サービス業を除く。2) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。3) 監視又は断続労働に従事する者及び監督又は管理の地位にある者などで、労働時間の定めのない者は含まない。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-17 企業規模・産業別年間休日総数と年次有給休暇の取得状況 (令和6年)
 (単位 日)

企業規模・産業	1企業平均 年間休日 総数	労働者 1人平均 年間休日 総数	年次有給休暇		
			労働者 1人平均 付与日数	労働者 1人平均 取得日数	労働者 1人平均 取得率
	1)	2)	3)	4)	(%) 5)
調査産業計	112.1	116.4	16.9	11.0	65.3
1,000人以上	117.1	119.4	17.1	11.5	67.0
300～999	115.9	117.4	17.3	11.5	66.6
100～299	113.6	114.7	16.5	10.4	62.8
30～99人	111.0	112.2	16.6	10.6	63.7
鉱業、採石業、砂利採取業	113.6	117.2	17.8	12.7	71.5
建設業	111.4	116.8	17.8	10.8	60.7
製造業	114.9	119.1	18.3	12.9	70.4
電気・ガス・熱供給・水道業	118.4	121.4	18.7	13.2	70.7
情報通信業	121.3	122.3	18.7	12.5	67.1
運輸業、郵便業	103.5	108.3	17.8	11.1	62.2
卸売業、小売業	110.4	115.5	16.7	10.1	60.6
金融業、保険業	120.7	120.6	15.1	9.9	65.4
不動産業、物品賃貸業	115.0	117.6	16.9	10.6	62.4
学術研究、専門・技術サービス業	120.5	121.5	18.6	12.2	65.7
宿泊業、飲食サービス業	100.3	105.8	11.6	5.9	51.0
生活関連サービス業、娯楽業 6)	105.3	108.5	13.9	8.8	63.2
教育、学習支援業	113.6	114.8	17.7	10.1	56.9
医療、福祉	113.6	114.3	16.4	11.0	66.8
複合サービス事業	113.1	117.5	19.7	10.8	55.0
サービス業 (他に分類されないもの) 7)	114.5	117.3	15.1	10.7	71.1

1月1日現在 調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民間企業 1) 企業において最も多くの労働者に適用される年間休日総数の平均 2) 最も多くの労働者に適用される年間休日総数をその適用を受ける労働者により加重平均したもの 3) 繰越日数は含まない。 4) 1年間に実際に取得した日数 5) (取得日数計/付与日数計)×100 6) 家事サービス業を除く。 7) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-18 企業規模・産業、定年年齢階級別企業数の割合（令和4年）

（単位 %）

企業規模・産業	一律定年制を 定めている企業		定年年齢						
			60歳	61	62	63	64	65	66歳 以上
総数	(96.9)	100.0	72.3	0.3	0.7	1.5	0.1	21.1	3.5
企業規模別									
1,000人以上	(90.9)	100.0	79.3	0.7	1.1	0.9	0.2	17.1	0.7
300～999	(91.9)	100.0	81.7	0.5	1.1	1.9	0.4	13.8	0.2
100～299	(97.8)	100.0	76.6	0.6	0.6	1.3	0.1	19.2	1.6
30～99人	(97.3)	100.0	69.8	0.2	0.6	1.6	-	22.5	4.5
産業別									
鉱業、採石業、砂利採取業	(100.0)	100.0	75.7	-	-	2.6	-	21.7	-
建設業	(97.1)	100.0	67.7	0.1	1.6	0.4	-	26.2	3.9
製造業	(98.0)	100.0	79.0	0.0	0.4	2.0	-	13.2	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	(93.0)	100.0	76.6	-	2.8	0.9	-	17.9	1.8
情報通信業	(97.9)	100.0	83.2	0.4	0.2	0.5	-	15.7	-
運輸業、郵便業	(97.0)	100.0	58.3	0.8	0.1	2.3	0.8	34.0	3.7
卸売業、小売業	(97.0)	100.0	82.6	-	0.8	0.1	-	15.8	0.6
金融業、保険業	(99.0)	100.0	88.4	0.2	-	0.9	-	10.5	-
不動産業、物品賃貸業	(99.4)	100.0	77.5	1.8	0.2	2.7	-	16.1	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	(98.0)	100.0	76.0	0.1	1.3	1.1	-	21.5	-
宿泊業、飲食サービス業	(98.0)	100.0	63.3	-	0.4	2.5	-	27.2	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	(94.8)	100.0	70.6	-	0.1	0.1	-	21.6	6.3
教育、学習支援業	(84.1)	100.0	64.9	-	1.3	1.7	-	30.4	0.5
医療、福祉	(96.5)	100.0	66.1	0.1	0.4	2.0	-	25.6	4.7
複合サービス事業	(97.9)	100.0	90.4	0.7	2.4	1.6	-	5.0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	(98.1)	100.0	63.0	1.6	1.8	2.8	0.1	24.0	5.6

1月1日現在 調査対象：常用労働者30人以上を雇用する民間企業

1) ()の数値は、定年制を定めている企業のうち、一律定年制を定めている企業の割合。定年年齢階級が不明の企業を含む。2) 家事サービス業を除く。3) 政治・経済・文化団体、宗教及び外国公務を除く。

資料 厚生労働省「就労条件総合調査」

19-19 一般職業紹介状況

(単位 人数 1,000人、件数 1,000件)

年度	月間有効 求職者数	月間有効 求人数	新規求 職申込 件数	# パート タイム	新規 求人数	# パート タイム	就職 件数	# パート タイム	有効求人 倍率	就職率	充足率
	(A) 1)	(B) 2)	(C)		(D)		(E)		(倍) (B/A)	(%) (E/C)	(%) (E/D)
一般労働者											
令和 4 年	1,916	2,511	382	141	877	346	102	48	1.31	26.8	11.7
5	1,918	2,472	375	139	856	336	101	48	1.29	26.8	11.8
6	1,921	2,397	367	140	829	322	95	47	1.25	25.9	11.5
常用労働者											
令和 4 年	1,897	2,255	376	139	785	291	93	41	1.19
5	1,901	2,221	370	138	767	279	92	41	1.17
6	1,904	2,168	362	139	747	270	86	40	1.14
臨時・季節労働者											
令和 4 年	19	256	6	1	93	55	9	7
5	17	251	6	1	89	57	9	7
6	16	229	5	1	82	52	9	6

新規学卒者を除く。月平均。一般労働者とは常用労働者と臨時・季節労働者を合わせたもの。パートタイムとは1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比べ短いもの1) 「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計 2) 「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計

資料 厚生労働省「職業安定業務統計（一般職業紹介状況）」

19-20 新規学校卒業者の職業紹介状況

年次	中学卒業者					
	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率 (倍)	就職率 (%)	充足率 (%)
	(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)	(C/B)
令和 5 年	388	1,081	335	2.79	86.3	31.0
6	357	1,007	295	2.82	82.6	29.3
7	331	933	306	2.82	92.4	32.8
年次	高校卒業者					
	求職者数	求人数	就職者数	求人倍率 (倍)	就職率 (%)	充足率 (%)
	(A)	(B)	(C)	(B/A)	(C/A)	(C/B)
令和 5 年	127,074	443,980	126,675	3.49	99.7	28.5
6	121,027	482,626	120,581	3.99	99.6	25.0
7	121,677	499,438	121,052	4.10	99.5	24.2

各年3月卒業者について、6月末日までに公共職業安定所及び学校において取り扱ったもの

資料 厚生労働省「職業安定業務統計（新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況）」

19-21 鉱工業・業種別労働生産性指数

(令和2年平均=100)

業種	令和3年平均	4年平均	5年平均	6年平均
製造工業	104.9	105.3	103.5	101.2
食料品・たばこ	99.5	97.1	94.7	93.9
繊維	106.3	106.6	98.7	94.7
木材・木製品	109.3	106.5	99.8	91.5
家具	105.9	106.9	107.8	104.6
パルプ・紙・紙加工品	105.3	105.8	99.2	97.0
印刷業	100.8	98.3	93.5	90.4
化学（石油・石炭を含む）	101.8	103.8	97.7	95.7
プラスチック製品	102.0	102.6	100.0	97.9
ゴム製品	110.7	108.1	107.0	102.0
窯業・土石製品	104.0	99.6	93.4	89.8
鉄鋼業	113.9	107.0	104.8	101.3
非鉄金属	105.0	104.3	100.1	99.4
金属製品	102.7	101.7	97.4	93.4
汎用機械	111.9	115.6	110.8	105.2
生産用機械	117.1	127.6	115.2	113.9
業務用機械	108.3	118.7	122.1	118.1
電子部品・デバイス	106.0	101.2	93.4	100.3
電気機械	106.2	107.7	109.1	103.4
情報通信機械	96.2	88.5	92.4	89.2
輸送機械	99.7	102.5	116.8	113.9
鉱業	101.2	112.6	107.9	104.1

本指数は製造業を中心とした鉱工業及び非製造業の物的労働生産性の変化を示す。事業所規模5人以上
資料 公益財団法人日本生産性本部「生産性統計」

19-22 産業別労働組合数と組合員数（令和6年）

産業	単位労働組合							単一労働組合	
	労働組合数	労働組合員数				推定組織率 (%)	労働組合数	労働組合員数 (1,000人)	
		主要団体							
		(1,000人) 1)	連合	全労連	全労協				その他 2)
						3)			
全産業	45,818	9,850	6,776	449	75	2,690	16.0	22,512	9,912
農業、林業、漁業	324	10	6	0	0	4	1.5	60	8
鉱業、採石業、砂利採取業	83	5	3	0	-	2	26.3	58	6
建設業	2,405	839	130	5	17	706	21.3	764	830
製造業	10,612	2,615	2,012	6	2	642	25.7	6,588	2,715
電気・ガス・熱供給・水道業	1,167	151	144	4	3	3	52.1	441	159
情報通信業	1,195	333	267	2	1	64	12.7	666	340
運輸業、郵便業	6,705	802	608	19	11	191	25.4	2,988	960
卸売業、小売業	5,052	1,560	1,361	55	2	146	15.5	1,707	1,507
金融業、保険業	2,521	699	344	4	0	352	45.7	593	693
不動産業、物品賃貸業	272	69	51	0	0	18	5.4	166	67
学術研究、専門・技術サービス業	1,075	140	96	3	0	41	6.6	425	96
宿泊業、飲食サービス業	399	370	224	0	0	145	10.5	274	337
生活関連サービス業、娯楽業	493	119	103	3	0	13	6.7	345	116
教育、学習支援業	3,228	406	254	56	11	99	12.9	2,033	397
医療、福祉	3,140	499	249	160	7	94	5.5	1,665	474
複合サービス事業	1,116	236	176	6	1	55	54.8	496	72
サービス業	1,346	208	156	3	2	48	5.1	795	193
公務	4,014	732	570	115	11	47	29.0	1,953	769
分類不能の産業	671	59	21	9	7	22	...	495	170

6月30日現在。労働組合とは、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織する団体及びその連合団体。調査対象は我が国における全ての産業の労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む。） 1) 複数の主要団体に加盟している労働組合員数は、それぞれの団体に重複計上 2) 連合、全労連及び全労協に加盟していない産業別組織等及び無加盟の組合員数 3) 雇用者数に占める労働組合員数の割合。本調査で得られた労働組合員数を、総務省統計局が実施している「労働力調査」の雇用者数（6月分の原数値）で除して計算している。 4) 産業の異なる複数の企業の労働者で組織されている労働組合等を含む。

資料 厚生労働省「労働組合基礎調査」

19-23 労働争議

年次	総争議		争議行為を伴わない争議		争議行為を伴う争議					
	件数	総参加人員	件数	総参加人員	#半日以上の同盟罷業			#半日未満の同盟罷業		
					件数	行為参加人員	件数	行為参加人員	件数	行為参加人員
令和2年	303	57,426	246	24,990	57	6,013	35	806	34	5,324
3	297	60,389	242	21,849	55	7,858	32	722	36	7,267
4	270	53,519	205	15,638	65	6,447	33	744	48	5,872
5	292	101,253	217	20,953	75	8,414	39	2,157	52	6,583
6	278	95,325	202	35,952	76	8,982	27	935	58	8,042

年次	主要要求事項別争議件数										主要要求事項総数
	組合保障及び労働協約			賃金		賃金以外の労働条件		経営・雇用・人事		その他	
	1)	組合保障及び組合活動	労働協約の締結、改訂及び効力	1)	#賃金額(基本給・諸手当)の改定	1)	#所定内労働時間の変更	1)	#解雇反対・被解雇者の復職		
令和2年	126	119	10	154	51	35	2	74	41	7	424
3	137	126	13	150	55	31	1	96	57	3	440
4	103	97	12	139	58	38	1	98	47	7	424
5	88	81	11	157	61	38	3	118	57	4	442
6	94	86	12	154	72	42	4	90	41	4	419

労働争議とは、労働組合又は労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のうち、争議行為が現実発生したもの又は解決のために第三者が関与したもの 1) 2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上している。

資料 厚生労働省「労働争議統計調査」

第20章 物価・地価

20-1 国内企業物価指数

(令和2年平均=100)

年次	総平均	工業製品										鉄鋼	非鉄金属
		工業製品	飲食料品	繊維製品	木材・木製品	パルプ・紙・同製品	化学製品	石油・石炭製品	プラスチック製品	窯業・土石製品	農林水産物		
ウエイト	1,000.0	892.3	144.6	9.4	9.6	28.8	86.1	52.8	41.0	23.4	50.6	26.7	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	104.6	104.7	101.9	100.5	131.8	99.8	105.9	128.6	100.0	100.7	114.8	128.6	
4	114.9	113.7	107.7	105.1	171.3	106.2	117.0	151.6	107.7	107.5	145.6	148.3	
5	119.9	118.9	115.5	114.7	140.6	120.6	116.7	151.9	112.5	123.1	154.6	152.9	
6	122.8	122.2	118.5	116.1	135.0	123.8	117.7	158.1	114.2	130.2	153.0	171.4	

年次	工業製品								農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類	
	金属製品	はん用機器	生産用機器	業務用機器	電子部品・デバイス	電気機器	情報通信機器	輸送用機器					その他工業製品
ウエイト	43.7	33.3	45.8	14.9	19.3	50.0	18.2	150.9	43.2	40.3	3.7	58.4	5.3
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.5	100.4	100.1	100.9	101.1	100.0	98.9	100.0	100.3	100.1	101.6	100.2	166.3
4	112.6	102.7	104.3	101.7	103.4	103.4	102.8	103.9	104.4	99.0	129.8	136.5	185.4
5	123.7	107.2	108.8	104.7	106.4	108.7	106.7	107.2	112.3	107.0	140.1	137.8	178.2
6	128.9	112.5	112.6	107.9	107.7	113.0	110.0	109.1	117.2	117.5	138.3	130.7	178.4

国内で生産した国内需要家向けの財（国内市場を経由して最終的に輸出するものを除く。）を対象とし、原則、生産者段階における出荷時点の価格を調査。消費税を含むベースで作成 ウエイト：工業製品は、令和元年の国内向け出荷額（元年「工業統計」の出荷額から、元年「貿易統計」の輸出額を控除した額）と、2年の国内向け出荷額（元年「工業統計」の出荷額を2年動態統計で延長推計した額から、2年「貿易統計」の輸出額を控除した額）の平均値を使用している。非工業製品などは、他の官庁・業界統計などを使用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレース指数算式」 採用品目：515

資料 日本銀行「物価関連統計 企業物価指数」

20-2 輸出物価指数

(令和2年平均=100)

年次	円ベース								契約通貨ベース
	総平均	繊維製品	化学製品	金属・同製品	はん用・生産用・業務用機器	電気・電子機器	輸送用機器	その他・製品	
ウエイト	1,000.0	9.2	117.5	103.5	196.5	210.2	269.9	93.2	1,000.0
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	108.3	102.7	117.2	133.2	102.5	100.8	104.3	110.9	105.8
4	125.9	117.0	141.6	158.1	112.1	115.7	117.8	146.7	110.7
5	130.9	126.7	140.9	160.5	119.7	118.2	127.1	149.5	110.5
6	140.1	138.2	150.1	173.7	125.9	128.5	137.0	155.1	112.6

調査価格：原則として輸出品の通関段階における船積み時点FOB（本船渡し）価格 ウエイト：財務省「貿易統計」の令和元年と2年の輸出額の平均値を使用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレース指数算式」 採用品目：184

資料 日本銀行「物価関連統計 企業物価指数」

20-3 輸入物価指数

(令和2年平均=100)

年次	円ベース											契約 通貨 ベース
	総平均	飲食 料品・ 食料用 農水産物	繊維品	金属・ 同製品	木材・ 木製品・ 林産物	石油 ・石炭 ・天然 ガス	化学 製品	はん用・ 生産用・ 業務用 機器	電気・ 電子 機器	輸送用 機器	その他 産品・ 製品	
ウエイト	1,000.0	85.1	58.6	101.6	16.6	213.6	108.4	75.9	206.7	51.2	82.3	1,000.0
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	121.6	117.5	103.1	145.5	136.9	152.9	108.5	103.6	105.6	104.1	109.9	118.7
4	169.1	150.3	116.4	166.8	189.0	303.0	123.1	118.5	125.5	119.0	125.4	144.1
5	161.2	153.8	123.1	160.0	155.3	258.9	121.8	128.0	126.4	131.8	133.5	131.4
6	165.5	164.7	129.1	174.3	158.5	251.7	119.4	138.5	132.3	140.8	144.3	127.3

調査価格：原則として輸入品の通関段階における荷降ろし時点のCIF（保険料・運賃込み）価格 ウエイト：財務省「貿易統計」の令和元年と2年の輸入額の平均値を使用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」 採用品目：210

資料 日本銀行「物価関連統計 企業物価指数」

20-4 企業向けサービス価格指数

(令和2年平均=100)

年次	総平均	金融・ 保険		不動産	運輸・ 郵便	旅客 輸送	陸上 貨物 輸送	海上 貨物 輸送	航空 貨物 輸送	倉庫・ 運輸附帯 サービス	サード パーティ ロジス ティクス	郵便・ 信書便	
		金融	保険										
ウエイト	1,000.0	46.4	35.7	10.7	89.9	161.7	26.1	66.6	15.2	0.8	34.0	10.0	9.0
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	100.8	100.1	99.1	103.4	101.6	101.1	100.9	100.3	107.2	119.3	99.4	102.3	100.2
4	102.3	102.5	99.9	111.1	103.1	104.5	102.9	100.7	130.3	163.0	101.6	102.6	101.0
5	104.5	103.2	101.1	110.4	104.8	106.0	107.2	101.8	127.8	124.0	104.8	103.2	101.8
6	107.8	104.4	102.4	111.0	107.1	108.8	110.4	104.5	130.5	104.7	107.6	105.5	108.7

年次	情報 通信	#通信	#情報 サー ビス	リース ・レン タル	広告	諸サー ビス	下水道 ・廃棄 物処理	自動車 整備・ 機械 修理	専門 サー ビス	技術 サー ビス	職業紹 介・労働 者派遣 サービス	建物 サー ビス・ 警備	その他 諸サー ビス
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	98.4	99.8	99.9	108.0	100.6	101.2	100.1	99.7	101.9	100.8	101.0	99.1
4	98.8	96.2	99.4	102.8	110.4	102.2	101.6	100.9	100.2	104.8	102.4	101.9	103.4
5	100.5	95.8	101.8	106.1	110.1	105.7	102.8	104.1	100.7	109.0	104.9	102.7	116.0
6	102.5	96.8	104.4	109.3	113.5	110.4	107.0	110.5	101.3	117.2	107.6	105.4	124.0

調査価格：原則として、企業向けサービス価格指数は、企業間で取引されるサービスを対象とし、サービスの提供者（生産者）段階における価格（生産者価格） ウエイト：国内取引に該当する企業間取引額から算出。新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、特例として令和元年と2年の企業間取引額（該当年の経済産業省「延長産業連関表（平成27年基準）」におけるサービス部門の企業間取引額（中間需要部門＋国内総固定資本形成＋家計外消費支出）から、輸入取引当該額を控除した取引額）の平均値を適用 算式：価格指数を基準時に固定した金額ウエイトにより加重算術平均する「固定基準ラスパイレ指数算式」 採用品目：146

資料 日本銀行「物価関連統計 企業向けサービス価格指数」

20-5 消費者物価指数 (CPI) (全国)

(令和2年=100)

年次	10大費目												
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育
				生鮮食品	生鮮食品を除く食料								
ウエイト	10,000	9,604	8,892	2,626	396	2,230	2,149	693	387	353	477	1,493	304
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7	100.4	99.6	95.0	100.0
4	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5	102.0	99.3	93.5	100.9
5	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8	105.7	101.2	95.8	102.1
6	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4	108.2	102.8	97.4	101.6
年次	10大費目			財・サービス分類									
	教養娯楽	諸雑費	財	農水畜産物			工業製品	工業製品			電気・都市ガス・水道	出版物	
				生鮮商品	他の農水畜産物	食料工業製品		繊維製品	石油製品	他の工業製品			
ウエイト	911	607	5,046	720	658	62	3,678	1,522	375	278	1,503	531	117
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.6	101.1	100.8	99.6	99.9	96.8	101.0	100.2	99.7	110.8	100.3	100.3	102.2
4	102.7	102.2	106.3	105.2	106.4	92.6	104.9	104.5	100.8	123.4	103.0	117.3	103.9
5	107.1	103.7	111.1	113.2	114.8	96.1	111.4	113.7	104.8	125.1	108.2	106.8	107.5
6	112.9	104.8	115.2	120.8	120.7	122.8	114.6	117.8	107.7	127.3	110.9	112.0	111.8
年次	財・サービス分類												
	サービス	公共サービス	一般サービス	一般サービス				耐久消費財	半耐久消費財	非耐久消費財	公共料金		
				外食	民営家賃	持家の帰属家賃	他のサービス						
ウエイト	4,954	1,219	3,735	434	225	1,580	1,495	673	696	3,677	1,793		
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
3	98.7	100.5	98.2	100.3	99.9	100.1	95.2	99.7	100.2	101.1	100.6		
4	98.2	100.0	97.6	103.6	99.9	100.2	92.8	103.4	102.0	107.6	105.5		
5	100.0	100.5	99.8	110.0	100.0	100.2	96.4	107.9	106.8	112.5	102.7		
6	101.7	100.7	102.0	113.5	100.3	100.5	100.5	109.8	109.8	117.2	104.3		

指数品目：582 価格資料：原則として小売物価統計調査（動向編）による小売価格 ウエイト：家計調査の令和元年及び2年の平均1か月間の1世帯当たり品目別消費支出金額による。算式：基準時加重相対法算式（ラスパイレステ型）

資料：総務省統計局「消費者物価指数」

20-6 10大費目別消費者物価地域差指数 (令和6年)

都道府県	総合	家賃を 除く 総合	食料	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	101.9	103.0	102.3	87.1	119.6	101.6	105.9	101.7	100.5	95.0	99.7	102.5
青森県	98.5	99.4	97.6	93.8	111.0	99.3	101.0	99.3	99.8	88.5	96.5	93.5
岩手県	100.0	100.5	98.7	95.7	112.1	103.4	99.5	100.0	99.4	92.3	99.6	98.1
宮城県	100.6	100.8	99.7	98.1	104.0	102.3	101.0	102.0	101.2	95.2	100.9	101.1
秋田県	99.2	99.7	99.6	86.7	107.5	102.4	101.6	98.5	99.7	84.5	99.9	100.2
山形県	101.4	101.9	101.8	100.1	111.2	99.8	98.1	98.3	101.1	105.2	97.8	97.2
福島県	98.8	99.4	97.5	91.7	109.5	102.6	100.8	98.9	100.1	94.9	94.7	98.7
茨城県	97.5	98.0	97.4	92.0	106.5	93.5	97.5	98.3	97.8	93.0	96.6	97.4
栃木県	97.6	98.0	98.0	86.6	101.0	102.5	101.4	99.8	98.6	95.6	94.1	100.0
群馬県	96.2	96.8	96.0	89.8	102.3	96.2	96.1	98.0	98.7	80.1	97.4	97.4
埼玉県	100.3	100.0	98.1	107.3	96.1	102.4	102.5	101.0	100.1	99.0	103.8	101.2
千葉県	101.2	100.9	100.4	114.4	101.2	101.1	96.1	100.0	100.0	99.4	100.6	101.8
東京都	104.0	102.2	103.0	127.2	96.2	101.5	102.9	101.4	103.2	97.9	106.0	101.2
神奈川県	103.3	102.7	102.1	112.9	98.0	99.1	101.1	101.2	101.4	110.8	106.7	105.2
新潟県	98.0	98.3	98.8	85.4	101.0	96.5	100.8	97.9	99.2	95.2	99.6	99.4
富山県	98.6	99.0	100.7	92.3	104.5	101.0	102.1	99.6	98.9	78.8	93.9	101.8
石川県	99.5	100.1	102.1	82.8	103.1	100.0	112.2	99.0	98.6	108.4	96.4	96.1
福井県	99.3	99.7	102.5	86.7	100.7	104.6	97.0	100.9	99.6	104.6	93.5	98.4
山梨県	97.7	98.4	98.0	94.4	100.5	99.7	95.3	98.6	99.3	91.3	98.5	93.6
長野県	97.9	98.4	95.8	90.9	105.2	100.0	98.4	99.1	101.0	88.4	98.8	98.5
岐阜県	97.1	97.6	97.7	81.3	98.6	100.1	98.8	98.3	100.6	91.2	95.9	100.7
静岡県	98.3	98.7	97.5	93.7	101.6	103.5	100.3	101.4	100.1	87.2	99.2	96.5
愛知県	98.1	98.5	97.5	94.3	99.4	97.1	98.4	100.4	97.6	100.6	99.4	100.5
三重県	98.7	99.2	100.3	92.1	101.3	98.3	102.1	99.6	99.3	95.3	95.5	98.6
滋賀県	98.6	98.9	98.8	88.8	94.6	100.5	99.1	99.9	99.6	115.0	95.3	103.6
京都府	101.1	101.0	101.4	101.8	95.8	98.7	98.4	98.2	101.3	116.8	101.3	102.7
大阪府	99.3	99.3	99.5	96.6	87.0	99.8	98.6	99.1	100.7	125.1	100.3	98.7
兵庫県	99.2	99.2	100.0	95.0	92.8	102.0	101.6	98.2	98.8	106.7	99.6	101.5
奈良県	98.1	98.6	98.1	93.6	96.0	101.4	97.2	99.2	99.2	98.9	98.5	98.2
和歌山県	98.2	98.9	98.9	89.0	94.2	98.2	99.1	99.3	100.6	119.0	95.1	97.2
鳥取県	98.9	99.7	102.4	86.3	106.1	99.4	100.8	97.3	98.9	92.9	94.4	98.6
島根県	100.0	100.5	102.5	89.2	111.2	100.3	94.2	100.6	99.0	97.0	95.2	98.7
岡山県	97.7	98.3	100.7	82.0	104.1	96.8	102.0	100.0	97.4	86.9	94.9	99.1
広島県	98.7	99.2	101.2	87.7	103.2	99.1	95.1	97.6	99.6	103.1	95.3	97.9
山口県	99.9	100.5	102.0	98.5	108.2	99.5	102.3	101.5	98.8	80.7	96.1	98.5
徳島県	99.3	99.8	100.8	96.7	105.1	97.2	101.0	97.5	98.7	95.9	95.2	100.1
香川県	98.6	99.4	100.8	83.3	103.6	103.2	91.4	99.3	100.5	92.1	96.0	102.6
愛媛県	98.6	99.4	100.2	85.0	106.8	103.5	100.3	99.7	99.0	86.5	97.5	98.3
高知県	100.0	100.7	101.0	95.2	103.7	98.7	104.8	101.8	99.9	93.4	96.3	102.9
福岡県	98.0	98.9	98.7	90.5	100.5	97.9	96.5	100.5	99.2	96.1	96.9	99.5
佐賀県	97.7	98.7	98.3	87.4	106.3	98.2	100.9	99.8	99.6	91.9	92.0	98.9
長崎県	99.3	99.9	100.7	93.9	107.0	101.7	101.7	99.5	100.0	89.5	95.4	95.6
熊本県	99.4	100.1	102.1	99.2	97.9	98.5	101.8	100.8	99.3	94.2	96.4	94.6
大分県	97.4	98.6	99.3	85.5	100.2	101.2	96.9	98.3	97.9	103.3	96.4	93.8
宮崎県	97.0	97.9	97.5	98.5	99.3	98.7	96.1	96.5	98.6	94.5	92.2	95.1
鹿児島県	96.4	96.9	98.2	92.0	97.5	95.3	90.1	99.6	97.9	97.0	91.5	95.8
沖縄県	100.2	101.2	106.7	94.0	105.0	96.4	101.1	99.5	97.6	91.8	96.7	90.9

資料 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）結果」

20-7 農作物価指数

(令和2年=100)

年次	農産物 総合	農産物							工業 農作物		花き	畜産物	
		米	麦	雑穀	豆	いも	野菜	果実					
ウエイト	10,000	1,572	80	6	84	274	2,464	966		297	352	3,905	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
3	100.8	88.6	106.1	126.0	99.8	113.9	96.7	100.9		113.4	107.8	105.6	
4	102.2	82.0	118.4	161.6	105.0	103.7	106.2	101.4		113.1	117.2	105.3	
5	108.6	90.2	106.9	193.3	104.3	99.8	113.3	105.3		111.7	119.1	113.4	
6	117.3	114.5	100.9	192.0	100.3	106.5	127.7	124.9		115.4	126.1	110.6	
年次	農業生 産資材 総合	種苗 及び 苗木	畜産用 動物	肥料	飼料	農業 薬剤	諸材料	光熱 動力	農機具	自動車・ 同関係 料金	建築 資材	農用 被服	賃借料 及び 料金
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.7	101.5	105.9	102.7	115.6	100.2	100.1	112.3	99.9	100.4	113.0	100.3	100.8
4	116.6	104.0	96.2	130.8	138.0	102.9	103.3	127.3	100.9	101.0	133.3	103.0	102.3
5	121.3	106.8	88.3	147.0	145.7	112.9	112.3	126.9	105.0	102.2	137.2	110.0	105.0
6	120.6	109.6	86.8	136.9	140.5	114.8	116.9	130.0	108.3	104.2	137.0	114.0	107.8

指数採用品目：農産物112、農業生産資材150 ウエイト：令和2年農業経営統計調査経営形態別経営統計（全農業経営体）結果の全国1農業経営体当たり平均を用いて、農業粗収益及び農業経営費から作成 算式：ラスパイレ式（基準時加重相対法算式）

資料：農林水産省「農作物価統計調査（農作物価指数）」

20-8 圏域、用途別地価変動率

(単位 %))

圏域	令和3年	4年	5年	6年	7年
全用途平均					
全国平均	-0.4	0.3	1.0	1.4	1.5
東京圏	0.2	1.5	3.1	4.6	5.3
大阪圏	-0.3	0.7	1.8	2.9	3.4
名古屋圏	0.5	1.8	2.6	2.9	2.1
三大都市圏	0.1	1.4	2.7	3.9	4.3
地方圏	1)	-0.6	-0.2	0.3	0.4
#住宅地					
全国平均	-0.5	0.1	0.7	0.9	1.0
東京圏	0.1	1.2	2.6	3.6	3.9
大阪圏	-0.3	0.4	1.1	1.7	2.2
名古屋圏	0.3	1.6	2.2	2.5	1.7
三大都市圏	0.0	1.0	2.2	3.0	3.2
地方圏	1)	-0.7	-0.2	0.1	0.1
#商業地					
全国平均	-0.5	0.5	1.5	2.4	2.8
東京圏	0.1	2.0	4.3	7.0	8.7
大阪圏	-0.6	1.5	3.6	6.0	6.4
名古屋圏	1.0	2.3	3.4	3.8	2.8
三大都市圏	0.1	1.9	4.0	6.2	7.2
地方圏	1)	-0.7	-0.1	0.5	0.9

7月1日現在。前年に対する地価変動率 1) 三大都市圏を除く。

資料：国土交通省「都道府県地価調査」

20-9 都道府県、用途別宅地の平均価格（1m²当たり）（令和7年）（単位 金額 円/m²）

都道府県	住宅地		宅地見込地		商業地		工業地	
	総地点数	平均価格	総地点数	平均価格	総地点数	平均価格	総地点数	平均価格
北海道	714	24,600	-	-	250	127,400	15	16,900
青森県	270	16,200	10	8,400	88	34,900	27	13,000
岩手県	256	26,700	2	14,200	72	45,500	13	12,800
宮城県	270	52,900	2	17,200	100	338,700	18	31,600
秋田県	217	13,500	3	4,900	90	25,500	7	7,300
山形県	160	20,100	-	-	68	41,100	23	10,400
福島県	378	24,100	6	11,800	101	49,100	27	13,400
茨城県	402	35,800	5	10,900	97	74,900	38	23,100
栃木県	308	34,100	11	14,700	103	68,500	13	17,400
群馬県	256	31,400	-	-	94	75,100	15	21,200
埼玉県	650	126,100	-	-	136	361,600	43	76,500
千葉県	707	94,900	-	-	141	333,700	34	97,900
東京都	774	466,400	6	18,000	481	2,699,100	19	365,600
神奈川県	663	205,200	-	-	240	766,700	41	140,400
新潟県	388	25,700	5	23,100	106	78,200	22	18,700
富山県	145	31,200	3	16,800	68	83,900	5	14,400
石川県	176	50,000	2	27,200	90	129,400	17	20,100
福井県	126	30,400	-	-	80	57,500	2	12,400
山梨県	189	23,100	9	14,600	45	44,300	14	15,200
長野県	275	25,700	-	-	111	54,000	11	22,200
岐阜県	249	33,000	-	-	85	91,000	23	21,100
静岡県	410	64,600	-	-	149	145,600	26	46,800
愛知県	571	119,900	-	-	273	518,000	39	64,800
三重県	212	28,300	-	-	85	64,300	15	20,600
滋賀県	256	48,700	11	22,100	92	102,100	22	29,100
京都府	278	117,800	5	27,900	93	968,700	18	107,100
大阪府	481	166,100	1	32,100	166	1,309,100	40	129,200
兵庫県	473	117,800	1	32,000	170	358,600	32	65,100
奈良県	211	53,600	5	21,800	46	187,100	8	46,000
和歌山県	154	35,400	3	15,000	46	83,400	8	20,000
鳥取県	129	18,900	2	10,700	35	44,000	6	13,100
島根県	182	20,300	3	19,900	57	37,400	19	13,500
岡山県	254	30,600	4	18,700	95	109,600	9	19,700
広島県	282	62,200	1	14,100	120	250,700	14	46,300
山口県	276	26,300	10	8,000	85	45,000	12	20,000
徳島県	123	28,700	1	16,500	47	56,300	8	18,500
香川県	123	32,900	-	-	40	74,500	19	16,100
愛媛県	285	34,300	1	41,100	96	93,100	22	21,500
高知県	159	30,500	2	34,900	68	69,000	4	15,200
福岡県	625	75,100	2	32,800	232	485,100	51	53,000
佐賀県	135	23,100	1	17,400	66	47,100	13	22,700
長崎県	309	26,100	5	9,400	114	107,600	10	22,200
熊本県	326	32,600	9	16,800	110	161,400	23	22,600
大分県	203	27,900	4	7,200	83	57,300	9	17,000
宮崎県	165	25,100	5	16,300	91	44,300	17	13,300
鹿児島県	295	28,000	3	9,900	107	82,000	5	39,700
沖縄県	192	74,900	5	33,000	78	217,100	5	135,600

7月1日現在

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

20-10 都道府県別住宅地・商業地の地価変動率

(単位 %)

都道府県	住宅地			商業地		
	令和5年	6年	7年	令和5年	6年	7年
全国	0.7	0.9	1.0	1.5	2.4	2.8
北海道	2.2	0.2	-0.2	2.2	0.9	0.6
青森県	-0.6	-0.4	-0.4	-0.8	-0.6	-0.5
岩手県	0.1	-0.2	-0.2	-1.2	-1.1	-0.9
宮城県	1.7	1.4	0.9	3.9	4.3	4.0
秋田県	-0.8	-0.6	-0.4	-0.7	-0.3	0.0
山形県	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2
福島県	-0.3	-0.3	-0.4	0.1	0.6	0.7
茨城県	0.3	0.7	1.2	0.6	1.4	1.8
栃木県	-0.5	-0.4	-0.3	-0.6	-0.4	-0.3
群馬県	-0.9	-0.5	-0.4	-0.4	0.2	0.6
埼玉県	1.5	1.6	1.5	2.0	2.7	3.0
千葉県	2.5	3.2	3.3	3.7	5.0	4.8
東京都	3.0	4.6	5.6	4.5	8.4	11.2
神奈川県	2.1	3.2	3.3	4.3	6.2	7.0
新潟県	-1.0	-1.1	-1.0	-0.8	-0.7	-0.5
富山県	-0.4	-0.4	-0.3	0.4	0.3	0.5
石川県	0.6	-0.3	0.6	0.5	0.7	1.9
福井県	-0.9	-0.7	-0.5	-0.8	-0.4	-0.4
山梨県	-1.1	-0.9	-0.7	-0.6	-0.3	0.0
長野県	-0.5	-0.2	0.2	-0.4	0.0	0.4
岐阜県	-0.9	-0.8	-0.8	0.0	0.6	0.7
静岡県	-0.5	-0.3	-0.1	-0.2	0.3	0.7
愛知県	2.1	2.3	1.6	3.4	3.6	2.7
三重県	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	0.4	0.5
滋賀県	-0.4	-0.2	0.2	0.6	1.0	2.1
京都府	0.5	1.1	1.2	3.0	5.7	5.7
大阪府	1.3	2.0	2.7	4.3	7.3	7.9
兵庫県	0.6	1.2	1.5	1.7	2.8	3.4
奈良県	-0.8	-0.7	-0.7	0.9	1.2	1.3
和歌山県	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.2	-0.1
鳥取県	-0.8	-0.7	-0.6	-1.1	-0.9	-0.5
島根県	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9
岡山県	-0.5	-0.3	-0.2	0.7	0.9	1.1
広島県	0.0	0.2	0.4	1.3	1.5	1.8
山口県	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.1
徳島県	-1.1	-1.1	-1.1	-1.6	-1.4	-1.4
香川県	-0.6	-0.4	-0.3	-0.5	-0.2	-0.1
愛媛県	-1.4	-1.2	-1.0	-1.3	-1.0	-0.8
高知県	-0.6	-0.5	-0.5	-0.8	-0.6	-0.6
福岡県	3.3	3.8	2.7	5.3	6.7	5.1
佐賀県	0.5	0.7	1.3	1.3	1.7	2.2
長崎県	-0.4	-0.2	0.0	0.0	0.3	0.4
熊本県	0.7	1.0	0.9	1.7	2.8	2.5
大分県	0.7	0.8	1.2	-0.4	0.1	0.7
宮崎県	-0.2	0.0	0.2	-0.6	-0.3	-0.1
鹿児島県	-1.2	-1.1	-1.1	-1.3	-1.0	-0.7
沖縄県	4.9	5.8	5.7	4.8	6.1	7.1

7月1日現在。前年に対する地価変動率

資料 国土交通省「都道府県地価調査」

第21章 住宅・土地

21-1 住宅数、世帯数、世帯人員と住宅の規模

(単位 住宅数・世帯数・世帯人員 1,000)

年次	住宅総数	世帯総数	世帯人員		居住世帯ありの住宅				
			主世帯	主世帯	1住宅当 たり居住 室数	1住宅当 たり居住 室の畳数 1)	1住宅当 たり延べ 面積 (m^2)	1人当 たり居室 の畳数 1)	
平成 25 年	60,629	52,453	52,102	127,129	124,218	4.59	32.77	94.42	13.54
30	62,407	54,001	53,616	126,308	123,349	4.42	32.91	93.04	14.11
令和 5 年	65,047	56,215	55,665	124,219	121,017	4.28	32.65	91.66	14.69

10月1日現在

1) 畳を敷いていない居住室も、 $3.3m^2$ を2畳の割合で換算

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-2 居住世帯の有無別住宅数と空き家率

(単位 1,000戸)

年次	住宅総数									住宅以外 で人が 居住する 建物総数 (棟)
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし			空き家率 (%)		
		総数	同居 世帯 なし	同居 世帯 あり	総数	一時現 在者の み	空き家		建築中	
平成 25 年	60,629	52,102	51,843	259	8,526	243	8,196	88	13.5	70
30	62,407	53,616	53,330	286	8,791	217	8,489	86	13.6	72
令和 5 年	65,047	55,665	55,328	337	9,382	286	9,002	95	13.8	83

10月1日現在

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-3 住宅の種類・建て方別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数	住宅の種類		建て方		
		専用住宅	店舗、その他 の併用住宅	#一戸建	#長屋建	#共同住宅
平成 25 年	52,102	50,982	1,121	28,599	1,289	22,085
30	53,616	52,642	974	28,759	1,369	23,353
令和 5 年	55,665	54,893	772	29,319	1,265	24,968

10月1日現在。居住世帯のある住宅

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-4 住宅の構造・建築の時期別住宅数

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	構造		建築の時期						
		#木造	#鉄筋・鉄骨 コンク リート造	昭和25年 以前	26～ 55年	56～ 平成2年	3～ 12年	13～ 22年	23～ 30年	31～ 令和5年 9月
平成 25 年	52,102	30,108	17,665	1,640	12,551	9,663	11,054	10,950	a) 2,132	-
30	53,616	30,547	18,204	1,356	10,655	9,123	10,784	10,058	b) 6,932	-
令和 5 年	55,665	30,083	20,379	1,127	9,915	8,922	10,471	9,862	7,284	4,468

10月1日現在。居住世帯のある住宅 1) 建築の時期の不詳を含む。

a) 平成25年9月まで。 b) 平成30年9月まで。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-5 住宅の所有の関係別住宅数と持ち家住宅率

(単位 1,000戸)

年次	総数 1)	所有の関係						持ち家 住宅率 (%) 2)
		持ち家	借家					
			総数	公営	都市再生 機構 (UR) ・ 公社	民営	給与住宅	
平成 25 年	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122	61.7
30	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100	61.2
令和 5 年	55,665	33,876	19,462	1,760	716	15,684	1,302	60.9

10月1日現在。居住世帯のある住宅

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) (持ち家数÷居住世帯ありの住宅数)×100

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-6 住宅の所有の関係、建て方別専用住宅数と1住宅当たり延べ面積

(単位 住宅数 1,000戸)

建て方	総数		持ち家		借家	
	平成 30年	令和 5年	平成 30年	令和 5年	平成 30年	令和 5年
住宅数	1)					
総数	52,642	54,893	31,960	33,209	18,976	19,400
# 一戸建	27,906	28,645	25,948	26,621	1,434	1,238
長屋建	1,339	1,242	282	216	896	780
共同住宅	23,338	24,955	5,696	6,343	16,633	17,374
1住宅当たり延べ面積 (m ²)	1)					
総数	92.06	90.86	119.07	117.53	46.56	45.21
# 一戸建	126.63	126.32	128.93	128.29	85.06	83.79
長屋建	62.84	63.36	98.62	103.35	51.58	52.27
共同住宅	51.14	50.31	75.05	72.72	42.95	42.13

10月1日現在。居住世帯のある住宅 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-7 住宅の所有の関係・建て方、設備状況別住宅数 (令和5年)

(単位 1,000戸)

住宅の所有の 関係・建て方	総数	省エネルギー設備等がある			高齢者等のための設備がある			
		太陽熱を 利用した 温水機器 等	太陽光を 利用した 発電機器	二重以上 のサッシ 又は複層 ガラスの 窓	総数	#手すり がある	#またぎ やすい高 さの浴槽	#段差の ない屋内
総数	1)				2)			
総数	55,665	1,694	2,700	17,762	31,155	24,500	11,416	12,420
所有の関係別								
持ち家	33,876	1,616	2,535	14,452	23,123	19,717	9,438	9,424
借家	19,462	79	165	3,309	8,032	4,783	1,978	2,996
建て方別								
一戸建	29,319	1,596	2,478	12,650	18,540	16,746	7,038	6,425
長屋建	1,265	11	24	255	517	423	131	138
共同住宅	24,968	84	194	4,828	12,039	7,278	4,228	5,840
# エレベーターがある	12,140	…	…	…	8,188	4,851	3,367	4,672
高齢者対応型	4,642	…	…	…	3,863	2,532	1,867	2,603
その他	113	3	4	29	59	53	20	16

10月1日現在。居住世帯のある住宅 1) 省エネルギー設備等及び高齢者等のための設備状況の不詳を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。 3) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-8 建築の時期、平成31年・令和元年以降における 住宅の耐震診断の有無別持ち家数（令和5年）

（単位 1,000戸）

建築の時期	持ち家総数	耐震診断の有無			
		耐震診断をした	耐震性が確保されていた	耐震性が確保されていない	耐震診断をしていない
総数 1)	33,876	4,068	3,765	303	29,808
昭和25年以前	1,011	31	13	18	980
26～45年	2,041	98	52	45	1,944
46～55	5,156	356	228	128	4,800
56～平成 2年	5,565	387	337	50	5,178
平成 3～12年	6,503	527	507	20	5,976
13～17	3,244	379	374	5	2,865
18～22	2,832	370	366	4	2,462
23～27	2,742	410	405	5	2,333
28～30	1,597	327	323	4	1,270
31（令和元年）	846	302	297	6	544
令和 2年	537	261	258	3	276
3	509	256	251	4	254
4	443	217	214	4	226
5年 1～9月	276	127	125	3	149

10月1日現在 1) 建築の時期「不詳」を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-9 住宅の所有の関係、敷地面積別一戸建の住宅数

（単位 1,000戸）

敷地面積	持ち家			借家		
	平成25年	30年	令和5年	平成25年	30年	令和5年
総数 1)	26,302	26,714	27,179	1,807	1,494	72
49 m ² 以下	473	463	502	216	198	7
50 ～ 74	1,385	1,353	1,415	367	332	9
75 ～ 99	1,974	2,139	2,113	311	275	10
100 ～ 149	4,595	5,056	5,330	375	301	15
150 ～ 199	4,965	5,272	5,355	233	174	12
200 ～ 299	5,709	5,703	5,793	177	118	10
300 ～ 499	4,255	4,099	4,057	90	67	6
500 ～ 699	1,310	1,193	1,196	19	16	2
700 ～ 999	955	853	822	11	9	1
1,000 ～ 1,499	443	383	399	4	4	0
1,500 m ² 以上	239	201	199	3	2	0
1住宅当たり敷地面積 (m ²)	281	267	263	140	132	184

10月1日現在 1) 敷地面積「不詳」を含む。
資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-10 家計を主に支える者の年齢、 住宅の所有の関係別主世帯数 (令和5年)

(単位 1,000世帯)

家計を主に 支える者の 年齢	総数 1)	持ち家	借家				給与住宅
			公営	都市再生機構 (UR)・公社	民営		
					民営 (木造)	民営 (非木造)	
総数 2)	55,665	33,876	1,760	716	4,162	11,521	1,302
25歳未満	1,857	68	17	2.9	352	1,200	211
25～29	2,375	210	24	12	416	1,444	257
30～34	2,549	659	31	18	373	1,302	151
35～39	2,926	1,292	47	24	338	1,094	116
40～44	3,386	1,857	66	30	331	985	102
45～49	4,290	2,597	95	45	369	1,055	116
50～54	4,990	3,175	124	62	397	1,093	124
55～59	4,700	3,175	127	65	332	892	99
60～64	4,550	3,360	132	67	258	674	52
65～69	4,574	3,579	171	68	237	491	20
70～74	5,455	4,354	273	91	255	457	16
75～79	4,609	3,754	249	89	197	301	11
80～84	3,443	2,838	201	77	129	183	5.4
85歳以上	2,900	2,428	151	55	95	157	4.4

10月1日現在 1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。 2) 家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-11 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別主世帯数 (令和5年)

(単位 1,000世帯)

住宅の所有の関係	総数 1)	100	100	150	200	300	400	500	700	1000	1500	2000
		万円 未満	～150	～200	～300	～400	～500	～700	～1000	～1500	～2000	万円 以上
総数 2)	55,665	3,109	3,199	3,921	8,539	7,789	6,369	8,699	6,741	3,182	666	444
持ち家	33,876	1,402	1,643	2,394	5,308	4,673	3,827	5,749	4,998	2,551	559	375
借家	19,462	1,707	1,556	1,526	3,231	3,116	2,543	2,950	1,742	632	107	69
公営	1,760	313	391	318	363	175	84	55	16	3	1	0
都市再生機構 (UR)・公社	716	40	65	92	162	110	76	82	55	23	4	2
民営(木造)	4,162	406	370	349	731	696	554	598	298	79	12	8
民営(非木造)	11,521	934	714	731	1,788	1,924	1,653	1,954	1,128	417	74	46
給与住宅	1,302	15	15	36	187	211	176	261	246	110	17	13

10月1日現在 1) 年間収入階級「不詳」を含む。 2) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

資料 総務省統計局「住宅・土地統計調査結果」

21-12 土地の所有状況、世帯の年間収入階級・家計を主に支える者の 従業上の地位別世帯数 (令和5年)

(単位 1,000世帯)

区分	総数 1)	#現住居 敷地を 所有	#現住居 敷地 以外の 土地を 所有 2)	農地	山林	宅地など	#現住居 敷地と現 住居敷地 以外の土 地の両方 を所有
総数	55,665	26,344	7,749	3,530	2,147	5,729	6,627
世帯の年間収入階級別							
100万円未満	3,036	1,061	331	170	100	208	266
100～200	7,031	3,074	913	471	287	589	770
200～300	8,501	4,118	1,238	613	377	854	1,092
300～400	7,741	3,681	1,154	565	345	825	1,028
400～500	6,375	3,003	903	429	265	667	792
500～700	8,767	4,537	1,177	524	305	904	1,005
700～1000	6,763	3,954	1,049	416	253	837	862
1000～1500	3,233	2,073	617	226	141	517	505
1500～2000	701	489	189	66	39	165	157
2000万円以上	455	333	170	46	32	155	145
家計を主に支える者 の従業上の地位別							
自営業主	4,124	3,166	1,695	888	526	1,245	1,532
雇用者	21,792	12,353	3,209	1,306	802	2,469	2,549
無職	11,268	8,116	2,702	1,280	789	1,905	2,436

10月1日現在 1) 不詳を含む。 2) 内訳には、複数の種類の土地を所有している世帯が重複計上されているため、内訳の合計とは一致しない。
資料 国土交通省「世帯土地統計」

21-13 業種・組織形態別法人の土地所有状況（令和5年）

業種・組織形態	法人総数	土地所有 法人数	所有面積 (km ²)	1法人当たり 平均所有面積 (m ²)
総数	2,287,350	835,100	28,967	34,687
業種別				
農業、林業	38,570	19,860	6,197	312,021
漁業	4,140	1,850	18	9,940
鉱業、採石業、砂利採取業	1,950	1,120	312	278,335
建設業	359,810	128,240	1,851	14,433
製造業	242,530	100,490	4,274	42,532
電気・ガス・熱供給・水道業	14,940	6,250	1,462	234,046
情報通信業	86,160	8,270	118	14,301
運輸業、郵便業	60,750	24,230	1,848	76,252
卸売業、小売業	411,550	128,710	2,078	16,146
金融業、保険業	31,180	6,120	129	21,162
不動産業、物品賃貸業	296,840	158,830	2,096	13,196
学術研究、専門・技術サービス業	141,610	23,200	1,693	72,961
宿泊業、飲食サービス業	91,580	24,900	266	10,679
生活関連サービス業、娯楽業	68,540	17,780	1,026	57,695
教育、学習支援業	32,300	13,110	1,744	133,010
医療、福祉	144,700	47,780	434	9,090
複合サービス事業	5,880	2,460	537	217,920
サービス業 (他に分類されないもの)	243,590	118,370	2,868	24,228
組織形態別				
株式会社・有限会社	1,905,830	660,250	18,721	28,355
合名会社・合資会社	11,940	4,380	62	14,231
合同会社	79,760	24,450	273	11,147
相互会社	10	10	8	1,437,352
会社以外の法人	289,820	146,010	9,903	67,824

1月1日現在。1法人当たり平均所有面積とは、土地を所有している法人の平均所有面積である。

1) 不詳を含む。

資料 国土交通省「法人土地・建物基本調査」

第22章 家計

22-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (総世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和5年 平均	6年平均	#勤労者世帯					
			年間収入五分位階級別					
			I ～367 万円	II 367～526	III 526～680	IV 680～898	V 898万円 ～	
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.20	2.17	2.45	1.38	1.95	2.62	3.02	3.25
有業人員	1.05	1.05	1.53	1.10	1.29	1.56	1.74	1.96
世帯主の年齢	59.5	59.8	48.1	46.1	46.4	49.1	49.0	49.8
実収入	…	…	542,886	262,448	390,466	482,187	622,517	956,810
# 世帯主の勤め先収入	…	…	421,379	220,879	325,345	382,203	477,816	700,652
世帯主の配偶者の 勤め先収入	…	…	68,063	3,561	20,165	47,677	89,170	179,742
消費支出	247,322	250,929	275,568	165,839	216,414	260,298	318,285	417,001
食料	67,078	69,530	73,128	44,624	58,955	72,384	85,736	103,941
住居	20,141	20,068	23,368	26,329	25,046	21,052	21,753	22,658
光熱・水道	19,867	19,228	18,681	13,975	15,963	19,370	21,368	22,730
家具・家事用品	9,815	10,052	10,326	5,801	7,768	10,590	12,132	15,337
被服及び履物	7,505	7,826	9,621	4,759	7,113	8,481	11,435	16,318
保健医療	11,956	12,679	11,879	8,152	9,542	11,686	13,318	16,696
交通・通信	34,927	33,600	40,826	21,829	32,169	40,927	47,900	61,303
教育	6,588	7,293	11,978	1,312	2,828	8,018	16,022	31,706
教養娯楽	24,996	25,486	28,487	16,910	21,074	25,870	33,005	45,574
その他の消費支出	44,448	45,168	47,275	22,147	35,955	41,921	55,615	80,736
可処分所得 1)	…	…	446,596	228,775	330,943	403,848	515,405	754,011
平均消費性向(%) 2)	…	…	61.7	72.5	65.4	64.5	61.8	55.3

総世帯とは、二人以上の世帯と単身世帯を合わせた世帯

1) 可処分所得＝実収入－非消費支出 2) 可処分所得に対する消費支出の割合

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-2 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯)
(単位 金額 円)

項目	令和5年 平均	6年平均	構成比 (%)	年間収入五分位階級別				
				I ～336 万円	II 336～480	III 480～648	IV 648～885	V 885万円 ～
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	-	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.90	2.88	-	2.29	2.53	2.95	3.25	3.40
有業人員	1.34	1.34	-	0.51	0.88	1.51	1.78	2.00
世帯主の年齢	60.2	60.4	-	72.3	67.6	57.3	52.2	52.5
消費支出	293,997	300,243	100.0	204,925	258,991	281,462	324,933	430,904
食料	81,738	85,040	28.3	66,691	79,146	81,974	89,186	108,204
住居	18,006	18,074	6.0	13,427	16,584	18,149	19,434	22,775
光熱・水道	23,855	23,110	7.7	21,235	23,547	22,797	23,257	24,712
家具・家事用品	12,190	12,615	4.2	9,396	11,904	11,927	13,656	16,191
被服及び履物	9,297	9,609	3.2	4,324	6,525	8,586	11,073	17,536
保健医療	14,645	15,276	5.1	13,302	15,523	14,192	14,946	18,416
交通・通信	42,693	41,588	13.9	24,245	32,643	42,354	48,022	60,675
教育	10,446	11,703	3.9	1,411	2,297	6,854	15,958	31,995
教養娯楽	28,630	29,098	9.7	17,303	24,074	26,721	31,246	46,147
その他の消費支出	52,498	54,132	18.0	33,592	46,748	47,910	58,157	84,253

年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V五分位階級という。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-3 年間収入五分位階級別 1世帯当たり 1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

(単位 金額 円)

項目	令和5年 平均	6年平均	年間収入五分位階級別				
			I ～509 万円	II 509～645	III 645～794	IV 794～1005	V 1005万円 ～
世帯人員	3.23	3.23	2.83	3.16	3.32	3.36	3.46
有業人員	1.78	1.81	1.54	1.75	1.80	1.92	2.07
世帯主の年齢	50.4	50.5	53.4	50.6	49.5	48.9	50.2
実収入	608,182	636,155	361,472	475,872	567,406	718,546	1,057,478
# 勤め先収入	554,801	581,108	299,375	418,022	516,041	670,181	1,001,923
# 世帯主収入	441,862	461,446	259,891	347,493	422,313	527,782	749,753
定期収入	359,762	369,499	228,874	291,665	344,111	413,850	568,995
臨時収入	3,831	4,909	2,826	4,126	3,824	5,762	8,006
賞与	78,269	87,039	28,191	51,701	74,378	108,170	172,753
世帯主の配偶者の 収入	97,670	104,762	31,537	62,707	82,579	125,164	221,820
家賃収入	1,328	1,049	174	333	818	1,316	2,607
他の事業収入	2,351	2,921	682	2,002	2,070	2,580	7,273
実収入以外の受取 1)	454,304	480,399	303,249	380,336	447,037	526,901	744,474
実支出	432,269	438,723	281,325	342,275	403,755	476,689	689,569
消費支出	318,755	325,137	232,840	271,405	312,597	347,942	460,900
食料	84,552	87,954	70,568	78,211	85,130	93,502	112,358
住居	18,971	19,055	16,254	16,531	19,535	19,321	23,632
光熱・水道	23,566	22,756	22,078	21,921	22,506	23,035	24,241
家具・家事用品	12,855	13,161	10,209	11,467	13,379	13,740	17,011
被服及び履物	11,344	11,585	6,945	9,000	10,643	12,702	18,637
保健医療	13,515	13,814	10,485	11,653	14,014	14,539	18,377
交通・通信	51,199	50,028	36,698	46,109	48,893	50,680	67,763
教育	16,838	18,456	5,538	8,783	16,793	23,605	37,560
教養娯楽	31,149	31,644	19,398	24,509	29,454	34,705	50,152
その他の消費支出	54,766	56,685	34,668	43,222	52,251	62,115	91,169
非消費支出	113,514	113,586	48,485	70,870	91,158	128,747	228,670
実支出以外の支払 2)	654,396	698,134	400,839	530,888	631,882	792,266	1,134,796
可処分所得 3)	494,668	522,569	312,987	405,002	476,248	589,799	828,809
黒字 4)	175,913	197,432	80,147	133,597	163,651	241,857	367,909
# 金融資産純増	174,966	195,923	90,027	133,327	164,785	233,371	358,102
平均消費性向(%) 5)	64.4	62.2	74.4	67.0	65.6	59.0	55.6

1) 繰入金を除く。 2) 繰越金を除く。 3) 可処分所得＝実収入－非消費支出

4) 黒字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出 5) 可処分所得に対する消費支出の割合

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-4 年齢階級別1世帯当たり1か月間の支出（単身世帯）（令和6年）
（単位 円）

年齢階級	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
平均	169,547	43,941	23,372	12,816	5,822	4,881	8,394	20,418	9	19,519	30,375
34歳以下	176,160	40,305	39,618	9,005	4,512	7,693	8,252	19,335	0	24,112	23,329
35～59	184,750	47,673	26,579	12,585	5,309	4,533	6,815	27,755	14	21,021	32,465
60歳以上	159,249	43,472	15,346	14,431	6,599	3,956	9,251	17,128	11	16,954	32,103
男	164,372	46,886	23,592	12,109	4,842	3,576	6,906	22,525	20	18,859	25,057
34歳以下	147,708	40,308	31,444	8,878	3,713	6,315	5,069	16,494	0	18,356	17,132
35～59	187,902	51,710	26,605	12,080	5,134	3,448	6,028	31,369	23	20,235	31,270
60歳以上	154,745	46,897	15,995	14,178	5,316	1,964	8,845	18,742	30	18,006	24,772
女	174,112	41,346	23,176	13,439	6,686	6,030	9,703	18,565	0	20,102	35,064
34歳以下	214,719	40,288	50,711	9,173	5,609	9,569	12,604	23,143	0	31,906	31,716
35～59	180,007	41,502	26,543	13,358	5,576	6,200	8,026	22,240	0	22,244	34,320
60歳以上	161,739	41,569	14,982	14,572	7,312	5,059	9,474	16,231	0	16,368	36,172

学生の世帯を除く全国の単身世帯。寮・寄宿舎単位区の世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査結果 家計収支編」

22-5 年間収入五分位階級別貯蓄と負債の1世帯当たり現在高 (二人以上の世帯)

(単位 金額 万円)

項目	令和5年 平均	6年 平均	年間収入五分位階級				
			I	II	III	IV	V
			～339 万円	339～ 486	486～ 659	659～ 907	907 万円～
二人以上の世帯							
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	2.90	2.89	2.32	2.55	2.94	3.23	3.39
有業人員	1.35	1.35	0.56	0.91	1.50	1.77	2.01
年間収入 1)	642	656	264	408	569	774	1,266
貯蓄	1,904	1,984	1,565	2,029	1,834	1,755	2,735
金融機関	1,873	1,954	1,564	2,013	1,815	1,725	2,652
通貨性預貯金	660	692	545	655	643	629	988
定期性預貯金	537	538	560	666	497	398	569
生命保険など 2)	353	347	237	347	325	330	494
有価証券	323	377	223	344	350	367	601
金融機関外	31	30	1	16	19	30	83
負債	655	663	97	269	672	979	1,297
# 住宅・土地のため	601	612	83	243	620	909	1,206
年間収入五分位階級							
項目	令和5年 平均	6年 平均	I	II	III	IV	V
			～506 万円	506～ 649	649～ 804	804～ 1028	1028 万円～
			# 勤労者世帯				
世帯数分布 (抽出率調整)	10,000	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員	3.22	3.22	2.86	3.15	3.30	3.34	3.45
有業人員	1.79	1.82	1.56	1.75	1.79	1.91	2.08
年間収入 1)	769	790	385	579	725	905	1,358
貯蓄	1,474	1,579	928	1,115	1,353	1,721	2,776
金融機関	1,430	1,533	901	1,097	1,328	1,668	2,669
通貨性預貯金	572	588	362	427	533	638	978
定期性預貯金	336	344	236	273	311	352	548
生命保険など 2)	302	306	196	235	238	345	513
有価証券	220	295	106	162	245	333	630
金融機関外	44	46	27	18	26	53	106
負債	1,009	1,024	517	906	1,024	1,299	1,376
# 住宅・土地のため	941	956	477	844	961	1,209	1,289

年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入(過去1年間の収入)の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数(抽出率を調整した世帯数)により5等分する分類で、年間収入の低い方から順次第I、第II、第III、第IV、第V五分位階級という。1) 過去1年間の収入 2) 損害保険会社の損害保険(火災・傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの)を含む。
資料: 総務省統計局「家計調査結果 貯蓄・負債編」

22-6 購入先別 1世帯当たり 1か月間の支出 (二人以上の世帯) (令和6年)
(単位 金額 円)

品目	総数 1)	購入先別			
		通信販売 (インター ネット)	通信販売 (その他)	一般 小売店	スーパー
世帯数分布 (抽出率調整)	31,706,370	31,706,370	31,706,370	31,706,370	31,706,370
世帯人員	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
有業人員	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
世帯主の年齢	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8
消費支出	291,895	9,804	2,034	29,112	55,635
食料	88,094	1,535	900	7,778	46,691
住居	19,815	285	1	535	132
光熱・水道	22,813	1	7	775	14
家具・家事用品	12,914	1,202	196	2,688	2,645
被服及び履物	12,488	1,082	178	4,149	1,674
保健医療	14,685	513	309	1,315	952
交通・通信	41,198	1,023	44	7,242	417
教育	8,213	42	4	29	8
教養娯楽	27,835	2,580	133	2,811	1,449
その他の消費支出	43,841	1,541	260	1,792	1,652
品目	購入先別				
	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・ 購買	ディスカウ ンストア・ 量販専門店	その他
世帯数分布 (抽出率調整)	31,706,370	31,706,370	31,706,370	31,706,370	31,706,370
世帯人員	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90
有業人員	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52
世帯主の年齢	58.8	58.8	58.8	58.8	58.8
消費支出	5,125	5,332	3,847	17,054	72,036
食料	3,587	1,582	3,232	4,729	16,733
住居	0	3	6	410	7,020
光熱・水道	0	0	30	88	1,790
家具・家事用品	63	336	230	4,056	1,172
被服及び履物	15	1,780	120	2,361	1,036
保健医療	71	61	32	1,307	9,814
交通・通信	49	28	43	527	13,778
教育	-	2	1	-	2,631
教養娯楽	249	234	80	2,002	10,252
その他の消費支出	1,090	1,306	73	1,574	7,810

調査は10、11月の2か月実施。1か月平均消費支出 1) 不詳を含む。
資料 総務省統計局「全国家計構造調査(家計収支に関する結果)」

22-7 地方別1世帯当たり資産額（二人以上の世帯）（令和元年）
 （単位 1,000円）

項目	全国	北海道	東北	関東	北陸	東海
二人以上の世帯						
純資産総額	32,194	17,189	21,258	41,739	24,823	35,177
純金融資産（貯蓄－負債）	8,386	5,969	6,963	8,507	9,689	9,971
金融資産残高（貯蓄現在高）	14,497	9,994	11,585	16,271	14,176	16,461
金融負債残高	6,110	4,025	4,622	7,763	4,487	6,489
住宅・宅地	23,808	11,220	14,295	33,232	15,135	25,206
現住居・居住地	19,762	9,591	11,809	27,975	12,649	20,107
# 宅地	15,693	6,957	8,408	23,478	9,013	14,956
現住居以外・居住地以外	4,046	1,629	2,486	5,257	2,486	5,099
# 勤労者世帯						
純資産総額	23,163	11,534	14,422	30,249	18,785	25,155
純金融資産（貯蓄－負債）	3,187	1,463	1,993	3,244	4,628	4,324
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,082	7,110	8,457	12,554	10,974	12,797
金融負債残高	7,895	5,647	6,464	9,310	6,346	8,473
住宅・宅地	19,976	10,071	12,429	27,005	14,157	20,830
現住居・居住地	17,673	9,105	10,812	24,221	11,998	18,176
# 宅地	12,903	5,552	6,742	19,215	7,405	12,099
現住居以外・居住地以外	2,303	966	1,617	2,785	2,159	2,654
項目	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
二人以上の世帯						
純資産総額	31,985	26,006	25,090	19,518	24,748	
純金融資産（貯蓄－負債）	9,518	9,422	9,478	5,585	1,858	
金融資産残高（貯蓄現在高）	15,261	14,069	13,750	10,286	6,021	
金融負債残高	5,743	4,647	4,272	4,701	4,164	
住宅・宅地	22,467	16,584	15,612	13,933	22,890	
現住居・居住地	18,778	13,153	12,329	11,542	17,422	
# 宅地	14,761	9,494	8,906	8,500	12,831	
現住居以外・居住地以外	3,689	3,431	3,283	2,391	5,468	
# 勤労者世帯						
純資産総額	22,895	17,837	17,246	12,746	14,417	
純金融資産（貯蓄－負債）	3,929	3,976	3,853	969	-302	
金融資産残高（貯蓄現在高）	11,528	10,449	10,472	7,414	4,070	
金融負債残高	7,599	6,473	6,618	6,445	4,372	
住宅・宅地	18,966	13,862	13,393	11,776	14,720	
現住居・居住地	16,760	11,800	11,345	10,302	11,974	
# 宅地	12,046	7,342	6,939	6,519	8,286	
現住居以外・居住地以外	2,206	2,061	2,048	1,474	2,745	

10月末時点の額

資料 総務省統計局「全国家計構造調査（家計資産・負債に関する結果）」

22-8 男女、年齢階級別1世帯当たり資産と負債の現在高

(単身世帯) (令和元年)

(単位 1,000円)

項目	平均	30歳未満	30-39	40-49	50-59	60-69	70歳以上
男							
純資産総額	18,546	1,992	5,151	13,898	24,630	31,621	37,434
純金融資産(貯蓄-負債)	7,877	229	1,136	4,379	11,289	17,032	14,972
金融資産残高 (貯蓄現在高)	10,140	1,566	4,415	8,646	14,770	17,912	15,479
預貯金	6,021	1,142	2,593	5,254	7,903	10,679	9,667
通貨性預貯金	3,219	881	1,898	3,315	4,815	4,615	4,284
定期性預貯金	2,803	261	695	1,939	3,088	6,065	5,382
生命保険など	1,477	115	395	1,078	2,627	3,172	1,802
有価証券	2,477	242	1,305	2,099	3,907	3,833	3,966
その他	165	67	123	215	333	228	44
金融負債残高	2,263	1,336	3,279	4,267	3,481	880	507
# 住宅・土地 のための負債	1,732	440	2,847	3,708	2,627	677	376
月賦・年賦	205	307	182	340	231	88	46
住宅・宅地	10,670	1,763	4,015	9,519	13,341	14,589	22,462
女							
純資産総額	24,140	2,117	13,471	22,075	22,176	33,550	33,713
純金融資産(貯蓄-負債)	8,063	1,638	2,550	3,535	8,501	13,777	11,148
金融資産残高 (貯蓄現在高)	9,189	1,867	4,079	7,997	11,107	14,233	11,489
預貯金	6,235	1,622	3,286	5,316	6,336	8,121	8,441
通貨性預貯金	2,571	970	2,029	2,836	2,668	3,250	3,031
定期性預貯金	3,664	652	1,257	2,481	3,668	4,871	5,410
生命保険など	1,593	143	412	1,402	2,980	2,862	1,695
有価証券	1,245	34	242	1,001	1,318	3,215	1,339
その他	116	68	139	279	472	35	14
金融負債残高	1,126	229	1,530	4,462	2,606	457	341
# 住宅・土地 のための負債	941	1	1,226	4,174	2,311	322	246
月賦・年賦	78	90	207	130	121	71	14
住宅・宅地	16,077	479	10,922	18,539	13,675	19,773	22,566

10月末現在の額

資料 総務省統計局「国家計構造調査(家計資産・負債に関する結果)」

22-9 消費動向指数 (CTI)

(令和2年平均=100)

年次	世帯消費動向指数							総消費動向指数	
	1)							名目値	実質値
	総世帯		二人以上の世帯		単身世帯				
	名目値	実質値	名目値	実質値	名目値	実質値			
	分布調整値								
令和3年	100.2	100.5	101.1	99.8	100.1	103.6	103.9	101.6	101.0
4	102.7	100.0	101.3	102.7	100.0	106.8	104.0	106.8	103.3
5	105.3	98.8	100.5	105.4	98.9	111.5	104.6	110.9	104.0
6	107.4	97.6	99.8	107.7	97.9	114.5	104.1	113.3	103.9

消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標である。

1) 世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数である。家計調査の結果に、家計消費状況調査及び家計消費単身モニター調査の結果を合成した支出金額によって作成している。消費支出の平均額について、基準年(令和2年)の消費支出の平均月額を100とする指数で表している。

資料 総務省統計局「消費動向指数」

22-10 世帯消費動向指数 (総世帯)

(令和2年消費支出平均月額=100)

年次	消費支出	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出
名目											
令和3年	100.2	26.5	8.6	7.2	4.4	3.2	5.0	16.4	3.7	9.4	15.8
4	102.7	27.4	8.6	8.2	4.4	3.3	5.0	16.4	3.5	10.1	15.7
5	105.3	28.9	8.4	8.0	4.4	3.4	5.1	17.2	3.4	10.9	15.4
6	107.4	29.9	8.7	7.8	4.5	3.5	5.3	17.1	3.6	11.2	15.7
実質											
令和3年	100.5	26.5	8.5	7.1	4.3	3.2	5.0	17.2	3.7	9.2	-
4	100.0	26.2	8.2	7.1	4.2	3.3	5.0	17.5	3.4	9.9	-
5	98.8	25.6	7.8	7.4	3.8	3.2	5.1	18.0	3.3	10.2	-
6	97.6	25.4	7.9	6.9	3.8	3.2	5.1	17.5	3.6	9.9	-

資料 総務省統計局「消費動向指数」

第23章 社会保障

23-1 政策分野別社会支出

(単位 億円)

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
合計	1,279,000	1,363,763	1,430,106	1,426,826	1,398,561	
高齡	483,902	487,914	487,808	488,865	493,574	
遺族	64,600	64,199	63,344	62,561	62,746	
障害、業務災害、傷病	62,392	66,020	66,662	69,970	73,289	
保健	530,524	558,991	605,211	620,822	590,333	
家族	96,730	107,536	123,894	112,470	115,122	
積極的労働市場政策	8,511	40,414	32,395	16,961	8,948	
失業	8,964	12,717	13,015	10,383	10,038	
住宅	6,028	6,526	6,397	6,279	6,243	
他の政策分野	17,348	19,447	31,381	38,514	38,268	
国内総生産	1)	5,568,007	5,387,878	5,545,824	5,672,689	5,951,843

OECD社会支出の基準に従って算出している。1) 内閣府「国民経済計算」による。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-2 部門別社会保障給付費と対国民所得比

(単位 億円)

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	社会保障給付費					
合計	1,239,244	1,322,196	1,387,526	1,381,737	1,354,928	
医療	1)	407,242	427,193	474,205	487,689	455,799
年金	2)	554,520	556,336	558,151	557,908	563,936
福祉その他	3)	277,481	338,668	355,169	336,140	335,192
1人当たり社会保障給付費(1,000円)		982.2	1,048.1	1,105.6	1,105.9	1,089.6
国民所得		4,024,378	3,759,929	3,953,163	4,095,504	4,377,775
	国民所得に占める割合 (%)					
合計		30.79	35.17	35.10	33.74	30.95
医療		10.12	11.36	12.00	11.91	10.41
年金		13.78	14.80	14.12	13.62	12.88
福祉その他		6.90	9.01	8.98	8.21	7.66

1) 医療保険、後期高齢者医療の医療給付、生活保護の医療扶助、労災保険の医療給付、結核、精神その他の公費負担医療等を含む。2) 厚生年金、国民年金等の公的年金、恩給、労災保険の年金給付等を含む。3) 社会福祉サービスや介護対策に係る費用、生活保護の医療扶助以外の各種扶助、児童手当等の各種手当、医療保険の傷病手当金等、労災保険の休業補償給付等及び雇用保険の求職者給付等を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-3 機能別社会保障給付費

(単位 100万円)

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
社会保障給付費	123,924,371	132,219,604	138,752,619	138,173,691	135,492,788
高齢	57,833,327	58,915,197	58,720,340	58,873,026	59,722,683
現金給付	47,197,917	47,600,717	47,614,069	47,690,901	48,243,947
# 退職年金	46,569,734	46,765,850	46,975,227	47,012,726	47,524,605
現物給付	10,635,409	11,314,479	11,106,272	11,182,125	11,478,736
遺族	6,449,874	6,409,668	6,323,859	6,244,216	6,262,657
現金給付	6,391,277	6,350,681	6,262,425	6,178,190	6,196,743
# 遺族年金	6,326,057	6,275,889	6,212,278	6,118,591	6,126,678
現物給付	58,596	58,988	61,434	66,026	65,914
# 埋葬費	58,596	58,988	61,434	66,026	65,914
障害	4,900,069	5,225,214	5,282,798	5,480,391	5,817,027
現金給付	2,395,389	2,444,647	2,467,789	2,539,758	2,666,150
# 障害年金	2,134,072	2,190,824	2,236,580	2,278,371	2,367,253
現物給付	2,504,680	2,780,567	2,815,009	2,940,633	3,150,876
労働災害	930,493	904,590	890,196	877,106	881,069
被保険者に対する現金給付	365,753	355,793	345,319	346,319	341,206
# 短期現金給付	133,088	132,860	129,202	133,907	132,858
長期現金給付(年金)	177,999	168,049	163,024	158,064	154,610
遺族に対する現金給付	262,245	251,017	246,342	240,645	239,254
# 定期的給付	243,902	232,722	227,780	222,745	220,283
現物給付	302,495	297,780	298,534	290,141	300,609
# 医療の現物給付	277,802	272,612	275,467	267,436	278,639
保健医療	39,083,133	41,143,595	45,895,356	47,364,333	44,097,973
現金給付	853,385	868,824	910,229	982,628	1,035,838
# 疾病給付	443,628	488,572	528,101	617,536	637,731
現物給付(保健)	38,229,747	40,274,771	44,985,127	46,381,705	43,062,135
家族	9,190,840	10,267,482	11,888,783	10,715,449	10,948,715
現金給付	3,621,911	3,934,114	5,452,829	3,802,280	3,831,501
# 定期的現金給付	3,474,523	3,391,409	3,346,745	3,315,626	3,300,595
現物給付	5,568,929	6,333,368	6,435,954	6,913,169	7,117,214
失業	1,463,462	5,023,945	4,259,914	2,446,192	1,594,249
現金給付	1,463,462	5,023,945	4,259,914	2,446,192	1,594,249
# 正規失業手当	698,647	988,195	935,905	784,920	805,265
現物給付	-	-	-	-	-
住宅	602,794	652,602	665,836	654,186	651,476
現金給付	-	-	-	-	-
現物給付	602,794	652,602	665,836	654,186	651,476
# 家賃補助	602,794	652,602	665,836	654,186	651,476
生活保護その他	3,470,379	3,677,311	4,825,538	5,518,792	5,516,939
現金給付	1,240,120	1,471,941	2,612,311	3,246,509	3,010,349
# 定期的現金給付	1,211,567	1,445,446	1,437,252	1,427,312	1,434,872
現物給付	2,230,259	2,205,370	2,213,227	2,272,283	2,506,590

ILO事務局「第19次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-4 社会保障費用（令和5年度）

（単位 10億円）

区分	収入 合計	#拠出			#国庫 負担	支出 合計	#給付		
		被保 険者	事業主	#疾病・出産			#年金	#給付	
								医療	現金
総計	241,852	42,023	38,088	38,678	182,623	45,301	1,770	56,019	
社会保険									
健康保険									
全国健康保険協会 管掌健康保険	12,771	5,761	5,696	1,287	12,217	6,850	425	-	
組合管掌健康保険	10,984	4,589	5,361	67	10,168	4,727	332	-	
国民健康保険	12,631	2,944	-	3,504	12,110	9,006	14	-	
後期高齢者医療制度	18,149	1,546	-	5,697	17,788	17,313	-	-	
介護保険	12,288	2,434	-	2,799	11,803	-	-	-	
厚生年金保険	92,267	17,585	17,585	9,261	46,754	-	-	23,553	
厚生年金基金	1) 2,597	26	47	-	1,056	-	-	1,006	
石炭鉱業年金基金	2	-	0	-	1	-	-	0	
国民年金	2) 27,864	1,335	-	1,874	25,303	-	-	24,901	
国民年金基金	1,016	101	-	4	299	-	-	268	
農業者年金基金	168	-	-	77	166	-	-	59	
船員保険	49	18	22	3	43	19	3	-	
農林漁業団体職員共済組合	6	-	6	-	5	-	-	0	
日本私立学校振興 ・共済事業団	1,725	459	453	125	1,298	170	14	349	
雇用保険	3,405	1,191	1,889	230	2,511	-	749	-	
労働者災害補償保険	1,223	-	915	0	995	-	-	-	
家族手当									
児童手当	3,245	-	915	1,089	2,537	-	-	-	
公務員									
国家公務員共済組合	4,411	1,067	1,183	274	3,930	357	21	1,380	
存続組合等	97	-	61	0	96	-	-	56	
地方公務員等共済組合	14,631	2,947	3,279	11	11,013	1,084	148	4,323	
旧令共済組合等	2	-	-	2	2	0	0	0	
国家公務員災害補償等	3) 11	-	11	-	11	-	-	-	
地方公務員等災害補償	42	0	35	-	34	-	-	-	
旧公共企業体職員業務災害	3	-	3	-	3	-	-	-	
国家公務員恩給	4	-	4	0	4	-	-	4	
地方公務員恩給	4	-	4	-	4	-	-	4	
公衆保健サービス									
公衆衛生	4) 2,322	-	-	2,092	2,322	2,007	58	2	
公的扶助及び社会福祉									
生活保護	3,663	-	-	2,747	3,663	1,862	0	-	
社会福祉	11,653	-	-	7,034	11,905	578	-	-	
雇用対策									
雇用対策	27	-	-	26	27	-	-	-	
戦争犠牲者									
戦争犠牲者	134	-	-	134	134	0	-	81	
他の社会保障制度	4,458	19	619	339	4,422	1,330	6	34	

ILO事務局「第18次社会保障費用調査」の分類に従って算出している。1) 年金額には代行部分を含む。

2) 福祉年金及び基礎年金を含む。3) 衆議院、参議院、国立国会図書館、裁判所、外務省及び防衛省における特別職の国家公務員に対する災害補償を含む。4) 結核医療等の公費負担医療を含む。

資料 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」

23-5 制度区分別国民医療費

(単位 億円)

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総額	443,895	429,665	450,359	466,967	480,915
公費負担医療給付分	32,301	31,222	33,136	34,884	34,594
医療保険等給付分	200,457	193,653	205,706	211,015	215,147
医療保険	197,263	190,562	202,569	207,960	211,985
その他	3,194	3,091	3,137	3,055	3,161
後期高齢者医療給付分	156,596	152,868	157,246	164,544	172,072
患者等負担分	54,540	51,922	54,270	56,524	59,101
全額負担	5,396	5,600	5,425	5,423	6,021
公費負担医療給付分・医療保険等給付分又は後期高齢者医療給付分の一部負担	49,144	46,322	48,845	51,102	53,080

国民医療費は、当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものの

資料 厚生労働省「国民医療費」

23-6 医療保険制度別1人当たり医療費

(単位 円)

区分	令和2年度末	3年度末	4年度末	区分	令和2年度末	3年度末	4年度末
全国健康保険協会 管掌健康保険				船員保険 1)	197,033	206,304	210,066
一般被保険者 1)	180,290	194,413	204,097	被保険者分	179,817	184,784	183,048
被保険者分	171,808	183,853	191,002	被扶養者分	184,789	194,465	207,106
被扶養者分	165,132	180,286	194,169	高齢受給者	490,694	515,927	488,949
高齢受給者	525,654	542,190	547,742				
法第3条第2項 被保険者 1)	48,198	47,630	46,084	共済組合 1)2)	153,714	166,972	184,905
被保険者分	52,488	53,274	52,181	組合員分	155,771	165,355	182,188
被扶養者分	47,654	48,210	43,558	被扶養者分	146,489	163,984	182,805
高齢受給者	35,692	31,004	33,515	高齢受給者	529,819	551,872	532,942
組管掌健康 保険 1)	155,766	171,432	183,616	国民健康保険 1)3)	356,532	377,563	387,410
被保険者分	153,879	167,027	176,922	被保険者分	294,719	310,176	318,693
被扶養者分	148,326	166,488	182,052	高齢受給者	553,925	575,619	590,670
高齢受給者	508,120	533,965	545,995				

医療費とは、医療給付費に患者負担分及び公費負担医療制度併用時の公費負担分を含めたもの。1人当たり医療費とは、被保険者及び被扶養者は70歳未満、高齢受給者は70歳以上加入者1人当たりの医療費である。1) 被保険者・被扶養者・70歳以上加入者(国民健康保険は被保険者及び70歳以上加入者)の医療費総額を加入者総数で除したもの 2) 国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合、私立学校教職員共済の事業年報等に基づく推計値 3) 国民健康保険市町村と国民健康保険組合の計

資料 厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」

23-7 社会保険適用者数

(単位 1,000人)

区分	令和 元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
医療保険適用者数					
全国健康保険協会管掌健康保険					
一般被保険者	40,444	40,296	40,265	39,440	39,543
被保険者	24,793	24,877	25,072	24,800	25,212
被扶養者	15,650	15,419	15,193	14,640	14,331
法第3条第2項被保険者	1)	17	16	16	17
被保険者	2)	12	11	11	12
被扶養者		5	5	5	5
組管管掌健康保険					
被保険者	28,838	28,681	28,382	28,201	28,030
被扶養者	16,353	16,419	16,411	16,549	16,679
被扶養者	12,485	12,262	11,971	11,651	11,352
船員保険					
被保険者	118	116	113	111	109
被扶養者	58	58	57	57	57
被扶養者	59	58	56	54	52
国家公務員共済組合					
組合員	1,088	1,094	1,097	1,382	1,377
被扶養者	1,051	1,032	1,009	1,050	1,019
地方公務員等共済組合					
組合員	2,882	3,022	3,062	3,737	3,765
被扶養者	2,583	2,584	2,570	2,698	2,665
私立学校教職員共済					
組合員	938	947	952	958	960
被扶養者	592	602	608	617	623
被扶養者	346	345	344	341	337
国民健康保険					
	29,324	28,904	28,051	26,772	25,662
公的年金適用者数					
厚生年金保険	40,374	40,472	40,645	41,569	42,109
# 厚生年金基金	158	126	125	122	119
船員保険	52	51	50	50	51
国家公務員共済組合					
	1,078	1,084	1,087	1,080	1,072
地方公務員等共済組合					
	2,859	3,001	3,040	2,938	2,940
私立学校教職員共済					
	570	580	586	596	601
国民年金					
	22,737	22,424	21,939	21,259	20,728
# 農業者年金	46	46	45	45	44

1) 臨時に日々雇用され、1か月を超えない者あるいは2か月以内の期間を定めて使用される者等。 2) 有効手帳所有者数

資料 全国健康保険協会「事業年報」 厚生労働省「健康保険・船員保険事業年報」「国民健康保険事業年報」「厚生年金保険・国民年金事業年報」「厚生年金基金の財政状況等」 財務省「国家公務員共済組合事業統計年報」 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」 日本私立学校振興・共済事業団「私学共済制度統計要覧」 独立行政法人農業者年金基金「数字で見るのうねん」

23-8 国民健康保険

(単位 金額 1,000円)

年度	適用状況 (年度末)		保険給付状況			
	世帯数	被保険者数 1)	療養諸費 2)		その他の給付	
			件数	金額	件数	金額
令和元年	18,743,434	29,324,486	495,548,727	10,839,254,872	2,895,237	66,206,257
2	18,657,830	28,904,325	453,763,667	10,418,482,907	2,938,024	62,082,021
3	18,313,430	28,051,278	470,737,851	10,808,092,629	3,060,815	61,856,537
4	17,773,874	26,772,121	466,560,112	10,687,759,313	3,242,156	63,269,291
5	17,290,698	25,661,907	456,339,270	10,473,394,633	3,152,588	60,504,969

1) 一般被保険者及び退職被保険者等。退職被保険者等は65歳未満の者 2) 退職者医療分を含む。

資料 厚生労働省「国民健康保険事業年報」

23-9 組合管掌健康保険

(単位 金額 10億円)

年度	適用状況 (年度末)		法廷給付								付加給付	
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分				被扶養者分				件数	金額
			#医療給付費 1)		#医療給付費 1)							
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
(1,000)	(1,000)	(1,000)		(1,000)		(1,000)		(1,000)		(1,000)		
令和元年	16,353	12,485	181,698	2,245	180,642	1,953	164,048	1,597	163,894	1,535	2,062	84
2	16,419	12,262	166,681	2,231	165,576	1,923	135,835	1,442	135,697	1,387	1,995	81
3	16,411	11,971	179,176	2,410	177,975	2,086	147,718	1,570	147,592	1,520	2,057	83
4	16,549	11,651	191,929	2,572	190,442	2,213	157,276	1,661	157,167	1,618	2,212	87
5	16,679	11,352	205,753	2,718	204,346	2,333	170,647	1,725	170,550	1,680	2,341	93

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。70～74歳の現物給付（療養の給付又は家族療養費）を除く。

資料 厚生労働省「健康保険・船員保険事業状況報告（健康保険・船員保険事業年報）」

23-10 全国健康保険協会管掌健康保険（一般被保険者）

(単位 件数 1,000件、金額 10億円)

年度	適用状況 (年度末現在)		保険給付							
	被保険者数	被扶養者数	被保険者分				高年齢受給者分			
			医療給付費 1)		その他の現金給付 2)		医療給付費 1)		その他の現金給付 2)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和元年	24,793,285	15,650,386	278,597	3,606	276,932	3,210	1,664	396		
2	24,877,229	15,419,118	262,051	3,629	260,221	3,196	1,830	433		
3	25,072,072	15,193,274	280,173	3,908	278,134	3,447	2,039	461		
4	24,800,262	14,640,034	293,936	4,079	291,041	3,565	2,895	514		
5	25,211,708	14,330,845	304,970	4,195	302,689	3,672	2,281	523		

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計。高年齢受給者分の一部を含む。 2) 高年齢受給者分のその他の現金給付を含む。

資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-11 全国健康保険協会管掌健康保険 (法第3条第2項被保険者) (単位 件数 1,000件、金額 100万円)

年度	適用状況 (年度末)			保険給付費			
	印紙購入 通帳数 (事業所数)	有効手帳 所有者数 (被保険者数)	平均標準 賃金日額 (円)	被保険者分			
				#医療給付 1)			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元 年	624	11,514	14,330	37	539	37	455
2	484	10,989	15,388	26	426	25	361
3	430	11,287	15,596	27	426	26	359
4	386	11,465	15,898	27	427	27	353
5	429	11,696	16,291	28	465	27	394

年度	保険給付費						
	被扶養者分			高齢受給者分			
	#医療給付 1)						
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元 年	18	220	18	213	5		97
2	13	167	13	165	5		86
3	15	169	15	163	5		80
4	15	147	15	143	5		94
5	16	185	16	181	4		68

1) 診療費、薬剤支給、高額療養費等の計
資料 全国健康保険協会「事業年報」

23-12 国家公務員共済組合年金受給権者 (令和5年度)

区分	受給 権者数 (人)	年金額 (10億円)	1人当たり 年金額 (千円)	区分	受給 権者数 (人)	年金額 (10億円)	1人当たり 年金額 (千円)
合計	1,317,776	1,502	1,140	遺族給付計	345,867	424	1,227
老齢・退職給付計	949,856	1,056	1,112	遺族厚生年金 1)	146,792	171	1,168
老齢厚生年金 1)	410,732	400	974	遺族共済年金	183,872	234	1,273
65歳以上	371,884	366	984	遺族年金	15,127	19	1,246
65歳未満	38,848	34	876	通算遺族年金	76	0	346
退職共済年金	512,081	602	1,176	その他の給付			
退職年金	12,772	28	2,158	船員年金	61	0	1,044
減額退職年金	14,012	26	1,887	公務災害給付	3	0	1,967
通算退職年金	259	0	868				
障害給付計	21,989	21	963	退職等年金給付	72,777	1	17
障害厚生年金 1)	6,887	6	900	退職年金	72,499	1	15
障害共済年金	13,883	13	939	公務障害年金	55	0	2,042
障害年金	1,219	2	1,591	公務遺族年金	223	0	258

1) 年金額については、厚生年金及び経過的職域加算給付の合算額を集計
資料 財務省「国家公務員共済組合同事業統計年報」

23-13 地方公務員共済組合年金受給権者（令和5年度）

区分	受給権者数	年金額	1人 当たり 年金額	区分	受給権者数	年金額	1人 当たり 年金額
	(人)	(10億円)	(千円)		(人)	(10億円)	(千円)
老齢厚生年金	1,175,256	1,320	1,123	遺族共済年金	365,457	535	1,464
旧職域加算退職給付	1,144,028	234	205	公務等	1,696	3	1,582
退職共済年金	1,242,593	1,879	1,512	公務外	363,761	532	1,463
退職年金	53,114	132	2,490	遺族年金	30,140	37	1,239
減額退職年金	7,013	13	1,798	公務等	990	2	2,045
通算退職年金	1,755	1	683	公務外	29,150	35	1,212
障害厚生年金	16,502	15	939	通算遺族年金	346	0	266
旧職域加算障害給付	9,541	2	173	厚生年金合計	1,469,880	1,703	1,159
障害共済年金	39,049	43	1,105	旧職域加算給付合計	1,431,628	275	192
公務等	777	2	2,879	旧共済制度年金合計	1,742,541	2,646	1,518
公務外	38,272	41	1,069	退職等年金給付			
障害年金	3,074	5	1,693	退職年金			
公務等	138	0	3,320	終身退職金	323,346	2	6
公務外	2,936	5	1,616	有期退職年金(240月)	146,073	1	7
遺族厚生年金	278,122	368	1,323	有期退職年金(120月)	125,935	2	14
旧職域加算遺族給付	278,059	40	142	公務障害年金	83	0	1,956
				公務遺族年金	269	0	412

年度末現在 1) 老齢厚生年金、障害厚生年金及び遺族厚生年金の計
資料 総務省「地方公務員共済組合等事業年報」

23-14 国民年金

(単位 金額 100万円)

年度	被保険者数(年度末現在)			納付率 (%) 1)	年金受給者状況(年度末現在) 2)			
	総数	第1号、 任意加入	第3号		旧法抛出制年金		基礎年金	
					受給者数	金額	受給者数	金額
令和元年	22,736,502	14,533,402	8,203,100	69.3	822,023	333,206	34,823,430	23,641,024
2	22,424,275	14,494,591	7,929,684	71.5	680,603	278,022	35,280,411	24,043,213
3	21,938,849	14,312,055	7,626,794	73.9	559,555	229,753	35,582,390	24,269,908
4	21,258,793	14,047,188	7,211,605	76.1	447,641	184,444	35,716,754	24,309,196
5	20,727,616	13,871,330	6,856,286	77.6	364,070	153,997	35,891,075	24,956,950

年度	年金受給者状況(年度末現在) 2)				死亡一時金裁定状況			
	基礎年金		老齢福祉年金		受給者数		金額	
	#老齢基礎年金	#障害基礎年金	受給者数	金額				
受給者数	金額	受給者数	金額	件数	金額			
令和元年	32,784,534	21,862,301	1,953,991	1,688,709	27	11	18,835	2,725
2	33,195,863	22,225,104	2,001,117	1,729,366	10	4	18,638	2,695
3	33,444,293	22,409,895	2,055,403	1,772,109	7	3	18,333	2,625
4	33,534,647	22,420,829	2,099,802	1,801,125	3	1	18,201	2,641
5	33,656,510	22,985,682	2,152,921	1,882,712	2	1	18,068	2,622

1) 納付率=(到来済納付月数÷納付対象月数)×100 2) 一部支給停止されている金額を含む。
資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-15 厚生年金保険

(単位 金額 10億円)

年度末	適用状況							
	事業所数 (1,000)				被保険者数 (1,000)			平均標準報酬月額 (円)
	総数	基金非加入	#船舶所有者	基金加入	総数	基金非加入	基金加入	総数
令和元年	2,436	2,434	4	2	40,374	40,221	154	314,798
2	2,509	2,509	4	1	40,472	40,345	127	313,099
3	2,598	2,598	4	1	40,645	40,520	125	318,593
4	2,688	2,687	4	1	41,569	41,447	122	320,919
5	2,791	2,790	4	1	42,109	41,989	120	326,159

年度末	適用状況		年金受給者状況					
	平均標準報酬月額 (円)		計		老齢年金		通算老齢年金 ・25年未満	
	基金非加入	基金加入	受給者数 (1,000)	金額 4)	受給者数 (1,000)	金額	受給者数 (1,000)	金額
令和元年	314,701	340,235	35,432	25,496	15,390	17,203	13,972	2,448
2	312,982	350,324	35,815	25,572	15,530	17,201	14,147	2,486
3	318,505	347,170	35,878	25,500	15,615	17,110	14,047	2,474
4	320,838	348,250	35,981	25,309	15,639	16,927	14,065	2,472
5	326,078	354,567	36,225	25,756	15,724	17,180	14,171	2,546

年度末	年金受給者状況					
	障害年金		遺族年金		通算遺族年金	
	受給者数 (1,000)	金額	受給者数 (1,000)	金額	受給者数 (1,000)	金額
令和元年	452	314	5,598	5,525	20	5
2	468	322	5,652	5,558	18	5
3	486	330	5,714	5,581	15	4
4	503	336	5,761	5,570	13	4
5	523	352	5,795	5,675	12	3

厚生年金(第1号)数 1) 旧法厚生年金保険、旧法船員保険、新法厚生年金保険及び旧共済組合の総和。金額は基礎年金分を除く。 2) 新法の老齢厚生年金のうち「老齢相当」以外のもの。特例老齢年金を含む。

3) 旧法の寡婦年金、かん夫年金、遺児年金を含む。 4) 一部支給停止されている金額も含む。

資料 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」

23-16 雇用保険

(単位 金額 100万円)

年度	適用状況 (年度末現在)			一般求職者給付					
	一般・高齢及び短期雇用特例		日雇労働被保険者数 1)	支給総額	#基本手当 (所定給付日数)			#技能習得手当 支給額	
	事業所数	被保険者数			初回受給者数	受給者実人員 2)	支給額		
令和2年	2,322,576	44,349,799	6,843	885,864	1,305,180	475,700	736,193	4,719	
3	2,354,920	44,439,225	6,678	833,743	1,134,302	434,296	670,922	4,722	
4	2,372,421	44,565,271	6,512	682,796	1,121,438	405,306	623,063	5,392	
5	2,375,575	44,794,251	6,408	699,750	1,171,773	423,289	656,732	6,298	
6	2,379,389	44,991,796	6,206	716,852	1,149,933	427,403	673,495	6,006	

年度	高齢求職者給付 (高齢求職者給付金)		短期雇用特例求職者給付 (特例一時金)		日雇労働求職者給付		就職促進給付	
	受給者数	給付額	受給者数	給付額	受給者実人員	給付額	#再就職手当	
							支給人員	給付額
令和2年	379,128	83,657	69,879	14,403	5,260	4,272	393,121	159,651
3	382,264	84,798	65,440	13,214	5,204	4,134	356,194	143,308
4	385,712	85,563	61,167	12,433	5,178	4,124	359,734	142,842
5	393,326	89,572	56,615	11,736	5,160	4,207	390,352	160,203
6	408,429	95,211	52,559	11,145	5,078	4,199	387,366	166,120

年度	教育訓練給付		高齢雇用継続給付		介護休業給付		育児休業給付	
	#専門実践教育訓練給付金		受給者数 (月平均)	給付額	受給者数	給付額	初回受給者数	給付額
	受給者数	給付額						
令和2年	80,517	11,587	288,493	183,925	22,444	5,967	419,386	643,670
3	91,063	12,789	284,799	177,563	25,414	6,585	444,727	645,172
4	96,301	13,829	281,908	175,524	30,066	7,712	489,821	694,831
5	98,786	14,380	277,606	173,964	34,270	8,662	533,395	749,373
6	100,062	14,561	264,843	166,589	36,489	9,361	553,855	794,364

1) 有効な被保険者手帳を所持している者の数 2) 年度平均
資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

23-17 介護保険

(単位 人数 1,000人、金額 10億円)

年度	適用状況			要介護(要支援)認定者			居宅介護(介護予防)サービス受給者			
	1)			1)			2)			
	第1号被保険者の いる世帯数 (1,000)	第1号被保険者数		総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者		
65~75 歳未満		75歳 以上	要支援		要介護	要支援		要介護		
令和元年	25,074	17,255	18,292	6,686	1,847	4,712	46,090	8,895	36,179	
2	25,274	17,462	18,326	6,818	1,879	4,810	47,105	9,263	36,818	
3	25,385	17,152	18,735	6,896	1,894	4,872	48,545	9,637	37,862	
4	25,429	16,359	19,486	6,944	1,913	4,901	49,595	9,872	38,661	
5	25,523	15,709	20,181	7,083	1,984	4,968	50,589	10,264	39,251	
年度	地域密着型(介護予防)サービス受給者			施設介護サービス受給者						
	2)			2)3)						
	総数	#第1号被保険者		総数	#第1号被保険者					
要支援		要介護	介護老人福祉施設		介護老人保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院			
令和元年	10,585	165	10,273	11,397	6,546		4,199		385	185
2	10,458	160	10,160	11,476	6,630		4,170		218	376
3	10,650	158	10,358	11,503	6,711		4,122		152	438
4	10,811	153	10,525	11,457	6,725		4,068		90	493
5	10,971	153	10,687	11,516	6,798		4,058		54	526
年度	保険給付									
	介護給付・予防給付									
	居宅介護(介護予防)サービス			地域密着型(介護予防)サービス			施設サービス			
	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	件数 (1,000)	費用額	給付費	
令和元年	137,987	5,211	4,672	11,122	1,796	1,599	11,519	3,449	3,081	
2	140,488	5,337	4,787	10,953	1,848	1,646	11,585	3,540	3,163	
3	146,335	5,528	4,960	11,168	1,900	1,692	11,626	3,575	3,194	
4	150,820	5,625	5,048	11,340	1,928	1,717	11,582	3,583	3,201	
5	155,913	5,862	5,261	11,525	1,975	1,760	11,642	3,642	3,255	
年度	保険給付									
	特定入所者介護(介護予防)サービス費				高額介護(介護予防)サービス費					
	食費		居住費(滞在費)			2)				
	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費	件数 (1,000)	給付費				
令和元年	9,428	204	8,104	120	20,251				249	
2	9,302	206	9,165	123	21,042				267	
3	8,743	164	8,655	117	21,320				267	
4	8,218	131	8,189	112	21,885				264	
5	8,137	128	8,130	110	21,818				274	

1) 年度末現在 2) 当該年の3月から翌年2月サービス分までの累計 3) 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者を1人と計上するが、総数では1人としているため、4施設の合計と総数が一致しない。

資料 厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」

23-18 労働者災害補償保険

(単位 件数 1,000件、金額 100万円)

年度	適用状況 (年度末現在)		新規 受給者数 (1,000人)	保険給付支払状況					
	事業場数 (1,000)	労働者数 (1,000人)		計		#療養補償給付		#休業補償給付	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和元年	2,858	60,433	687	5,755	755,565	3,730	249,141	604	98,027
2	2,911	61,335	653	5,733	732,830	3,608	244,243	689	97,974
3	2,950	60,681	679	5,699	724,999	3,710	248,436	606	95,471
4	2,968	61,456	777	5,955	714,356	3,923	241,353	694	101,737
5	2,972	62,021	781	5,953	719,010	4,030	251,315	616	99,270

年度	保険給付支払状況							
	#介護補償給付		#障害補償年金		#遺族補償年金		#傷病補償年金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年	51	7,531	504	136,880	664	196,580	31	13,473
2	50	7,951	504	129,478	661	187,382	31	12,502
3	48	7,842	493	126,438	649	183,449	28	11,532
4	48	7,853	480	123,412	635	179,181	26	10,621
5	46	7,806	465	121,509	618	177,579	24	9,823

災害とは業務災害と通勤災害をいう。令和3年度以降は複数業務要因災害を含む。 1) 二次健康診断等給付を含む。 2) 前払一時金を含む。

資料 厚生労働省「労働者災害補償保険事業年報」

23-19 公務災害補償費支払状況

(単位 金額 100万円)

年度	国家公務員災害補償							
	件数	総額	#療養補償	#休業補償	#傷病補償 年金	#障害補償 年金	#介護補償	#遺族補償 年金
令和元年	4,763	4,907	819	197	11	985	39	2,706
2	4,571	4,835	860	186	11	940	38	2,672
3	4,701	4,669	877	170	11	903	34	2,519
4	4,485	4,415	812	128	5	899	40	2,394
5	4,539	4,310	790	119	12	844	38	2,317

年度	地方公務員災害補償							
	件数	総額	#療養補償	#休業補償	#傷病補償 年金	#障害補償 年金	#介護補償	#遺族補償 年金
令和元年	39,011	19,948	7,464	400	92	2,966	77	8,127
2	39,565	20,297	7,850	419	121	2,947	85	8,056
3	39,173	19,538	7,254	358	191	2,902	80	7,867
4	40,156	19,138	7,210	401	162	2,825	77	7,609
5	45,005	20,364	8,484	433	127	2,764	84	7,492

災害とは公務災害及び通勤災害をいう。 1) 一般職の国家公務員に対するもの 2) 常勤地方公務員に対するもの。休業補償は特別補償経理を含む。

資料 人事院「国家公務員災害補償統計」 地方公務員災害補償基金「常勤地方公務員災害補償統計」

23-20 主な社会福祉施設等（令和6年）

施設	施設数	定員	在所者数	従事者数 (常勤換算数)
		1)2)	1)2)	1)
保護施設	284	18,562	17,448	6,109
救護施設	185	15,966	15,864	5,732
更生施設	17	1,250	957	260
医療保護施設	3) 56
授産施設	13	440	301	65
宿所提供施設	13	906	327	52
老人福祉施設	5,069	154,775	136,868	37,688
養護老人ホーム	918	59,812	50,543	15,949
軽費老人ホーム	4) 2,331	94,963	86,325	21,740
老人福祉センター	3) 1,820	-	-	...
障害者支援施設等	5,371	182,975	146,686	105,976
障害者支援施設	5) 2,551	135,475	145,488	95,904
地域活動支援センター	2,696	45,906	...	9,810
福祉ホーム	124	1,595	1,199	262
身体障害者社会参加支援施設	3) 315
女性自立支援施設	47	1,181	255	396
児童福祉施設等	40,118	2,436,602	2,079,214	634,587
# 保育所等	6) 23,511	2,225,103	1,881,378	482,573
地域型保育事業所	7) 7,448	120,390	110,181	58,484
児童館	4,248	-	-	20,187
母子・父子福祉施設	55	271
その他の社会福祉施設等	26,820	712,728	591,173	233,774

10月1日現在。基本票と詳細票からなる。活動中の施設について集計している。1) 推計値 2) 調査を実施した施設のみ計上している。3) 詳細票調査未実施 4) ケアハウスを含む。5) 定員は入所者分のみ。また、在所者数は入所者数と通所者数の計 6) 保育所型認定こども園および保育所の計 7) 小規模保育事業所（A型、B型、C型）、家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所および事業所内保育事業所の計
資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

23-21 児童相談所における相談の種類別対応件数

年度	総数	養護相談	障害相談	育成相談	非行相談	保健相談	その他の相談
令和5年	585,934	300,814	197,307	41,456	13,808	1,045	31,504

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-22 児童相談所における児童虐待相談の被虐待者の年齢別対応件数

年度	総数	0～2歳	3～6	7～12	13～15	16～18歳
令和 5 年	225,509	39,501	55,545	79,223	33,868	17,372

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-23 児童相談所における所内一時保護児童の 受付件数と対応件数

年度	受付件数		対応件数					
	総数	総数	児童福祉施設入所	里親委託	他の児童相談所・機関に移送	家庭裁判所送致	帰宅	その他
令和 5 年	28,078	27,825	2,584	525	2,048	114	16,877	5,677

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-24 児童手当受給者数、支給対象児童数と支給額

(単位 金額 1,000円)

区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受給者数	9,898,267	9,754,255	9,601,945	8,920,704	8,662,646
児童手当	8,884,223	8,710,868	8,575,436	8,354,324	8,099,185
特例給付	1,014,044	1,043,387	1,026,509	566,380	563,461
支給対象児童数	16,373,429	16,114,845	15,872,314	14,733,443	14,279,290
児童手当	14,767,076	14,463,334	14,246,949	13,855,300	13,404,366
特例給付	1,606,353	1,651,511	1,625,365	878,143	874,924
支給額	2,063,480,604	2,029,697,645	1,990,466,656	1,913,530,733	1,837,298,863
児童手当	1,970,963,963	1,933,256,916	1,894,485,117	1,847,687,964	1,786,020,142
特例給付	92,516,641	96,440,729	95,981,539	65,842,769	51,278,721

受給者数及び支給対象児童数は2月末現在。施設等受給資格者を除く一般受給資格者

資料 こども家庭庁「児童手当事業年報」

23-25 身体障害児童の育成医療と未熟児の養育医療給付支給状況

(単位 金額 1,000円)

年度	身体障害児童の育成医療給付支給状況							
	申請 件数	支給 認定 件数	入院	入院外	支払決定 金額	公費負担	社会保険 負担	自己負担
	1)	1)						
令和元年	31,441	30,629	12,313	18,273	23,690,030	1,774,940	21,702,475	212,615
2	26,270	25,618	10,325	15,275	20,318,367	1,425,424	18,711,008	181,935
3	24,107	23,536	9,223	14,303	18,947,906	1,311,545	17,467,708	168,653
4	21,007	20,477	7,995	12,476	15,344,434	1,021,023	14,183,514	139,897
5	18,420	17,927	6,959	10,958	13,876,275	979,326	12,757,225	139,724

年度	未熟児の養育医療給付支給状況					
	申請 件数	決定 件数	費用額	公費負担	#自己負担	社会保険負担
令和元年	29,489	29,297	106,053,889	8,018,039	1,442,946	98,035,850
2	29,635	29,479	110,070,283	8,094,742	1,537,112	101,975,541
3	30,018	29,925	109,655,372	7,848,878	1,588,494	101,806,494
4	29,033	28,893	108,362,300	7,956,513	1,565,736	100,405,787
5	29,518	29,347	109,512,299	7,966,142	1,636,505	101,546,157

1) 訪問看護を含む。 2) 3月から翌年2月診療分まで。 3) 本人または扶養義務者の負担すべき額

4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による負担を含む。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-26 後期高齢者医療費と医療給付費

年度	被保険者数 1)	後期高齢者 医療費 (億円) 2)	1人当たり後期 高齢者医療費 (円)	医療給付費 (億円)		後期高齢者 医療費の 国民医療費に 対する割合(%)
					#高額療養費	
令和元年	17,871,720	170,562	954,369	156,441	6,596	38.4
2	18,065,263	165,681	917,124	152,293	6,645	38.6
3	18,156,340	170,763	940,512	157,105	6,949	37.9
4	18,741,933	178,379	951,767	163,732	8,189	38.2
5	19,417,580	187,982	968,102	172,319	10,444	...

後期高齢者医療広域連合からの後期高齢者医療事業状況報告等に基づくもの。当該年の3月から翌年2月までの期間。被保険者は、75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある旨の広域連合の認定を受けた者 1) 各年度における各月末平均 2) 一部負担金、食事療養・生活療養の標準負担額及び訪問看護に係る基本利用料を含む。

資料 厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告(年報)」

23-27 都道府県別介護保険施設 (令和5年)

都道府県	介護老人福祉施設			介護老人保健施設			介護医療院			介護療養型医療施設		
	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	定員	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在所者数 (9月末)	施設数	病床数	在院者数 (9月末)
全国	8,548	598,560	565,236	4,250	369,897	324,004	791	47,631	43,420	197	5,876	4,283
北海道	384	26,380	24,583	190	15,998	13,995	44	2,394	2,225	4	186	164
青森県	99	5,700	5,483	59	5,119	4,668	11	763	737	6	196	120
岩手県	125	7,503	7,203	66	5,952	5,417	4	160	154	3	97	65
宮城県	172	11,058	10,536	97	9,133	8,066	4	175	145	-	-	-
秋田県	124	7,520	7,202	55	5,096	4,574	7	440	404	-	-	-
山形県	105	7,892	7,657	46	4,140	3,682	3	46	34	1	20	18
福島県	168	12,203	11,708	87	7,467	6,317	14	543	468	3	66	57
茨城県	279	16,520	15,024	141	11,525	10,285	9	385	348	5	101	95
栃木県	148	8,773	8,350	64	5,552	4,723	9	525	474	2	86	77
群馬県	183	11,105	10,495	97	6,538	5,717	11	642	585	1	88	68
埼玉県	456	37,582	34,933	178	16,966	14,953	18	1,387	1,111	4	353	288
千葉県	447	28,513	27,075	165	15,318	13,329	14	1,259	1,066	7	196	166
東京都	587	51,934	48,975	211	21,547	18,582	25	2,275	2,084	13	602	397
神奈川県	451	40,188	38,097	199	21,364	18,522	15	1,009	924	6	311	260
新潟県	216	16,098	15,527	104	9,944	9,007	18	1,798	1,659	2	113	75
富山県	85	5,460	5,280	46	4,238	3,653	27	1,598	1,511	1	44	37
石川県	77	6,046	5,611	45	3,932	3,649	16	1,077	963	1	20	10
福井県	69	4,521	4,191	36	3,174	2,795	8	345	315	3	24	17
山梨県	59	3,609	3,475	32	2,801	2,430	3	227	219	1	16	11
長野県	169	11,827	11,440	98	7,995	6,536	15	627	554	8	347	223
岐阜県	145	10,499	9,713	78	6,198	5,110	11	497	433	5	163	86
静岡県	257	17,804	17,146	125	12,934	11,601	27	2,518	2,306	3	116	70
愛知県	297	25,886	24,380	191	18,457	16,204	24	1,789	1,618	4	138	107
三重県	166	9,724	9,153	76	6,729	6,052	6	354	343	2	48	36
滋賀県	97	6,495	6,176	33	2,737	2,401	4	330	325	1	27	22
京都府	165	12,043	11,627	72	7,355	6,414	22	2,780	2,620	4	117	81
大阪府	446	34,231	32,160	226	21,069	18,366	17	1,079	974	7	187	143
兵庫県	368	25,736	24,508	175	14,997	13,074	27	1,597	1,515	2	20	6
奈良県	116	7,738	7,149	57	5,039	4,368	8	645	614	-	-	-
和歌山県	94	5,826	5,477	44	3,570	3,067	10	456	403	4	51	37
鳥取県	44	2,980	2,841	50	2,883	2,624	12	557	509	3	64	35
島根県	92	4,834	4,547	37	2,602	2,136	10	624	576	-	-	-
岡山県	155	9,866	9,427	83	6,453	5,770	19	782	699	2	156	147
広島県	198	12,412	11,829	108	8,642	7,443	36	2,329	2,110	10	201	114
山口県	106	6,556	6,079	63	4,657	4,143	25	1,819	1,732	4	70	51
徳島県	66	3,524	3,302	52	4,095	3,563	19	728	631	6	112	52
香川県	90	5,075	4,766	50	3,719	3,417	8	466	386	8	191	145
愛媛県	110	6,723	6,358	68	5,223	4,570	15	485	455	1	16	13
高知県	59	4,204	3,893	30	1,985	1,734	33	1,896	1,738	5	121	97
福岡県	345	22,860	21,179	174	14,431	12,445	42	2,731	2,543	12	360	284
佐賀県	58	3,653	3,460	41	2,918	2,645	11	383	356	5	188	157
長崎県	122	6,462	6,101	61	4,753	4,271	14	553	512	10	140	52
熊本県	139	7,438	7,158	96	6,449	5,592	47	1,833	1,629	9	201	168
大分県	85	4,963	4,754	69	4,537	4,017	17	507	434	5	53	41
宮崎県	95	5,731	5,210	44	3,341	2,893	16	611	558	9	205	140
鹿児島県	168	10,270	9,603	87	6,337	5,631	30	1,253	1,136	4	52	47
沖縄県	62	4,597	4,395	44	3,989	3,552	6	354	287	1	13	3

10月1日現在。推計値

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-28 居宅サービスと地域密着型サービス事業所数

年次	居宅サービス事業所									
	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護ステーション	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与	特定福祉用具販売
令和3年	35,612	1,705	13,554	24,428	8,308	11,790	5,068	5,610	7,770	7,657
4	36,420	1,709	14,829	24,569	8,234	11,875	4,969	5,760	7,927	7,800
5	36,905	1,665	16,423	24,577	8,124	11,905	4,909	5,869	7,830	7,718
年次	地域密着型サービス事業所									居宅介護支援
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス ¹⁾		
令和3年		1,178	221	19,578	3,753	5,614	14,085	365	817	39,047
4		1,255	223	19,394	3,701	5,570	14,139	361	901	38,538
5		1,357	221	19,156	3,505	5,523	14,262	368	994	37,784

10月1日現在 1) 看護小規模多機能型居宅介護

資料 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

23-29 障害者更生援護状況

年度	身体障害者手帳交付台帳 登録数 (1,000人)				障害者総合支援 (1,000件)					
	新規 交付数	総数 (年度末)	18歳 未満	18歳 以上	自立支援医療 (更生医療)		補装具			
					支給 認定 件数	#公費 負担額 (100万円)	購入		修理	
							決定 件数	#公費 負担額 (100万円)	決定 件数	#公費 負担額 (100万円)
令和3年	269	4,909	94	4,815	358	178,548	150	20,996	103	5,561
4	271	4,842	92	4,750	387	174,681	149	21,326	102	5,733
5	279	4,783	90	4,693	386	174,332	152	22,332	102	5,729

1) 当年3月から翌年2月診療分まで。 2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による。

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-30 障害者更生相談所における相談件数

年度	取扱 実人員 1)	相談件数							
		総数	#自立支援 医療 (更生医療)	#補装具	#身体 障害者 手帳 2)	#職業	#施設	#医療 保健	#生活
身体障害者									
令和3年	248,677	238,047	93,298	93,197	40,118	652	1,450	-	2,117
4	251,570	238,849	96,374	95,268	35,543	888	652	-	1,720
5	250,284	237,591	91,477	98,674	36,645	665	635	-	1,613
知的障害者									
令和3年	96,725	115,606	-	-	73,044	2,900	3,390	4,124	9,854
4	94,948	112,473	-	-	73,834	2,482	3,156	4,048	8,596
5	95,476	115,180	-	-	73,189	2,753	3,310	4,399	9,814

1) 月ごとの実人員の合計 2) 知的障害者は療育手帳

資料 厚生労働省「福祉行政報告例」

23-31 生活保護被保護実世帯数と実人員

年度	被保護実世帯数 (月平均)							被保護 実人員 (月平均)	保護率 (人口 1,000 につき)
	総数	現に保護を受けた世帯					保護 停止 中の 世帯		
		世帯類型別							
		高齢者 世帯	母子世帯	障害者 世帯	傷病者 世帯	その他 の世帯			
令和 元年	1,635,724	896,945	81,015	202,495	204,436	242,832	8,001	2,073,117	16.4
2	1,636,959	903,991	75,646	205,885	198,882	245,120	7,435	2,052,114	16.3
3	1,641,512	908,834	71,148	210,169	194,595	249,020	7,745	2,038,557	16.2
4	1,643,463	908,609	67,353	215,217	191,373	253,052	7,859	2,024,586	16.2
5	1,650,478	908,629	64,723	221,068	188,957	258,687	8,415	2,020,576	16.2

年度	扶助の種類別人員 (月平均)								
	計	生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
令和 元年	5,881,404	1,820,440	1,769,819	108,128	394,154	1,742,838	137	42,072	3,816
2	5,809,462	1,795,583	1,755,410	100,573	405,137	1,709,601	141	39,127	3,890
3	5,787,762	1,781,154	1,746,910	93,626	415,757	1,708,964	121	37,165	4,066
4	5,760,376	1,767,591	1,736,256	88,161	422,045	1,706,665	117	35,151	4,389
5	5,749,697	1,755,035	1,729,929	84,423	430,334	1,712,181	129	33,293	4,372

1) 1か月平均の被保護実人員を総務省統計局「国勢調査人口(10月1日現在)」又は「推計人口(10月1日現在)」で除した。 2) 人員は各扶助の延数
資料 厚生労働省「被保護者調査」

23-32 社会福祉行政機関と民生委員

年次	市町村 福祉事務所数	身体障害者 更生相談所数	知的障害者 更生相談所数	児童相談所数	民生(児童) 委員数
令和 3 年	1,045	78	86	225	230,690
4	1,045	78	88	228	231,111
5	1,046	78	88	230	227,426
6	1,041	78	88	234	228,573
7	1,036	240	...

1) 4月現在 2) 前年度末現在。主任児童委員数を含む。
資料 内閣府「障害者白書」 厚生労働省「福祉行政報告例」

第24章 保健衛生

24-1 国民の栄養摂取量

(1人1日当たり)

年次	栄養素等摂取量									
	エネルギー (kcal)	たんぱく質 (g)	脂質 (g)	炭水化物 (g)	ビタミン				カルシウム (mg)	鉄 (mg)
					A (マイクログラムRAE) 1)	B ₁ (mg)	B ₂ (mg)	C (mg)		
平成 29 年	1,897	69.4	59.0	255.4	519	0.87	1.18	94	514	7.5
30	1,900	70.4	60.4	251.2	518	0.90	1.16	95	505	7.5
令和 元年	1,903	71.4	61.3	248.3	534	0.95	1.18	94	505	7.6
4	1,888	71.3	61.7	244.8	515	0.95	1.17	93	500	7.5
5	1,877	70.4	60.9	244.9	483	0.95	1.15	87	489	7.4
年次	食品群別摂取量 (g)									
	総量	穀類	いも類	砂糖・甘味料類	豆類	種実類	野菜類		果実類	きのこ類
							緑黄色野菜	その他の野菜 2)		
平成 29 年	2,038.0	421.8	52.7	6.8	62.8	2.6	83.9	192.2	105.0	16.1
30	1,994.0	415.1	51.0	6.4	62.9	2.4	82.9	186.3	96.7	16.0
令和 元年	1,979.9	410.7	50.2	6.3	60.6	2.5	81.8	188.0	96.4	16.9
4	1,914.7	406.6	46.0	6.0	57.9	2.6	82.8	179.7	92.5	15.4
5	1,913.3	411.2	47.9	6.5	55.4	2.4	77.6	169.5	88.4	13.6
年次	食品群別摂取量 (g)									
	藻類	魚介類	肉類	卵類	乳類	油脂類	菓子類	嗜好飲料類	調味料・香辛料類	
	平成 29 年	9.9	64.4	98.5	37.6	135.7	11.3	26.8	623.4	86.5
30	8.5	65.1	104.5	41.1	128.8	11.0	26.1	628.6	60.7	
令和 元年	9.9	64.1	103.0	40.4	131.2	11.2	25.7	618.5	62.5	
4	8.7	57.2	108.0	43.4	128.6	11.8	25.9	578.7	62.9	
5	9.8	58.4	107.1	40.2	127.4	11.9	25.0	598.6	62.6	

令和2、3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止 1) 平成30年まではRE(レチノール当量)、令和元年以降はRAE(レチノール活性当量) 2) 野菜ジュース及び漬け物を含む。
資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」

24-2 男女、年齢別青少年の体格

年次	幼稚園	小学校						中学校			高等学校		
	1)	2)						3)			4)		
	5歳	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
男													
身長													
令和2年	111.6	117.5	123.5	129.1	134.5	140.1	146.6	154.3	161.4	166.1	168.8	170.2	170.7
3	111.0	116.7	122.6	128.3	133.8	139.3	145.9	153.6	160.6	165.7	168.6	169.8	170.8
4	111.1	117.0	122.9	128.5	133.9	139.7	146.1	154.0	160.9	165.8	168.6	169.9	170.7
5	111.0	116.9	123.0	128.6	134.1	139.6	146.2	154.2	161.1	166.0	168.6	169.9	170.7
6	110.6	116.7	122.6	128.5	134.0	139.7	146.0	154.0	161.1	166.1	168.6	169.9	170.8
体重													
令和2年	19.4	22.0	24.9	28.4	32.0	35.9	40.4	45.8	50.9	55.2	58.9	60.9	62.6
3	19.3	21.7	24.5	27.7	31.3	35.1	39.6	45.2	50.0	54.7	59.0	60.5	62.4
4	19.3	21.8	24.6	28.0	31.5	35.7	40.0	45.7	50.6	55.0	59.1	60.7	62.5
5	19.2	21.6	24.5	27.8	31.4	35.3	39.9	45.8	50.6	54.9	59.0	60.4	62.0
6	19.0	21.4	24.2	27.6	31.2	35.2	39.6	45.3	50.5	55.0	59.0	60.5	62.2
女													
身長													
令和2年	110.6	116.7	122.6	128.5	134.8	141.5	148.0	152.6	155.2	156.7	157.3	157.7	157.9
3	110.1	115.8	121.8	127.6	134.1	140.9	147.3	152.1	155.0	156.5	157.3	157.7	158.0
4	110.2	116.0	122.0	128.1	134.5	141.4	147.9	152.2	154.9	156.5	157.2	157.7	158.0
5	110.2	116.0	122.1	127.8	134.4	141.4	147.9	152.3	155.0	156.4	157.2	157.8	158.0
6	109.6	115.8	121.8	127.7	134.1	141.1	147.8	152.3	155.0	156.4	157.1	157.7	158.0
体重													
令和2年	19.0	21.5	24.3	27.4	31.1	35.4	40.3	44.5	47.9	50.2	51.2	51.9	52.3
3	19.0	21.2	23.9	27.0	30.6	35.0	39.8	44.4	47.6	50.0	51.3	52.3	52.5
4	19.0	21.3	24.0	27.3	31.1	35.5	40.5	44.5	47.7	49.9	51.2	52.1	52.5
5	18.9	21.2	24.0	27.0	31.0	35.3	40.2	44.5	47.6	49.8	51.2	52.2	52.6
6	18.7	21.0	23.7	26.9	30.5	35.0	40.1	44.4	47.5	49.6	51.1	52.0	52.5

調査の実施期間は4～6月（令和2～5年に限り4月～年度末）。年齢は4月1日現在の満年齢

1) 令和2年以降は幼保連携型認定こども園を含む。 2) 義務教育学校（第1～6学年）を含む。 3) 中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）を含む。 4) 中等教育学校の後期課程を含む。

資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-3 男女、年齢別体力・運動能力（令和6年）

年齢	男				女			
	握力 (kg)	上体 起こし (回)	反復 横とび (点)	50m走 (秒)	握力 (kg)	上体 起こし (回)	反復 横とび (点)	50m走 (秒)
6歳	8.92	11.62	27.23	11.59	8.42	11.07	26.35	11.95
7	10.47	14.20	31.06	10.69	9.95	13.18	29.57	11.07
8	12.36	16.19	34.52	10.19	11.65	16.12	32.92	10.43
9	14.30	18.17	39.07	9.70	13.58	17.10	37.08	10.04
10	16.09	19.81	42.07	9.38	15.99	18.86	40.38	9.64
11	19.31	22.45	45.91	8.90	19.36	20.15	42.95	9.24
12	24.29	23.81	50.18	8.41	21.45	20.10	45.77	9.07
13	29.46	26.72	53.43	7.82	23.58	22.07	47.05	8.80
14	34.41	29.02	56.57	7.47	25.29	23.92	48.80	8.66
15	36.95	27.93	55.77	7.45	25.28	21.75	47.77	8.93
16	38.89	29.45	57.19	7.31	25.98	23.11	48.56	8.86
17	40.68	30.64	57.85	7.21	26.56	23.26	48.39	8.89
18	40.35	28.76	57.78	7.42	25.99	22.80	48.92	9.19
19	40.66	29.06	58.61	7.34	26.90	23.29	49.49	9.00
20～24	44.68	28.62	55.43	…	27.22	21.18	46.29	…
25～29	45.90	28.07	54.25	…	27.63	20.18	45.64	…
30～34	46.29	26.90	52.21	…	28.01	18.81	43.30	…
35～39	45.73	25.82	50.23	…	28.13	17.21	41.87	…
40～44	45.47	23.82	48.11	…	28.26	16.13	40.83	…
45～49	45.10	22.79	46.84	…	27.90	15.22	40.05	…
50～54	44.39	21.70	45.65	…	27.09	14.50	39.47	…
55～59	43.49	20.60	43.77	…	26.49	13.12	38.40	…
60～64	41.91	19.30	42.29	…	25.85	12.24	36.86	…
65～69	39.30	15.90	…	…	25.23	10.45	…	…
70～74	37.67	14.51	…	…	23.90	9.55	…	…
75～79	35.13	12.59	…	…	22.72	8.21	…	…

調査の実施時期は、小学生・中学生・高校生は5～7月。それ以外は5～10月。年齢は4月1日現在。平均値
資料 スポーツ庁「体力・運動能力調査」

24-4 地域保健事業の状況

年度	健康診断			
	受診延人員			
	結核	生活習慣病	#悪性新生物	#循環器疾患
令和2年				
3	6,737,622	3,385,834	2,234,743	360,835
4	6,828,646	3,381,420	2,264,509	363,609
5	7,188,137	3,305,958	2,223,695	363,646

年度	母子保健（保健指導）		歯科保健	
	被指導延人員		受診延人員	被指導延人員
	妊産婦	乳幼児	歯科健診	保健指導
令和2年	1,179,177	1,563,710	3,548,523	…
3	1,176,606	1,600,018	3,008,327	2,368,289
4	1,239,606	1,727,223	3,020,149	2,599,995
5	1,322,484	1,781,237	3,028,093	2,834,906

年度	健康増進 （栄養指導）	健康増進 （運動指導）	精神保健福祉	難病
	被指導延人員	被指導延人員	相談、デイ・ケア、 訪問指導 被指導実人員	相談、機能訓練、 訪問指導 被指導実人員
令和2年	2,210,957	662,394	387,930	302,250
3	2,379,453	660,225	382,846	472,682
4	2,837,472	959,523	397,085	480,648
5	3,221,917	1,120,032	420,917	496,484

調査対象は、全国の保健所及び市区町村

1) 令和2年度報告は、「歯科検診・保健指導」として表章、「歯科健診」と「保健指導」の双方を同じ日に同じ日に行った場合、又は、どちらか一方を行った場合は1と計上している。3年度報告からは、「歯科健診」と「保健指導」を行った場合、双方に1と計上している。

資料 厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告（地域保健編）」

24-5 原因食品・原因施設別食中毒事件数と患者数

原因食品、原因施設	令和3年		4年		5年		6年	
	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数	事件数	患者数
総数	717	11,080	962	6,856	1,021	11,803	1,037	14,229
原因食品別								
魚介類	223	335	384	745	318	694	264	1,044
魚介類加工品	2	24	4	4	2	34	8	102
肉類及びその加工品	31	158	29	227	34	314	24	227
卵類及びその加工品	-	-	2	113	1	79	-	-
乳類及びその加工品	1	1,896	-	-	2	7	-	-
穀類及びその加工品	1	29	2	27	3	940	2	22
野菜及びその加工品	29	212	35	225	44	212	39	157
菓子類	5	106	-	-	7	318	4	104
複合調理食品	41	1,039	50	2,060	27	564	43	1,696
その他	202	6,773	209	3,131	375	8,329	480	10,470
不明	182	508	247	324	208	312	173	407
原因施設別								
家庭	106	156	130	183	112	173	108	168
事業場	31	1,189	25	949	33	1,081	46	1,310
学校	10	542	13	393	7	190	11	366
病院	5	283	2	43	9	295	6	200
旅館	12	386	8	245	26	550	28	855
飲食店	283	2,646	380	3,106	489	6,527	548	8,656
販売店	40	44	87	154	62	161	42	56
製造所	10	2,127	3	12	12	1,169	12	726
仕出屋	16	3,010	20	1,323	22	1,123	31	1,268
採取場所	1	3	-	-	-	-	-	-
その他	2	4	5	79	10	156	13	184
不明	201	690	289	369	239	378	192	440

資料 厚生労働省「食中毒統計調査」

24-6 男女別児童、生徒の主な疾病・異常被患率（令和6年）

（単位：%）

区分	幼稚園 (5歳)		小学校 (6～11歳)	
	男	女	男	女
裸眼視力				
# 1.0未満	25.90	27.18	34.82	38.94
眼の疾病・異常	1.43	1.45	5.95	5.12
難聴	…	…	0.48	0.64
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	2.01	1.82	6.47	6.08
鼻・副鼻腔疾患	3.24	2.22	14.73	9.35
口腔咽喉頭疾患・異常	0.87	0.66	1.13	0.87
歯・口腔				
# むし歯（う歯）	21.48	19.97	34.12	31.61
処置完了者	7.62	7.25	16.98	15.75
未処置歯のある者	13.86	12.72	17.13	15.86
栄養状態	0.26	0.28	2.13	1.55
せき柱・胸部・四肢の状態				
せき柱の状態	0.06	0.06	0.70	0.80
胸部の状態	0.05	0.03	0.07	0.04
四肢の状態	0.05	0.05	0.20	0.13
皮膚疾患				
# アトピー性皮膚炎	1.77	1.45	3.42	3.05
心臓の疾病・異常	0.42	0.36	0.77	0.73
心電図異常	…	…	2.99	2.17
蛋白検出の者	0.93	1.41	0.71	1.22
その他の疾病・異常				
# ぜん息	1.44	0.96	3.38	2.34
区分	中学校 (12～14歳)		高等学校 (15～17歳)	
	男	女	男	女
裸眼視力				
# 1.0未満	57.25	64.12	69.96	72.30
眼の疾病・異常	5.21	4.38	3.83	2.78
難聴	0.28	0.36	0.24	0.26
耳鼻咽喉頭				
耳疾患	5.52	4.00	3.39	1.82
鼻・副鼻腔疾患	12.29	8.73	8.99	6.80
口腔咽喉頭疾患・異常	0.49	0.44	0.41	0.30
歯・口腔				
# むし歯（う歯）	24.97	28.10	33.04	36.43
処置完了者	14.89	17.40	19.75	23.41
未処置歯のある者	10.08	10.70	13.30	13.02
栄養状態	1.38	0.99	0.72	0.46
せき柱・胸部・四肢の状態				
せき柱の状態	1.14	1.85	0.61	1.02
胸部の状態	0.13	0.03	0.09	0.02
四肢の状態	0.37	0.26	0.18	0.17
皮膚疾患				
# アトピー性皮膚炎	3.08	2.88	2.78	2.42
心臓の疾病・異常	0.86	0.82	0.80	0.67
心電図異常	3.27	2.74	3.72	2.43
蛋白検出の者	3.26	2.37	2.98	2.32
その他の疾病・異常				
# ぜん息	2.23	1.53	1.57	1.26

年齢は4月1日現在の満年齢 1) 幼保連携型認定こども園を含む。 2) 義務教育学校（第1～6学年）を含む。 3) 中等教育学校の前期課程及び義務教育学校（第7～9学年）を含む。 4) 中等教育学校の後期課程を含む。 5) 6、12、15歳のみ実施
資料 文部科学省「学校保健統計調査」

24-7 傷病分類、入院・外来別推計患者数（令和5年）

傷病	推計患者数（1,000人）						受療率 （人口10万 対） 2)
	総数		病院		一般診療所		
	入院	外来 1)	入院	外来	入院	外来	
総数	1,175.3	7,275.0	1,148.6	1,516.9	26.7	4,494.3	6,795
感染症及び寄生虫症	15.6	148.4	15.3	27.6	0.2	120.8	132
# 結核	1.3	0.9	1.3	0.9	-	0.1	2
皮膚及び粘膜の病変を伴う ウイルス性疾患	1.2	57.0	1.1	4.8	0.1	52.2	47
新生物	118.8	258.2	117.8	198.6	1.0	59.6	303
# 胃の悪性新生物	8.6	15.5	8.5	12.3	0.1	3.2	19
結腸及び直腸の悪性新生物	15.8	28.0	15.7	22.9	0.1	5.2	35
気管、気管支及び肺の悪性 新生物	14.3	18.6	14.2	16.9	0.1	1.7	26
血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	5.6	20.3	5.6	11.1	0.0	9.2	21
内分泌、栄養及び代謝疾患	29.1	432.5	28.5	108.0	0.6	324.5	371
甲状腺障害	0.9	29.5	0.9	12.4	0.0	17.1	24
糖尿病	12.7	205.4	12.4	64.2	0.3	141.2	175
精神及び行動の障害	213.1	244.6	212.7	102.1	0.4	142.5	368
# 統合失調症、統合失調症型障害 及び妄想性障害	126.4	49.5	126.3	32.7	0.0	16.7	141
気分〔感情〕障害（躁うつ病を 含む）	26.6	76.8	26.6	25.8	0.1	51.0	83
神経系の疾患	123.2	161.8	122.5	62.3	0.8	99.4	229
眼及び付属器の疾患	10.0	333.7	9.5	57.4	0.5	276.3	276
耳及び乳様突起の疾患	1.9	81.0	1.9	12.6	0.0	68.5	67
循環器系の疾患	182.5	842.2	178.5	192.8	4.1	649.4	824
# 高血圧性疾患	4.2	606.4	3.2	81.1	1.0	525.4	491
心疾患（高血圧性のものを除く）	57.2	139.0	55.9	64.2	1.4	74.7	158
脳血管疾患	109.4	74.8	107.9	32.6	1.5	42.2	148
呼吸器系の疾患	83.5	625.3	82.5	71.8	1.0	553.4	570
# 急性上気道感染症	0.9	217.7	0.9	15.1	0.0	202.6	176
肺炎	26.3	4.7	25.9	2.5	0.4	2.2	25
喘息	2.1	98.3	2.0	14.7	0.1	83.6	81
消化器系の疾患	60.1	1,236.0	57.5	112.5	2.6	157.1	1,042
# う蝕	0.0	222.6	0.0	4.2	-	2.1	179
歯肉炎及び歯周疾患	0.2	550.6	0.2	9.9	0.0	4.6	443
胃炎及び十二指腸炎	0.4	57.0	0.4	10.3	0.0	46.7	46
肝疾患	5.5	23.1	5.4	12.0	0.1	11.0	23
皮膚及び皮下組織の疾患	12.3	314.2	12.2	40.3	0.2	273.9	263
筋骨格系及び結合組織の疾患	73.6	805.1	70.9	160.2	2.7	644.9	707
腎尿路生殖器系の疾患	51.1	337.1	48.9	112.2	2.2	224.9	312
妊娠、分娩及び産じょく	14.1	12.1	10.4	6.0	3.7	6.1	21
周産期に発生した病態	6.6	3.3	6.2	3.0	0.4	0.3	8
先天奇形、変形及び染色体異常	5.5	16.4	5.5	11.0	0.0	5.4	18
症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されない もの	14.5	92.7	13.3	42.6	1.2	50.1	86
損傷、中毒及びその他の外因の影響	133.5	281.9	129.1	86.2	4.5	194.2	334
骨折	96.3	98.1	92.6	38.6	3.7	59.5	156
健康状態に影響を及ぼす要因及び 保健サービスの利用	5.7	999.0	5.3	92.7	0.4	610.4	808
特殊目的用コード	14.8	29.3	14.8	6.0	0.1	23.3	35

10月の3日間のうち医療施設ごとに定める1日に医療施設で受療した推計患者数。傷病の分類は、「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2013年版）準拠）」による。

1) 歯科診療所を含む。 2) 算出に用いた人口は、人口推計（10月1日現在）

資料 厚生労働省「患者調査」

24-8 主要死因別死亡者数

死因	令和3年	4年	5年	6年
全死因	1, 439, 856	1, 569, 050	1, 576, 016	1, 605, 378
# 敗血症	9, 989	11, 346	11, 619	11, 714
悪性新生物	381, 505	385, 797	382, 504	384, 111
# 食道	10, 958	10, 918	10, 750	10, 638
胃	41, 624	40, 711	38, 771	37, 867
結腸	36, 773	37, 236	37, 394	38, 297
直腸S状結腸移行部及び直腸	15, 645	15, 852	15, 737	16, 119
肝及び肝内胆管	24, 102	23, 620	22, 908	22, 465
胆のう及びその他の胆道	18, 172	17, 756	17, 239	17, 232
膵	38, 579	39, 468	40, 175	41, 235
気管、気管支及び肺	76, 212	76, 663	75, 762	75, 569
乳房	14, 908	16, 021	15, 763	16, 005
前立腺	13, 217	13, 439	13, 429	13, 670
悪性リンパ腫	13, 994	14, 231	14, 434	14, 164
糖尿病	14, 356	15, 927	15, 448	14, 959
血管性及び詳細不明の認知症	22, 343	24, 360	23, 825	24, 666
アルツハイマー病	22, 960	24, 860	25, 453	25, 595
心疾患（高血圧性を除く）	214, 710	232, 964	231, 148	226, 388
# 急性心筋梗塞	30, 578	32, 026	31, 003	28, 237
慢性非リウマチ性心内膜疾患	12, 118	12, 305	11, 909	11, 522
不整脈及び伝導障害	32, 804	36, 291	36, 027	35, 964
心不全	89, 950	98, 671	99, 233	98, 814
脳血管疾患	104, 595	107, 481	104, 533	102, 821
# くも膜下出血	10, 947	11, 468	11, 172	11, 070
脳内出血	32, 208	33, 483	32, 713	32, 566
脳梗塞	58, 489	59, 363	57, 575	56, 129
大動脈瘤及び解離	19, 351	19, 987	20, 033	20, 427
肺炎	73, 194	74, 013	75, 753	80, 176
慢性閉塞性肺疾患	16, 384	16, 676	16, 941	16, 629
肝疾患	18, 017	18, 896	18, 638	18, 858
腎不全	28, 688	30, 739	30, 208	29, 665
老衰	152, 027	179, 529	189, 919	206, 887
不慮の事故	38, 355	43, 420	44, 440	45, 743
自殺	20, 291	21, 252	21, 037	19, 608

死因の分類は、「疾病、傷害及び死因の統計分類（ICD-10（2013年版）準拠）」による。

1) 内訳は主要死因のため、総数とは一致しない。

資料：厚生労働省「人口動態統計」

24-9 医療施設数と病床数

年次	施設数							一般診療所	歯科診療所
	病院					救急告示 病院			
	精神科 病院	一般病院	地域医療 支援病院						
令和2年	8,238	1,059	7,179	652	3,882		102,612	67,874	
3	8,205	1,053	7,152	667	3,871		104,292	67,899	
4	8,156	1,056	7,100	685	3,855		105,182	67,755	
5	8,122	1,057	7,065	700	3,886		104,894	66,818	
6	8,060	1,057	7,003	707	3,865		105,207	66,378	

年次	病床数						一般診療所	歯科診療所
	病院					一般病床		
	精神病床	感染症 病床	結核病床	療養病床				
令和2年	1,507,526	324,481	1,904	4,107	289,114	887,920	86,046	61
3	1,500,057	323,502	1,893	3,944	284,662	886,056	83,668	58
4	1,492,957	321,828	1,909	3,863	278,694	886,663	80,436	58
5	1,481,183	318,921	1,911	3,744	273,745	882,862	75,780	57
6	1,469,845	316,147	1,941	3,508	268,521	879,728	72,451	61

10月1日現在。病院とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者20人以上の入院施設を有するもの。一般診療所とは医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所で、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの
資料 厚生労働省「医療施設調査」

24-10 医療関係者数

年末	医師		歯科医師		薬剤師		
	人口10万対 医師数	#医療施設 の従事者		#医療施設 の従事者		#薬局・医療 施設の従事者	
平成26年	311,205	244.9	296,845	103,972	100,965	288,151	216,077
28	319,480	251.7	304,759	104,533	101,551	301,323	230,186
30	327,210	258.8	311,963	104,908	101,777	311,289	240,371
令和2年	339,623	269.2	323,700	107,443	104,118	321,982	250,585
4	343,275	274.7	327,444	105,267	101,919	323,690	253,198

年末	保健師	助産師	看護師	准看護師	あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゅう師、柔道整復師
	1)	1)	1)	1)	1)2)
平成26年	48,452	33,956	1,086,779	340,153	392,267
28	51,280	35,774	1,149,397	323,111	414,455
30	52,955	36,911	1,218,606	304,479	433,486
令和2年	55,595	37,940	1,280,911	284,589	445,643
4	60,299	38,063	1,311,687	254,329	457,509

1) 就業医療関係者（免許を取得している者のうち就業している者） 2) あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師として就業する者が重複計上されている。

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」「衛生行政報告例」

第25章 教育

25-1 設置者別学校数、男女別教員数と在学者数 (令和6年)

区分	学校数	教員数 (本務者)		在学者数		男	女	
		男	女	男	女			
幼稚園	1)	8,530	82,809	5,438	77,371	757,968	381,384	376,584
国立		47	359	43	316	4,070	2,010	2,060
公立		2,534	12,674	603	12,071	84,759	43,579	41,180
私立		5,949	69,776	4,792	64,984	669,139	335,795	333,344
幼保連携型 認定こども園	1)	7,321	149,190	7,840	141,350	858,250	438,647	419,603
国立		1	8	1	7	93	48	45
公立		1,014	16,936	763	16,173	101,416	52,382	49,034
私立		6,306	132,246	7,076	125,170	756,741	386,217	370,524
小学校	1)	18,822	425,174	158,855	266,319	5,941,733	3,036,787	2,904,946
国立		67	1,702	1,077	625	35,391	17,573	17,818
公立		18,506	417,793	155,090	262,703	5,826,352	2,984,011	2,842,341
私立		249	5,679	2,688	2,991	79,990	35,203	44,787
中学校	1)	9,882	247,426	136,660	110,766	3,141,132	1,606,351	1,534,781
国立		68	1,539	1,035	504	26,846	13,515	13,331
公立		9,033	229,792	125,823	103,969	2,866,304	1,472,925	1,393,379
私立		781	16,095	9,802	6,293	247,982	119,911	128,071
義務教育学校	1)	238	8,216	3,794	4,422	79,811	41,042	38,769
国立		5	235	144	91	3,750	1,888	1,862
公立		232	7,956	3,638	4,318	75,828	39,035	36,793
私立		1	25	12	13	233	119	114
高等学校	1)	4,774	223,201	147,746	75,455	2,906,921	1,481,911	1,425,010
国立		15	564	383	181	8,036	3,997	4,039
公立		3,438	160,114	104,076	56,038	1,891,020	965,209	925,811
私立		1,321	62,523	43,287	19,236	1,007,865	512,705	495,160
中等教育学校	2)	59	2,901	1,883	1,018	34,514	16,714	17,800
国立		4	196	120	76	2,862	1,321	1,541
公立		35	1,947	1,238	709	23,853	10,883	12,970
私立		20	758	525	233	7,799	4,510	3,289
特別支援学校	1)3)	1,191	89,013	33,045	55,968	155,140	103,580	51,560
国立		45	1,494	658	836	2,828	1,818	1,010
公立		1,130	87,206	32,220	54,986	151,428	101,221	50,207
私立		16	313	167	146	884	541	343
高等専門学校	4)	58	3,922	3,426	496	56,342	43,139	13,203
国立		51	3,506	3,062	444	50,859	38,523	12,336
公立		3	276	246	30	3,762	3,157	605
私立		4	140	118	22	1,721	1,459	262
短期大学	4)	297	6,237	2,874	3,363	78,295	11,050	67,245
国立		15	385	250	135	4,921	982	3,939
私立		282	5,852	2,624	3,228	73,374	10,068	63,306
大学	5)	813	192,531	139,082	53,449	2,949,795	1,629,824	1,319,971
国立		86	63,823	50,786	13,037	603,967	386,186	217,781
公立		103	14,854	10,318	4,536	168,072	77,788	90,284
私立		624	113,854	77,978	35,876	2,177,756	1,165,850	1,011,906
専修学校	1)	2,997	39,078	18,589	20,489	609,875	265,707	344,168
各種学校	1)	998	8,623	4,697	3,926	107,247	56,937	50,310

1) 学校数は分校を含む。 2) 在学者数は前期課程と後期課程の計 3) 在学者数は幼稚園、小学部、中学部及び高等部の計 4) 在学者数には専攻科等の学生を含む。 5) 在学者数には大学院、専攻科等の学生を含む。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-2 都道府県別学校数、教員数と在学者数 (令和6年)

都道府県	保育所等 ¹⁾			幼稚園等 ²⁾			小学校 ³⁾		
	保育所数	従事者数 (常勤換算)	利用児童数 (1,000人) 5)	園数	教員数 (本務者)	在園者数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	児童数 (1,000人)
全国	23,510	482,573	1,881	15,851	231,999	1,616	18,822	425,174	5,942
北海道	775	14,785	52	652	10,692	65	934	18,674	216
青森県	220	3,430	12	336	4,440	21	249	4,280	51
岩手県	246	4,437	13	201	2,955	16	268	4,393	52
宮城県	412	8,670	30	318	4,605	30	359	7,942	106
秋田県	175	3,542	11	119	2,133	10	173	2,902	35
山形県	221	4,568	16	135	2,215	12	222	3,793	46
福島県	275	5,515	20	314	3,853	25	378	6,420	82
茨城県	462	10,033	37	364	4,896	36	439	9,566	128
栃木県	309	6,628	27	199	4,269	26	332	6,673	89
群馬県	254	4,853	20	318	5,908	32	301	6,704	88
埼玉県	1,417	28,775	115	624	8,500	85	800	21,841	351
千葉県	1,225	25,854	106	584	7,625	72	758	18,752	296
東京都	3,623	79,469	286	1,018	11,568	109	1,320	36,962	621
神奈川県	1,933	38,139	140	773	11,134	100	880	27,007	433
新潟県	495	10,303	34	275	5,137	26	433	7,989	96
富山県	150	2,952	11	162	3,103	18	173	3,618	45
石川県	165	3,439	14	212	4,424	22	201	3,979	54
福井県	130	2,243	9	213	3,028	16	191	3,122	37
山梨県	164	2,798	12	118	2,003	10	176	3,269	37
長野県	502	8,869	38	148	2,104	14	359	7,143	96
岐阜県	320	6,287	27	227	3,152	23	340	7,069	94
静岡県	384	7,970	32	632	9,419	60	483	11,241	171
愛知県	1,340	27,856	123	645	9,779	90	965	25,870	389
三重県	325	6,727	26	230	3,115	21	362	6,715	84
滋賀県	202	4,131	19	246	3,832	26	219	5,673	76
京都府	375	8,423	36	336	4,979	34	360	8,394	114
大阪府	977	20,778	89	1,236	23,066	157	981	29,382	404
兵庫県	604	13,033	54	995	13,992	95	731	18,564	265
奈良県	126	3,389	14	237	3,080	20	186	4,773	61
和歌山県	141	2,722	12	113	1,689	11	238	3,978	41
鳥取県	130	2,823	10	67	1,140	7	112	2,281	27
島根県	260	5,368	19	101	889	4	194	2,989	32
岡山県	300	6,598	32	327	3,954	26	371	7,364	93
広島県	523	10,433	44	376	5,524	36	457	10,072	138
山口県	264	4,483	20	187	2,020	14	293	4,884	60
徳島県	144	2,802	9	148	2,035	11	182	2,940	32
香川県	133	2,842	13	192	2,584	16	159	3,506	46
愛媛県	247	4,571	18	169	2,079	15	277	4,678	62
高知県	220	4,290	16	54	598	4	220	2,806	30
福岡県	983	23,332	100	497	7,163	57	715	18,336	272
佐賀県	178	3,853	14	131	2,030	13	160	3,550	42
長崎県	372	6,490	24	211	3,129	18	314	5,402	65
熊本県	483	8,757	34	239	3,713	24	327	6,916	93
大分県	217	3,781	15	253	3,085	18	260	4,258	53
宮崎県	270	4,696	16	237	3,526	19	231	4,311	56
鹿児島県	352	6,231	22	379	4,674	29	476	7,462	84
沖縄県	487	10,607	42	303	3,161	21	263	6,731	100

「学校基本統計」(5月1日現在)による。ただし、保育所等については「社会福祉施設等調査」(10月1日現在)による。

- 1) 保育所型認定こども園を含む。 2) 幼保連携型認定こども園を含む。分園を含む。
 3) 分校を含む。 4) 分校、定時制、全日・定時制の併置校を含む。 5) 9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。
 6) 専攻科、別科を含む。 7) 本部の所在地による。 8) 在籍する学部・研究科等の所在地による。学部のほか大学院、専攻科、別科、科目等履修生等を含む。

25-2 都道府県別学校数、教員数と在学者数（令和6年）（続き）

都道府県	中学校 3)			高等学校 4)			大学		
	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	生徒数 (1,000人)	学校数	教員数 (本務者)	学生数 (1,000人)
						6)	7)	7)	8)
全国	9,882	247,426	3,141	4,774	223,201	2,907	813	192,531	2,950
北海道	557	11,276	117	271	9,552	108	38	6,726	90
青森県	153	2,905	28	63	2,558	28	10	1,367	16
岩手県	148	2,733	28	78	2,803	28	6	1,329	12
宮城県	199	4,817	56	96	4,416	53	15	5,094	57
秋田県	103	2,035	20	50	1,926	20	7	997	10
山形県	95	2,161	25	59	2,364	26	8	1,070	13
福島県	206	3,996	43	96	3,762	42	8	1,582	16
茨城県	224	5,833	69	118	5,410	68	11	3,049	37
栃木県	156	3,898	48	75	3,424	46	9	4,379	23
群馬県	158	3,960	48	77	3,508	45	15	1,969	29
埼玉県	445	12,666	183	191	11,036	160	27	4,515	109
千葉県	386	10,925	154	181	9,603	137	27	4,054	118
東京都	799	20,622	314	429	19,325	302	145	53,904	785
神奈川県	471	14,912	222	227	12,920	191	33	5,643	189
新潟県	228	4,646	51	100	3,780	49	22	2,855	33
富山県	75	1,968	24	49	2,115	24	5	1,144	13
石川県	90	2,195	29	56	2,290	29	14	2,713	33
福井県	76	1,797	20	32	1,636	20	6	1,058	11
山梨県	92	1,802	20	40	1,722	21	7	1,344	17
長野県	192	4,631	52	99	4,228	50	11	1,678	20
岐阜県	180	4,204	52	82	3,968	48	13	1,970	22
静岡県	287	6,942	94	136	6,300	88	14	2,201	36
愛知県	434	14,354	206	221	12,308	181	53	11,897	195
三重県	166	3,783	46	70	3,261	42	7	1,291	15
滋賀県	102	3,153	40	56	2,734	36	9	1,089	36
京都府	187	5,149	63	104	5,251	65	34	10,503	170
大阪府	513	17,191	215	249	13,897	198	58	14,455	256
兵庫県	374	10,383	139	205	9,691	124	35	6,878	124
奈良県	106	2,767	34	49	2,394	31	10	1,488	21
和歌山県	124	2,301	23	46	1,992	22	5	750	10
鳥取県	57	1,337	14	32	1,385	14	3	817	8
島根県	93	1,792	17	47	1,715	17	2	855	8
岡山県	161	4,008	49	87	3,883	48	18	3,850	42
広島県	260	5,662	74	126	5,157	67	20	3,937	60
山口県	160	2,903	33	75	2,685	30	10	1,524	21
徳島県	89	1,665	17	36	1,508	16	4	1,516	14
香川県	73	1,999	25	40	2,001	23	4	734	10
愛媛県	129	2,713	33	65	2,794	30	5	1,244	18
高知県	119	1,855	16	43	1,910	16	6	1,014	11
福岡県	355	10,529	141	163	8,391	124	34	9,019	123
佐賀県	90	2,141	23	44	1,978	22	2	752	9
長崎県	181	3,225	35	79	3,141	33	8	1,687	19
熊本県	169	4,101	49	73	3,641	43	9	1,608	27
大分県	126	2,498	29	54	2,660	29	5	1,095	16
宮崎県	132	2,698	30	51	2,571	29	7	1,055	10
鹿児島県	210	4,248	45	89	4,118	42	6	1,472	17
沖縄県	152	4,047	50	65	3,489	43	8	1,360	20

資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」
文部科学省「学校基本統計」

25-3 幼稚園・保育所の在園者数と利用児童数

(単位 人)

年次	幼稚園等							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
令和 5 年 6	幼稚園							
	841,824	-	-	-	247,124	281,127	313,573	
	757,968	-	-	-	220,952	252,960	284,056	
令和 5 年 6	幼保連携型認定こども園							
	843,280	30,180	97,994	113,297	194,674	200,229	206,906	
	858,250	30,039	101,037	120,302	195,496	201,335	210,041	
年次	保育所等 1)							
	総数	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	6歳児以上
令和 5 年 6	保育所等 2)							
	1,905,477	58,713	265,042	361,654	311,744	365,657	371,091	171,576
	1,881,378	71,952	267,149	356,628	319,009	366,442	358,278	141,919
令和 5 年 6	地域型保育事業所							
	108,057	15,348	42,011	44,591	4,955	507	438	207
	110,181	16,021	41,863	46,229	4,883	554	469	162

幼稚園等は「学校基本統計」（5月1日現在）、保育所等は「社会福祉施設等調査」（10月1日現在）による。

1) 詳細票が回収できた施設のうち、活動中の施設について集計。9月末日の利用児童を対象。保育部分のみ。

2) 保育所型認定こども園を含む。

資料 文部科学省「学校基本統計」
厚生労働省「社会福祉施設等調査」

25-4 小・中学校の学年別児童数と生徒数（令和6年）

学年	総数		国立		公立		私立	
	#男	#女	#男	#女	#男	#女	#男	#女
小学校	5,941,733	3,036,787	35,391	17,573	5,826,352	2,984,011	79,990	35,203
1 学年	934,195	476,629	5,811	2,875	915,387	468,021	12,997	5,733
2	962,227	492,367	5,865	2,912	943,004	483,605	13,358	5,850
3	997,095	508,733	5,899	2,944	977,786	499,807	13,410	5,982
4	1,005,621	514,943	5,901	2,961	986,199	506,072	13,521	5,910
5	1,015,501	519,118	5,955	2,943	996,082	510,270	13,464	5,905
6	1,027,094	524,997	5,960	2,938	1,007,894	516,236	13,240	5,823
中学校	3,141,132	1,606,351	26,846	13,515	2,866,304	1,472,925	247,982	119,911
1 学年	1,033,687	527,539	8,890	4,493	941,405	482,578	83,392	40,468
2	1,052,582	539,173	8,978	4,510	959,977	494,380	83,627	40,283
3	1,054,863	539,639	8,978	4,512	964,922	495,967	80,963	39,160

5月1日現在

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-5 特別支援学校の学校数、教員数と在学者数

年次	学校数 1)	教員数 (本務者)	在学者数	在学者数				
				#男	幼稚園	小学部	中学部	高等部
令和2年	1,149	85,933	144,823	95,232	1,329	46,273	30,649	66,572
3	1,160	86,141	146,285	96,412	1,301	47,815	31,810	65,359
4	1,171	86,816	148,635	98,397	1,203	49,580	32,497	65,355
5	1,178	87,869	151,362	100,502	1,189	51,118	33,410	65,645
6	1,191	89,013	155,140	103,580	1,133	53,052	34,290	66,665

5月1日現在 1) 分校を含む。
資料 文部科学省「学校基本統計」

25-6 義務教育の不就学者数

年次	不就学者数					
	就学免除者数		就学猶予者数		一年以上居所不明者数	
	6～11歳	12～14歳	6～11歳	12～14歳	7～11歳	12～14歳
令和2年	1,779	918	897	401	44	34
3	1,847	1,004	726	381	56	31
4	1,919	1,015	744	367	56	35
5	1,925	1,061	659	345	50	22
6	1,846	1,053	700	385	49	25

5月1日現在。外国人を除く。
資料 文部科学省「学校基本統計」

25-7 短期大学、大学と大学院の男女別入学者数

区分	令和5年			6年		
	入学者数	男	女	入学者数	男	女
短期大学	37,484	4,838	32,646	33,477	4,909	28,568
公立	2,358	453	1,905	2,212	444	1,768
私立	35,126	4,385	30,741	31,265	4,465	26,800
大学	632,902	340,210	292,692	628,766	336,715	292,051
国立	98,757	60,178	38,579	99,386	60,421	38,965
公立	35,260	15,358	19,902	35,814	15,440	20,374
私立	498,885	264,674	234,211	493,566	260,854	232,712
大学院	100,795	69,009	31,786	104,112	70,795	33,317
国立	56,246	40,521	15,725	57,476	41,395	16,081
公立	6,707	4,265	2,442	6,781	4,280	2,501
私立	37,842	24,223	13,619	39,855	25,120	14,735

5月1日現在
資料 文部科学省「学校基本統計」

25-8 高等専門学校・短期大学・大学・大学院の学科別学生数

学科	令和3年	4年	5年	6年		
				総数	男	女
高等専門学校	1)					
総数	53,662	53,511	53,381	53,224	40,596	12,628
# 機械工学	5,672	5,690	5,568	5,462	4,887	575
電気工学	1,189	1,186	1,177	1,171	993	178
電気電子工学	1,880	1,808	1,766	1,723	1,479	244
電子制御工学	2,629	2,545	2,462	2,390	2,073	317
情報工学	2,313	2,306	2,320	2,325	1,808	517
物質工学	2,029	1,957	1,923	1,889	1,017	872
環境都市工学	2,097	2,039	1,992	1,951	1,301	650
電気情報工学	2,200	2,146	2,093	2,070	1,716	354
短期大学 (本科)						
総数	99,416	91,799	83,585	74,732	10,291	64,441
人文	9,570	7,839	6,709	5,815	925	4,890
社会	10,474	9,632	8,872	8,434	2,351	6,083
教養	1,078	998	873	832	17	815
工業	2,553	2,418	2,110	2,055	1,774	281
農業	902	823	786	747	295	452
保健	9,292	8,729	8,346	7,420	893	6,527
家政	17,233	16,412	15,204	13,295	999	12,296
教育	35,555	32,823	29,205	25,557	1,533	24,024
芸術	4,399	4,251	4,187	4,132	645	3,487
その他	8,360	7,874	7,293	6,445	859	5,586
大学 (学部)						
総数	2,625,688	2,632,216	2,632,775	2,628,310	1,422,717	1,205,593
人文科学	362,542	359,027	355,850	351,772	126,551	225,221
社会科学	833,104	838,095	840,135	837,629	525,176	312,453
理学	78,464	79,520	81,675	81,222	58,224	22,998
工学	381,554	382,801	383,912	389,656	324,596	65,060
農学	77,810	78,493	79,066	79,515	42,311	37,204
保健	344,348	348,927	349,679	349,533	126,367	223,166
商船	623	691	784	849	725	124
家政	70,704	69,885	68,481	64,777	6,514	58,263
教育	189,046	186,274	184,703	182,717	74,796	107,921
芸術	76,835	77,855	78,073	78,070	24,697	53,373
その他	210,658	210,648	210,417	212,570	112,760	99,810
大学院 (専攻分野)						
総数	257,128	261,782	265,977	271,639	181,867	89,772
# 人文科学	14,821	14,835	15,006	15,250	6,473	8,777
社会科学	33,166	33,207	33,542	34,289	21,375	12,914
理学	18,481	18,454	18,056	17,932	13,763	4,169
工学	80,688	83,306	84,674	86,076	71,824	14,252
農学	11,784	12,288	12,444	12,466	7,507	4,959
保健	42,118	41,688	41,765	41,995	23,831	18,164
教育	11,354	11,155	11,003	11,077	5,608	5,469
芸術	5,418	5,551	5,787	6,184	2,154	4,030

5月1日現在 1) 専攻科、科目等履修生等の学生を除く。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-9 専修学校の生徒数 (令和6年)

区分	総数			#高等課程	#専門課程
	計	男	女		
総数	609,875	265,707	344,168	32,794	558,255
国立	222	74	148	7	215
公立	20,843	4,548	16,295	294	20,549
私立	588,810	261,085	327,725	32,493	537,491
工業関係	98,823	81,249	17,574	4,355	94,456
#自動車整備	18,557	17,852	705	248	18,309
情報処理	37,520	30,969	6,551	1,741	35,779
農業関係	4,634	3,204	1,430	127	4,503
#農業	2,895	2,080	815	127	2,764
医療関係	167,888	47,521	120,367	4,980	162,908
#看護	77,477	10,977	66,500	42	77,435
歯科衛生	19,727	93	19,634	-	19,727
柔道整復	9,642	7,095	2,547	-	9,642
理学・作業療法	29,109	15,806	13,303	-	29,109
衛生関係	76,429	21,619	54,810	5,215	71,066
#調理	15,179	9,016	6,163	2,986	12,111
美容	38,336	7,827	30,509	1,821	36,477
教育・社会福祉関係	28,873	7,128	21,745	793	28,072
#保育士養成	11,578	1,756	9,822	88	11,482
介護福祉	9,735	3,345	6,390	135	9,600
商業実務関係	69,212	30,890	38,322	7,858	61,306
#経理・簿記	8,285	4,545	3,740	276	7,968
旅行	12,140	4,328	7,812	-	12,140
ビジネス	11,795	1,888	9,907	224	11,566
服飾・家政関係	15,912	4,897	11,015	2,164	13,697
#和洋裁	12,027	3,174	8,853	842	11,144
文化・教養関係	148,104	69,199	78,905	7,302	122,247
#音楽	12,928	5,209	7,719	1,331	11,407
デザイン	24,558	10,283	14,275	622	23,874
受験・補習	17,544	12,493	5,051	-	-
法律行政	11,943	8,533	3,410	-	11,936

5月1日現在

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-10 各種学校の生徒数 (令和6年)

区分	総数				(再掲) 昼の 課程	(再掲) 高卒以上を 入学資格と する課程	
	計	男	女	修業年限 1年未満			修業年限 1年以上
総数	107,247	56,937	50,310	37,060	70,187	77,967	25,035
公立	423	117	306	140	283	58	13
私立	106,824	56,820	50,004	36,920	69,904	77,909	25,022
工業関係	18	3	15	18	-	18	11
農業関係	22	20	2	-	22	22	22
医療関係	3,149	606	2,543	82	3,067	2,966	422
衛生関係	112	55	57	-	112	112	22
教育・社会福祉関係	278	71	207	-	278	278	264
商業実務関係	4,493	1,925	2,568	1,626	2,867	1,519	64
家政関係	950	94	856	395	555	466	43
文化・教養関係	19,872	9,720	10,152	1,363	18,509	18,294	12,759
その他	78,353	44,443	33,910	33,576	44,777	54,292	11,428
#予備校	12,063	8,372	3,691	324	11,739	11,992	6,626
自動車操縦	32,192	18,802	13,390	32,084	108	8,807	-

5月1日現在

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-11 男女別学校卒業者の卒業後の状況

年次、学校	計 (卒業者数)	#進学者 1)	#進学者		#就職者等	#就職者等	
			男	女		男	女
中学校							
令和 5 年	1,079,596	1,068,556	546,994	521,562	1,812	1,392	420
6	1,070,599	1,058,612	540,318	518,294	1,871	1,437	434
高等学校							
令和 5 年	962,009	740,381	350,141	390,240	139,571	87,491	52,080
6	918,850	711,197	338,047	373,150	131,161	82,790	48,371
中等教育学校 (前期課程)							
令和 5 年	5,563	5,544	2,703	2,841	1	-	1
6	5,832	5,814	2,747	3,067	-	-	-
中等教育学校 (後期課程)							
令和 5 年	4,948	4,249	2,014	2,235	48	30	18
6	4,950	4,288	2,044	2,244	47	26	21
高等専門学校							
令和 5 年	9,859	3,914	3,265	649	5,552	4,234	1,318
6	9,883	3,908	3,210	698	5,683	4,311	1,372
短期大学 (本科)							
令和 5 年	42,313	4,488	1,208	3,280	34,003	3,017	30,986
6	39,106	3,956	1,086	2,870	31,654	2,835	28,819
大学(学部)							
令和 5 年	590,162	68,012	48,481	19,531	457,397	228,116	229,281
6	590,487	69,347	49,190	20,157	460,339	229,130	231,209
大学院 (修士課程)							
令和 5 年	74,258	7,210	4,904	2,306	58,192	41,605	16,587
6	76,096	7,947	5,428	2,519	60,218	42,762	17,456
大学院 (博士課程)							
令和 5 年	15,831	134	88	46	12,091	8,507	3,584
6	15,673	131	91	40	12,090	8,549	3,541
大学院 (専門職学位課程)							
令和 5 年	8,301	141	88	53	5,751	3,818	1,933
6	9,174	166	104	62	6,575	4,250	2,325

5月1日現在 1) 中学校、高等学校及び中等教育学校は、専修学校(一般課程)等、公共職業能力開発施設等入学者は含まない。 2) 所定の年限以上在学し、所定の単位を修得したが博士の学位を取らずに卒業した者を含む。

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-12 中学校・高等学校卒業者の男女別進学率と 卒業者に占める就職者の割合

(単位 %))

年次	中学校		高等学校			
	高等学校等 進学率	卒業者に占める 就職者の割合	大学等進学率		卒業者に占める就職者の割合	
			男	女	男	女
平成27年	98.5	0.4	52.1	56.9	21.5	14.1
28	98.7	0.3	52.2	57.2	21.7	14.1
29	98.8	0.3	52.1	57.3	21.5	14.0
30	98.8	0.2	51.8	57.7	21.3	13.9
令和元年	98.8	0.2	51.6	57.8	21.5	13.8
2	98.8	0.2	53.2	58.3	21.2	13.5
3	98.9	0.2	55.2	59.6	19.5	11.9
4	98.8	0.1	57.8	61.2	18.3	11.1
5	98.7	0.2	59.4	62.1	17.7	10.6
6	98.6	0.2	60.6	63.3	17.5	10.4

5月1日現在。各年3月卒業者 1) 高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校への進学率 2) 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、放送大学の全科履修生及び高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学率

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-13 地方教育費

(単位 10億円)

年度	総額	財源別			支出項目別			国民1人 当たり経費 (円)
		地方債・ 寄附金 以外の公費	地方債	寄附金	消費的 支出	資本的 支出	債務 償還費	
	総額							1)
令和 2 年	16,799	15,830	954	15	13,385	2,445	969	...
3	16,211	15,364	828	19	13,250	2,021	940	...
4	16,298	15,460	813	25	13,472	1,879	946	...
	学校教育費							
令和 2 年	14,163	13,391	764	8	11,339	1,995	830	...
3	13,641	12,974	658	9	11,220	1,621	800	...
4	13,667	12,999	654	14	11,367	1,498	801	...
	社会教育費							
令和 2 年	1,514	1,336	172	6	998	389	127	11,956
3	1,507	1,335	164	8	1,006	372	129	11,970
4	1,551	1,388	153	9	1,059	358	134	12,365
	教育行政費							
令和 2 年	1,122	1,103	18	1	1,049	61	12	8,857
3	1,063	1,056	6	1	1,024	27	12	8,443
4	1,080	1,073	5	2	1,046	23	11	8,613

1) 総額を人口で除した国民1人当たりの額。人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(当該年度1月1日現在)」による。(外国人住民を含む。)

資料 文部科学省「地方教育費調査」

25-14 幼児・児童・生徒1人当たり学習費（令和5年度）

（単位 円）

区分	幼稚園		小学校		中学校		高等学校(全日制)	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
合計	184,646	347,338	366,599	1,741,516	542,450	1,560,359	596,954	1,179,261
学校教育費	69,362	154,062	74,336	978,271	150,761	1,128,061	351,523	832,650
# 入学金・入園料	333	12,747	383	37,952	757	72,005	7,376	49,523
授業料	5,416	40,166	-	510,823	-	458,018	45,272	279,170
修学旅行費	-	2	3,969	11,986	18,184	31,978	29,729	49,531
校外学習費	1,490	3,953	2,749	24,813	6,050	33,298	6,771	13,247
学級・児童会・生徒会費	1,816	1,018	4,175	7,143	5,838	11,296	11,094	12,325
PTA会費	3,971	3,220	2,702	7,537	3,161	9,248	6,575	8,653
その他の学校納付金 1)	1,569	3,945	2,433	16,462	4,122	24,504	13,206	24,730
寄附金	156	1,378	164	32,046	76	13,065	379	4,081
教科書費・教科書以外の図書費	2,939	4,495	5,366	21,261	9,748	41,515	37,504	45,330
学用品・実験実習材料費	10,273	12,501	21,494	40,569	24,593	38,620	24,780	27,982
教科外活動費	907	3,727	3,154	13,032	27,316	65,131	49,499	63,440
通学費	8,298	20,986	1,391	46,098	8,713	85,095	54,961	83,344
制服	3,324	6,974	2,614	40,611	23,164	51,737	28,299	40,188
通学用品費	15,083	11,918	17,713	24,344	12,204	18,461	14,374	13,258
その他	13,475	12,585	5,827	13,601	5,490	12,111	6,677	9,524
学校給食費	15,235	35,741	35,774	53,578	35,671	9,317	-	-
学校外活動費	100,049	157,535	256,489	709,667	356,018	422,981	245,431	346,611
補助学習費	33,644	49,592	112,485	366,436	271,574	236,986	200,994	238,422
家庭内学習費	8,894	11,236	13,361	42,251	12,884	28,802	21,603	28,347
通信教育・家庭教師費	9,848	11,734	21,976	57,543	21,248	31,386	15,666	24,855
学習塾費	14,167	25,261	75,194	259,492	230,385	168,058	147,140	166,867
その他	735	1,361	1,954	7,150	7,057	8,740	16,585	18,353
その他の学校外活動費	66,405	107,943	144,004	343,231	84,444	185,995	44,437	108,189
体験活動・地域活動	3,837	5,283	6,331	26,884	2,867	10,300	2,294	4,062
芸術文化活動	12,858	24,618	33,708	93,217	24,077	42,789	10,884	14,570
スポーツ・レクリエーション活動	26,602	49,755	66,529	101,233	33,990	32,487	6,478	14,066
国際交流体験活動	1,016	2,073	1,325	25,699	4,305	66,503	8,691	55,053
教養・その他	22,092	26,214	36,111	96,198	19,205	33,916	16,090	20,438

1) 保健衛生費、日本スポーツ振興センター共済金等の安全会掛金、冷暖房費、学芸会費等、学校に対し支払った費用で、授業料・保育料、施設整備費等、修学旅行費、校外活動費、学級・児童会・生徒会費に該当しない経費資料 文部科学省「子供の学習費調査」

25-15 日本の大学に在籍する男女別外国人学生数

年次	大学		大学院		短期大学	
		#留学生		#留学生		#私費留学生 ¹⁾
令和2年	93,366	80,409	56,477	53,164	2,931	2,640
3	86,791	72,985	57,466	53,156	2,717	2,427
4	87,982	73,956	57,686	53,508	2,215	1,913
5	94,365	79,664	59,900	55,650	2,335	1,910
6	101,357	86,599	63,066	58,458	3,796	3,397
男	56,144	48,408	34,808	32,352	1,703	1,574
女	45,213	38,191	28,258	26,106	2,093	1,823

5月1日現在。留学生とは、日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生 1) 自費による者のほか、都道府県又は本国から奨学金を支給されている留学生

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-16 外国人児童生徒数と帰国児童生徒数

年次	外国人児童生徒数			帰国児童生徒数 ¹⁾		
	小学校	中学校	高等学校	小学校	中学校	高等学校
令和2年	71,163	27,878	14,959	8,868	2,906	1,868
3	75,597	29,391	15,330	7,336	2,529	1,685
4	78,173	30,207	16,201	6,261	2,293	1,436
5	86,017	32,449	17,105	6,208	2,344	1,326
6	91,560	35,293	18,757	5,951	2,370	1,503

5月1日現在。高等学校は全日制及び定時制の計

1) 5月1日現在の在学者のうち、海外勤務者等の子供で、引き続き1年を超える期間海外に在留し、前年4月1日から当年3月31日までに帰国した児童生徒数

資料 文部科学省「学校基本統計」

25-17 公民館

年次 設置者	公民館数		利用者数（前年度間）（1,000人）				諸集會件数 （前年度間） 1)			
	設置 率 （%） 2)	団体利用				個人利用	講習会・ 講演会・ 実習会	体育 事業	文化 事業	
		青少年 団体	女性団体	成人団体	その他 の団体 3)					
平成 30 年	13,632	81.6	12,450	10,335	59,482	72,355	15,846	146,009	30,647	49,384
令和 3 年	13,163	79.7	6,149	7,912	51,208	31,155	7,768	88,359	15,050	24,643
6	12,378	...	8,548	5,602	41,276	50,072	10,592	131,628	25,489	41,670
市（区）	8,507	...	7,114	4,858	35,893	42,794	8,912	120,859	19,688	30,757
町	3,275	...	1,343	698	5,135	6,846	1,501	9,950	5,489	9,975
村	594	...	90	44	246	430	178	818	312	938
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	2	...	1	1	1	2	-	1	-	-

10月1日現在。令和6年は中間報告 1) 主催と共催の計 2) 設置率＝（公民館を設置する市（区）町村数÷市（区）町村数）×100 3) 高齢者団体を含む。

資料 文部科学省「社会教育調査」

25-18 青少年教育施設、女性教育施設と公民館類似施設状況（令和6年）

設置者	青少年教育施設					女性教育施設			公民館 類似 施設数	
	施設数	# 少年 自然 の家	# 青年 の家	# 児童 文化 センター	職員数 （令和 3年）	利用者数 （前年度間） （1,000人）	施設数 （前年度 間） 1)	職員数		利用者数 （前年度間） （1,000人）
総数	783	180	127	23	7,736	15,046	336	4,150	4,915	653
独立行政法人	28	14	13	-	556	...	1	117	64	-
都道府県	145	53	31	-	1,952	...	44	745	1,695	-
市（区）	513	107	71	22	4,692	...	200	2,047	2,900	457
町村	82	6	9	-	503	...	10	39	37	196
組合	14	-	2	1	33	...	-	-	-	-
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	1	-	1	-	-	-	81	1,202	219	-

10月1日現在。中間報告。公民館類似施設とは、公民館と同様の事業を行うことを目的に掲げる社会教育会館、社会教育センター等をいう。

1) 令和5年度末閉館、6年度新設の4施設を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

第26章 文化

26-1 博物館 (令和3年)

(単位 人数 1,000人)

区分	総数	総合博物館	科学博物館	歴史博物館	美術博物館
館数計	1,305	157	100	476	457
独立行政法人	33	8	7	9	6
公立	805	117	70	314	240
私立	467	32	23	153	211
職員数計	22,607	2,469	2,134	5,873	6,285
専任、兼任	11,663	1,343	983	2,914	3,217
非常勤	6,545	951	648	2,039	1,969
指定管理者	4,399	175	503	920	1,099
入館者数計 (前年度間)	65,047	3,736	6,087	9,572	17,038
区分	野外博物館	動物園	植物園	動植物園	水族館
館数計	18	36	11	7	43
独立行政法人	1	-	1	-	1
公立	11	24	6	4	19
私立	6	12	4	3	23
職員数計	295	2,082	270	530	2,669
専任、兼任	64	1,158	64	349	1,571
非常勤	64	114	54	74	632
指定管理者	167	810	152	107	466
入館者数計 (前年度間)	560	11,191	1,162	3,147	12,553

10月1日現在

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-2 国立国会図書館 (令和6年度)

区分	所蔵図書数 (年度末)	所蔵雑誌数 (年度末) 1)	受入 図書数 2)	来館者数	貸出し 人数	貸出し 点数	レファレンス 件数
東京本館 3)	5,111,328	7,798,910	167,602	457,444	...	2,755	535,486
関西館	6,377,896	5,736,408	...	73,478	...	1,312	58,690
国際子ども図書館	497,435	121,938	...	138,694	...	7,825	12,696
行政・司法支部図書館	3,129,639	42,118	24,648	125,848	36,568	102,777	13,250

1) 行政・司法支部図書館は種数 2) 東京本館の受入図書数は、東京本館、関西館及び国際子ども図書館の合計 3) 国会分館を含む。(貸出し及びレファレンスを除く。)

資料 国立国会図書館「国立国会図書館年報」

26-3 公共図書館 (令和3年)

設置者	図書館数		蔵書冊数別				年間開館日数別 1)			
	#	本館	3,000冊 未満	3,000~ 9,999	10,000~ 49,999	50,000冊 以上	199日 以下	200~ 249	250~ 299	300日 以上
計	3,394	1,946	40	102	924	2,328	169	852	2,085	271
都道府県	59	53	1	-	-	58	3	10	42	4
市(区)	2,670	1,296	30	85	709	1,846	123	683	1,632	222
町	590	522	7	9	178	396	28	135	388	33
村	53	53	1	4	25	23	5	16	20	12
一般社団法人・ 一般財団法人・ 公益社団法人・ 公益財団法人	22	22	1	4	12	5	10	8	3	-

10月1日現在 1) 前年度間の実績であり、前年度間未開館及び当年度新設の図書館(令和3年度17館)を除く。

資料 文部科学省「社会教育調査」

26-4 文化遺産（令和7年）

区分	種類（件）								
	総数 1)	絵画	彫刻	工芸品	書跡・ 典籍・ 古文書	考古 資料	歴史資料	建造物	
								件数	棟数
重要文化財	13,547	2,070	2,743	2,486	2,735	675	243	2,595	5,564
# 国宝	1,149	167	142	254	299	51	3	233	303
史跡、名勝、 天然記念物（件）	重要無形文化財					その他			
	芸能			工芸技術					
史跡	1,891	各個認定		各個認定		重要有形民俗文化財（件）			228
# 特別史跡	64	指定件数	39	指定件数	33	重要無形民俗文化財（件）			337
		保持者数	56	保持者数	53	選定			
名勝	389					# 重要伝統的建造物群			129
# 特別名勝	30					保存地区（地区）			
		保持団体等認定	保持団体等認定		選定保存技術（選定件数）			88	
天然記念物	995	指定件数	15	指定件数	16	保持者（件）			53
# 特別天然 記念物	72	保持団体等数	15	保持団体等数	16	保存団体（人）			64
						保存団体（件）			44
						登録 # 登録有形文化財（建造物）（件）			a) 48
									14,496

11月1日現在。国指定、選定又は登録のもの 1) 建造物の棟数は含まない。 a) 重複認定があり、実団体数は40

資料 文化庁「文化財指定等の件数」

26-5 書籍新刊点数と平均価格

部門	書籍新刊点数（点）				部門	書籍新刊平均価格（円）			
	令和3年	4年	5年	6年		令和3年	4年	5年	6年
総数	69,052	66,885	64,905	65,322	総平均	1,241	1,268	1,305	1,332
総記	760	705	701	656	総記	1,683	1,821	1,806	2,175
哲学	3,402	3,280	3,048	2,868	哲学	1,369	1,355	1,393	1,436
歴史・地理	3,902	3,339	3,103	3,290	歴史・地理	1,575	1,820	1,663	1,732
社会科学	14,159	13,537	13,411	12,957	社会科学	1,661	1,716	1,771	1,772
自然科学	5,043	4,972	4,689	4,574	自然科学	2,103	2,083	2,191	2,304
工学・工業	3,662	3,659	3,402	3,366	工学・工業	2,237	2,167	2,283	2,338
産業	2,275	2,177	2,143	1,987	産業	1,745	1,841	1,986	1,933
芸術・生活	12,289	12,104	11,695	12,471	芸術・生活	1,101	1,118	1,127	1,169
語学	1,332	1,161	1,235	1,221	語学	1,510	1,541	1,575	1,608
文学	12,071	12,108	11,744	11,756	文学	922	948	995	1,022
児童書	4,446	4,465	4,508	4,434	児童書	1,190	1,175	1,210	1,266
学習参考書	5,711	5,378	5,226	5,742	学習参考書	1,403	1,425	1,552	1,472

書籍新刊とは、新刊として、委託または買切条件で出荷されたと推定される部数及び金額。重版は除く。

資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

26-6 雑誌の出版点数

部門	令和4年	5年	6年	#月刊	部門	令和4年	5年	6年	#月刊
児童	173	170	171	71	時局	20	20	20	17
女性	120	121	123	71	哲学	11	10	10	7
大衆	373	358	353	113	学参	9	9	9	4
総合	93	92	91	51	語学	41	35	35	29
文芸	37	37	37	27	教育	72	66	65	46
芸能	57	56	57	26	地歴	13	13	13	8
美術	19	19	19	7	法律	33	32	31	17
音楽	59	55	52	27	科学	25	25	24	19
生活	172	166	160	36	工学	123	118	109	74
趣味	509	488	480	140	医学	210	197	192	124
スポーツ	96	90	85	45	農水	17	17	17	10
経済	96	93	88	60	週刊誌	82	80	78	-

当該年中に発行された雑誌の種類数。発行回数に関係なく、1号でも刊行があった銘柄はすべて1点と数えた。
雑誌扱いコミック本とムックは1シリーズ1点としてカウント
資料 公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」

26-7 新聞発行部数

年次	発行部数				普及度 1)	
	総数	朝夕刊 セット	朝刊のみ	夕刊のみ	1部当たり 人口(人)	1世帯当たり 部数(部)
平成 27年	44,246,688	10,874,446	32,365,532	1,006,710	2.85	0.80
28	43,276,147	10,413,426	31,889,399	973,322	2.91	0.78
29	42,128,189	9,700,510	31,487,725	939,954	2.98	0.75
30	39,901,576	9,025,146	29,993,652	882,778	3.14	0.70
令和 元年	37,811,248	8,422,099	28,554,249	834,900	3.30	0.66
2	35,091,944	7,252,724	27,064,065	775,155	3.54	0.61
3	33,027,135	6,484,982	25,914,024	628,129	3.75	0.57
4	30,846,631	5,928,317	24,400,468	517,846	3.99	0.53
5	28,590,486	4,456,199	23,681,695	452,592	4.28	0.49
6	26,616,578	3,916,505	22,297,326	402,747	4.57	0.45

総数は朝夕刊セットを1部として算出した各年10月のもの。平成27～30年は117紙、令和元、2年は116紙、3年は113紙、4年は112紙、5年は110紙、6年は106紙を対象としている。

1) 算出に用いた人口及び世帯数は、1月1日現在の住民基本台帳による。

資料 一般社団法人日本新聞協会「日刊紙の都道府県別発行部数と普及度」

26-8 放送事業者数と放送受信契約数

年度末	民間放送				日本放送協会 (NHK)					
	事業者数				放送局数		受信契約数 (1,000)			
	地上系 1)		衛星系	ケーブルテレビ	テレビ 2)	ラジオ 3)	総数	地上契約	衛星契約	特別契約
	テレビ	ラジオ								
令和 2 年	127	432	39	464	4,399	953	44,773	22,031	22,729	13
3	127	436	42	464	4,399	958	44,611	21,895	22,702	14
4	127	438	42	456	4,399	959	44,477	21,797	22,664	16
5	127	441	41	452	4,399	959	44,176	21,549	22,611	15
6	127	444	39	-	4,395	958	43,742	21,286	22,439	16

1) 地上系放送。文字放送（単営）及びマルチメディア放送を除く。兼営の事業者数はラジオ、テレビともに計上した。2) 総合、教育放送局所の合計数 3) 第1、第2、FM放送局所の合計数
資料 総務省「情報通信白書」 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」

26-9 映画

年次	映画館数 (スクリーン数)		入場者数 (1,000人)	公開本数		
	#シネコン			総数	邦画	洋画
令和 元年	3,583	3,165	194,910	1,278	689	589
2	3,616	3,192	106,137	1,017	506	511
3	3,648	3,229	114,818	959	490	469
4	3,634	3,228	152,005	1,143	634	509
5	3,653	3,244	155,535	1,232	676	556
6	3,675	3,274	144,441	1,190	685	505

映画館数（スクリーン数）は12月末現在
資料 一般社団法人日本映画製作者連盟「日本映画産業統計」

26-10 媒体別広告費

(単位 億円)

年次	総広告費	国内総生産に対する比率 (%)	マスコミ 四媒体	新聞	雑誌	ラジオ	テレビ メディア	プロモーション メディア	インター ネット
								1)	
平成 30 年	65,300	1.17	27,026	4,784	1,841	1,278	19,123	20,685	17,589
令和 元年	69,381	1.24	26,094	4,547	1,675	1,260	18,612	22,239	21,048
2	61,594	1.14	22,536	3,688	1,223	1,066	16,559	16,768	22,290
3	67,998	1.23	24,538	3,815	1,224	1,106	18,393	16,408	27,052
4	71,021	1.27	23,985	3,697	1,140	1,129	18,019	16,124	30,912
5	73,167	1.24	23,161	3,512	1,163	1,139	17,347	16,676	33,330
6	76,730	1.26	23,363	3,417	1,179	1,162	17,605	16,850	36,517

1) 屋外広告、交通広告、折込広告、ダイレクト・メール、フリーペーパー、店頭販促物、イベント・映像ほか。

資料 株式会社電通「日本の広告費」

26-11 公園

年次	国立公園		国定公園		都道府県立自然公園	
	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)	公園数	公園面積 (1,000ha)
令和 4 年	34	2,196	58	1,494	310	1,913
5	34	2,196	58	1,494	311	1,915
6	35	2,448	57	1,391	311	1,915

年次	都市公園		# 街区公園		# 近隣公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
令和 4 年	113,470	128,864	90,943	14,524	5,865	10,849
5	114,345	129,038	91,657	14,619	5,895	10,625
6	114,966	129,384	92,188	14,678	5,911	10,663

年次	都市公園					
	# 地区公園		# 総合公園		# 運動公園	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
令和 4 年	1,646	8,733	1,402	26,666	840	13,139
5	1,649	8,755	1,406	26,729	846	13,180
6	1,655	8,798	1,404	26,725	848	13,215

3月31日現在

資料 国土交通省「都道府県別都市公園整備水準調書」 環境省「自然公園面積総括表」

26-12 男女、年齢、行動の種類別総平均時間（週全体）（令和3年）
（単位 分）

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
1次活動	657	650	673	649	663	693	662
睡眠	474	478	525	476	469	525	467
身の回りの用事	84	74	60	75	92	78	93
食事	99	97	88	98	101	91	102
2次活動	407	396	374	398	417	388	418
通勤・通学	31	38	33	38	24	33	23
仕事	208	267	0	281	152	0	159
学業	38	40	331	25	37	339	23
家事	87	25	2	26	146	3	153
介護・看護	3	2	0	2	4	0	4
育児	14	6	0	7	21	0	22
買い物	26	18	7	19	33	13	33
3次活動	376	394	393	394	360	359	360
移動（通勤・通学を除く）	22	21	19	21	23	17	23
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	128	131	52	136	125	48	129
休養・くつろぎ	117	119	135	119	116	143	114
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	13	13	37	12	12	47	10
趣味・娯楽	48	60	76	59	37	55	37
スポーツ	13	16	49	15	10	25	9
ボランティア活動・社会参加活動	2	2	0	2	2	0	2
交際・付き合い	10	8	9	8	12	9	12
受診・療養	7	6	5	7	8	4	8
その他	16	15	11	15	17	11	17

10月16日から10月24日までの9日間のうち、調査区ごとに指定された連続する2日間を調査日として選定。1人1日当たりの平均行動時間数 調査対象：平成27年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約9万1千世帯の10歳以上の世帯員

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果（調査票Aに基づく結果）」

26-13 男女、年齢、学習・自己啓発・訓練と主なスポーツの種類別行動者率（令和3年）

（単位：%）

区分	総数	男	10～14歳		女	15歳以上	
			10～14歳	15歳以上		10～14歳	15歳以上
学習・自己啓発・訓練							
総数	39.6	39.8	53.6	39.0	39.5	57.8	38.6
外国語	14.1	14.3	41.9	12.9	13.9	44.8	12.4
英語	12.8	13.5	41.4	12.0	12.2	43.7	10.7
英語以外の外国語	4.2	3.5	4.8	3.5	4.8	7.4	4.7
商業実務・ビジネス関係（総数）	20.1	25.0	19.0	25.3	15.5	17.0	15.4
パソコンなどの情報処理	16.5	20.1	18.9	20.2	13.0	16.8	12.8
商業実務・ビジネス関係	8.5	11.5	1.6	12.1	5.6	1.6	5.7
介護関係	3.6	2.8	1.6	2.8	4.4	1.5	4.6
家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）	13.5	9.1	12.4	9.0	17.7	17.5	17.7
人文・社会・自然科学	9.8	11.9	18.3	11.6	7.8	18.6	7.3
芸術・文化	11.2	9.7	14.1	9.5	12.5	22.6	12.1
その他	7.9	8.3	10.3	8.2	7.6	10.7	7.4
主なスポーツ							
総数	66.5	69.9	90.5	68.8	63.3	81.8	62.4
# 野球（キャッチボールを含む）	6.3	9.9	32.1	8.7	2.8	9.6	2.5
サッカー（フットサルを含む）	4.7	7.7	34.4	6.3	1.9	9.0	1.6
卓球	4.9	5.3	21.6	4.4	4.5	15.2	4.0
ゴルフ（練習場を含む）	6.9	11.7	2.4	12.1	2.3	1.5	2.4
ボウリング	5.1	6.3	12.6	6.0	3.9	8.7	3.7
つり	7.8	12.1	21.0	11.6	3.7	9.7	3.4
水泳	5.7	6.2	30.6	4.9	5.1	25.0	4.2
登山・ハイキング	7.7	8.4	9.8	8.3	7.0	9.5	6.9
ジョギング・マラソン	11.1	14.9	29.8	14.1	7.4	23.5	6.7
ウォーキング・軽い体操	44.3	40.3	29.5	40.9	48.2	34.7	48.8
器具を使ったトレーニング	12.9	14.8	9.9	15.1	11.1	7.3	11.3

調査期日（10月20日）前の1年間 調査対象：平成27年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約9万1千世帯の10歳以上の世帯員。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った人。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果（調査表Aに基づく結果）」

26-14 男女、年齢階級別旅行・行楽の行動者率（令和3年）

区分	10歳以上 推定人口 (1,000人)	総数	行楽 (日帰り)	旅行（1泊2日以上）				
				総数	国内			海外
					総数	観光旅行	帰省・訪問 などの旅行	
総数	112,462	49.5	40.5	32.3	32.2	25.0	14.3	0.4
10～14歳	5,338	60.9	50.4	40.2	40.1	31.9	17.0	0.3
15歳以上	107,124	48.9	40.0	31.9	31.8	24.7	14.2	0.4
男	54,829	48.9	40.1	32.1	32.0	25.1	14.2	0.4
10～14歳	2,736	62.2	51.3	40.7	40.6	33.2	16.9	0.4
15歳以上	52,094	48.2	39.5	31.6	31.5	24.7	14.0	0.4
女	57,633	50.1	40.9	32.5	32.5	24.9	14.4	0.4
10～14歳	2,602	59.6	49.5	39.6	39.5	30.6	17.0	0.2
15歳以上	55,031	49.6	40.5	32.2	32.1	24.7	14.3	0.4

調査期日（10月20日）前の1年間 調査対象：平成27年国勢調査調査区から選定された調査区の世帯のうち約9万1千世帯の10歳以上の世帯員。行動者とは過去1年間に該当する種類の活動を行った人。行動者率＝（行動者数÷属性別の人口）×100

資料 総務省統計局「社会生活基本調査結果（調査表Aに基づく結果）」

第27章 公務員・選挙

27-1 国家公務員数

年度	計	給与法職員 1)		適用俸給表別					
				行政職	税務職	公安職	海事職	教育職	研究職
				令和3年	284,105	274,954	165,386	53,832	48,610
4	284,927	275,561	165,726	54,121	48,579	614	180	1,513	
5	285,366	275,719	166,107	53,961	48,592	616	179	1,467	

年度	給与法職員 1)				任期付職員 2)	任期付 研究員 3)	行政執行 法人職員
	適用俸給表別						
	医療職	福祉職	専門 スタッフ職	指定職			
令和3年	3,282	267	276	1,007	1,935	159	7,057
4	3,272	267	274	1,015	2,152	197	7,017
5	3,259	260	255	1,023	2,384	203	7,060

年度	府省別給与法職員							
	計	会計 検査院	人事院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
令和3年	274,954	1,210	596	1,146	15,101	4,693	51,686	5,984
4	275,561	1,205	592	1,233	15,151	4,706	51,759	6,077
5	275,719	1,203	597	1,175	15,708	4,720	51,779	6,083

年度	府省別給与法職員							
	財務省	文部 科学省	厚生 労働省	農林 水産省	経済 産業省	国土 交通省	環境省	防衛省
令和3年	71,983	2,179	31,895	19,719	7,433	58,588	2,715	26
4	72,398	2,168	32,001	19,350	7,409	58,769	2,719	24
5	72,163	2,181	31,965	19,052	7,431	58,912	2,727	23

1月15日現在。調査対象は、一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。1) 「一般職の職員の給与に関する法律」の適用を受ける職員 2) 「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」の適用を受ける職員 3) 「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」の適用を受ける職員

資料 人事院「一般職の国家公務員の任用状況調査」

27-2 地方公務員数

部門・職種	令和2年	3年	4年	5年	6年
全団体計	2,762,020	2,800,661	2,803,664	2,801,596	2,811,749
都道府県	1,402,744	1,432,141	1,434,909	1,429,909	1,432,094
一般行政部門	234,302	236,374	236,539	237,810	238,199
教育部門	778,901	808,754	810,437	811,857	813,302
警察部門	289,917	289,141	289,074	287,904	287,631
消防部門	18,882	18,890	19,053	19,272	19,549
公営企業等会計部門	80,742	78,982	79,806	73,066	73,413
市町村等	1,359,276	1,368,520	1,368,755	1,371,687	1,379,655
一般行政部門	693,347	698,147	700,971	704,473	709,421
教育部門	249,424	255,905	253,903	254,206	255,758
消防部門	143,896	144,208	144,559	144,530	145,794
公営企業等会計部門	272,609	270,260	269,322	268,478	268,682
職種別（全団体）					
司書（補）、学芸員（補）	8,746	8,742	8,748	8,807	8,917
医師・歯科医師	26,016	25,831	25,980	25,172	25,284
看護師	128,693	126,791	126,499	121,212	121,141
保健師・助産師	39,840	40,864	41,778	41,905	42,557
その他の医療技術者	42,506	42,516	43,142	42,612	43,436
獣医師	6,373	6,297	6,218	6,097	6,022
栄養士	12,086	12,112	12,063	12,167	12,249
農業等普及指導員	7,058	6,918	6,807	6,999	6,999
農林水産技師	31,926	31,948	31,821	31,489	31,442
動植物飼育員	1,201	1,155	1,148	1,126	1,110
建築技師	23,062	23,307	23,420	23,604	23,777
土木技師	83,013	83,006	83,053	83,092	82,791
保育所保育士	85,574	85,509	84,853	84,260	84,094
施設保育士・寄宿舎指導員等	11,494	11,464	11,518	11,447	11,610
食品・環境衛生監視員	5,887	5,868	5,902	5,941	5,994
その他の一般技術関係職	61,658	62,485	62,506	62,690	62,945
生活、作業等指導員	6,595	6,568	6,447	6,455	6,410
生保担当ケースワーカー	19,038	19,195	19,292	19,549	19,619
五法担当ケースワーカー	8,276	8,426	8,425	8,547	8,774
査察指導員	3,373	3,383	3,409	3,448	3,510
各種社会福祉司	6,072	6,775	7,542	8,085	8,651
その他の一般事務関係職	759,511	762,359	765,773	770,652	776,343
運転手・車掌等	15,765	15,586	15,194	14,814	14,579
守衛・庁務員等	9,058	8,516	9,001	8,529	8,162
電気、ボイラー等技術員	3,345	3,364	3,126	3,071	3,094
調理員	20,018	18,898	17,727	16,862	16,019
清掃職員	22,690	22,018	21,380	21,001	20,212
船員	2,222	2,219	2,179	2,138	2,110
道路補修員	2,781	2,699	2,587	2,516	2,450
その他の技能労務関係職	23,480	22,716	20,902	20,168	19,387
社会教育主事	2,192	14,385	2,092	2,061	1,988
その他の教育公務員	844,311	833,827	845,471	844,038	846,031
警察官	261,912	261,214	260,980	259,867	259,644
消防吏員	161,931	162,268	162,822	163,025	164,598
臨時職員	13,512	51,432	53,859	58,150	59,800

一般職の職員に関するもの。教育長、特定地方独立行政法人職員を除く。

1) 特別区(東京都23区)、一部事務組合等を含む。

資料 総務省「地方公共団体定員管理調査」

27-3 都道府県別地方公務員数（令和6年）

都道府県	都道府県					市町村等				
	一般行政 部門 1)	教育 部門	警察 部門	公営企業 等会計 部門		一般行政 部門 2)	教育 部門	消防 部門	公営企業 等会計 部門	
全団体計	1,432,094	238,199	813,302	287,631	73,413	1,379,655	709,421	255,758	145,794	268,682
北海道	61,623	12,674	36,323	11,726	900	78,353	34,176	15,095	9,161	19,921
青森県	18,240	3,854	10,422	2,661	1,303	18,425	7,897	1,328	2,607	6,593
岩手県	23,711	4,232	11,508	2,429	5,542	14,015	8,454	1,508	2,020	2,033
宮城県	22,725	4,831	13,397	4,354	143	33,255	13,687	8,145	3,130	8,293
秋田県	14,487	3,513	8,486	2,362	126	13,048	6,905	1,276	2,048	2,819
山形県	17,942	4,009	9,541	2,332	2,060	14,731	7,050	1,423	1,571	4,687
福島県	26,900	5,658	16,824	3,924	494	21,828	12,670	2,267	2,498	4,393
茨城県	35,929	4,884	23,863	5,445	1,737	26,216	16,124	2,860	4,538	2,694
栃木県	24,437	4,619	15,787	3,891	140	16,122	10,353	1,683	2,524	1,562
群馬県	25,580	4,067	16,009	3,898	1,606	20,797	10,465	2,615	2,573	5,144
埼玉県	62,464	7,204	41,604	12,885	771	64,798	34,782	12,182	8,493	9,341
千葉県	58,904	7,732	35,180	12,270	3,722	59,879	31,620	10,419	8,120	9,720
東京都	170,937	21,111	69,844	46,929	13,504	94,931	76,799	9,214	173	8,745
神奈川県	54,553	7,761	28,326	17,443	1,023	103,073	41,249	34,190	9,876	17,758
新潟県	28,228	5,386	14,515	4,725	3,602	28,181	14,170	6,511	3,300	4,200
富山県	15,466	3,228	8,660	2,261	1,317	12,664	6,035	981	1,310	4,338
石川県	16,179	3,275	9,292	2,332	1,280	13,448	6,183	1,109	1,607	4,549
福井県	14,142	3,028	7,858	2,069	1,187	9,386	5,274	873	1,229	2,010
山梨県	12,737	2,964	7,661	1,972	140	10,427	5,605	812	1,249	2,761
長野県	27,043	4,976	17,796	3,948	323	27,411	15,417	2,202	2,552	7,240
岐阜県	26,114	4,478	17,549	4,003	84	22,308	11,785	2,081	2,755	5,687
静岡県	33,367	5,675	19,213	7,064	1,415	44,510	18,536	10,724	4,598	10,652
愛知県	65,743	9,001	40,075	14,484	2,183	90,394	41,814	16,963	8,369	23,248
三重県	23,427	4,285	15,171	3,455	516	20,380	10,876	1,885	2,570	5,049
滋賀県	20,368	3,488	12,897	2,663	1,320	15,685	8,239	1,917	1,663	3,866
京都府	22,605	4,086	11,090	7,132	297	33,646	14,110	9,516	3,255	6,765
大阪府	74,734	7,850	43,371	23,215	298	90,163	43,399	24,816	10,117	11,831
兵庫県	58,575	6,060	32,227	12,538	7,750	60,958	27,561	14,377	6,049	12,971
奈良県	16,516	3,294	10,248	2,807	167	14,792	8,433	1,872	1,772	2,715
和歌山県	14,843	3,527	8,595	2,510	211	13,260	6,437	1,110	1,503	4,210
鳥取県	11,823	2,944	6,010	1,438	1,431	7,017	4,160	479	753	1,625
島根県	14,523	3,337	8,030	1,797	1,359	10,096	5,104	897	1,210	2,885
岡山県	20,968	3,896	12,913	4,027	132	22,682	10,720	6,215	2,494	3,253
広島県	26,682	4,566	14,735	5,799	1,582	33,314	15,572	8,688	3,608	5,446
山口県	19,116	3,596	11,830	3,540	150	15,197	8,745	1,115	2,001	3,336
徳島県	13,421	3,153	7,119	1,839	1,310	9,409	5,404	1,142	1,086	1,777
香川県	14,470	2,855	8,166	2,113	1,336	11,645	5,721	1,354	1,203	3,367
愛媛県	20,263	3,861	11,441	2,848	2,113	14,729	8,401	1,182	1,879	3,267
高知県	13,629	3,466	7,374	1,914	875	11,542	6,138	982	1,193	3,229
福岡県	44,484	7,642	24,571	12,137	134	52,541	23,967	17,767	5,014	5,793
佐賀県	13,561	3,184	8,345	2,006	26	9,011	5,458	840	1,085	1,628
長崎県	20,598	4,056	12,586	3,520	436	14,402	8,337	1,173	1,696	3,196
熊本県	19,720	4,220	11,802	3,521	177	24,647	11,484	6,026	2,411	4,726
大分県	17,755	3,913	10,526	2,434	882	12,350	7,266	1,167	1,646	2,271
宮崎県	18,587	3,793	10,703	2,323	1,768	10,876	6,855	832	1,207	1,982
鹿児島県	26,396	4,930	16,937	3,414	1,115	19,313	11,325	1,996	2,376	3,616
沖縄県	27,579	4,037	16,882	3,234	3,426	13,800	8,659	1,949	1,702	1,490

一般職の職員に関するもの。教育長、特定地方独立行政法人職員を除く。

1) 東京都職員数には消防部門19,549人を含む。 2) 特別区(東京都23区)、一部事務組合等を含む。

資料 総務省「地方公共団体定員管理調査結果」

27-4 国家公務員予算定員

区分	令和 5年度末	6年度末	7年度末	区分	令和 5年度末	6年度末	7年度末
総数	583,495	586,120	584,745	農林水産省	19,414	19,398	18,981
				経済産業省	5,141	5,218	5,151
				国土交通省	51,903	52,545	52,483
計	561,048	563,738	562,479	環境省	2,081	2,136	2,172
国会	3,916	3,918	3,919	防衛省	21,046	21,256	21,260
裁判所	25,570	25,539	25,492	自衛官	247,154	247,154	247,154
会計検査院	1,254	1,254	1,254	特別会計			
内閣	2,057	2,207	2,277	計	22,447	22,382	22,266
内閣府	15,908	16,147	16,481	内閣府	110	110	110
デジタル庁	497	549	594	復興庁	799	784	773
総務省	4,810	4,865	4,853	財務省	418	418	420
法務省	55,222	55,538	55,487	厚生労働省	9,681	9,602	9,575
外務省	6,604	6,674	6,761	農林水産省	201	178	177
財務省	72,467	72,976	72,665	経済産業省	2,866	2,868	2,868
文部科学省	2,148	2,187	2,198	国土交通省	7,632	7,678	7,604
厚生労働省	23,856	24,177	23,297	環境省	740	744	739

こども家庭庁（内閣府所管）の令和7年度末予算定員は510人

資料 財務省「予算及び財政投融资計画の説明」

27-5 国会議員数（令和7年）

会派別	議員数	会派別	議員数
衆議院		参議院	
総数	465	総数	248
自由民主党・無所属の会	199	自由民主党	100
立憲民主党・無所属	148	立憲民主・社民・無所属	42
日本維新の会	34	国民民主党・新緑風会	25
国民民主党・無所属クラブ	27	公明党	21
公明党	24	日本維新の会	19
れいわ新選組	9	参政党	15
日本共産党	8	日本共産党	7
有志の会	4	れいわ新選組	6
参政党	3	日本保守党	2
減税保守こども	3	沖縄の風	2
無所属	6	各派に属しない議員	9
欠員	0	欠員	0

衆議院は11月28日、参議院は12月4日現在

資料 衆議院事務局「会派名及び会派別所属議員数」

参議院事務局「会派別所属議員数」

27-6 国会議員選挙の推移

選挙年月	選挙当日 有権者数 (1,000人)	小選挙区・選挙区 1)			比例代表		
		定数	立候補者数	投票率 (%)	定数	立候補者数 2)	投票率 (%)
衆議院議員選挙							
平成 29 年 10 月	106,091	289	936	53.68	176	855(611)	53.68
令和 3 年 10 月	105,321	289	857	55.93	176	817(623)	55.92
6 10 3)	103,881	289	1,113	53.85	176	881(650)	53.84
参議院議員選挙							
令和 元年 7 月	105,886	74	215	48.80	50	155	48.79
4 7	105,019	74	367	52.05	50	178	52.04
7 7 3)	103,592	74	350	58.51	50	172	58.51

在外選挙人を含む。 1) 衆議院議員選挙は小選挙区。参議院議員選挙は選挙区

2) ()内は重複立候補者数で内数である。 3) 速報値

資料 総務省「衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査結果調」「参議院議員通常選挙結果調」

27-7 地方公共団体の議会の議員と長 (令和6年)

区分	定数	自由 民主党	立憲 民主党	日本維新 の会	公明党	日本 共産党	国民 民主党
知事	47	-	-	1	-	-	-
都道府県議会議員	2,662	1,284	231	74	208	109	34
市長	792	-	-	-	-	-	-
市議会議員	17,830	1,749	594	344	2,075	1,436	119
特別区長	23	-	-	-	-	-	-
特別区議会議員	902	244	86	50	165	101	23
町村長	926	-	-	1	-	-	-
町村議会議員	10,727	105	50	25	407	636	18
区分	れいわ 新選組	日本 保守党	社会 民主党	みんな で つくる党 1)	参政党	諸派	無所属
知事	-	-	-	-	-	1	45
都道府県議会議員	-	-	6	-	5	112	551
市長	-	-	-	-	-	16	775
市議会議員	33	2	74	4	107	430	10,533
特別区長	-	-	-	-	-	-	23
特別区議会議員	15	-	1	-	14	61	129
町村長	-	-	-	-	-	4	921
町村議会議員	4	1	6	-	23	54	9222

12月31日現在、在職する者に係る各々の立候補の届出時の所属党派による。

1) 立候補の届出時の所属党派が「NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で」、「NHK受信料を支払わない国民を守る党」、「NHK党」及び「政治家女子48党」である者も計上

資料 総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」

第28章 司法・警察

28-1 刑法犯の認知件数と年齢階級別検挙人員

罪種	認知件数 1)			検挙人員		
	令和4年	5年	6年	令和4年	5年	6年
総数	601,331	703,351	737,679	169,409	183,269	191,826
凶悪犯	4,437	5,750	7,034	3,978	4,860	6,300
# 殺人	853	912	970	785	808	923
強盗	1,148	1,361	1,370	1,322	1,601	1,780
粗暴犯	52,701	58,474	57,746	45,682	49,846	49,484
# 暴行	27,849	30,196	29,250	23,964	25,305	24,584
傷害	19,514	22,169	22,292	17,532	19,902	20,248
脅迫	4,037	4,535	4,502	2,993	3,254	3,253
恐喝	1,290	1,567	1,687	1,159	1,363	1,371
窃盗犯	407,911	483,695	501,507	79,234	85,535	88,302
知能犯	41,308	50,035	61,986	12,534	11,967	11,546
# 詐欺	37,928	46,011	57,324	10,507	9,761	9,025
偽造	1,790	1,903	2,096	929	885	995
風俗犯 2)	8,133	11,774	18,465	5,432	6,840	11,074
# わいせつ	7,969	9,095	9,763	4,890	5,482	6,059
その他	86,841	93,623	90,941	22,549	24,221	25,120

罪種	年齢階級別検挙人員 (令和6年)					
	14・15歳	16・17	18・19	20～29	30～39	40歳以上
総数	6,841	9,026	6,407	33,978	27,774	107,800
凶悪犯	151	349	380	1,875	1,236	2,309
# 殺人	11	18	28	211	189	466
強盗	66	225	190	542	224	533
粗暴犯	1,293	1,599	1,182	9,279	8,982	27,149
# 暴行	358	394	314	4,215	4,263	15,040
傷害	760	937	636	4,100	4,051	9,764
脅迫	68	84	81	559	508	1,953
恐喝	107	183	138	391	160	392
窃盗犯	3,744	4,699	2,821	11,976	9,180	55,882
知能犯	121	361	472	3,229	2,265	5,098
# 詐欺	113	329	424	2,772	1,752	3,635
偽造	8	27	38	176	187	559
風俗犯 2)	324	497	430	2,534	2,552	4,737
# わいせつ	186	207	198	1,302	1,226	2,940
その他	1,208	1,521	1,122	5,085	3,559	12,625

年齢階級は犯行時の年齢による。交通業過（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷、危険運転致死傷及び自動車運転過失致死傷）を除く。

1) 警察において発生を認知した事件の数 2) 令和5年以降には性的態度撮影等処罰法を含む。

資料 警察庁「犯罪統計（犯罪統計書）」

28-2 刑法犯少年の検挙・補導人員

年次	総数	凶悪犯	殺人	強盗	放火	不同意性交等	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
	犯罪少年検挙人員										
令和4年	14,887	495	49	235	38	173	2,844	7,503	750	477	2,818
5	18,949	606	43	329	43	191	3,570	9,855	796	636	3,486
6	21,762	838	55	467	30	286	3,998	11,085	848	1,220	3,773
	触法少年補導人員										
令和4年	6,025	77	4	0	39	34	1,123	3,464	30	191	1,140
5	7,257	62	7	3	35	17	1,441	4,138	43	235	1,338
6	7,913	81	2	5	28	46	1,578	4,384	46	317	1,507

「犯罪少年」とは、犯罪行為をした14歳以上20歳未満の者（少年法第3条第1項第1号）、「触法少年」とは、刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の者（少年法第3条第1項第2号）。交通業過を除く。犯罪少年検挙人員は28-1表の内数。「不同意性交等」は刑法の一部が改正（令和5年7月13日施行）され、強制性交等の罪名、構成要件等が改められたことに伴い「強制性交等」から変更した。

資料 警察庁「犯罪統計（犯罪統計書）」

28-3 特別法犯の検挙件数と主要法令別検挙人員

法令	令和4年	5年	6年
検挙件数	67,477	70,046	65,220
検挙人員	55,639	57,016	51,832
# 公職選挙法	194	349	152
軽犯罪法	7,820	7,605	6,656
迷惑防止条例	7,526	7,355	4,088
ストーカー規制法	817	1,038	1,074
風営適正化法	959	1,029	1,048
売春防止法	366	381	381
児童福祉法	114	92	68
二十歳未満ノ者ノ喫煙ノ禁止ニ関スル法律 1)	304	277	275
青少年保護育成条例	1,772	1,613	1,156
児童買春・児童ポルノ禁止法	2,569	2,352	1,714
銃砲刀剣類所持等取締法	4,552	4,283	3,929
火薬類取締法	66	78	85
麻薬等取締法	647	894	1,232
大麻取締法	5,184	6,243	5,855
覚せい剤取締法	5,944	5,727	5,968
毒物及び劇物取締法	127	116	85
廃棄物処理法	6,007	5,662	5,343
狩猟法	205	173	148
出入国管理及び難民認定法	3,129	4,228	4,186
労働基準法	10	22	37
職業安定法	112	43	77
出資法	81	73	75
犯罪収益移転防止法	2,554	2,658	3,380
電波法	162	159	116

交通関係法令を除く。 1) 令和4年4月1日施行。施行前は「未成年者喫煙禁止法」
資料 警察庁「犯罪統計（犯罪統計書）」

28-4 検察庁で扱った被疑事件の処理状況

年次	全被疑事件						
	受理人員	#新受	既済人員	起訴	不起訴	中止	移送・送致
令和4年	884,493	862,572	859,986	227,597	479,094	671	152,624
5	935,814	911,307	909,712	238,145	507,221	811	163,535
6	927,108	901,006	898,754	239,070	494,047	675	164,962
年次	全被疑事件	#道路交通法等違反被疑事件					未済人員
	1)	受理人員 (新受)	既済人員	#起訴	#不起訴	2)	
令和4年	24,507	252,162	252,277	95,433	94,183	3,676	
5	26,102	269,663	270,280	96,267	109,532	3,716	
6	28,354	264,790	264,807	92,098	110,610	4,294	

1) 時効再起事件を含む。 2) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反
資料 法務省「検察統計（検察統計年報）」

28-5 検察庁で扱った罪名別被疑事件の処理状況 (令和6年)

罪名	通常受理人員	既済人員	
		#起訴	#不起訴
総数	778, 287	239, 070	494, 018
刑法犯	485, 689	110, 181	341, 070
公務執行妨害	1, 845	811	929
逃走	2	1	-
騒乱	41	-	41
放火	723	218	372
失火	118	53	73
住居侵入	5, 832	2, 016	3, 016
文書偽造	2, 303	733	1, 441
支払用カード電磁的記録関係	39	5	31
わいせつ・わいせつ文書頒布等	1, 869	1, 002	733
不同意わいせつ	5, 671	1, 544	3, 035
不同意性交等	3, 753	1, 165	2, 116
賭博・富くじ	555	292	267
職権濫用	1, 019	2	992
収賄	93	27	64
贈賄	43	30	15
殺人	1, 427	291	588
傷害	38, 558	10, 346	25, 508
危険運転致死傷	794	413	130
過失傷害	282, 348	41, 848	233, 268
# 業務上過失致死傷	1, 198	268	888
自動車による過失致死傷等	274, 345	41, 155	227, 144
逮捕・監禁	451	102	302
脅迫	2, 519	837	1, 533
略取・誘拐・人身売買	611	91	482
名誉毀損	1, 478	366	950
窃盗	83, 329	31, 014	38, 153
強盗	1, 130	245	340
強盗致死傷	1, 492	235	462
強盗・不同意性交等	34	21	8
詐欺	16, 396	7, 826	7, 393
背任	147	51	106
恐喝	1, 886	397	1, 100
横領	7, 789	1, 417	4, 960
盗品等関係	958	120	457
毀棄・隠匿	7, 562	1, 642	5, 331
暴力行為等処罰に関する法律	1, 880	568	1, 254
その他の刑法犯	10, 994	4, 452	5, 620
特別法犯 (道路交通法等違反を除く)	81, 175	36, 791	42, 338
道路交通法等違反	211, 423	92, 098	110, 610

「通常受理人員」とは、検察官が認知又は直接受理した事件及び司法警察員から送致された事件の人員をいう。
 1) 時効再起事件を除く。 2) 公文書偽造、偽造公文書行使及び私文書偽造 3) 嬰兒殺及び自殺関与を含む。
 4) 道路交通法及び自動車の保管場所の確保等に関する法律違反
 資料 法務省「検察統計(検察統計年報)」

28-6 民事・行政事件

(単位 1,000件)

年次	総数			訴訟事件 1)			調停事件			その他の事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数									
令和 4 年	1,369	1,380	418	509	516	204	34	34	8	825	829	205
5	1,478	1,461	435	569	559	215	30	30	8	879	872	212
6	1,582	1,550	466	618	605	228	30	30	8	933	916	230

訴訟事件の範囲：第一審、控訴、上告、再審、控訴提起、上告提起及び上告受理申立ての各事件

1) 東京高等裁判所専属管轄の「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第25条による損害賠償に係る訴訟事件」を含む。

資料 最高裁判所「司法統計(司法統計年報(民事・行政事件編))」

28-7 刑事事件

年次	総数			訴訟事件			訴訟事件以外の事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
令和 4 年	812,943	813,259	30,431	225,225	225,717	28,227	587,718	587,542	2,204
5	864,412	860,618	34,225	234,792	231,947	31,072	629,620	628,671	3,153
6	885,814	881,735	38,304	236,140	233,736	33,476	649,674	647,999	4,828

医療観察事件を含む。

資料 最高裁判所「司法統計(司法統計年報(刑事事件編))」

28-8 家事事件

年次	総数			#家事審判事件			#家事調停事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
令和 4 年	1,147,681	1,146,509	155,177	976,082	972,996	70,943	123,760	125,438	68,890
5	1,182,510	1,179,340	158,347	1,007,580	1,005,806	72,717	126,185	124,343	70,732
6	1,217,392	1,215,608	160,131	1,042,229	1,040,441	74,505	128,472	128,163	71,041

年次	#訴訟事件						#家事抗告提起事件		
	人事訴訟事件			通常訴訟事件					
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
令和 4 年	8,984	9,171	10,806	246	234	236	4,442	4,442	317
5	8,830	9,041	10,595	221	267	190	4,923	4,946	294
6	9,073	8,964	10,704	238	233	195	4,698	4,618	374

年次	#家事共助事件			#家事雑事件		
	新受 件数	既済 件数	未済 件数	新受 件数	既済 件数	未済 件数
令和 4 年	10,140	10,285	1,193	22,347	22,260	2,684
5	9,855	9,858	1,190	23,209	23,363	2,530
6	7,687	8,445	432	23,409	23,176	2,763

資料 最高裁判所「司法統計(司法統計年報(家事事件編))」

28-9 少年事件

年次	総数			少年保護事件 1)			準少年保護事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
令和 4 年	45,740	44,966	8,087	44,629	43,802	8,056	413	465	28
5	53,361	51,902	9,546	52,642	51,155	9,543	37	64	1
6	57,187	56,650	10,083	56,259	55,722	10,080	17	16	2

年次	少年審判等共助事件			少年審判雑事件		
	新受人員	既済人員	未済人員	新受人員	既済人員	未済人員
令和 4 年	1	1	1	697	698	2
5	3	3	1	678	679	1
6	3	3	1	908	909	-

全国の家庭裁判所が取り扱った事件の人員 1) 一般保護事件と道路交通保護事件
資料 最高裁判所「司法統計（司法統計年報（少年事件編）」）

28-10 刑務所・拘置所等と少年院の収容人員（令和6年）

区分	刑務所・拘置所等						禁錮、拘留
	総数	計	受刑者				
			無期	有期			
				累犯	非累犯		
総数	40,544	33,745	1,650	13,006	18,994	95	
男	36,873	30,749	1,554	11,969	17,135	91	
女	3,671	2,996	96	1,037	1,859	4	

区分	刑務所・拘置所等					少年院
	死刑 確定者	被告人	被疑者	労役場 留置者	その他	
総数	106	6,097	72	523	1	1,833
男	100	5,495	53	475	1	1,657
女	6	602	19	48	-	176

年末収容人員
資料 法務省「矯正統計（矯正統計年報）」

28-11 刑務所・拘置所等の罪名別新受刑者数と 少年院の非行名別新収容人員

罪名・非行名	刑務所・拘置所等			少年院		
	令和4年	5年	6年	令和4年	5年	6年
総数	14,460	14,085	14,822	1,332	1,632	1,828
刑法犯計	9,438	9,707	9,736	1,004	1,287	1,489
# 放火	78	86	77	10	10	7
住居侵入	179	215	202	11	13	11
文書偽造等 1)	45	38	43	1	1	-
わいせつ 2)	283	280	187	43	57	49
不同意性交等 3)	280	319	313	42	58	66
賭博・富くじ	13	7	17	-	-	-
殺人	170	148	158	17	12	12
傷害、暴行 4)	602	604	598	237	341	408
危険運転致死傷	49	56	40	8	6	13
過失運転致死傷	194	186	177	31	32	34
脅迫	61	67	44	11	9	8
窃盗	5,259	5,430	5,418	311	373	411
強盗 5)	270	284	316	50	90	134
詐欺	1,343	1,376	1,431	143	163	180
恐喝	61	62	80	49	77	91
横領・背任	171	163	238	4	4	3
盗品等関係	11	14	22	-	3	5
暴力行為等処罰に関する法律	96	96	98	7	3	8
特別法犯計	5,022	4,378	5,086	288	313	298
# 銃砲刀剣類所持等取締法	38	34	39	6	4	7
売春防止法	9	1	7	-	-	-
麻薬及び向精神薬取締法	86	121	193	23	33	51
覚せい剤取締法	3,266	2,641	2,987	35	26	31
道路交通法	787	744	683	85	88	67
く犯	-	-	-	40	31	39

1) 有価証券偽造、支払用カード電磁的記録関係、印章偽造及び不正指令電磁的記録関係を含む。 2) わいせつ文書頒布等、不同意わいせつ及び同致死傷を含む。 3) 同致死傷を含む。 4) 傷害致死を含む。 5) 強盗致死傷、強盗・不同意性交等及び同致死を含む。

資料 法務省「矯正統計（矯正統計年報）」

28-12 人権侵犯事件の受理・処理件数（令和6年）

種類	受理	旧受	新受	#申告		処理 件数	#措置	未済
				職員受	委員受		#援助	
総数	10,296	1,349	8,947	5,605	2,774	8,983	6,982	1,313
私人等に関するもの	7,981	1,175	6,806	4,257	1,991	6,909	5,224	1,072
# 暴行・虐待	1,047	22	1,025	570	453	1,033	1,012	14
私的制裁	3	-	3	2	1	3	2	-
医療関係	130	12	118	79	38	120	77	10
人身の自由関係	62	8	54	50	4	57	45	5
社会福祉施設関係	86	10	76	53	22	72	60	14
差別待遇	1,365	458	907	292	78	886	207	479
プライバシー関係	2,018	581	1,437	1,205	227	1,603	919	415
教育を受ける権利関係	1	-	1	1	-	1	1	-
労働権関係	1,704	41	1,663	1,141	515	1,637	1,514	67
住居・生活の安全関係	576	15	561	276	284	564	509	12
強制・強要	861	18	843	510	333	812	775	49
公務員等の職務執行に関するもの	2,315	174	2,141	1,348	783	2,074	1,758	241
# 特別公務員関係	112	17	95	74	21	80	45	32
教育職員関係	577	35	542	355	186	527	454	50
学校におけるいじめ	1,228	26	1,202	665	536	1,201	1,165	27
刑務職員関係	146	36	110	102	8	64	14	82

資料 法務省「人権侵犯事件統計（人権侵犯事件統計年報）」

第29章 災害・事故

29-1 都道府県別自然災害被害状況（令和5年）

都道府県	り災世帯数	り災者数	人的被害（人）		建物（住家）被害（棟）				その他 河川（箇所）	災害対策本部の設置（回）
			死者、 行方不明者	負傷者	全壊	半壊	床上浸水	床下浸水		
全国	12,823	23,501	80	1,099	168	6,569	5,499	20,713	7,926	47
北海道	15	30	16	289	2	10	6	31	178	-
青森県	-	-	9	91	-	-	-	1	40	1
岩手県	4	7	-	14	-	1	3	41	35	-
宮城県	-	-	-	3	-	-	-	2	7	-
秋田県	4,491	9,072	3	76	11	2,953	739	3,911	305	1
山形県	6	17	2	58	-	1	-	5	3	-
福島県	1,045	2,048	2	16	11	878	60	884	98	-
茨城県	1,051	1,596	3	7	5	914	63	1,456	386	2
栃木県	1	1	1	-	-	-	1	74	18	-
群馬県	2	5	-	8	-	-	2	6	2	-
埼玉県	374	790	-	6	-	14	820	3,224	-	1
千葉県	1,105	1,211	-	16	4	332	745	1,626	2	2
東京都	32	76	-	-	3	-	42	29	-	-
神奈川県	-	-	1	26	-	-	-	2	-	-
新潟県	1	1	14	119	1	-	-	20	9	-
富山県	95	108	1	20	-	19	72	752	91	3
石川県	559	1,106	1	68	47	432	51	264	148	2
福井県	16	40	-	32	1	-	16	123	68	-
山梨県	-	-	-	9	-	-	-	-	1	-
長野県	9	16	-	14	-	5	2	29	84	-
岐阜県	1	1	-	1	-	-	2	64	132	7
静岡県	195	411	2	5	3	16	176	294	151	1
愛知県	495	1,114	1	4	3	142	350	690	362	9
三重県	9	13	-	13	-	-	9	55	93	8
滋賀県	-	-	-	6	-	-	-	1	4	-
京都府	138	163	1	12	2	8	73	276	295	-
大阪府	6	10	-	10	1	-	3	33	15	-
兵庫県	45	48	-	21	1	4	40	140	142	-
奈良県	13	18	1	1	1	5	5	61	36	-
和歌山県	1,007	1,007	3	12	9	27	964	2,135	595	-
鳥取県	27	41	-	2	1	2	24	123	242	3
島根県	11	16	1	4	1	1	9	80	75	-
岡山県	-	-	1	1	-	1	-	8	115	-
広島県	2	4	-	-	-	1	-	7	100	3
山口県	414	855	2	1	3	196	202	568	1007	1
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-
香川県	-	-	-	2	-	-	-	-	5	-
愛媛県	50	91	-	1	3	43	-	176	210	-
高知県	1	1	-	2	-	-	3	59	95	-
福岡県	1,454	3,307	5	10	31	503	851	2,905	976	1
佐賀県	25	63	3	2	4	8	19	92	320	-
長崎県	3	4	-	4	-	1	2	7	47	-
熊本県	7	11	-	1	1	4	26	78	589	-
大分県	38	73	5	3	14	21	58	162	432	1
宮崎県	5	5	-	2	2	-	4	28	60	-
鹿児島県	22	23	-	10	-	1	39	168	338	-
沖縄県	49	98	2	97	3	26	18	23	2	1

自然災害とは、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、その他の異常な自然現象をいう。

資料 消防庁「消防白書」

29-2 火災

年次	総数						
	出火件数	損害額 (100万円)	り災世帯数	り災人員数	死者数	負傷者数	
令和 元年	37,683	90,800	18,364	39,983	1,486	5,865	
2	34,691	103,739	17,931	37,754	1,326	5,583	
3	35,222	104,213	17,844	38,196	1,417	5,433	
4	36,314	101,743	18,415	38,458	1,452	5,750	
5	38,672	94,208	18,882	39,147	1,503	5,766	
年次	#建物火災				#林野火災		
	出火件数	焼損棟数	焼損床面積 (1,000m ²)	損害額 (100万円)	出火件数	焼損面積 (a)	損害額 (100万円)
令和 元年	21,003	30,653	1,103	84,186	1,391	83,651	269
2	19,365	27,476	1,015	97,378	1,239	44,885	201
3	19,549	28,448	992	97,987	1,227	78,947	176
4	20,167	28,795	1,065	95,328	1,239	60,517	345
5	20,974	29,656	1,022	82,040	1,299	84,379	125
出火原因	全火災の総合原因別出火件数						
	令和元年	2年	3年	4年	5年		
総計	37,683	34,691	35,222	36,314	38,672		
# たばこ	3,581	3,104	3,042	3,209	3,498		
たき火	2,930	2,824	2,764	3,105	3,473		
こんろ	2,918	2,792	2,678	2,771	2,838		
放火	2,757	2,497	2,333	2,242	2,495		
電気機器	1,633	1,611	1,816	1,960	2,205		
火入れ	1,758	1,684	1,640	1,889	2,175		
放火の疑い	1,810	1,555	1,555	1,468	1,616		
電灯電話等の配線	1,576	1,398	1,473	1,494	1,520		
配線器具	1,352	1,206	1,354	1,470	1,481		
ストーブ	1,144	1,076	1,091	1,115	997		
排気管	705	641	633	702	776		
電気装置	669	585	626	643	693		
マッチ・ライター	567	571	587	565	591		
灯火	427	354	424	407	400		
火あそび	424	321	313	357	364		
交通機関内配線	376	358	364	395	350		

資料 消防庁「火災年報」

29-3 業種別労働災害死亡者数

業種	令和2年	3年	4年	5年	6年
総数	784	778	774	755	746
製造業	134	131	140	138	142
鉱業	8	11	4	5	0
建設業	256	278	281	223	232
運輸交通業	87	94	93	112	111
貨物取扱	13	7	7	12	9
農林業	53	47	37	45	46
畜産・水産業	19	24	14	11	12
商業	72	64	81	72	55
金融広告業	3	1	4	2	1
映画・演劇業	1	2	1	0	0
通信業	4	4	1	1	1
教育研究	3	6	6	6	3
保健衛生業	8	12	8	12	11
接客娯楽	13	17	7	17	13
清掃・と畜	48	34	35	37	46
官公署	0	0	0	2	1
その他の事業	62	46	55	60	63

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。

資料 厚生労働省「死亡災害報告」

29-4 業種、事故の型別労働災害死傷者数（令和6年）

業種	総数	#墜落、 転落	#転倒	#はさまれ、 巻き込まれ	#交通事故 (道路)
総数	135,718	20,699	36,378	13,550	6,973
製造業	26,676	2,945	5,656	6,114	280
鉱業	192	59	26	55	5
建設業	13,849	4,351	1,658	1,563	454
運輸交通業	17,517	4,206	3,334	1,550	1,587
貨物取扱	2,209	333	485	253	41
農林業	2,689	588	425	230	33
畜産・水産業	1,670	349	264	274	15
商業	22,039	2,721	7,520	1,413	1,586
金融広告業	1,233	207	490	18	292
映画・演劇業	125	29	26	9	3
通信業	2,468	181	736	90	871
教育研究	1,539	221	587	39	42
保健衛生業	18,867	1,264	6,660	423	763
接客娯楽	10,140	980	3,337	452	253
清掃・と畜	7,106	1,205	2,523	636	200
官公署	131	20	46	4	3
その他の事業	7,268	1,040	2,605	427	545

新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除く。

資料 厚生労働省「労働者死傷病報告」

29-5 道路交通事故

年次	事故件数		死者数 1)	負傷者数	人口10万人当たり 2)		
	死亡事故	負傷事故			死者数	負傷者数	
平成 27 年	536,899	4,028	532,871	4,117	666,023	3.24	524.1
28	499,201	3,790	495,411	3,904	618,853	3.07	486.9
29	472,165	3,630	468,535	3,694	580,850	2.91	457.6
30	430,601	3,449	427,152	3,532	525,846	2.79	415.0
令和 元年	381,237	3,133	378,104	3,215	461,775	2.54	365.2
2	309,178	2,784	306,394	2,839	369,476	2.25	292.8
3	305,196	2,583	302,613	2,636	362,131	2.09	287.1
4	300,839	2,550	298,289	2,610	356,601	2.08	284.1
5	307,930	2,618	305,312	2,678	365,595	2.14	292.6
6	290,895	2,598	288,297	2,663	344,395	2.14	277.0

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴うものをいい、物損事故は含まない。1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した人数
2) 人口は各年の前年の人口であり、国勢調査又は人口推計（10月1日現在人口）による。

資料 警察庁「交通事故の発生状況」

29-6 鉄道運転事故

年度	JR								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 29 年	322	3	116	-	198	5	287	156	131
30	301	1	101	-	196	3	268	142	126
令和 元 年	270	2	79	-	186	3	237	116	121
2	232	2	75	-	154	1	204	127	77
3	238	4	95	3	133	3	214	123	91
4	287	3	83	-	198	3	266	154	112
年度	民営鉄道（JR以外）								
	運転事故件数						死傷者数		
	計	列車事故	踏切障害	道路障害	人身障害	物損	計	死者	負傷者
平成 29 年	348	10	133	32	170	3	268	122	146
30	337	12	127	23	171	4	267	110	157
令和 元 年	345	13	129	38	165	-	375	138	237
2	251	7	89	25	130	-	212	109	103
3	305	7	122	34	140	2	252	139	113
4	297	6	112	33	143	3	245	121	124

1) 鉄道及び軌道の計

資料 国土交通省「鉄道統計年報」

29-7 海難

年次	海難発生隻数					死傷者数			
	計	海難種類	船種別			計	死亡	行方不明	負傷
		#	#	#	#				
	1)	衝突	旅客船	貨物船	漁船				
令和 2 年	1,262	659	69	242	306	266	25	3	238
3	1,148	630	56	239	298	224	26	14	184
4	1,123	623	55	219	282	224	17	4	203
5	1,086	616	52	232	279	255	20	9	226
6	1,002	525	79	226	228	247	22	3	222

理事官が立件したもの。海難審判法の対象となる海難は、海難審判法第2条に定められており、そのいずれかに該当すれば理事官は調査を開始する。1) 船種の不詳を含む。

資料 国土交通省海難審判所「海難審判」

資料作成機関一覧

機関名及び（代表）番号は、令和7年11月30日現在によるものです。

機関名	(代表)番号	機関名	(代表)番号
衆議院	03-3581-5111	日本銀行	03-3279-1111
参議院	03-3581-3111	日本放送協会	0570-077-077
国立国会図書館（東京本館）	03-3581-2331	独立行政法人国際観光振興機構	03-5369-3342
人事院	03-3581-5311	（日本政府観光局（JTO））	
内閣府	03-5253-2111	独立行政法人農業者年金基金	03-5919-0331
経済社会総合研究所	同上	地方公務員災害補償基金	03-5210-1342
警察庁	03-3581-0141	公益財団法人日本関税協会	03-6826-1430
子ども家庭庁	03-6771-8030	公益財団法人日本生産性本部	03-3511-4001
総務省	03-5253-5111	公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会	03-5256-4801
統計局	03-5273-2020	公益社団法人日本水道協会	03-3264-2395
政策統括官（統計制度担当）	同上	公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所	03-3269-1379
公害等調整委員会	03-3581-9601	一般社団法人生命保険協会	03-3286-2624
消防庁	03-5253-5111	一般社団法人全国銀行協会	03-3216-3761
法務省	03-3580-4111	一般社団法人投資信託協会	03-5614-8400
出入国在留管理庁	045-370-9755	一般社団法人日本映画製作者連盟	03-3243-9100
外務省	03-3580-3311	一般社団法人日本ガス協会	03-3502-0111
財務省	03-3581-4111	一般社団法人日本自動車販売協会連合会	03-5733-3104
財務総合政策研究所	同上	一般社団法人日本新聞協会	03-3591-4401
国税庁	03-3581-4161	一般社団法人日本船主協会	03-3264-7171
文部科学省	03-5253-4111	一般社団法人日本損害保険協会	03-3255-1844
スポーツ庁	同上	全国健康保険協会	03-6680-8871
文化庁（京都庁舎）	075-451-4111	日本私立学校振興・共済事業団	03-3230-1321
厚生労働省	03-5253-1111	日本証券業協会	03-6665-6800
国立社会保障・人口問題研究所	03-3595-2984	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	03-3444-1211
農林水産省	03-3502-8111	日本郵政株式会社	03-3477-0111
林野庁	同上	株式会社ゆうちょ銀行	同上
水産庁	同上	株式会社かんぽ生命保険	同上
経済産業省	03-3501-1511	株式会社電通	03-6216-5111
資源エネルギー庁	同上	株式会社東京証券取引所	03-3666-0141
特許庁	03-3581-1101	株式会社日本経済新聞社	03-3270-0251
国土交通省	03-5253-8111	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	03-6733-1000
国土地理院	029-864-1111		
海難審判所	03-6893-2400		
観光庁	03-5253-8111		
気象庁	03-6758-3900		
環境省	03-3581-3351		
最高裁判所	03-3264-8111		

総務省統計局が編集・刊行する総合統計書

総務省統計局では、国勢調査などの調査報告書のほか、次のような総合統計書を編集・刊行しています。

これらの総合統計書は、電子媒体でも提供しています。

日本統計年鑑

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野にわたる基本的な統計を網羅的かつ体系的に収録した総合統計書。約550の統計表を収録



第75回日本統計年鑑

日本の統計

我が国の国土、人口、経済、社会、文化などの広範な分野に関して、よく利用される基本的な統計を選んで体系的に編成し、ハンディで見やすい形に取りまとめた統計書。約370の統計表を収録

世界の統計

世界各国の人口、経済、文化などに関する主要な統計を、国際機関の統計年鑑など多数の国際統計資料から選んで収録した統計書。約130の統計表を収録

統計でみる都道府県のすがた

社会・人口統計体系の指標データの中から主なものを選び、各指標における都道府県別の順位を参考として掲載している。

統計でみる市区町村のすがた

市区町村の経済、社会、文化、生活などあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く、体系的に収録した統計書。約90の基礎データの数字を収録

Statistical Handbook of Japan

我が国の最近の実情を統計表、グラフを交え、英文で紹介

「日本の統計」の利用案内

「日本の統計」は、次の方法により利用（閲覧・入手など）することができます。

◆「日本の統計」の閲覧

国立国会図書館及び各支部、都道府県統計主管課、都道府県立図書館で閲覧できます。

総務省統計図書館

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

図書閲覧係 TEL: 03-5273-1132

統計相談係 TEL: 03-5273-1133

◆刊行物の入手

一般財団法人 日本統計協会を通じて入手できます。また、全国各地の官報販売所でも取り扱っています。

一般財団法人 日本統計協会

TEL: 03-6458-1301

<https://www.jstat.or.jp/>

政府刊行物センター（霞が関）

TEL: 03-3504-3885

<https://www.gov-book.or.jp/sc/kasumi-sc/?op=1>

◆ホームページ

総務省統計局では、インターネットを通じて統計データや各種統計関連情報を提供しています。

<https://www.stat.go.jp/>

また、政府統計の総合窓口（e-Stat）でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

<https://www.e-stat.go.jp/>

令和8年2月 発行

日本の統計 2026

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町19-1

電話 03-5273-2020 (代)

ISSN 0286-1402

